

平成 26 年度
文化芸術創造都市推進事業
成果報告書



目次

第1章 創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) の活動報告	
(1) 幹事団体会議の開催	…2
(2) 平成26年度 創造都市ネットワーク会議 (総会)	…3
(3) 参加団体の拡充	…4
(4) CCNJ 参加呼びかけパンフレットの作成	…5
第2章 国内・海外の取組に関する情報収集	
(1) ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向	…6
(2) 東アジア文化都市 2014 の動向	…10
(3) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施	…14
(4) CCNJ 参加自治体取組一覧の作成	…14
第3章 会議、研修の実施	
(1) 創造都市政策セミナー「芸術祭と創造都市」	…15
(2) 創造農村ワークショップ「創造農村と文化景観ツーリズム」	…16
(3) 創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 自治体サミット	…16
(4) クリエイティブ cafe (文化庁文化芸術創造都市振興室)	…18
第4章 CCNJ ウェブサイトの運営	…19
添付資料	
第1章関係	
創造都市ネットワーク会議 (総会)	…22
第2章 関係	
文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査について	…28
CCNJ 参加自治体取組一覧	…53
第3章 関係	
創造都市政策セミナー「芸術祭と創造都市」	…57
創造農村ワークショップ「創造農村と文化景観ツーリズム」	…78
創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 自治体サミット	…96

第1章 創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）の活動報告

(1) 幹事団体会議の開催

1) 平成26年度第1回幹事団体会議

日程：平成26年8月7日（木）13時30分～15時

会場：札幌市役所18階第二常任委員会会議室

参加者：札幌市、鶴岡市、新潟市、金沢市、浜松市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局
（オブザーバー）横浜市、文化庁文化芸術創造都市振興室、NPO法人都市文化創造機構

<報告事項>

1. 参加登録状況について

<審議事項>

平成26年度 今後の事業計画（案）について

1. 創造都市政策セミナー、創造農村ワークショップ → 「了承」
2. 創造都市ネットワーク日本 自治体サミット（仮称） → 「了承」
3. ネットワーク会議（総会） → 「了承」
4. その他 自治体会員の拡大 → 「了承」、調査事業 → 「了承」

<意見交換>

○一般団体の（自治体以外の団体）の参加申込について 推薦についての取り扱い等

○CCNJの運営について

○平成27年度以降の事業計画について

創造都市政策セミナー、創造農村ワークショップ、ネットワーク会議の開催都市について 他

2) 平成26年度第2回幹事団体会議

日程：平成26年11月1日（土）9時30分～10時15分

会場：横浜市開港記念会館2階9号室

参加者：札幌市、鶴岡市、新潟市、金沢市、浜松市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局
（オブザーバー）横浜市

<報告事項>

1. 参加登録状況について
2. CCNJのウェブサイトの利用状況の報告
3. CCNJサイトのスマートフォン対応イメージについて

<意見交換>

○平成26年度今後の事業計画（案）について（総会の開催について、新潟市の東アジア文化都市のオープンニングイベントとの連携）

○調査事項（資料・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施）

○平成27年度以降の事業計画について 創造都市政策セミナー、創造農村ワークショップの開催地

○CCNJパンフレット作成について 表記内容と活用方法

○その他 参加団体名及び主な取組について 取組概要一覧の作成と、活用について 他

3) 平成 26 年度 第 3 回幹事団体会議

日程：平成 27 年 2 月 26 日（木） 11 時～11 時 30 分

会場：金沢市役所 7 階第 3 委員会室

参加者：札幌市、鶴岡市、新潟市、金沢市、浜松市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局
（オブザーバー）横浜市、文化庁文化芸術創造都市振興室、NPO 法人都市文化創造機構

< 報告事項 >

1. 創造都市ネットワーク会議（総会）の議案の最終確認→「了承」
2. 創造都市ネットワーク会議（総会）総会の進行について →「了承」
3. CCNJ パンフレットの確認について

< 意見交換 >

- 商標登録について
- 現代アート芸術祭に関する部会創設について

(2) 平成 26 年度 創造都市ネットワーク会議（総会）

日程：平成 27 年 2 月 26 日（木） 13 時～14 時 30 分

会場：金沢 21 世紀美術館 シアター 21

出席団体：27 自治体、4 団体、1 個人会員

- 金沢市長挨拶
- 文化庁長官挨拶
- 顧問挨拶
- 議案審議

- ・議案提案・説明

第 1 号議案 平成 26 年度事業報告について（第 3 章 会議、研修の実施 参照）

- ・創造都市政策セミナー
- ・創造農村ワークショップ
- ・創造都市ネットワーク日本 自治体サミット

第 2 号議案 平成 27 年度事業計画について

1. 創造農村ワークショップ

開催月日：平成 27 年 8 月 / 開催地：十日町市（新潟県） / 共催：十日町市

2. 創造都市政策セミナー

開催月日：平成 27 年 9 月 / 開催地：大分市 / 共催：大分県

3. ネットワーク会議（総会）

開催月日：平成 28 年 2 月 / 開催地：金沢市

4. 「世界創造都市サミット（仮称）」

開催月日：平成 27 年 5 月 25 日（月） / 開催地：金沢市

内容：第一部 世界の創造都市による取組み紹介、第二部 パネリストによる意見交換

※ユネスコ創造都市ネットワーク会議金沢 2015 に合わせて実施（会期：5 月 25 日（月）-28 日（金））

5. その他 規約第 4 条に掲げる事業

- ・質疑・討論・採決

○その他 新規加盟団体あいさつ等

閉 会

(3) 参加団体の拡充

幹事団体、CCNJ 顧問、文化芸術創造都市振興室によって全国の自治体に対する参加の呼びかけ、またセミナーを通じる広報を行なった結果、平成 26 年度中に自治体が 14 団体（広域自治体含む）、自治体以外の団体が 5 団体、新たに参加することとなった。平成 27 年 3 月 31 日現在で、CCNJ 参加団体数は、65 団体（自治体 47、自治体以外の団体 18）となった。各自治体の概要および取組は、CCNJ ウェブサイトの参加団体一覧を参照されたい。
 (<http://ccn-j.net/network/list.html>)

また、ウェブサイトの問合せフォーム経由の参加に関する問合せも年間を通じて 12 件あり、文化芸術創造都市に対する関心が高まっていることが伺えた。

新規加盟団体（自治体）

- 山形市（山形県）
- 取手市（茨城県）
- 草加市（埼玉県）
- 長浜市（滋賀県）
- 甲賀市（滋賀県）
- 南丹市（京都府）
- 真庭市（岡山県）
- 尾道市（広島県）
- 大分市（大分県）
- 埼玉県
- 滋賀県
- 京都府
- 兵庫県
- 大分県

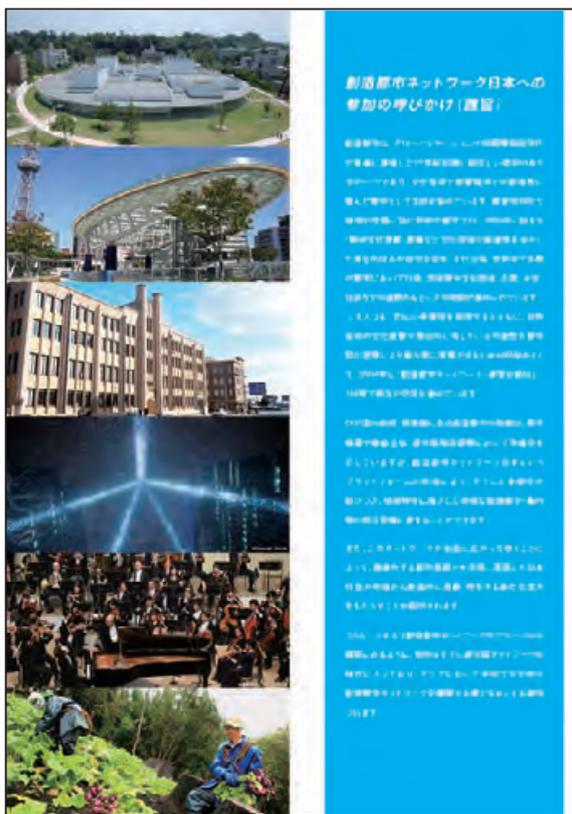
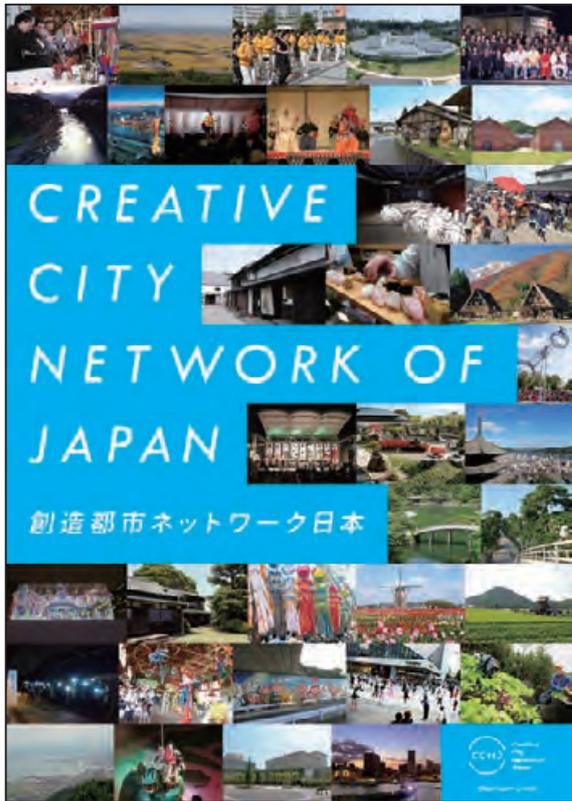
新規加盟団体（自治体以外）

- 公益財団法人岡山シンフォニーホール
- 一般財団法人日本ファッション協会
- 公益財団法人兵庫県芸術文化協会
- 公益財団法人びわ湖ホール
- 山形国際ドキュメンタリー映画祭



(4) CCNJ 参加呼びかけパンフレットの作成

全国の自治体、文化団体に向けて、参加の呼びかけや、各種問い合わせに対応するためにパンフレットを作成した。趣旨や活動内容、文化庁長官と顧問からの推薦文を記載した本誌と、団体一覧・問い合わせ先を記載した中紙からなり、本誌は来年度以降も引き続き使用できるように、記載方法を考慮した。また平成27年5月に開催予定の世界創造都市サミット（仮称）にも使用できるよう、一部英文での説明も加えた。



第2章 国内・海外の取組に関する情報収集

(1) ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向

世界各都市の多様な文化産業が持っている発展可能性を都市間の連携によって持続的に発展させる枠組みとして、2004 年以来、ユネスコが推進してきた創造都市ネットワーク (UCCN) 事業は全世界規模に広がり、デザイン、クラフト&フォークアート、音楽、メディアアート、ガストロノミー、映画、文学の 7 分野で世界 41 都市の登録を承認してきた。

ユネスコ本部の財政危機 (アメリカが分担金の支出をストップしていることに起因する) により中断していた新規加入都市に関する審査プロセスは、中国政府が資金援助することにより、2014 年初めより再開となり、世界から約 60 都市が新たに申請を行い、後述のように 12 月には新たに、28 都市が認定を受けた。

1) 第 8 回 UCCN 年次総会—成都会議 2014 年 9 月 26 – 28 日

そのような新たな状況下で、2014 年 9 月 26 – 28 日、中国成都市にて開催された年次総会では、加盟 37 都市に加えて、申請中の 18 候補都市が参加して、今後の UCCN の発展方向と組織のあり方に関して、内容の濃い討論が交わされることとなった。日本からは、名古屋市、神戸市、金沢市、札幌市の他に、候補都市である鶴岡市、新潟市、浜松市、篠山市がオブザーバーとして参加した。

会議の主催者であるユネスコからは、新たに設置された戦略計画担当の事務局長補 Assistant Director-General for Strategic Planning であるハンス・ドールヴィル Hans d'Orville と文化局文化多様性部門 Diversity of Cultural Expression Section, Culture Sector の UCCN 担当 Programme Specialist であるメリカ・メディチ Melika Medici の二人が出席して、冒頭に、以下のような新たな提案を行った。

昨年のボローニャ会議で合意された UCCN の独自化案、すなわち、認定作業はユネスコ本部が引き続き担当するものの、事務局を外部に置き、運営のための分担金を徴収することを内容とする方針案を覆して、事務局は引き続きユネスコ本部に置き、分担金は徴収しないとする提案を行った。その理由としては、UCCN の独自化は創造都市ネットワークがユネスコから独立した NGO となることにより、ユネスコの冠を使えなくなるので、加盟都市に対するデメリットが生じ、ネットワークの発展にとって障害となる可能性があるとのことであった。

これに対して、UCCN 独自化方針を推進してきたモンリオール市やエディンバラ市の代表から、激しい批判が飛び出したが、ユネスコのボコバ事務局長も新提案について合意をしていることを踏まえて、新提案が了承された。

その他の重要な事項としては、UCCN の規模を当面どの程度までとするのか、100 都市程度か、150 都市程度か、また、現行の審査プロセスには既加盟都市からの推薦状を必要とすることになっているが、審査自体に既加盟都市の意見を反映させたいという意見が出された。

また、加盟都市の増加により、年次総会での全会一致での議事が困難になるため、7 分野から代表を選び運営委員会 steering committee を置くことが決まり、また、事業活動の評価のあり方や、加盟後の事業推進が滞っている都市に対するサンセットクローズ条項についても議論が行われた。引き続き、2015 年 5 月の金沢会議で議論が続く予定である。

なお、運営委員の任期は 2 年であり、Justyna Jochym (文学; クラクフ)、Jiao Hui (食文化: 成都)、David Wilson (映画; ブラッドフォード)、Francesca Martinese (音楽; ボローニャ)、Ting Xu (デザイン; 深圳)、Peter Yves (クラフト&フォークアート; サンタフェ)、Marie Lesage (メディアアート; アンギャンレバン) そして、2015 年の開催都市である金沢市の高橋信博の 8 名が選任された。

このあと、成都会議の記念講演は著名な創造都市政策の専門家であるイギリスのチャールズ・ランドリー Charles Landry が行った。講演の中で、彼が述べた「創造都市の評価をどのような視点」で行うかという点が、今後のユネスコ創造都市の評価にあたって、参考にされるべきものと思われる。

ランドリーは「評価指標は、複雑な情報を単純化して伝達するものである。そしてその第1の目的は、評価プロセスの道案内をして、政策立案者が行動し、その次に決定の影響を評価し測定し監督する手助けをすることにある。指標が重要な理由はいくつかある。例えば、何が目標となるべきかに関する議論は、何が都市にとって重要なのかに関する議論を起こす引き金となる。指標は、どの目標に到達したいのかを明確にすることで都市に目的と行動計画を与え、そうすることで欲求が生み出される。指標は、長所と短所とを評価する機会を、またどうやってそれらを取り上げるのかを評価する機会を与える。最後に、数値化は活動に正当性を与える」と述べている。

つまり、ランドリーによれば、評価指標は以下の3つのツールであるといえよう。

- ①都市の目標を市民との間で合意形成、対話議論するためのツール
- ②再帰的、反省の過程として政策を見直すためのツール
- ③政策の正当化と検証（evidence と evaluation）のためのツール

そのうえで、以下の2つの創造都市の指標群を提起している。

第1の指標群：創造都市の前提条件に基づくもの

- ①人の資質
- ②意思とリーダーシップ
- ③多様な人間の存在と多様な才能へのアクセス
- ④組織文化
- ⑤地域アイデンティティ
- ⑥都市空間と都市施設
- ⑦ネットワーキングの力学

第2の指標群：創造都市に不可欠な「都市の活力と実用性」の測定に基づくもの

- ①関係性の臨界点（クリティカルマス）
- ②多様性
- ③利便性
- ④安全および治安
- ⑤アイデンティティおよび固有性
- ⑥革新性
- ⑦連携と協働性による活性化
- ⑧競争力
- ⑨組織が持つ能力

今後、ユネスコは以上のランドリーによる提案を参考に、登録都市の活動を客観的に評価する指標づくりに向かい、成果を挙げられない都市に対する指導や勧告を行うものと思われる。

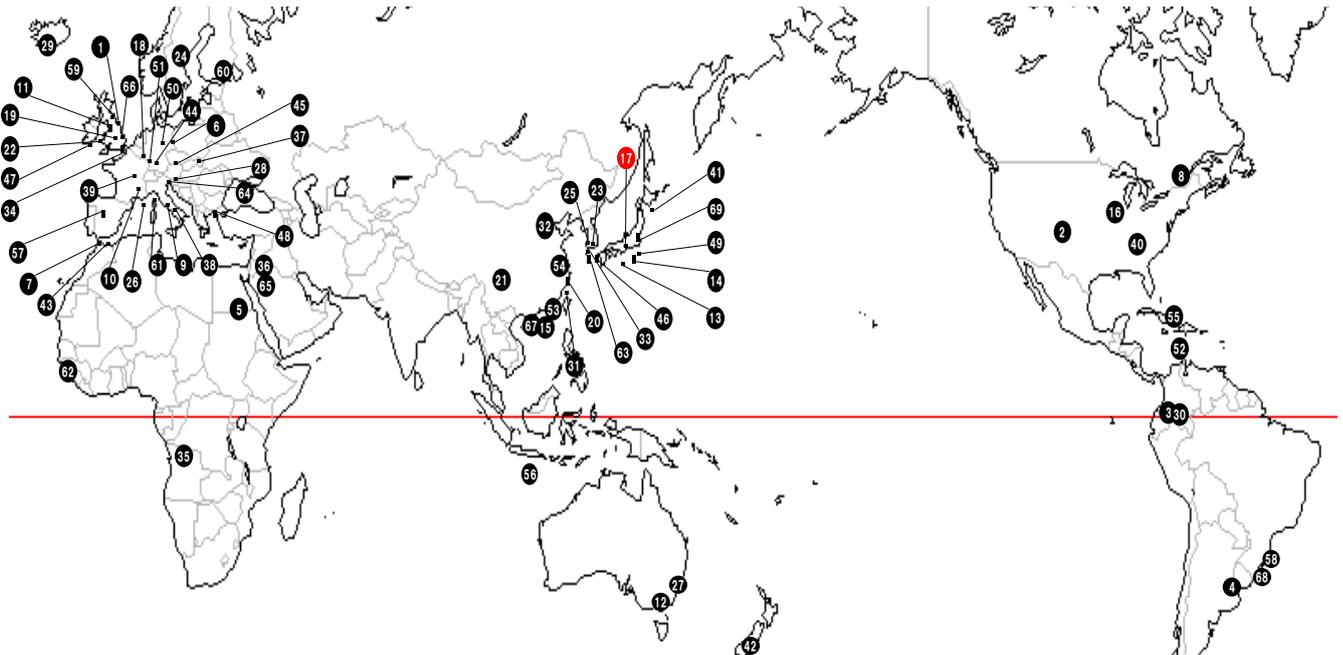
記念講演の後、7分野ごとの会議が行われたが、成都市が属するガストロノミー分野では候補都市のプレゼンテーションが行われ、日本からは鶴岡市の榎本政則市長と新潟市の松田暢夫参事政策監統括が登壇して取り組みの紹介を行い、登録に向けた意気込みを示した。

2014年12月1日にユネスコは新たに世界19か国28都市の登録を発表して、ユネスコ創造都市は合計32か国69都市に達した。分野ごとの内訳はデザイン：5（16）、映画：3（5）、メディアアーツ：5（8）、文学：4（11）、ガストロノミー：3（8）、音楽：3（9）、クラフト&フォークアート：5（12）となっている。（カッコ内は総数）

今回の特徴は、昨年1月から開始した新たな審査プロセスで、申請総数60都市以上が応募したのを受けて、書類選考と既加盟5都市以上の推薦書などを勘案して、クラフト・フォークアート、デザイン、メディアアーツの3分野で5都市、文学分野が4都市、映画、音楽、ガストロノミー分野が3都市と一挙に加盟数が増加したことで

ユネスコ創造都市ネットワーク登録都市

平成26年(2014年)12月現在 32か国 69都市



登録年月	番号・都市名	国名	分野	登録年月	番号・都市名	国名	分野	登録年月	番号・都市名	国名	分野
1	2004/10 エディンバラ	イギリス	文学	24	2010/07 エステルスランド *2016	スウェーデン	食文化	47	2014/12 ゴールウェイ	アイルランド	映画
2	2005/07 サンタフェ *2008	アメリカ	クラフト・フォークアート	25	ソウル *★2011	韓国	デザイン	48	ソフィア	ブルガリア	映画
3	2005/08 ボバヤン	コロンビア	食文化	26	2010/11 サンティエニス	フランス	デザイン	49	浜松	日本	音楽
4	ブエノスアイレス	アルゼンチン	デザイン	27	2010/12 シドニー	オーストラリア	映画	50	ハノーファー	ドイツ	音楽
5	2005/09 アスワン	エジプト	クラフト・フォークアート	28	2011/03 グラーツ	オーストリア	デザイン	51	マンハイム	ドイツ	音楽
6	2005/11 ベルリン	ドイツ	デザイン	29	2011/08 レイキャヴィク	アイスランド	文学	52	ジャクメル	ハイチ	クラフト・フォークアート
7	2006/03 セビリア	スペイン	音楽	30	2012/03 ボゴタ	コロンビア	音楽	53	景德鎮	中国	クラフト・フォークアート
8	2006/05 モントリオール *2012	カナダ	デザイン	31	2012/04 杭州	中国	クラフト・フォークアート	54	蘇州	中国	クラフト・フォークアート
9	ポローニャ *2013	イタリア	音楽	32	2012/05 北京	中国	デザイン	55	ナッソー	バハマ	クラフト・フォークアート
10	リヨン *2009	フランス	メディアアート	33	全州	韓国	食文化	56	プカロンガン	インドネシア	クラフト・フォークアート
11	2008/06 グラスゴー	イギリス	音楽	34	ノリッチ	イギリス	文学	57	ビルバオ	スペイン	デザイン
12	メルボルン	オーストラリア	文学	35	2013/10 ブラザベル	コンゴ共和国	音楽	58	クリチバ	ブラジル	デザイン
13	2008/10 神戸	日本	デザイン	36	ザレ	レバノン	食文化	59	ダンディー	イギリス	デザイン
14	名古屋	日本	デザイン	37	クラクフ	ポーランド	文学	60	ヘルシンキ	フィンランド	デザイン
15	2008/11 深圳 *2010	中国	デザイン	38	ファブリアーノ	イタリア	クラフト・フォークアート	61	トリノ	イタリア	デザイン
16	アイオワシティ	アメリカ	文学	39	2013/11 アンジャン＝レ＝バン	フランス	メディアアート	62	ダカール	セネガル	メディアアート
17	2009/06 金沢 *★2015	日本	クラフト・フォークアート	40	パデュエカ	アメリカ	クラフト・フォークアート	63	光州	韓国	メディアアート
18	ゲント	ベルギー	音楽	41	札幌	日本	メディアアート	64	リンツ	オーストリア	メディアアート
19	ブラッドフォード	イギリス	映画	42	2014/12 ダニーデン	ニュージーランド	文学	65	テルアビブ	イスラエル	メディアアート
20	2010/02 上海	中国	デザイン	43	グラナダ	スペイン	文学	66	ヨーク	イギリス	メディアアート
21	成都 *2014	中国	食文化	44	ハイデルベルグ	ドイツ	文学	67	順徳	中国	食文化
22	2010/07 ダブリン	アイルランド	文学	45	プラハ	チェコ	文学	68	フロリアノーポリス	ブラジル	食文化
23	利川	韓国	クラフト・フォークアート	46	釜山	韓国	映画	69	鶴岡	日本	食文化

↑ 登録順 *・・・定例会議の開催年 ★市長会議の開催年

ある。反面、約半数の申請都市が今回は登録見送りとなった。

国別ではこれまで、登録のなかったドイツでは、ハイデルベルグがクラフト・フォークアート、ハノーバーとマンハイムがともに音楽で、オーストリアではリンツがメディアアーツでまた、スペインのビルバオ、フィンランドのヘルシンキ、イタリアのトリノがデザイン登録を実現し、西欧が存在感を高めた。また、中国の景德鎮がクラフト・フォークアートでそれぞれ登録されたほか、ニュージーランドのドニーデンとチェコのプラハがともに文学で、ブルガリアのソフィアが映画で、ハイチのジャクメル、バハマ諸島のナッソー、インドネシアのペカロンガンがともにクラフト・フォークアート、ブラジルのクリチバがデザイン、セネガルのダカールとイスラエルのテルアビブがともにメディアアーツで新加盟を果たし、いわゆるグローバルサウスの都市も含む文字通り地球全体にわたって、都市のグローバルネットワークとして大きく展開する可能性を広げたことである。

日本からは浜松市が音楽分野で、鶴岡市がガストロノミー分野での登録を果たして、合計5分野で6都市が登録されることになった。国別にみると中国が8都市、日本とイギリスが6都市、韓国が5都市と続いており、先進的な取り組みが評価されている。分野別には日本とイギリス、韓国が5分野と最も多様性があり、一方、中国の8都市はデザイン、ガストロノミー、クラフト・フォークアートの3分野にとどまっている。(資料上を参照)

2) ユネスコ本部（パリ）訪問 2015年1月

2015年1月27日、パリのユネスコ本部を訪問し、担当のメリカ・メディチ Melika Medici とユネスコ創造都市ネットワークの今後の方向と日本の創造都市の役割について懇談した。以下に、その要点をまとめると、

1. 2014年との変更点

2015年における選考の新しい点として、ユネスコ事務局と外部の専門家の他に、既存の加盟都市が審査に加わることになる。今まで必要だった加盟都市による推薦書が不要となる代わりに、分野の既存の加盟都市に審査書類を送り、同じ分野に加盟している都市からの審査を受けることになった。つまり、ユネスコ事務局、専門家と既存の加盟都市が3分の1ずつ評価の決定に影響することになるため、同分野の既存加盟都市による評価が重要になる。

2. 2015年の申請の見通し

2014年は既に64都市から申請希望の連絡があり、2015年度は150～200都市の申請があることを予想している。そのうち20～30都市が選考されることになるため、厳しい選考が予想される。他方、2014年選考にあと一歩で落選した都市が再挑戦する余地はある。

申請書のフォーマットについては、2014年から統一されたが、その経験を踏まえ、現在2015年の申請フォーマットを改訂しており、公開されるのは本年の3月を予定している。

3. 選出都市の数制限や地理的配分について

2015年には応募を制限することはしないが、一国からの選出を3都市まで、同一分野は2都市までという制限を設けることを協議中である。同じ国からあまりに多くの都市が出るとユネスコ創造都市の価値が下がるといった意見やネットワークとして地理的配分のバランスは重要との考えからである。

現在のところ、加盟数を制御しつつも都市数を増やしていく方向で活動しているが、事務局としては、将来的には応募受付を2年に1回にしたり、既に都市数の多い特定の国からの応募は見合わせたりすることを考えている。金沢の総会でもサンセットクローズ（活動していない加盟都市の除名）について話し合われる予定である。

3) ユネスコ・ガストロノミー都市登録記念シンポジウム 鶴岡市 2015年2月

2015年2月15日にユネスコ創造都市ネットワークにガストロノミー分野において日本で初めて認定された鶴岡市が登録記念シンポジウムを開催し、同分野の既存加盟都市であるポパヤン市（コロンビア）、全州市（韓国）、成都市（中国）などの参加と、著名なイタリアレストラン、ア・ルケッチャーノの奥田政行シェフらが加わって、登録を祝うとともに今後の方向について会場の参加者とともに討論を深めた。

記念講演では、文化庁文化芸術創造都市振興室の佐々木雅幸室長が「ユネスコ加盟認定はゴールではなくスタートだ」と以下のように述べた。

創造都市は21世紀の都市のあり方として注目されており、都市間競争の時代から、都市と都市が互いにネットワークを組み、地球の平和な持続的発展の担い手になることが求められている。鶴岡市がユネスコから評価されたのは、以下の点であろう。

すなわち、海・山・川の囲まれた独特の自然条件の中で、たくさんの種類の在来作物や魚介類など生物多様性に富んでおり、それらの食材を活かした精進料理や家庭料理、更には独特のイタリア料理まで食文化の多様性に富んでいることであり、アルケッチャーノの奥田政行シェフによるイタリア料理の創作が、市場から見向きもされなかった在来作物の生産を蘇生させるという成果を生み、「よみがえりのレシピ」というドキュメンタリー映画の傑作まで創出し、食文化映画祭では古い繊維工場を再生させたコミュニティ映画館が使われるなど、次々と創造の場の連鎖反応が起きていることであろう。これらを活かした、クリエイティブツーリズムの展開も地域経済の発展に資するであろう。

ユネスコ創造都市認定はゴールでなくスタートであり、行政のみならず市民の出番である。今後の発展方向としては、以下の5点が重要である。

第1に、食文化を中心に創造的なまちづくりを市民とともにすすめ、ユネスコネットワークに貢献する。

第2に、地域固有の食文化を継承するとともに、新たなガストロノミーを創造し、在来野菜を復活させ、農業を創造産業に転換する。

第3に、食文化映画祭などを発展させて、食文化と映画やクラフト、デザインなどと融合して、創造産業群を作り出し、持続的な地域発展をめざす。

第4に、若手料理人や食文化の担い手を養成し、また、食育を普及して持続的で健康な社会に向けて貢献する。

第5に、地球環境を保全し、飢餓と貧困のない、グローバル社会に向けて貢献する。

その後のパネル討論では、食文化と観光の発展や、伝統的な食文化を継承する教育、食事を通じたコミュニケーションの回復、そして、地元の食材の価値を世界に広げて分かち合うことなどが、話され、250名を超える参加者とともに、今後の創造都市の発展とネットワークへの貢献に向けた決意が固められた。
(資料右を参照)

以上のように、鶴岡市のガストロノミー分野での登録認定によって、日本は名古屋市、神戸市、金沢市、札幌市、浜松市と合わせて5分野、6都市となり、分野数では韓国とともに最多となり、都市数では中国に次いで第2位となった。この上は、日本におけるユネスコ創造都市の連絡会議などを定期的に行うことによって、互いに経験を交流するのみならず、日本のユネスコ国内委員会に対する要望のとりまとめを行うことが必要になってくると思われる。2015年5月に金沢市で開催されるユネスコ創造都市年次総会の場合、さしあたり、それにふさわしいものと思われる。

(2) 東アジア文化都市 2014 の動向

1) 東アジア文化都市 2014 の順調なスタート

2014年より新たに、東アジア文化都市 Culture City of East Asia 事業がスタートすることになった。これは、1985年に開始された「欧州文化首都」事業に範を取り、アジアの平和と共生、持続的発展に寄与するために、都市間の文化交流を進めようとするもので、2011年の第3回日中韓文化大臣会合において日本側から提案し、翌年の第4回大臣会合で合意を見たものであり、ゆくゆくはアジア全域の都市に広げる構想である。

すなわち、日中韓3国がそれぞれ文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において様々な文化芸術イベントを実施するものであり、以下の目的を掲げている。

この新聞記事は、鶴岡市の食文化創造都市認定に関するものです。記事のタイトルは「鶴岡「食の理想郷へ」ユネスコ食文化創造都市認定」。記事の内容は、鶴岡市の食文化を継承し、新たなガストロノミーを創造し、農業を創造産業に転換することを目指す取り組みについて詳しく説明しています。また、食文化と映画やクラフト、デザインなどと融合して、創造産業群を作り出し、持続的な地域発展をめざすことについても触れられています。記事には、鶴岡市の食文化の魅力を伝えるための取り組みや、食文化の担い手を養成するための取り組みについても詳しく説明されています。

この新聞記事は、鶴岡市の食文化を世界にアピールし、交流人口を拡大し、産業を振興するための取り組みに関するものです。記事のタイトルは「交流人口拡大、産業振興へ 鶴岡「食」世界へアピール」。記事の内容は、鶴岡市の食文化を世界にアピールするための取り組みや、交流人口を拡大するための取り組みについても詳しく説明されています。また、産業を振興するための取り組みについても触れられています。記事には、鶴岡市の食文化の魅力を伝えるための取り組みや、交流人口を拡大するための取り組みについても詳しく説明されています。

1. 東アジア域内の相互理解と連帯感の形成を促進する
2. 東アジアの多様な文化の国際発信力を強化する。
3. 都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図り、持続的に発展する。

日中韓文化大臣会合は2007年1月に開催された日中韓首脳会談において、同年が「日中韓文化交流年」と位置付けられたことを受けて、毎年開催されている。

事業スタートの2014年には日中韓3国が同時にそれぞれ、東アジア文化都市を選定し、記念の交流事業を展開することとなり、当初は2015年－中国、2016年－韓国、2017年－日本と順番に毎年1都市を選定する運びであった。2013年の第5回日中韓文化大臣会合では「光州共同コミュニケ」により、中国では泉州市、韓国では光州広域市、日本では横浜市が選ばれて、交流事業を開始した。

最初に、開幕式典を開催したのは中国・泉州市であり、2014年2月13日の開幕式には、泉州市市長や光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長、横浜市副市長らが出席して、記者発表と挨拶を行った。14日の開幕式と記念公演会には、横浜市からは広報親善大使のアイドルグループ「でんぱ組.inc」が登場して、現代日本の若者文化を発信して、聴衆から盛んな拍手を受けた。また、伝統的日本音楽ユニット「岩田ユニット・あべや」による尺八、琴、三味線等による特別公演会は、伝統と現代との融合した新たな日本文化を発信として注目された。

同日はまた東アジア文化都市記念フォーラムが開催され、光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長のジョン・ドンジェ氏が東アジア文化都市事業の背景と歴史的意義について語り、横浜市東アジア文化都市実行委員会副委員長を務める佐々木雅幸氏が、横浜市の創造都市事業の取組の経緯と特徴について発表し、参加した泉州市側の専門家から、熱心な質問が続き、学術交流の重要性が認識された。

引き続き、舞台を移して、2月25日には横浜市での開幕記念イベントに泉州市、光州広域市の代表が参集して、開会式と、ウェイウェイ・ウー（二胡／中国）ベー・チェチョル（テノール／韓国）らとの競演によるオープニングイベント「三都浪漫～時空を超えた音絵巻」が、行われ、多くの聴衆を魅了した。

さらに、3月18日から20日には光州広域市において開幕式、特別公演会、文化施設見学など行われ、泉州市、横浜市の代表団、アイドルグループ「でんぱ組.inc」や伝統的日本音楽ユニット「岩田ユニット・あべや」の他、3都市のマスコミもそれぞれ交流を行った。

次いで、5月22日には韓国光州広域市金大中コンベンションセンターにおいて東アジア共生フォーラムが開催され、シンポジウムにおいて光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長ジョン・ドンジェ氏が基調講演を行い、横浜市東アジア文化都市実行委員会副委員長を務める佐々木雅幸らがパネル討論に参加した。その後は、2015年9月にオープン予定のアジア文化殿堂の視察を行った。

2) 東アジア文化都市 2014 横浜の主要な取り組み

東アジア文化都市 2014 に選ばれた横浜市では前述のオープニングイベントから11月のクロージングイベントまで主催・共催事業 24、特別事業 1、3都市交流事業 15、パートナー事業 60 の合計 100 事業を行い、約 261 万人の来場者、アーティスト・クリエイターの招へい 230 人、派遣 100 人、総事業予算は約 570,000,000 円（うち実行委員会約 350,000,000 円となっている）。

事業のコンセプトは以下の3つである。

1. 横浜の気風ともいえる新しいものを受け入れつつ、さらに新しいものを生み出す先駆性・開放性
2. 中国・韓国を始めとする東アジア諸国や国内他都市との交流・協働
3. 観光の振興、産業の活性化につながる事業展開で創り出す賑わい・経済効果

主要な3都市交流事業としては、青少年文化交流事業、泉州市・光州広域市文化ウィーク IN 横浜、横浜文化ウィーク IN 泉州、横浜文化ウィーク IN 光州が取り組まれ、相互に青少年やアーティスト・クリエイターの招へい・派遣を行った。

特別事業として、ヨコハマトリエンナーレ 2014「華氏 451 の芸術：世界の中心には忘却の海がある」が、コア期間の 8 月 1 日から 11 月 3 日まで開催され、214,901 人の来場者を迎え、黄金町バザールなどの創造限界事業も関連事業として展開された。これらは、いずれも横浜創造都市事業として、2001 年以來取り組まれてきたものである。

9 月 4 日には横浜市の神奈川芸術劇場において、日中韓芸術祭 2014 が開催され、日本からは、でんぱ組 .inc、山海塾、コンドルズ、中国からは、福建省梨園戯実験団、泉州南少林武術団、韓国からは伝統国楽室内楽団「律」(ユル)、LDP (Laboratory Dance Project) といった、伝統と前衛が混じり合った、力のこもった競演が行われた。この芸術祭は、2013 年 9 月に光州広域市で開催された第 5 回日中韓文化大臣会合において、中国側から提案されて合意された共同事業である。

11 月 17 日には日中韓文化芸術教育フォーラム 2014、Arts for Children が横浜市で開催され、日中韓の文化芸術教育の専門家がシンポジウムを行うとともに、3 か国の高校生による演劇ワークショップを開催した。これは韓国側からの提案によるものである。

同日、クロージング式典とイベントが開催されて、泉州市副市長、並びに 光州広域市長も列席し、「三都共鳴～響き合う街、語り継ぐ明日」が三国のアーティストによって披露され、フィナーレは会場全体が熱気に包まれ、参加者も一体となった。

3) 東アジア文化都市の今後の発展方向

また、この間、横浜市、泉州市、光州広域市の市長会議が実務者会議の積み重ねの中で次年度以降も互いの文化・芸術・観光分野で交流を促進する目的で「東アジア文化都市 友好協力都市協定」が 11 月 18 日に横浜市で締結された。

以上のような成果を踏まえて、第 6 回日中韓文化大臣会合が横浜市で開かれ「横浜共同声明」が発表され、横浜市、泉州市、光州広域市が東アジア文化都市として文化交流事業を活発に展開してきたこと、横浜市において日中韓芸術祭及び文化芸術教育フォーラムが成功裏に開催されたことが高く評価され、今後、東アジア文化都市を ASEAN 文化都市と連携することや、2018 年ピョンチャンオリンピック・パラリンピック、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた日中韓の文化交流のための共同プログラムの推進することなどが盛り込まれた。合わせて東アジア文化都市 2015 に新潟市、青島市、清州市が決定されたことが発表され、毎年 3 国から東アジア文化都市選定する方式となった。

以上のように、東アジア文化都市は順調な滑り出で、今後の大きな展開が期待されているのであり、安定的・持続的に発展させるために、関係者の相互理解と努力が求められている。

4) 東アジア文化都市 2015 の取組状況

2015 年 2 月 27 日には東アジア文化都市 2015 に選ばれた新潟市で、オープニングイベントと式典・シンポジウムが行われた。新潟市からは和楽器ユニット「音魂」(おとだま)、清州市からは市立舞踊団<伝統舞踊 + 現代舞踊>、ノリマダン・ウルリム<サムルノリ(農楽)、パングツ>、青島市からは鴛鴦螳螂拳(えんおうとうろうけん)倶楽部<武術>、青島市歌舞劇院有限会社<舞踊>、戦春東(せんしゅんとう)、戦翠(せんすい)<中国チャルメラ吹奏>、趙濤(ちょうとう)<中国古筝(こそう)演奏>が舞台上に立ち、最後に特別参加として若者に人気のあるラップユニットの Hilcrhyme の演奏で大きな盛り上がりとなった。その後の記念シンポジウムでは太下義之氏(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、経済・社会政策部兼芸術・文化政策センター主席研究員/センター長)による講演の他、2014 年の東アジア文化都市事業の成果発表が横浜市などから行われた。

引き続き、3 月 29 日には青島市でのオープニングイベントと式典・シンポジウムが行われた。シンポジウムでは中国の専門家 2 名による基調講演に続いて 2014 年東アジア文化都市の事業成果について、泉州市(陳惠平 泉

州市文化広電新聞出版局副局长)、横浜市(中山こずゑ 横浜市文化観光局長)、光州広域市(蔡永鮮 光州広域市文化都市政策官)の3氏が、さらに2015年東アジア文化都市の事業内容について、青島市(ラウン・シン 青島市副市長)、新潟市(浜田栄治 新潟市副市長)、清州市(尹在佶 清州市副市長)が発表を行い、2015年事業の内容とともに、今後の課題として、東アジア文化都市の連携を継続するための協議体の組織や国からの支援について提案があった。

5) 東アジア文化都市事業の背景と特徴

1985年に始まった「欧州文化首都」European Capital of Cultureは2000年に迫った本格的な欧州統合と通貨統合を前にして、EU市民としての共通のアイデンティティの形成と、持続的発展の単位としての都市の固有性を再認識する目的をもって進められたものであり、当初は毎年1都市が選ばれ、2000年には一挙に9都市が選ばれて、1年間に亘って多様な文化イベントを展開した。以後は、毎年2都市が選ばれており、都市文化の多様性を互いに競い合うこととなった。

約30年に亘る事業の展開の中で、文化芸術の創造性を活用して新産業や雇用が生み出されることによって都市経済の再生や、移民などの社会包摂においても成功事例が生まれ、これらが、「創造都市」Creative Cityとして世界中から注目されることになった。アメリカではR. FloridaがThe Rise of the Creative Classを2002年に出版して話題を集め、創造都市論は欧州から北米、そしてアジアにまで普及した。

世界的な広がりの中で2004年には、ユネスコが創造都市ネットワークを提唱して、東アジアでも日本、中国、韓国において2014年12月までに19都市がユネスコ創造都市ネットワークに加盟することになった。

このように、文化都市や創造都市が注目される背景には、グローバル化と知識情報経済化の中で都市経済の基盤が製造業から創造産業に移行してきたことが挙げられる。すでに、欧州や北米では自動車や造船、鉄鋼業などの産業が衰退して都市経済が破綻する事例が生まれて、創造産業や文化産業による都市再生の関心が特に強まっていたのである。

日本、中国、韓国はいずれも第2次大戦後の高度経済成長を経験して、製造業が成熟し、創造産業への関心が徐々に高まっていた。また、相互の経済交流が進み、東アジアが市場としても急速に大きくなり、相互依存関係が深まってきたことが背景として挙げられる。「欧州文化首都」を推進するEUの存在と比較すると、「東アジア文化都市」を推進する日中韓3国の間にはいくつか乗り越えるべき壁が存在するが、近い将来、文化産業、創造産業においても東アジア市場は大きな発展可能性も持っているといえよう。

東アジア地域は、歴史上、一時的な争いの時期もあったが、長期的に見れば互いの文化から学びあい、欧州やアメリカなど地球上の他地域とは異なる独自の東アジア文化を醸成し、発信して人類の発展に貢献してきたといえよう。

特に、自然を征服して物質的豊かさを追求してきた西欧文明とはことなり、自然の脅威を受け入れ、自然と共生する思想や哲学を東アジア文明は育んできたといえよう。こうした思想や哲学は、東アジア文化都市の共通の土壌であり、互いの交流の基盤となるものであるといえよう。同時に、地球環境に過大な負荷をかけることなく、地球社会の持続的発展に貢献する都市モデルを構築するものであると思われる。

それゆえ、東アジア文化都市が、互いの文化を尊重しあい、平和と共生、環境保全型の持続的な都市発展のモデルとなり、リーダーとなるべきであると考えられる。

NPO 法人都市文化創造機構

(3) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施

「平成 22 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」（以下、平成 22 年調査）以降、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、並びに今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことを目的に実施した。

対象： 調査対象は、平成 26 年 10 月末時点で創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）に参加している 43 自治体（広域自治体を含む）、及び CCNJ に参加していないがこれまで文化庁長官表彰を受けたことがあるか、又はモデル事業に選定されたことがある 11 自治体。

実施時期と方法：平成 26 年 11 月 1 日から 11 月 30 日までの間に、電子メールと郵便による調査票の送付と回収を行った。

回収状況：計 54 自治体に配布し、33 自治体から回答があった。ただし回答の内、1 自治体は「現時点では回答を持ち合わせていない」というものであり、したがって有効回答数は 32 自治体・有効回収率は 59.3%。

分析結果：添付資料を参照のこと

(4) CCNJ 参加自治体取組一覧の作成

加盟団体の取組概要について、情報共有を行い、CCNJ の紹介等に広く活用するために実施した。

対象： 全加盟団体（自治体、一般団体含む）

回収状況：加盟自治体 :47（全加盟団体）、一般団体 :11

取組一覧：加盟自治体 添付資料を参照のこと

一般団体 http://ccn-j.net/activity/pdf/CCNJ_members_activity.pdf 参照のこと

第3章 会議、研修の実施

1) 創造都市政策セミナー「芸術祭と創造都市」

日程：平成26年8月8日(金) 14時30分～18時
 会場：北海道大学構内 ファカルティハウス エンレイソウ
 主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本 (CCNJ)
 共催：札幌市
 参加者数：約84名



<基調講演 講師> 青柳 正規氏 (文化庁長官)

北川 フラム氏 (株式会社アートフロントギャラリー代表取締役会長 / 公益財団法人福武財団常任理事)

<モデレーター> 佐々木 雅幸氏 (同志社大学経済学部特別客員教授 / 文化庁文化芸術創造都市振興室室長)

<パネリスト> 田邊 俊一氏 (横浜市文化観光局創造都市推進課トリエンナーレ係長)

山出 淳也氏 (NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事 / アーティスト)

酒井 裕司氏 (札幌市市長政策室創造都市推進担当部長)

はじめに青柳文化庁長官より、主催の挨拶とともに、地方の地域おこしが日本社会全体にとっていかに重要であるかを主題として、金沢市などの具体例を添えながら創造都市の取組に関する基調講演が行なわれた。その後、開催地である札幌市上田市長より挨拶が行われ、「芸術祭の期間中に創造都市の政策セミナーという企画が、こうして札幌で持たれるということになり本当に嬉しく思っています。資源取奪的な経済から創造的な経済へ私達が歩んでいく一歩にできれば」と今後の展望が述べられた。

次に、北川フラム氏より「芸術祭と創造都市」と題して、越後妻有(新潟県十日町市・津南市)で開催されている「大地の芸術祭」を事例に、芸術祭が地域に起こし得る影響や効果について解説された。生活実感の持てる「集落」という単位にこだわることで、その土地での生き方暮らし方に焦点をあてることの重要性、東アジア連携の可能性について取組の写真を交えながら語られ、ノウハウと情熱がこもった過去20年に渡る実例の数々に、参加者も集中して耳を傾けた。

次のプログラム「パネルディスカッション」では、パネリストがそれぞれのまちでの「芸術祭」について、紹介を行った。最初に田邊俊一氏が、創造都市政策のリーディングプロジェクトとして位置づけられている「横浜トリエンナーレ」について紹介した。2001年の初開催から、今年度までを振り返り、運営体制、資金面などの様々な課題をどのようにクリアしてきたのか、政策の展開方法について解説された。

次に、パネリストでは唯一の民間関係者として、温泉で有名な大分県別府市から駆けつけられた、山出淳也氏によって、民間の力で展開してきた別府での「アート×まちづくり」について紹介された。芸術祭をはじめ、大分県としてのブランディングプロジェクトや、商店街近くの高架下スペースの活用によるアーティスト支援など、地域の住民たちと作り上げてきたプロジェクトによるまちの変化について言及した。

最後に、開催地札幌市の酒井裕司氏より、創造都市さっぽろの経緯やユネスコ創造都市ネットワーク、そして、札幌国際芸術祭2014について紹介。創造都市を軸に多くの有識者・市民の声を取り入れながら進めてきた政策が、札幌での芸術祭に繋がるまでの経緯を解説された。

発表の後、モデレーターの佐々木雅幸氏とともに、それぞれの取組の課題や、取組にかける情熱の源泉とはなにか、などの意見が交わされ、「来年の創造都市政策セミナーはぜひ大分で!」という宣言も飛び出した。最後に、青柳文化庁長官より、文化庁としても応援を続けていくと表明し、閉会した。

※シンポジウム当日の視察ツアーでは、札幌国際芸術祭の視察が行われた。

2) 創造農村ワークショップ「創造農村と文化景観ツーリズム」

日程：平成26年8月10日（金） 9時30分～12時30分

会場：東川町地域交流センター 多目的室

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）

共催：東川町

参加者：61名

<基調講演 講師> 敷田 麻実氏

（北海道大学観光学高等研究センター教授）

<モデレーター> 野田 邦弘氏（鳥取大学地域学部地域文化学科教授）

<パネリスト> 浜田 哲氏（美瑛町長 / 「日本で最も美しい村」連合会長）

貝沼 航氏（株式会社明天 代表取締役 / テマヒマうつわ旅 主宰）

松岡 市郎氏（東川町長）



敷田麻実氏より、「創造農村とツーリズム：都市と農村の新たな関係を創る」と題し、基調講演が行なわれた。まず観光、ツーリズムの意味と都市と農村の関係性の解説があり、クリエイティブツーリズムによる創造農村という提案が述べられた。具体的な事例や、創造農村を主体としたツーリズムとするために注意点に触れ、地域資源を活用するためのナレッジマネジメントの重要性が語られた。

次のプログラム「パネルディスカッション」では、パネリストが自身のまち、または事業の取組について紹介を行った。

最初に浜田哲氏が美瑛町と「日本で最も美しい村」連合の取組について語った。「日本で最も美しい村」との出会いから発足まで、そして「小さな輝くオンリーワンを持つ農山村が自らの地域に誇りを持って自立する」という理念に基づいた広域的な活動が紹介された。

次に民間の立場から地元工芸の会津漆器の振興を行なう貝沼航氏が、その魅力と直面する課題を見つめ、試行錯誤しながらも、終止現場に密着した活動を熱く語られた。この活動が工芸品を使う人に魅力を伝えるだけでなく、作る人にも誇りをもたらすことができるという側面に言及し、後の質疑応答では可能性を感じた参加者からも多くの質問・意見が交わされた。

最後に地元東川町の松岡市郎氏が、「写真文化首都」を宣言した経緯や「それぞれ得意な分野を東京から地方に」という熱い想いを語った。その他写真だけに留まらないオリジナリティ溢れる取組が紹介され、「人口増加」という目に見える効果をもたらしたこれらの取組に、参加者の関心が集まった。

それぞれの発表の後、ファシリテーター野田氏の解説や一般質問を交えながら、地方にこそ残る固有の価値や文化に焦点をあてた、これからの観光のあり方、またまちづくりの進め方について掘り下げた議論が行なわれた。最後に野田氏が、個々の地域のまちづくりを進める上で、「交流・ネットワークといったものがキーワードになる」と、その重要性を語り、閉会した。

※シンポジウム前日の視察ツアーでは、東川町国際写真フェスティバル「写真の町東川賞受賞式」への参加や、上水道の存在しないまち東川町の水源地である「大雪旭岳源水」の視察が行われた。

3) 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）自治体サミット

「東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした創造都市・創造農村の更なる発展」

日程：平成26年10月31日（金） 13時～17時

会場：横浜シンポジア（横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル 9F）

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本（CCNJ） 共催：横浜市

参加者：150名

プログラム

■挨拶：青柳 正規氏（文化庁長官） / 林 文子氏（横浜市長）

■第1部：基調講演

佐々木 雅幸 氏（同志社大学経済学部特別客員教授 / 文化庁文化芸術創造都市振興室長 / 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）顧問）

■第2部：首長サミット

「東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした創造都市・創造農村の更なる発展」を主テーマに、2グループに分かれ、それぞれのサブテーマに沿った議論を行った。

◎サブテーマ1 「文化景観や資産を生かした創造都市・創造農村の発信と CCNJ の役割」

<登壇者>

榎本 正規氏（鶴岡市長）、山野 之義氏（金沢市長）、酒井 隆明氏（篠山市長）、仲川 げん氏（奈良市長）

<ファシリテーター> 太下 義之氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング芸術文化政策センター主席研究員/センター長）

<コメンテーター> 熊倉 純子氏（東京藝術大学音楽環境創造科教授）

◎サブテーマ2 「現代の文化芸術の国際発信」

<登壇者>

上田 文雄氏（札幌市長）、関口 芳史氏（十日町市長）、門川 大作氏（京都市長）、林 文子氏（横浜市長）

<ファシリテーター> 熊倉 純子氏

<コメンテーター> 太下 義之氏

<まとめ> 青木 保氏（国立新美術館館長 / 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）顧問）

■創造都市ネットワーク日本 自治体サミット 宣言：山野 之義氏（金沢市長、CCNJ 代表）

青柳文化庁長官、横浜市長の挨拶にはじまり、第一部では、佐々木雅幸氏による基調講演「創造都市と東アジア文化都市」が行われた。東アジア文化都市の取組の経緯や、カルチュラルオリンピックとして成功を収めたロンドンオリンピックの事例が紹介されるなど、創造都市のこれまでの潮流を振り返った。また、創造都市ネットワークの今後の展望として、その役割と重要性が語られ、創造都市の多層的ネットワークが広がる中で、創造的アジアへの展望を語られた。

第二部の首長サミットでは、テーマ別に2グループにわかれ、ディスカッションが行われた。

第一グループでは、「文化景観や資産を生かした創造都市・創造農村の発信と CCNJ の役割」をテーマに、榎本正規氏、山野之義氏、酒井隆明氏、仲川げん氏が登壇された。2020年、東京オリンピック・パラリンピックを契機に世界の人が日本を訪れる際に、東アジアの中の日本として、文化をどう伝えることができるか、それぞれの都市の魅力を紹介しつつ、今後の取組について語られた。

休憩を挟んで、第二グループでは、「現代の文化芸術の国際発信」をテーマに、上田文雄氏、関口芳史氏、門川大作氏、林文子氏が登壇された。これまで既に芸術祭に取り組んでいた都市、今年芸術祭を開催した都市、来年新たに開催する都市が一同に会し、国際芸術祭を継続実施していくことの意義やまちづくりにおける影響力について語られた。

首長サミットのまとめとして、各都市の創造都市活動に関する総括が青木保氏より行われた。

最後に、山野之義氏より、「創造都市ネットワーク日本 自治体サミット宣言」が提案され、参加団体、参加者一同により承認され、「2020年に日本が『世界の文化芸術交流のハブ』となる」という目標に向けて、ネットワークを広げるとともに、文化芸術活動を強力に推進していくことが宣言された。

創造都市ネットワーク日本 自治体サミット 宣言

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催されることが決定しました。オリンピック憲章では「文化プログラム」の実施について定められており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、文化芸術活動においても、日本全体の取組を一層加速する、重要なきっかけになると考えています。

「創造都市ネットワーク日本 自治体サミット」では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として日本のプレゼンスを高めていくために、世界に誇る日本の文化的な景観や資産を活かしたまちづくり及び日本各地で行われている芸術フェスティバルを積極的に世界発信していくこと、創造都市ネットワーク日本はそのプラットフォームとして機能していくことの重要性を確認いたしました。

この会議に参加した文化庁、自治体、NPO等団体及び参加者は、「2020年に日本が『世界の文化芸術交流のハブ』となる」という目標に向けて、ネットワークを広げるとともに、文化芸術活動を強力に推進していくことをここに宣言します。

平成26年10月31日

文化庁長官 青柳 正規

創造都市ネットワーク日本 自治体サミット

首長サミット登壇都市

札幌市長	上田 文雄
鶴岡市長	榎本 政規
横浜市長	林 文子
十日町市長	関口 芳史
金沢市長	山野 之義
京都市長	門川 大作
篠山市長	酒井 隆明
奈良市長	仲川 げん

参加団体・参加者一同



4) クリエイティブ cafe（文化庁文化芸術創造都市振興室）

「関西でまちづくり、文化や産業などの様々な分野で、悩みを抱えながら、現場で日々奮闘している人たちが集まり、自由に語り、聴くことを丁寧に積み重ね、新たな創造へつなげるプラットフォームを形成し、課題の解決を目指すもの」をコンセプトとして、市民、行政・NPO、学生等多様な立場で文化、芸術、産業等にかかわる“人”と“人”とが交流し、対等な立場で議論することにより、創造的な課題解決のできるアイデアの醸成と人材の育成につなげることを成果目標として実施された（主催：文化庁文化芸術創造都市振興室）

① 「アーツカウンシルの役割について考える」

日程：8月27日（水）18時30分～20時30分

会場：大阪府立江之子島文化芸術創造センター [enoco]

講師：佐藤 千晴氏（フリージャーナリスト、
大阪アーツカウンシル 統括責任者）

参加人数：41名（定員40名）

② 「文化×産業でクリエイティブになる？」

日程：10月16日（木）18時30分～20時30分

会場：京都芸術センター和室「明倫」

講師：後藤 和子氏（摂南大学経済学部教授）

参加人数：34名（定員30名）

③ 「京都におけるクリエイティブ産業の可能性について考える」

日程：12月15日（月）18時30分～20時30分

会場：京都芸術センター「ミーティングルーム2」

講師：白須 正氏（京都市産業戦略監）、
齋藤 茂氏（㈱トーセ 代表取締役社長兼 C.E.O.）

参加人数：46名（定員50名）

④ 「現代芸術祭の意義について考える」

日程：3月20日（金）18時30分～20時30分

会場：京都芸術センター「フリースペース」

講師：椿 昇氏（現代美術家 / 京都造形芸術大学教授）

参加人数：45名（定員40名）

第4章 CCNJ ウェブサイトの運営

1) ウェブサイト情報発信力の充実

CCNJの情報発信力の強化のため、ウェブサイト（<http://ccn-j.net/>）およびCCNJ公式Facebookページ（<https://www.facebook.com/CreativeCityNetworkofJapan> 以下、Facebookページ）の運営を行った。文化芸術創造都市推進事業として実施した創造都市政策セミナー（8月・札幌市）、創造農村ワークショップ（8月・東川町）、創造都市ネットワーク日本自治体サミット（10月・横浜市）について、昨年度までと同様にウェブサイトおよびFacebookページにて告知・広報を実施し、各セミナーの集客へと繋げた。CCNJ公式Facebookページへの投稿に対するリーチ数は、通常400～600人程度（※1）であったが、上記セミナーの告知投稿においては、いずれも1,800人を上回り記録し、閲覧者の関心の高さが際立った。

表1 Facebookページへの投稿のうち、リーチ数1,000位上の投稿一覧

投稿日	投稿内容（冒頭文の一部のみ）	リーチ数（人） ※2	表示回数（回） ※3
2014/10/21	山形市が映画分野でのユネスコ登録を目指していることが朝日新聞デジタルに掲載されています。（～省略）	1,910	4,553
2014/9/30	【お知らせ】創造都市ネットワーク日本（CCNJ）自治体サミット開催のお知らせ（～省略）	1,853	4,545
2014/12/1	浜松市は平成26年12月1日に「ユネスコ創造都市ネットワーク」へ音楽分野で加盟しました。（～省略）	1,829	4,413
2014/7/15	【イベント】夏の北海道にて連続開催！創造都市政策セミナー&創造農村ワークショップのお知らせ（～省略）	1,818	4,783
2015/3/25	横浜市の指定有形文化財である旧関東財務局について、創造産業の集積を推進し、（～省略）	1,798	4,236
2014/9/3	横浜・象の鼻テラスを拠点に、創造的な街づくりを推進する世界各地の港町との（～省略）	1,770	5,562
2014/10/31	本日の自治体サミットにて「創造都市ネットワーク日本自治体サミット 宣言」が採択され、（～省略）	1,507	4,275
2014/11/4	CCNJ自治体サミットの様子がNHK（首都圏）で放映されました。（～省略）	1,506	3,724

※1 2014年7月15日～2015年3月の平均リーチ数648人。リーチ数1,000以上の投稿を省いた場合の平均リーチ数496人。

※2 ユニークユーザー数と同義。

※3 インプレッション数と同義。

創造都市政策セミナーおよび創造農村ワークショップ告知時には、創造都市ネットワーク日本名義でのプレスリリースを実施し、253件のメディアに同リリースが配信された。自治体サミット告知時には、横浜市と連携しプレスリリースを実施した。

ウェブサイトには、CCNJに加盟している自治体名を一覧として記載するだけでなく、自治体の特徴や、創造都市に関連する取組概要を画像とともに紹介することができるプロフィールページと、団体独自の情報発信機能が設けられている。昨年の総会以降に新規加盟した自治体のプロフィールページを同様の様式にて追加した。また、すでに加盟済みで、まだページが作成されていなかった自治体には、再度原稿提出を促し、プロフィールページの充実を図った。自治体以外の団体については、昨年まで上記のような紹介ページが設けられておらず、各団体の自社ウェブサイトには直接リンクされていたが、機能拡充を行い、自治体以外の団体も、専用のプロフィールページおよび、お知らせ・イベント投稿機能を設けられる仕様に改善した。ページの追加を行った団体は、自治体、自治体以外の団体を含めて、計26団体（次ページ）である。

■自治体 (16) ※自治体コード順

東川町、山形市、取手市、草加市、長浜市、草津市、
守山市、甲賀市、真庭市、尾道市、大分市、埼玉県、
滋賀県、兵庫県、徳島県、大分県

■自治体以外の団体 (10) ※50 音順

公益財団法人岡山シンフォニーホール、公益財団
法人音楽文化創造、滋賀次世代文化芸術センター、
NPO 法人駿河地域経営支援研究所、大道芸ワー
ルドカップ実行委員会、NPO 法人都市文化創造機
構、一般財団法人日本ファッション協会、一般社団
法人ノオト、公益財団法人びわ湖ホール、公益財
団法人横浜芸術文化振興財団、

2) モバイル表示最適化対応

CCNJ ウェブサイトへのアクセスは、約3割がモバ
イルおよびタブレット端末よりアクセスされているもの
の、表示最適化が行われていなかったため、直帰
率は約 80% と高い状態であった。これに対し、モ
バイルおよびタブレット端末でアクセスした場合に、
より閲覧のしやすいレイアウトで表示されるよう表示

最適化対応を行った。結果、モバイルおよびタブレットの直帰率は平均 69% まで改善した。

3) 今後の課題

・加盟団体からの情報発信頻度の向上

平成 26 年度末で加盟している 47 自治体・18 団体のうちプロフィールページを作成したのは、44 自治体・10 団体であり、さらに一度でもお知らせ・イベント等の記事を更新している自治体・団体数は 12 に留まっているため、より積極的な情報発信を促進するための対応（操作案内、投稿記事の紹介等）を継続して実施していく必要がある。

・英語コンテンツの一層の充実もしくはサイトの多言語対応

2020 年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム開催を見据えて、英語コンテンツの充実、掲載内容の多言語化対応が求められる。各自治体が、更新するイベント情報を都度翻訳して掲載することは、情報発信の頻度を下げる要因ともなるので、まず第一ステップとして簡易的に自動翻訳機能を追加実装するという対応が考えられる。

・セミナー、ワークショップの動画アーカイブ

事業の一環として実施している各種セミナー、ワークショップについては、開催後に要約を作成・公開しているが、その場で発表された内容全てを集約することは困難なため、今後の情報発信・蓄積の方向性として、動画アーカイブ、ストリーミング配信といった手法が求められる。

図 1 参加団体一覧 (トップページ)



図 2 モバイル版表示



添付資料

添付資料 第1章 関係

創造都市ネットワーク会議（総会）

開催地挨拶 金沢市長 山野之義氏

金沢市へようこそいらっしゃいました。心より歓迎をいたします。本日は文化庁の青柳長官、顧問の佐々木先生にもお越しいただきました。心から感謝を申し上げたいと思います。このCCNJ、創造都市ネットワーク日本ですけれども、設立から2年がたちました。そして47自治体、18一般団体・個人会員のネットワークに広がりました。大変心強く思っております。そして今年5月、ユネスコ創造都市ネットワーク会議が日本で初めて、この金沢で行われます。是非、このCCNJの皆さま方のお力添えをいただき、その会議を成功させることによって日本中に創造都市の名前を広げていければと思っています。

みなさんのお手元にはないのですが、これは金沢市の水です。おそらく、皆さまの自治体にもペットボトルにして販売されている所もたくさんあるかと思いますが、これは少し変わっていますよね。金沢の伝統工芸で加賀手毬というのがあります。前田家の三代藩主利常公に、珠姫という徳川2代将軍の子どもが嫁いできた時、遊び道具として持ってきた手毬が、加賀手毬としてずっと伝統工芸として残っています。その加賀手毬をイメージしたデザイン。金沢美術工芸大学の女子大生がデザインをし、それを採用してペットボトルとして販売しています。可愛らしいでしょ、色も4種類ある、水も美味しい、文化的、でも不便なのです。靴に入れるとなると、かさばります。冷蔵庫のドアポケットにも入らない。僕はいつも言うのです。文化と言うのは不便なものだ。これが便利だったら、機能的だったら、さらに機能性を求められて、一般的な形になってします。不便というのは語弊があるかもしれませんが、機能性を必ずしも求められないところが、おそらく文化として残っていくのだと思います。ただそうは言っても、我々の生活と全く乖離してしまったり、おそらくどこかで途切れてしまう。不便でありながら、我々の生活で接点を持っているからこそ、文化庁長官の前で文化論を言うのもおこがましいところですが、文化として残っているのではないかと思います。

その積み重ねが文字通り文化じゃないかと思っていますし、それぞれの都市の文化を大切に磨き高めていくことが、都市のブランドを高めていくことになると思います。創造都市ネットワークの仲間として、お互いを刺激しあって、個性を再確認して、その個性にさらに磨きをかけようという仲間が集まった会だと思っていますし、その刺激を得ながら、いまちをつくっていければと思っています。本日はどうもありがとうございました。

文化庁挨拶 文化庁長官 青柳正規氏

本日の総会にあたり準備にあたってこられた、一般社団法人ノオトの皆さま、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の顧問である佐々木先生、今年度のCCNJの代表幹事団体であり、本総会の開催都市でもある、山野市長をはじめ金沢市の皆さま、本日のためにお越しくださったCCNJ加盟の皆さま、その他多くの皆さまのご尽力に、感謝申し上げます。

皆さまよくご存じかと思いますが、現在政府でも、「まち・ひと・しごと」という地方創生の政策が、国にとっての最重要政策のひとつであり、政府全体が地域おこしに取り組んでおります。小規模の町や農村の疲弊が大きいことは、私が言うまでもないと思います。例えば、富山県に下村という地域がございます。10年くらい前の統計では、この地域は、2000人くらいの人口があり、250家族くらいの農業を携わっている方々がいらっしゃいますが、専業農家はたった1件で、第1種兼業農家も17件しかございません。後の方々は第2種兼業農家であり、農村であった所も、構造的に変わってしまっています。そういう所で、年中行事を調べると、村を挙げての年中行事が25くらいあり、そのうち16から17くらいが農耕儀礼としての年中行事でした。ところが、その地域のコミュニティの核としての役割を兼ねていた農業の役割が変質するとともに、農耕儀礼としての年中行事も変質、もしくは消滅していっております。つまり、経済的、社会的な構造変化により、日本で非常に重要な役割を果たしてきたお祭りなどの文化も、形が変わってきています。一方で、下村の伝統行事ではなかった、3月3日のお雛様や、5月5日の端午の節句などが取り入れられていって、それが非常に盛んに催されるようになっていきます。コミュニティという地域におけるまとまりを持つためには、お祭りなどの文化が必要なわけですが、その文化は、新しい社会構造や経済構造に対応したものになっていなければならない。その部分をどうしていくかが、文化芸術の持つ創造性で地域を活性化するという、文化芸術創造都市の取組を推進するCCNJが担っている部分だと思われれます。よき伝統を残しながら、新たに構造的に変わる部分に対応した文化を生み出していくといった取組を推進することで、ようやく、日本の様々な地域が活性化していくのだと思います。

そして第2に、1970年代、80年代の高度成長、バブルが起こった時によく言われましたが、「日本はものづくりに優れている国だから、GDPが世界2位にまでなっていた」と言われていることについて、実は、正確にはそうではないのではないかと考えております。第2次世界大戦が終わった時の我が国の人口は7200万でした。それが1980年くらいには、4000万人以上増えて、1億1千万を超えている。つまり、昭和20年に比べると5割以上の人口増

があったから GDP が増えているのです。現在、中国やインドでも、人口が増えているから GDP が増えている。逆に言えば、2030 年には、1000 万人程度人口が減っているだろうと考えられています。つまり、毎年 60 万人くらいの人口が減っていくわけです。60 万人が減るといことは、一人の生涯所得を 2 億 5000 万とすると、毎年 600 億円、単純決算すると、15 年間で、2.5 兆円とか 3 兆円くらいが物理的に減っていくのです。そうすると、経済の縮小に向かっている我が国で、個々の人々の生活のクオリティをどう維持するかが、今後の豊かさの指標として一番重要であると思われまます。このクオリティを維持するのは、まさに文化をどれだけ充実するかにかかっています。人口減により我が国の GDP が縮んでいくと思われまますが、その時に、我々が日本に住んでいる幸せや安全を実感し、満足度を維持し高めていくには、いかに文化を充実させるかではないでしょうか。

先ほどお話を聞いていましたが、この金沢市は、ナンシー（Nancy: ナント市）と姉妹都市であります。私は、ナンシーに 2-3 度行っておりますが、そこは、いわゆるアール・デコで大変有名なところなんです。町中に、曲線を使った素晴らしいアパートや銀行があるところで、しかも、周りがシャンパンを作る地域なので、大変に豊かな所です。そこにシャンパンのオーナーであった人に注文されて、画家の藤田嗣治が晩年の頃に短期間で描き上げた絵がある、教会のような小さい建物があります。ナンシーのような素晴らしいまちと協力しながら、お互い文化というものを認め合って、それを軸に街の活性化を図っていらっしゃる金沢市に尊敬を申し上げると同時に、この創造都市、またナンシーにしても、グラスゴーにしても日本の金沢、横浜にしても、まちの政策を主導する首長さんのイニシアティブというものが非常に重要な役割をしていると感じております。そういう意味で、金沢市では、山野市長が先陣をきっているので大変心強いんです。現在日本では、様々な地域おこしが行われていますが、CCNJ ほど勢いがあるって、実際に様々な活動が行われている組織はなく、日本の一番先陣をきっているのではないかと思います。そういう意味で、もっともっと勢いをつけて、広がりを持った活動になることをお祈りし、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



顧問挨拶 佐々木雅幸氏

皆さま、こんにちは。佐々木です。このネットワークというのは日本の国内で進めているものですが、実はユネスコがグローバルなレベルで創造都市ネットワークを進めておりますし、アジアにおいては昨年からは日本と中国と韓国の間で東アジア文化都市という形で事業を展開しまして、ちょうどグローバルと、広域とナショナルと 3 つのレベルでのネットワークでムーブメントが揃ってきた。改めて大きな節目に立っていると思うわけです。1 月にユネスコ本部に行って、いろいろ議論をさせてもらいましたが、昨年度 12 月の 1 日に新規の加盟国が発表され、現在世界 32 か国で 69 都市という形まで発展しています。この中にはこれまで比較的関心の薄かったドイツが一気に 3 都市入りしましたし、その中でもハイデルベルクとハノーバー等、有名な都市が入りました。それからスペインでもビルバオが今頃入ってきたかと。アジアでは景德鎮、ピックネームですよ。クラフトの分野では全世界に影響を与えたような景德鎮が入ってくるということで、内容面でもこれからかなり充実してくると思います。日本も最初は名古屋と神戸の 2 都市が 2008 年に加盟をして、次いで 2009 年に金沢が入ったと。その後しばらく 3 都市のままだったのですが、一昨年、昨年と相次いで札幌と浜松と鶴岡が入った。ユネスコの場合は 7 つのジャンルを設けているのですが、7 つのジャンルの 5 つまでこの 6 都市でまわるという形になってきまして、これは世界で見ても相当なレベルだということですね。尚且つユネスコの方から見て日本の国内に創造都市ネットワーク日本というものがあって、しかも 23 自治体で出発したものがわずかの期間の間に 47 と、倍増しているわけです。この調子でいきますと 2020 を目途に 170 という目標を掲げているわけだけれど、この勢いは持続されればこういったことも可能だと思うわけですね。

今度は数だけではなく、質の面でも創造都市として相應しい、高い目標を掲げる都市が出てきてほしいと思います。幹事団体の長として横浜が先陣をきり金沢が今引き受けてくださっているわけですが、是非この金沢の後、我が自治体こそ引き受けたいという所が次々と出てきてくださればと思います。それから今日は北海道の東川と札幌、東北、関東、中部、関西、四国、九州、あと沖縄が無いのです。先々週沖縄に行って講演してきたけれど、是非沖縄でも、どこかにネットワークに入っていて、文字通り全国的な広がりを持つものにしていきたい。是非いろんな機会を通じて皆さま方も働きかけをしていただきたいですね。

それから 2 月 9 日に八戸にいまして、八戸は昨年度の文化庁長官表彰を受けたところで、その記念のシンポジウムに、本来なら長官がいかれるところ、私が代わりに行ってきたのですが、やはり東北の場合、震災復興の中で物理的な復興もそうだけれど、心の復興ということで、これからいよいよ精神的な生活の充実だとか、日常生活の中に文化がきちんと根付くような、そういう形の被災地における生活

の向上というものが求められる。

とりわけネットワークを組んでいるのですから、もっと交流を強めながら、被災された地域におけるネットワークの影響を広めたいということで、これからの課題があるかとも思っています。

昨年は札幌で政策セミナーを開催させていただいて、札幌ではちょうど国際芸術祭が開かれた。昨年、横浜は横浜トリエンナーレを開催された、それから BEPPU PROJECT が国東半島芸術祭をやっておられた。ということで創造都市事業の中に国際的な現代芸術祭というものが定着されて、2年とか3年とかという形で継続的に開催されていく。ということが進んできて、創造都市事業を継続的に持続的に発展させる、その為に現代芸術祭というものが継続的におこなわれ、そして担い手の人たちから、もっと若い人たちが生まれてくるということが望ましいわけですが、そういう意味で創造都市と現代芸術祭というようなネットワークの中における部会を作ったかどうかという意見も聞いております。考えてみると、我々が目標とするベネチアビエンナーレは100年以上続けられているわけです、文化の運動というのは先が長いです。持続的な取り組みになるので、もちろん2020という東京オリンピック、パラリンピックの成功も大切だけれど、もっと長期的な視点を持った取組ということも併せて一緒にこれから考えていきたいと思っております。どうぞ、ますますの発展をされることを祈念しまして、挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

議事

司会：それでは、議事に入りたいと思います。議長の出選ですが、事務局案として、金沢市都市政策局長の相川を指名したいと考えております。-承認-ここからの議事の進行は、相川局長よろしくお願いいたします。

議長：相川氏 金沢市都市政策局長の相川でございます。ここ金沢21世紀美術館で、創造都市ネットワーク日本総会を行われる事に関しまして、文化庁、佐々木先生に感謝を申し上げたいと思います。市長の話にもありましたけれど5月には創造都市ネットワークの世界会議を金沢で開催させていただきます。改めてご案内をさせていただきますが、いろいろ関連事業を含めて開催させていただく予定であります。その際は3月14日に新幹線が開通いたしますので、また新幹線でお越しいただける方もたくさんおいでになれるのではないかと思います。心よりお待ちしております。

ただいま議長に指名されましたので、これから議事をさせていただきますので宜しく願いいたします。最初に、本日の出席者数について、総数を事務局から報告願います。

事務局：橋本氏 事務局を担当しております、金沢市企画調整課の橋本と申します。

本日の会議の自治体・団体・個人会員の出席者数につ

いてご報告します。

○自治体	27 団体
○自治体以外の団体	4 団体
○個人会員	1 名

議長：それでは、議案の審査に入りたいと思います。議案書の方をご覧いただきながら進めさせていただきますが、第1号議案「平成26年度事業報告について」および第2号議案「平成27年度事業計画について」、各議案について事務局から説明願います。

事務局：議案についてご説明します。第1号議案、平成26年度事業報告についてでございます。

平成26年8月8日に、創造都市政策セミナーを札幌市で開催いたしました。テーマは「芸術祭と創造都市」で、会場は北海道大学構内ファカルティハウス「エンレイソウ」で、スクリーンに投影しているとおり、緑あふれる大学構内の施設での開催となりました。

基調講演として、青柳長官、北川フラム様にご講演をいただき、横浜市創造都市推進課トリエンナーレ担当の田邊係長、BEPPU PROJECTの山出代表理事、札幌市創造都市推進担当部長の酒井担当部長からそれぞれの取り組みについて事例発表をいただき、佐々木顧問をモデレーターとしたパネルディスカッションを実施いたしました。

また、現地視察として、札幌市内各地を会場として開催されていた札幌国際芸術祭の視察で札幌芸術の森美術館を訪問しました。

ユネスコ創造都市ネットワークのメディアアート部門で登録認定された札幌市ならではの作品や屋外展示、こちらの展示は周囲に配置されたスピーカーからの音を用いた作品で写真では伝わりにくいのですが、このような多彩な作品を拝見することができました。

続いて、8月10日に、創造農村ワークショップを東川町で開催いたしました。テーマは「創造農村と文化景観ツーリズム」で、会場は東川町地域交流センター多目的ホールでしたが、この交流センターは、東川小学校と一体的に整備をされた施設で、非常に開放感にあふれた施設でした。

佐々木文化庁文化芸術創造都市振興室長と松岡東川町長にご挨拶をいただいた後、北海道大学観光学高等教育センターの敷田教授から「創造農村とツーリズム、都市と農村の新たな関係を創る」と題した基調講演をいただきました。

鳥取大学の野田教授をモデレーターとし、日本で最も美しい村連合会長の浜田美瑛町長、テマヒマラつわ旅主催の貝沼様、開催地の松岡東川町長によるパネルディスカッションを実施し、会場からも多くの質問が出るなど、非常に白熱したワークショップになったかと思います。

ワークショップに先立ちまして、前日の9日に、東川町

国際写真フェスティバルに参加いたしました。第30回写真の町東川賞授賞式や、同賞受賞作家作品展の鑑賞、街中ではあらゆるところで写真展やイベントが開催されておりました。また、自然豊かな東川町では全家庭が地下水でまかなわれており、その水源である大雪旭岳源水にもご案内いただきました。

10月31日には、横浜シンポジアを会場に、創造都市ネットワーク日本自治体サミットを開催いたしました。青柳長官、林史子横浜市長のご挨拶の後、佐々木顧問から「東アジア文化都市を契機としたネットワーク形成」と題した基調講演をいただきました。

「東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした創造都市・創造農村の更なる発展」を主テーマとした首長サミットを実施しました。セッションIでは、「文化景観や資産を生かした創造都市・創造農村の発信とCCNJの役割」をテーマとし、三菱UFJリサーチ & コンサルティング芸術・文化政策センター主席研究員 / センター長の太下様がファシリテーターをつとめ、榎本鶴岡市長、酒井篠山市長、仲川奈良市長、山野金沢市長によるパネルディスカッションを実施しました。セッションIIでは、「現代の文化芸術の国際発信」をテーマとし、東京藝術大学音楽環境創造科の熊倉教授がファシリテーターをつとめ、上田札幌市長、関口十日町市長、門川京都市長、林横浜市長によるパネルディスカッションを実施しました。

また、休憩時間には、パネリスト登壇自治体から提供を受けた名産品がロビーで振る舞われました。また、その名産品は、各登壇者にもご賞味いただいております。

青木顧問から感想をいただいた後、このサミットを契機に文化庁と創造都市ネットワーク日本（CCNJ）が文化芸術創造都市をさらに推進していくことを「自治体サミット宣言」として採択しました。

また、サミット後には、スマートイルミネーション2014船上視察として、横浜港クルーズを実施。参加自治体から提供を受けたお酒などが振る舞われ、横浜の美しい夜景を鑑賞しながら、深い意見交換が行われました。

また、開催中のヨコハマトリエンナーレ2014のチケットをご提供いただき、視察も合わせて実施いたしました。

ここで、平成26年度の事業を共催した各自治体の皆さまから、一言ずつ頂戴したいと思います。

創造都市政策セミナー 札幌市：山口氏

札幌市山口と申します。この度は文化庁の皆さま方、日本の創造都市をリードする自治体、個人の皆さま方、セミナーを設ける機会をいただきましたこと、誠に感謝を申しあげます。北海道の一番良い時期に東川町さんと連携して開催できたことは、北海道に住む人間として嬉しく思っております。

今回「芸術祭と創造都市」というテーマで開催させてい

ただいたものですから、ちょうど開催しております札幌国際芸術祭の視察も行いました。国際芸術祭につきましては、創造都市さっぽろの象徴的な事業として始めて開催したものでございますけれど、なにぶん札幌は広いものですから、全部は見ていただくことはできませんでしたが、札幌が取り組むもうとしております一端を感じていただけたものと思っております。今後につきましては、夏の時期を見ていただきましたので、いつになるかわかりませんが、冬の札幌の時期も大変良いものですから、そういう機会を今後も設けていただけるよう、札幌の創造都市を推進していければと思っております。ありがとうございました。

創造農村ワークショップ 東川町：竹部氏

北海道、写真の町東川町から参りました、写真の町課の竹部と申します。昨年は札幌市さんと連携をとらせていただきながら、創造農村ワークショップ第4回目を東川で開催させていただきました。文化庁さまを始め事務局ノオトの皆さまにお世話になって、無事に開催することができました。写真の町は1985年に写真の町を宣言して、昨年ちょうど30年という節目の年を迎えたわけですね。それに合わせて東川で開催していただきたいと申し出をさせていただきました。先ほど橋本さんの方からお話がありましたけれど、会場であった「地域交流センター 多目的ホール」、ここは小学校とくっついている施設であり、まだ小学校がオープンする前でありました。この創造農村ワークショップがこけらおとしになったというわけであります。この小学校は、平屋建てでありまして、直線廊下が350mで全部の学年をまかかっている、360人くらいいる学校です。一直線の廊下が日本一長い廊下ではないかということであります。教育も日本一を目指して、力をいれているところであります。

経済の首都は東京、いろいろな機関も都市部に集まっているわけですが、文化は地方でもいいのではないかと、写真文化首都というものを昨年3月に議会で議決をいただき、東川町は宣言をさせていただきました。これは日本写真協会、日本写真家協会にもお話をさせていただいて、今までそういったものを宣言したところはないので、早いもの勝ちだよということで、全国で最初に写真文化首都ということ宣言させていただきました。東川から写真に関する情報発信を国内、国外にさらに広めていきたいと思っております。昨年東アジアの地域とも写真で連携をとろうという事業も実施させていただきましたし、国内で写真を核として、まちづくりや地域づくりをやるという自治体、団体と連絡協議会を設立させていただきました。横の連携をとりながら、写真文化の発展に今後努めていきたいと思っております。今後とも宜しく願いいたします。

自治体サミット 横浜市：矢野氏

横浜市文化観光局創造都市推進部の矢野と申します。10月31日に横浜で開催させていただきました、その際に

は青柳長官、佐々木先生をはじめ、7都市の首長さん、そしてCCNJの加盟団体の皆さまに多数おいでいただきました。その中で創造都市ネットワーク日本の自治体サミットという形で熱心な討議をしていただき、宣言という形でまとまったことは非常に意義深いことだと考えております。

宣言の中に盛り込まれておりますように2020年にむけた大きな目標で、世界に向けて日本が文化芸術でハブになっていくのだということは、まさに一都市で出来ることではないと考えております。ちょうど横浜で東アジア文化都市という事業をやっておりまして、この事業は海外の都市とやっていたのですが、国内国外取り合わせながら、日本が世界に対して文化芸術のハブになっていく、という心構えを打ち出していったことは非常に素晴らしいことだと思っております。またパネルの中にありましたけれど、当日たくさんの物品の提供をいただきまして、誠にありがとうございました。

事務局：引き続き、第2号議案「平成27年度事業計画について」ご説明いたします。

創造農村ワークショップを、平成27年8月に新潟県十日町市を会場とし、十日町市を共催として開催いたします。

創造都市政策セミナーを、平成27年9月に大分市を会場とし、大分県を共催として開催いたします。

ネットワーク会議、総会になりますが、平成28年2月に金沢市で開催いたします。

仮称となりますが、世界創造都市サミットを平成27年5月25日に金沢市で開催いたします。

また、これらの会合に加え、規約第4条に掲げる各事業を必要に応じて実施いたします。

第2号議案「平成27年度事業計画について」は以上です。

議長：それでは、議案についての質疑・討論を行いたいと思います。ご発言される場合には、挙手をお願いします。ご発言の冒頭には、所属、肩書き、お名前をおっしゃっていただきますようお願いいたします。いかがでしょうか。一ないようでしたら、議案の採決に入りたいと思います。

本ネットワークの規約第10条第3項の規定により、総会にご出席の構成員の「過半数」をもって議決となります。先ほど報告を受けたとおり、本日の出席数は32ですので、過半数は17となります。なお、採決の方法については、各団体代表1名及び個人会員の方の「挙手」にて行わせていただきたいと思いますので、よろしくご協力お願いしたいと思います。

それでは、第1号議案「平成26年度事業報告について」の採決を行わせていただきます。議案に賛成の方は、挙手をお願いします。

—ありがとうございます。賛成多数ですので、第1号議案は「承認」とさせていただきます。

続きまして、第2号議案「平成27年度事業計画について」の採決を行わせていただきます。議案に賛成の方は、挙手をお願いします。

ありがとうございます。賛成多数でございますので、第2号議案は「承認」とさせていただきますと存じます。

議長：本総会の議案については、すべて承認されました。



—新規加盟団体挨拶 (<http://ccn-j.net/activity/> 参照)

創造政策セミナー開催予定地 大分市、大分県

大分市：三好氏

大分市からまいりました商工労政課課長の三好と申します。大分県立美術館が今年4月に完成します。また、大分の駅ビルもこの4月に、22階建てのビルが完成します。そういう中にありまして、大分市は「トイレンナーレ」という職員提案でトイレを舞台としたアートフェスティバルをやりたいということでありまして、25年度から3年間かけて準備を進めています。今年の7月から9月の間、この期間は奇しくもJR各社が大分県でディスティネーションキャンペーンをやっていたということ、たくさんのお客様が来て頂く中で、アートフェスティバルを開催します。

私は昨年、大分市の文化国際課というところにおり、文化芸術振興プランの策定をしておりまして。そこで鳥取大学の野田先生のご講演を聞かせていただきながら、作っていたのですが、その時に文化芸術創造都市ネットワークに入ったらどうかというお誘いいただきました。そして、私が異動したら中心市街地の活性化に資する為ということで「トイレンナーレ」を担当している課ということで商工労政課が担当課になりました。文化は人間的には縁が無いのですが、仕事の縁があるなと思っております。どうぞ宜しくお願いいたします。

大分県：大海氏

皆様こんにちは。大分県の芸術文化スポーツ振興課の大海と申します。先ほど大分市さんのほうからお話がありましたけれど、4月24日に県立美術館がオープンいたします。昨年の美術館誕生1年前イベントでは青柳長官においでいただきありがとうございました。大分市に県立総合文化センターという大きなホールがありまして、美術館は道を挟んで向かい側、まさしくホールと美術館が同じ場所にできるということで、大分県では両施設を芸術文化ゾーンの中核と

位置付けています。そこを拠点として、芸術文化関係団体をはじめ、教育、産業、福祉、地域づくりなど様々な団体とネットワークを構築し、連携することで、芸術文化の振興はもとより、芸術文化の持つ創造性を活かしながら、少子高齢化や産業振興、人材育成など様々な行政課題に対応していきたいと考えております。

そうした中で、今年度、県の長期総合計画の見直し時期になっておりまして、今後の芸術文化施策の方向性について提言いただくことを目的に「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」を設置いたしました。研究会の委員には、佐々木先生をはじめ、外部有識者の方々に就任いただき、芸術文化による創造の場づくりや関係団体等との連携のあり方、大分県ならではの創造都市の取組といったことで多くの示唆に富んだ提言をいただいたところであります。

このような流れもありまして、昨年6月、CCNJに参加させていただいたところであります。本日は、研究会の座長をつとめました三浦も来ておりますので代わりたいと思います。

大分県芸術文化スポーツ振興財団：三浦氏

三浦と申します。弊財団は、大分県立総合文化センターと、今春開館する大分県立美術館、愛称 OPAM を運営する財団でございます。また、BEPPU PROJECT の山出代表理事がどうしても本日都合がつかないということで、私は「混浴温泉世界」の実行委員もつとめておりますので、山出の代理としても、ご挨拶をさせていただきます。

先ほど21世紀美術館の展示を拝見しまして、建築をテーマにした3つの展示を非常に興味深く拝見させていただきました。我が大分県出身の磯崎新氏が大きく取り上げられていました。また3つの展示会に共通で展示されていた建築家はごく少数だと思っておりますが、その一人が坂茂氏です。実は OPAM は坂茂氏のデザインであり、非常に特徴的な美術館です。是非来年度セミナーで大分にお越しの際、ご覧いただきたいと思っております。またその時には、先ほど話題に出た大分市のトイレナール、別府では「混浴温泉世界」、或いは「国東半島芸術祭」のプロジェクトも残っておりますし、竹田でもアートや工芸のイベントがございます。そういったこともあり、大分県の先ほどの研究会の提言として、創造都市、創造農村が県内にいっぱいある姿を目指して、「そうぞう県おおいた」を名乗ることになりました。一昨日知事に報告してきたところでございます。またロングライフデザインの視点から地域の観光、魅力をとりあげる「d design travel」という観光ガイドがございます。その最新号は大分県を特集しています。県としてもいろいろ協力しながら、ようやく刊行までこぎつけたところであります。是非、大分にお越しになる時には「d design travel OITA」をお手元に常備いただけると、いろいろな切り口で大分の魅力を味わっていただけるのではないかと思います。宜しくお願いいたします。ありがとうございました。

創造農村ワークショップ 十日町市：渡辺氏

どうも皆さまこんにちは。新潟県十日町市からやってきた観光交流課の、渡辺でございます。この度は平成27年度の創造農村ワークショップの開催地に十日町市を選定いただきましてありがとうございます。精一杯務めさせていただきますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

私も新潟県十日町市は新潟の南部に位置しておりまして、皆さま創造都市も想像できないと思いますが、まだ約3mの積雪がございます。ワークショップの8月には、雪も融けて皆さまを歓迎できると思っております。今年は7月26日から第6回大地の芸術祭、越後妻有アートトリエンナーが開催されます。50日間でございますので、ちょうどワークショップで皆さま方がおいでいただく頃に開催しております。現代アートと、日本の原風景であります十日町市の里山の風景を、ご堪能いただければと思っております。開催市といたしまして文化庁さまや佐々木先生にご指導賜りながら、開催に向けて準備を進めていきたいと思っております。どうぞ宜しくお願いいたします。

議長：大地の芸術祭を楽しみにして、皆様お越しいただければと思います。いろいろな芸術祭やイベントを持っておいでになる自治体はたくさんいらっしゃいます。この繋がりをますます広く広く繋げていければいいかと思っておりますので、皆さま方のお声掛けもひとつよろしく願っていたいと思っております。ありがとうございました。

皆さま方に円滑な議事にご協力いただきまして、ほんとうにありがとうございます。厚くお礼申し上げます。

司会：次に、その他の項目となります。改めて、横浜市よりご報告頂戴できるという旨を伺っておりますので、横浜市の矢野部長からお願いいたします。

横浜市：矢野氏

横浜市の矢野でございます。昨年1年間にわたりまして東アジア文化都市を開催させていただきました。事業の遂行にあたりまして、CCNJ加盟の都市、団体の皆さまの多大なるご支援、ご協力を賜りました結果、無事に終えることができました。この場をお借りしまして、御礼を申し上げます。ありがとうございます。また、佐々木先生には実行委員会の副委員長になっていただき、いろいろな場面をお願いすることが多かったと思っております。ありがとうございました。事業の具体的なご報告につきましては、明日、新潟市で行われますシンポジウムでご報告させていただきたいと思っておりますので、もしよろしければそちらでご覧いただければと考えております。今後とも引き続き宜しくお願いいたします。

閉会

添付資料 第2章 関係

(3) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査について

第1章 アンケート調査の概要

目的:本アンケートは「平成22年度・文化芸術創造都市事業の推進に関するアンケート」(以下、平成22年調査)以降、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、並びに今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことを目的に実施された。

対象:調査対象は、平成26年10月末時点で創造都市ネットワーク日本(以下、CCNJ)に参加している43自治体(広域自治体を含む)、及びCCNJに参加していないがこれまで文化庁長官表彰を受けたことがあるか、又はモデル事業に選定されたことがある11自治体を対象とした。合計54自治体であるが、これはCCNJが結成されていなかった平成22年の対象数36自治体に比べて50%の増加である。また都道府県は初めて対象になっている。

実施時期と方法:平成26年11月1日から11月30日までの間に、電子メールと郵便による調査票の送付と回収を行った。また対象数が多くないこと、及び交流情報を取得するためにアンケートの設問は記述式を増やした。

実施主体:文化庁の平成26年度文化芸術創造都市事業の委託を受けた一般社団法人ノオトが行い、回答の分析についてはNPO法人都市文化創造機構が協力した。

回収状況:計54自治体に配布し、33自治体から回答があった。ただし回答の内、1自治体は「現時点では回答を持ち合わせていない」というものであり、したがって有効回答数は32自治体・有効回収率は59.3%ということになる。これを都道府県、政令市、中核市、さらに市・区・町を人口規模10万人以上と未満に分けると表1-1のようになる(村は対象に含まれていない)。

(表1-1) 自治体の種類別アンケート回収状況

自治体区分	送付数	有効回答数・率	全体に占める比率
都道府県	7	5 71.4%	15.6%
政令市・中核市	17	10 58.8%	31.3%
市・区(人口10万人以上)	17	10 58.8%	31.3%
市・町(人口10万人未満)	13	7 53.8%	21.9%
全体	54	32 59.3%	100.0%

第2章 アンケート結果の特徴

はじめに

本アンケート調査は数量的に傾向を把握するだけでなく、取組を互いに交流できるように情報収集することが目的になっている。そこでこの第2章では全体を通じた概略的な特徴について述べ、第3章で設問ごとの数量的集計を報告した後、第4章に自治体ごとの取組について情報を集約する。なお交流情報はアンケートに記述された原文を活かしながらも、文体は「である」調に統一し、スペースの関係で短くするなどの編集をしている。その点で文責は編集部にある。また第5章には使用した調査票を資料として掲載した。

調査結果の分析は大きく次のような視点で行っている。すなわち、①どのような文化芸術創造都市(以下、創造都市)の事業が、②どのような体制・手法で行われており、③その中で担当者はどのように事業を評価し課題を感じているか、ということである。それは創造都市ネットワーク日本(CCNJ)等の取組を通じて、自治体相互の議論につながることを企図したものである。

平成22年調査との比較は、都道府県の加わったことがまったく新しい条件であるが、基礎自治体の傾向としては変わっていないことが多いため、要所でふれる程度にとどめている。なお結果分析は全体集計だけでなく、自治体の種類別でも行った。広域自治体・基礎自治体という役割の違い、人口規模による体力の違い、また権限の違いが事業の内容や規模に大きく影響するからである。ただし分類は、特別区と村の回答がなく、中核市が2自治体と少なかつたため、「都道府県」「政令市・中核市」「普通市(10万人以上)」「普通市・町(10万人未満)」の4つとした。

1. 創造都市事業の特徴

(1) 都市戦略としての事業

創造都市の事業は都市戦略の柱として行っている自治体が多い。これが第一の特徴である。アンケート結果からそのように見る理由は2つある。1つに創造都市事業の主管部署が企画部門に多い。回答全体では46.9%の自治体が企画部門に主管させているが、これまで創造都市の取組をリードしてきた政令市・中核市では50.0%になる(表3-1参照)。2つに創造都市の事業が、多く総合計画に位置づけられている。図2-1にあるように、その比率は全体が46.9%であるが、政令市・中核市では70.0%になる。総合計画は自治体の最上位計画であり、中長期の自治体像を示すものであるから、そこに位置づけられているということは重要な戦略課題であることを表している。

ただし事業の根拠として条例化している自治体は多くない。都道府県には60.0%あるが、基礎自治体では政令市・中核市が20.0%、10万人以上の普通市が10.0%、10万人未満の普通市・町が14.3%にとどまる(表3-11参照)。これが政策の機動性・柔軟性を確保するためであるのか、それとも条例化するまでイメージが高められていないためであるのかは、関係者による議論をまたなければ即断できないが、地域主体の参加を促進するうえでどうであるのかを検討すべきではないだろうか。

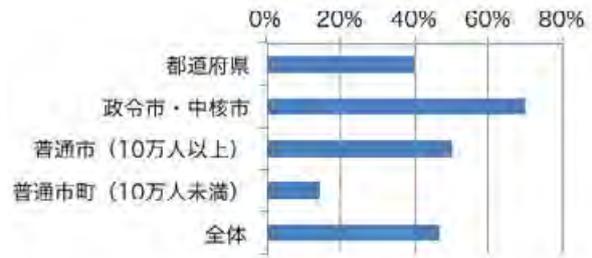


図2-1 事業を総合計画に位置づけている比率

(2) 目線としてのグローバル

創造都市事業の第二の特徴は、表4-3の注力事業一覧に見られるように、グローバルな目線と足下の地域に対するローカルな目線を併せ持っていることである。たとえば設問(13)において国の支援事業を「①活用した(している)」「②でできればしたい」と答えたのは合計25自治体であったが(表3-16参照)、その内16自治体(64.0%)が「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業(文化庁)」の名前をあげている。この事業は「文化芸術活動、古典に親しむ活動等を活発化させ、地域文化の再生やコミュニティの再構築、ひいては地域の活性化」(文化庁HPより)を実現するという、地域目線をもつものである。他方、平成27年度からの新規事業である文字どおりグローバルな目線を持つ「文化芸術グローバル化推進事業(文化庁)」には、すでに2自治体(8%)が名乗りを上げている。

また、設問(18)の今後注力したい分野でベスト3になったのは、1位「地域資源の活用」62.5%、2位「伝統文化・工芸の継承」37.5%、3位「国際的イベントの誘致・開催」34.4%であった(図2-2参照)。ちなみに政令市・中核市では「地域資源の活用」も「国際的イベントの誘致・開催」も共に70.0%を数えている(表3-18参照)。こうしたところから、地域目線とグローバル目線が同居しているといえる。

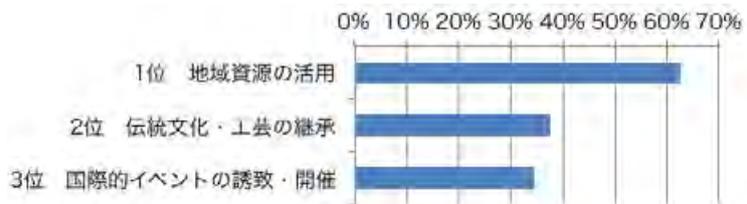


図2-2 今後注力したい分野ベスト3

(3) 形としてのイベント

創造都市事業の第三の特徴はイベントの形が多いということである。各自治体が現在「注力している事業」(設問15)は、全部で80ある(表4-3参照)。その内、54事業(67.5%)が文化芸術のイベント系であった(図2-3参照)。内容は地域外からの集客をめざしたもの、地域内の賑わいをめざしたもの、アーティストの集積をめざしたもの等々と多種多様である。規模も国際的なものから地域的なものまで幅広い。次に多いのは住民の文化活動系であるが、こちらは8事業(10.0%)にとどまっている。ただしその形は伝統文化等の体験教室や活動助成等であるので、部分的にイベントの要素を含んでいることになる。こうしたことから言えるのは、創造都市の事業は、形としてのイベントが主軸になっているということである。

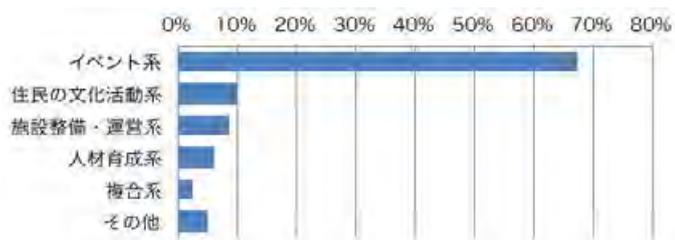


図2-3 現在、自治体が注力している事業の種類

2. 事業推進体制と手法の特徴

(1) 行政のコーディネート力を求める事業執行体制

ではイベント系の事業が多いということはどのような意味を持つのだろうか。まず事業の執行体制を調べてみよう。第4章の表4-3に記載された各事業の事務局を見れば歴然であるが、イベント系の事業で行政が直接の事務局を担うのは4本(7.4%)だけである。そこでイベント系事業の執行体制を集計すると、図2-4にあるように、「①行政主導型」が33.3%、「②地域主導型」が22.2%、「③官民共同型」が38.9%、「④その他」が3.7%、「不明」が1.9%であった。これらのことから、次のことを言うことができる。

第一は事業の執行が「外部委託」に近いということである。イベント系の事業において、行政が直接事務局を担うのは7.4%であることに示される。第二は、「外部委託」方式は行政に高いコーディネート力を求めるということである。「行政主導型」にしる「官民共同型」にしる、また「地域主導型」はなおのこと、行政が他の主体の意思をコーディネートしながら「共同の方針」を形成しなければならないからである。つまりイベント系が多いということは、事業の「外部委託」によって主管部署をスリムにできるが、その分だけ政策管理・執行管理においてコーディネート力を高めないと、事業が形式化するおそれがあるということである。

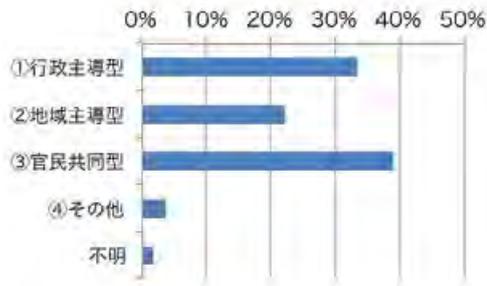


図2-4 イベント系事業の執行体制

(2) 三重苦に悩む主管部署

ところが主管部署の事業推進条件は決してゆたかではない。設問(16)でこれまで事業を進める中で困難さを感じたことを複数選択してもらったところ、図2-5のように、1位「予算の確保」71.4%、2位「行政内の連携確立」53.6%、3位「担当職員の確保」50.0%、4位「専門知識やノウハウの確保」35.7%、5位「住民の事業参加」32.1%、5位「地域経済界の協力確保」32.1%、7位「アーティストや専門家の確保」25.0%であった。つまり1位から4位までが行政内の推進条件にかかることであり、その内の3つが主管部署の根幹に係わっている。

こうして見ると、事業の外部委託の執行が多いのは、予算不足と人員不足が背景にあるのではないと思われる。しかし財源で国支援を活用し、実務的な労力を外部に依拠したとしても、政策を企画・執行する専門的知識やノウハウまでを外部に依拠することになれば、行政に求められているコーディネート力は発展の手段を失うことになる。ところが、現状では主管部署の経験年数は平均して2年に満たない(表3-3参照)。この傾向は自治体の財政難から生じているだけに平成22年調査の時と変わっていないが、それだけに今後も続くと思われる。事業の推進については抜本的なシステム変換が必要になってくるのではなかろうか。



図2-5 これまで困難さを感じたこと

3. 担当者による事業評価の特徴

(1) 地域の変化を感じる担当者

設問(17)で記述された、事業を進める中での「特筆すべき変化」から一部抜粋すると、次のようである。「行政自らが企画運営する事業が主体であったが、(中略)県民や団体の自律的な取組に対する支援事業が広がりつつある」(兵庫県)。「地域住民の方々がアーティストとの交流や展示作品を通じて、地域の魅力を再発見」(大分県)。「アートの力による取組により地区のイメージは大きく変わった」(横浜市)。「大道芸ワールドカップの運営については、最初は行政主体であったが、(中略)近年は完全に実行委員会による運営が成立している」(静岡県)。「まちづくり活動に主体的に関わる市民が増え、その市民が新たなネットワークをつくって活動するようになってきている」(八戸市)。「何より、そこに暮らす住民の自信醸成に繋がっている」(十日町市)。(表4-4参照)。

上記からは、担当者が地域の変化に敏感であり、その発展を事業の成果として評価していることが伝わってくる。創造都市の事業は、単に文化芸術の事業を行うことが目的ではなく、文化芸術の取組を通じて都市(地域)の創造性を高めることが目的であるから、地域の変化を重視することが重要である。しかし都市(地域)の創造性を発展させることに、全体とし

て視座が確立しているかといえば、必ずしもそうではない。そのことについて、次に評価指標の側面からふれておきたい。

(2) 方向としての地域主体による指標設定と評価

設問(22)で評価指標についての問題点・課題を記述してもらったところ、「主観的な評価では、文化芸術創造都市事業への理解やその予算確保につながらない」。だからといって「文化施策全般に関して、事業参加者以外からデータを取ることが難しく、評価指標設定の困難さを感じる」。また「創造産業従事者数や創造産業関係企業数は何を根拠にするのか。経済センサスや国勢調査は毎年度調査ではなく結果の公表に時間がかかるため、現況が把握しにくい」といった悩みが出された(表3-23参照)。

行政内で事業評価が行われるのは、毎年度の予算編成や決算の時期である。そのため評価は予算額に対する「費用対効果」に焦点が当てられることになりやすい。説得力として「経済効果」、「宣伝効果」、「来客数」等の実績、あるいは執行方法の「効率化」といったことがよく用いられるが、その多くはある程度の数値データとロジックで組み立てられており、厳密な実証データにもとづくものは少ない。上述の「悩み」に出ているように、そうしたデータを集めるための現実の作業は難しいからである。しかし創造都市の事業を評価するうえで、経済効果をどこまで厳密に測定する必要があるのだろうか。というよりも、創造都市事業の第一義的な評価指標は「都市(地域)の創造性がどれだけ高まったか」にあったのではないか。

都市(地域)の創造性を高めるために、それぞれが立てた目標に沿って具体的な計画が作られ、その計画がさらに細かな事業に分かれて、そうした事業を実践する中で創造性が高まっていくのであるから、評価指標は個別事業ごとに存在し、それらが階層的な構造をつくっていることになる。そうであれば、事業評価は最も現場を知っている事業主体の手によって行うことが効率的であり効果的である。現状では実質的に行政主導の事業が多いだけに、行政による指標設定と評価が行われているが、意識的に地域主体の参画を増やし、そうした主体による指標設定と評価に軸足を移していく時期ではないだろうか。

第3章 設問ごとの集計結果

1. 創造都市事業の推進体制について

(1) 自治体名(記述式)

(省略)

(2) 主管部署(記述式)

文化芸術創造都市(以下、創造都市)事業を主管する部署は、企画部門が最も多い46.9%であった。ただし自治体の種類別に見ると、都道府県では事業部門・文化の方が多く60.0%になる。政令市・中核市は企画部門と事業部門が同率で、普通市と町は人口規模に関わりなく企画部門の方が多い。一般的に自治体の戦略的事業を開始するときは企画部門が主担することが多く、経常的な事業になると事業部門に移管する傾向がある。その意味からすると、普通市と町において企画部門が多いのは、創造都市の事業が都市づくりの戦略的事業として位置づけられていること、及び取組の歴史が浅い自治体が多いことによると思われる。また都道府県において事業部門(文化)が多いのは、創造都市の方針をとる市町村だけではないことから、共通する文化事業として展開しているからであろう。そのことは後述する行政内連携の類型にも表れている。

ちなみに、教育委員会が主管する自治体は全体集計の12.5%と少ない。これは「首長部局の方が政策的機動性を確保しやすいこと、及び創造都市の事業は首長の判断が大きく影響する」(「平成22年調査報告書」)ことの反映であると思われる。

(表3-1) 担当部署の行政部門(記述)

	総数	企画部門		事業部門・文化		教育委員会	
都道府県	5	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%
政令市・中核市	10	5	50.0%	5	50.0%	0	0.0%
普通市(10万人以上)	10	5	50.0%	3	30.0%	2	20.0%
普通市・町(10万人未満)	7	3	42.9%	2	28.6%	2	28.6%
全体	32	15	46.9%	13	40.6%	4	12.5%

(3) 職員体制（記述式・選択式）

①職員数（記述式）

担当職員数については、人口10万人あたりに換算した人数と配置実数について、それぞれ中央値、最大値、最小値を自治体の種類別に集計した（表3-2参照）。ただし人口10万人あたりの数値は、10万人未満の普通市・町の場合は実際より多くなるので留意されたい。

まず実数の中央値で見ると、普通市及び普通市・町は2~3人、政令市・中核市は5.5人、都道府県は7.0人と、規模が大きくなるほど増えている。予期される結果であるが、次に人口10万人あたりの担当数を見ると、規模が小さいほど人数が多いという逆転現象になる。

ここから言えることは、担当職員体制が二層構造になっているということである。すなわち、組織的な推進体制をつくるためには自治体の規模に関わりなく少なくとも2~3人を必要とし、これが基礎人数になる。その上に事業量に応じた人数が加算されるのであるが、事業量は人口規模に比例する部分と政策の内容と量に比例する部分がある。この規模に比例する部分に「規模の経済」が働くのである。そのために、たとえば人口が5倍になっても担当職員数は2倍未満などにとどまる、といったことになる。逆に言えば、規模の小さな自治体ほど基礎人数の確保が負担になるということでもある。

(表3-2) 人口10万人あたり担当職員数及び配置実数（記述）

	中央値		最大値		最小値		NA
	人口10万人あたり	実数	人口10万人あたり	実数	人口10万人あたり	実数	
都道府県	0.25人	7.0人	1.66人	14人	0.04人	2人	0
政令市・中核市	0.47人	5.5人	0.89人	33人	0.22人	1人	0
普通市（10万人以上）	2.22人	3.0人	4.95人	7人	0.37人	1人	1
普通市・町（10万人未満）	6.21人	2.5人	9.08人	6人	1.51人	1人	1

(集計はNAを除いている)

②平均担当年数（記述式）

職員の平均担当年数を中央値で見ると、最も長いのが人口10万人未満の普通市・町で2年7.5ヶ月である。都道府県や政令市・中核市の中央値より1年1.1ヶ月長い。最大値では人口10万人以上の普通市が3年5ヶ月と最長である。昨今の自治体では2~3年で異動するケースが一般化し、規模が大きくなるほどその傾向が顕著になっているが、それがストレートに反映しているようである。

(表3-3) 職員の平均担当年数（記述）

	中央値		最大値		最小値		NA
	年	月	年	月	年	月	
都道府県	1年	6月	2年	8月	1年	0月	0
政令市・中核市	1年	6月	3年	0月	0年	7月	0
普通市（10万人以上）	1年	10.5月	3年	5月	1年	0月	1
普通市・町（10万人未満）	2年	7.5月	3年	0月	0年	8月	1

(集計はNAを除いている)

③最長経験年数（記述式）

最長経験年数を自治体の種類別に見ると政令市・中核市が最も長く、中央値で4年0.5ヶ月である。ただし自治体として創造都市の取組を開始した時期と、一職員として担当した年数は必ずしも連動していない。たとえば2000年に取組を開始した自治体の最長担当年数は2年0ヶ月と短いのが、1988年に開始した自治体の最長も1年8ヶ月である。レアケースとして1999年に開始した自治体の最長が10年7ヶ月とかなり連動しているが、これ以外にはない。この点では、平均担当年数のところでも述べたように、自治体としての取組の長さが職員に蓄積されているのか、やや不安が残る。ちなみに、最大値が14年9ヶ月という自治体では取組開始が2013年と回答されているため、考察からは除外している。

(表3-4) 職員の最長担当年数（記述）

	中央値		最大値		最小値		NA
	年	月	年	月	年	月	
都道府県	2年	7月	8年	8月	0年	6月	0
政令市・中核市	4年	0.5月	14年	9月	0年	9月	0
普通市（10万人以上）	2年	8月	10年	7月	1年	0月	2
普通市・町（10万人未満）	3年	3月	4年	3月	2年	7月	1

(集計はNAを除いている)

④専門的知識・経験を有する人の配置（選択式・単数）

主管部署において「文化政策に関して経験や専門性をもつ人」が「①いる」のは都道府県で60.0%、政令市・中核市で20.0%、10万人以上の市区町村で40.2%、10万人未満の市区町村で42.9%である。主管部署の部門別で見ると、事業部門（文化）の場合は53.8%に専門性職員が配置されており、企画部門の26.7%、教育委員会の25.0%を大きく上回っている（図3-1参照）。都道府県において専門性職員の配置率が高い理由は、主管部署の60.0%が事業部門・文化であること、及び自治体としての体力が強く専門職員を抱えやすいことにあると思われる。

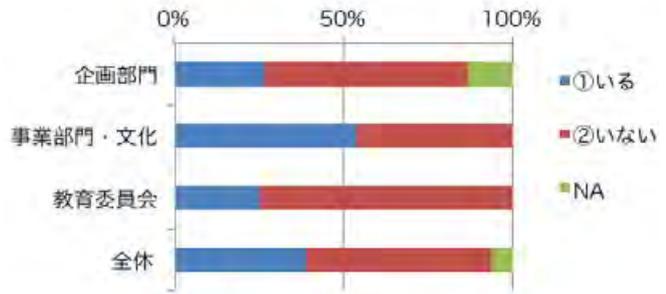


図3-1 部門別の専門性職員配置

(表3-5) 専門性を持つ職員の配置

	総数	いる	いない	NA
都道府県	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0
政令市・中核市	10	2 (20.0%)	8 (80.0%)	0
普通市 (10万人以上)	10	4 (40.0%)	5 (50.0%)	1
普通市・町 (10万人未満)	7	3 (42.9%)	3 (42.9%)	1
全体	32	12 (37.5%)	18 (56.3%)	2

(4) 行政内連携部署（記述式・5つまで）

主管部署が創造都市事業の企画・実施において連携している他の行政部署を5つ以内で挙げてもらったところ、84.4%の自治体が行政内連携を行いながら事業を進めていた。連携がなかったのは5自治体だけである。

部署間の組合せを事業内容によって類型化すると「文化関係のみ」「文化+市民参画」「文化+産業振興」「文化+産業振興+福祉」「文化+産業振興+都市計画」「文化+産業振興+都市計画+市民参画」「文化+都市計画」という7種類になった（表3-6参照）。単純集計として見ると、最も多いのは「文化関係のみ」であり、37.5%を占める。次いで多いのが「文化+産業振興」の25.0%である。ただし「文化+産業振興+α」という組合せを全て合算すると40.6%となる。ここからして現状における創造都市事業の進め方は、文化事業として行う体系と文化に産業振興を組み合わせる体系が二大潮流になっていると思われる。

連携の類型を自治体の種類別に見ると、都道府県では「文化関係のみ」が最も多く60.0%を占める。政令市・中核市では「文化+産業振興+α」の組合せが合計70.0%になる。人口10万人以上の普通市では「文化関係のみ」が50.0%で、「文化+産業振興+α」が40.0%である。また人口10万人未満の普通市・町では、「文化関係のみ」が最多の28.6%である（ただし全体集計の中では「連携無し」が42.9%で最多）。つまり基礎自治体の場合は、文化と産業振興を結びつける取組は規模が大きくなるほど強いことになる。

(表3-6) 行政内連携の類型（記述を類型化）

	文化関係のみ	文+参	文+産	文+産+福	文+産+都	文+産+都+参	文+都	連携無し・NA
都道府県	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
政令市・中核市	20.0%	10.0%	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通市 (10万人以上)	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
普通市・町 (10万人未満)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%
全体	37.5%	3.1%	25.0%	3.1%	9.4%	3.1%	3.1%	15.6%

凡例：文＝文化、参＝市民参画、産＝産業、福＝福祉、都＝都市計画

(5) 行政外の連携組織（記述式・3つまで）

行政外の連携組織を3つまで挙げてもらったところ、「なし・NA」の自治体が40.6%であった。こうしたところでは地域主体と連携するシステムが弱い可能性がある。では連携しているところの内容はどうだろうか。回答から判断できるように、連携先を役割にもとづいて次のように類型化した。すなわち「文化芸術施設の管理・事業運営組織」、「文化芸術イベント

の事務局」、「個別事業の連携・委託先」、「総合的企画・推進組織」、「大学等」という5つである。これらの内、前3者が外部委託的性格であり、後2者が地域参画的性格である。表3-7に類型毎の比率を自治体の種類別にまとめたが、行政外の組織と連携している自治体においても外部委託的性格が68.8%、地域参画的性格が21.9%と、参画型の弱さが表れている。

個々の類型別に見ると、全体集計として最も多いのが「文化芸術施設の管理・事業運営組織」であり、37.5%を占めた。これを自治体の種類別によると、都道府県及び政令市・中核市ではそれぞれ60.0%になる。しかし10万人以上の普通市では30.0%、10万人未満の普通市・町では0.0%である。文化芸術施設の建設が都道府県や規模の大きな基礎自治体でないとい困難であることを反映していると思われる。

(表3-7) 行政以外の推進組織(記述を類型化)

	外部委託的性格			地域参画的性格		なし・NA
	文化芸術施設の管理・事業運営組織	文化芸術イベントの事務局	個別事業の連携・委託先	総合的企画・推進組織	大学等	
都道府県	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
政令市・中核市	60.0%	30.0%	20.0%	30.0%	0.0%	20.0%
普通市(10万人以上)	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	40.0%
普通市・町(10万人未満)	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	71.4%
全体	37.5%	21.9%	9.4%	15.6%	6.3%	40.6%

注: 複数回答のため合計は100%にならない

(6) 創造都市事業と既存事業の関係(選択式・単数)

創造都市事業と既存事業の関係について、「①独立型(既存の事業とは独立して、新規体系として展開)」、「②連携型(既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開)」、「③統合型(既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ・方向づけにウエイトを置きながら、一定の新規事業も展開)」、「④その他」として選択してもらった。結果的に最も多かったのはどの自治体の種類においても「③統合型」で、全体集計では50.0%であった(表3-8参照)。既存事業をスクラップ&ビルドしながら新規事業を展開する場合、連携型と統合型が活用しやすいが、統合型はより財政効率が高い特徴がある。それが最も多かったというのは、自治体の財政難を反映していると思われる。

ちなみに、10万人未満の普通市・町では新規財源が必要とされる「独立型」が2自治体あるが、後の設問に今後の事業継続は困難と答えていることからすると、短期事業として行われたものと考えられる。

(表3-8) 既存事業との関係(単数)

	総数	①独立型	②連携型	③統合型	④その他	NA				
都道府県	5	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0.0%
政令市・中核市	10	0	0.0%	3	30.0%	4	40.0%	3	30.0%	0.0%
普通市(10万人以上)	10	0	0.0%	3	30.0%	5	50.0%	2	20.0%	0.0%
普通市・町(10万人未満)	7	2	28.6%	0	0.0%	4	57.1%	1	14.3%	0.0%
全体	32	2	6.3%	7	21.9%	16	50.0%	7	21.9%	0.0%

2. 文化芸術創造都市事業の位置づけについて

(7) 創造都市事業の開始年(記述式)

文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになった年を記述してもらい、それを2000年を基準に5年刻みに区分したのが表3-9である。10万人以上の普通市と10万人未満の普通市・町に「未定・NA」がそれぞれ10.0%と42.9%含まれているが、これは「文化庁長官表彰」等を受けたものの、当該の文化事業を「創造都市事業として意識的な位置づけをしていない」という理由によるものである。

意識的な位置づけをしている自治体の中では、2010年以降の開始が34.4%と最も多い。5年ごとの伸び率を見ると、「1999年以前」から「00-04年」に3.1%、「00-04年」から「05-09年」に9.4%、「05-09年」から「2010年以降」に9.4%であるから、創造都市の取組は2005年から加速したと考えられる。また自治体の種類別に見ると、10万人以上の普通市では2010年以降の開始が60.0%であり、直近の加速を見せている。しかし10万人未満の普通市・町では2010年以降の開始が0.0%であり、減速している可能性がある。

(表 3-9) 活用開始年（記述を区分）

	総数	99年以前	00-04年	05-09年	2010年以降	未定・NA					
都道府県	5	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%
政令市・中核市	10	0	0.0%	2	20.0%	4	40.0%	4	40.0%	0	0.0%
普通市（10万人以上）	10	2	20.0%	0	0.0%	1	10.0%	6	60.0%	1	10.0%
普通市・町（10万人未満）	7	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	3	42.9%
全体	32	4	12.5%	5	15.6%	8	25.0%	11	34.4%	4	12.5%

(8) 行政方針の中での位置づけ（選択式・複数）

創造都市事業が行政方針の中でどのように位置づけられているかとの間に、自治体の最上位計画である「総合計画」と答えたのは46.9%であった。特に政令市・中核市（70.0%）と10万人以上の普通市（50.0%）に高い。次いで、「平成26年度の施政方針で重点」と「自治体の重点事業として採択」がそれぞれ28.1%になっている。

総合計画に位置づけられると、事業が中長期的な展望を持って戦略的に展開されることになる。それが平成22年調査の8自治体から15自治体に増えたということは、創造都市事業の前進を表すものと評価できる。

なお「その他」が全体集計の40.6%を占めているが、その内訳は部分的に総合計画に位置づけられていたり、文化振興ビジョンや指針等に位置づけられていたりしているものであり、特に位置づけがないというのは3自治体にとどまっている。

(表 3-10) 行政方針での位置づけ（複数）

	総数	①総合計画	②施政方針	③重点事業	④その他	NA				
都道府県	5	2	40.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0.0%
政令市・中核市	10	7	70.0%	3	30.0%	4	40.0%	3	30.0%	0.0%
普通市（10万人以上）	10	5	50.0%	3	30.0%	2	20.0%	4	40.0%	0.0%
普通市・町（10万人未満）	7	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	5	71.4%	0.0%
全体	32	15	46.9%	9	28.1%	9	28.1%	13	40.6%	0.0%

注：複数回答のため合計は100%にならない

(9) 制定している条例やビジョン等（記述式）

創造都市事業について条例やビジョン・計画等に定めている場合に、その名称と制定年月を記述してもらった（一覧は第4章に掲載）。全体集計では「ビジョン・計画のみ」で進めているケースが43.8%と最多である。特に政令市・中核市（60.0%）及び10万人以上の普通市（50.0%）に多く見られる。対して都道府県では「条例と計画」で進めているところが60.0%と最多であり、10万人未満の普通市・町では条例や計画をもたずに行っているのが57.1%になる。

(表 3-11) 条例・計画等の策定状況（記述を類型化）

	総数	条例 + 計画	条例のみ	ビジョン・計画のみ	なし	NA				
都道府県	5	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	0.0%
政令市・中核市	10	1	10.0%	1	10.0%	6	60.0%	2	20.0%	0.0%
普通市（10万人以上）	10	0	0.0%	1	10.0%	5	50.0%	4	40.0%	0.0%
普通市・町（10万人未満）	7	0	0.0%	1	14.3%	2	28.6%	4	57.1%	0.0%
全体	32	4	12.5%	3	9.4%	14	43.8%	11	34.4%	0.0%

(10) ユネスコ創造都市ネットワークへの申請（選択式・単数）

2014年12月現在において、日本では神戸市、名古屋市、金沢市、札幌市、浜松市、鶴岡市が加盟承認されており、申請中が新潟市と篠山市である。アンケート結果を見ると、これら先行グループに続く意向が「申請予定」として明確になったところはまだない（表 3-12 参照）。

(表 3-12) ユネスコ創造都市ネットワーク加盟申請状況（単数）

	総数	①認定済	②申請中	③申請予定	④予定なし	⑤未定	NA
都道府県	5	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
政令市・中核市	10	40.0%	10.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%
普通市（10万人以上）	10	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%
普通市・町（10万人未満）	7	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%
全体	32	15.6%	6.3%	0.0%	43.8%	34.4%	0.0%

(11) 創造都市ネットワーク日本への加盟（選択式・単数）

設問（25）の前に集約している。

3. 創造都市関連の年間予算及び特別予算について

(12) 創造都市事業に関連する年間文化予算及び特別予算（記述式）

①創造都市関連の年間文化予算（記述式）

創造都市に関連する文化事業の年間予算を平成 25 年度と平成 26 年度について記述してもらった。ただし生の数字そのものは自治体の規模に比例して大きくなるのが当然で、比較する意味が乏しい。たとえば平成 25 年度でいうと、都道府県の平均額は 1 自治体あたり 12 億 1,992 万 5 千円であるが、10 万人未満の普通市・町の平均額は 1 自治体あたり 1 億 5,134 万 9 千円である。そこで比較できるように、人口千人あたりの金額に直して、平均額・最大値・最小値を調べた（表 3-13 参照）。

そうすると規模の小さな自治体ほど人口千人あたりの創造都市関連予算額の平均が大きいう結果になった。ただし 10 万人未満の普通市・町については、「創造都市関連予算という把握をしていない」等の理由で回答していない自治体が 7 分の 4 あり、積極的な事業展開をしている自治体の動向がより強く反映された可能性がある。しかしそうした要素を割り引いたとしても、表 3-14 の平均額や最大値に見られるように、基礎自治体の方が都道府県よりも人口千人あたりの創造都市関連予算額が大きいう事実は動かない。そしてそのことは、規模の小さな自治体ほど事業の負担感が大きくなることを意味する。ではどうしてそのような傾向が生まれるのだろうか。その構造を知るために、創造都市事業の予算比率と特別予算の内容について見ることにしたい。

(表 3-13) 人口千人あたりの創造都市関連文化事業予算額（記述額を加工）

	平均額（千円）		最大値（千円）		最小値（千円）		NA （自治体数）
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	
都道府県	329	521	616	1,290	67	115	1/5
政令市・中核市	1,077	1,778	3,061	9,640	44	76	1/10
普通市（10 万人以上）	1,352	1,194	3,044	2,952	20	57	2/10
普通市・町（10 万人未満）	3,658	4,524	9,454	12,650	148	159	4/7

（金額は NA を除く。小数点以下は四捨五入）

②創造都市関連文化事業予算の文化予算全体に占める比率（記述式）

文化予算全体に占める創造都市関連文化事業予算の比率は、自治体の種類によって最小値 0.8% から最大値 100.0% までの幅がある（表 3-14 参照）。中央値だけを見ても同様に 6.0% から 78.0% までの幅になっている。これは自治体の種類や重点度の違いによるものというよりも、創造都市事業関連文化事業の捉え方が自治体によって相当異なっているからだと思う。そのことが NA の多さにも表れているようである。したがってこのデータから客観的な傾向を読み取ることは難しく、参考掲示するにとどめておきたい。

(表 3-14) 創造都市関係予算が文化関係予算に占める比率（記述）

	中央値		最大値		最小値		NA （自治体数）
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	
都道府県	71.0%	78.0%	100%	100%	18.8%	19.5%	1/5
政令市・中核市	8.0%	6.0%	40.8%	29.0%	2.0%	2.0%	3/10
普通市（10 万人以上）	11.8%	12.1%	19.8%	28.4%	0.8%	2.5%	4/10
普通市・町（10 万人未満）	44.5%	36.0%	86.0%	70.0%	3.0%	2.0%	5/7

（予算比率は NA を除く）

③特別予算額（記述式）

特別予算は、ほとんどが文化芸術イベント及び施設整備関連である。ただし施設整備は回答の中で 2 自治体だけにとどまる（金額は億の単位であるが、回答はイベントとの合計額であるため、施設整備費を特定できない）。単年度で少額になっているのはイベントの事前調査費用である。特別予算の内容として最も多い文化芸術イベントの開催は、平成 26 年度で 12 自治体を数える。またイベント開催の最小予算額は単年度で 2,000 万円程度であるが、同一事業の予算が複数年度にわたって執行されているので、2 倍以上になる計算である。こうした情報を下表 3-15 と合わせると、文化芸術イベントの開催が

創造都市事業の基本パターンとして定着していること、及びイベント開催は最低でも 4,000 万円を越す予算を必要としていることがうかがえる。

(表 3-15) 特別予算額 (記述)

	平均額 (千円)		最大値 (千円)		最小値 (千円)		NA (自治体数)
	H25	H26	H25	H26	H25	H26	
都道府県	397,116	709,714	1,065,348	2,637,854	46,000	11,000	1/5
政令市・中核市	88,696	352,900	210,000	847,600	20,783	50,000	6/10
普通市 (10 万人以上)	140,111	138,563	300,090	340,929	20,242	24,760	7/10
普通市・町 (10 万人未満)	45,950	75,282	90,900	150,164	1,000	400	5/7

(金額は NA を除く。小数点以下は四捨五入)

4. 国の支援について

(13) 国の支援事業の活用 (選択式・複数)

国の支援事業を活用している自治体は、表 3-16 に見るとおり、62.5% である。自治体の種類別では都道府県が 80.0%、政令市・中核市・10 万人以上の普通市が 70.0% と高い活用率を示す。目につくのは 10 万人未満の普通市・町の低さであるが、アンケートの他の設問への回答から見る限り、(6) や (7) でもふれたように創造都市事業として今後行うことが困難であるとする自治体が 40.0% 以上あることに関係しているようである。

ではどのような支援メニューを活用しているかということ、最も多かったのは「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業」(文化庁) で 16 自治体あった。2 位が「劇場・音楽堂活性化事業」(文化庁) の 4 自治体、3 位は「文化芸術グローバル化推進事業」(文化庁) の 2 自治体であった。4 位以下はいずれも 1 自治体の活用で、「文化芸術振興費」(文化庁)、「国宝重要文化財等保存整備費補助金」(文化庁)、「文化芸術創造都市モデル事業」(文化庁)、「国際芸術フェスティバル支援事業」(文化庁)、「文化芸術の海外発信拠点形成事業」(文化庁)、「2016 東アジア文化都市」(文化庁)「社会資本整備総合交付金」(国土交通省)、「自治総合センターコミュニティ助成金」(総務省)、「実践型地域雇用創造事業」(厚生労働省)、「海外経済活動支援特別対策事業」(自治体国際化協会)、「震災復興交付金」(復興庁)、「定住自立圏等推進調査事業」(総務省)、「特定地域再生計画」(内閣府) となっている。

(表 3-16) 国支援策事業の活用 (複数)

	総数	①活用した	②活用したい	③予定なし	④未定	NA
都道府県	5	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
政令市・中核市	10	7 70.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
普通市 (10 万人以上)	10	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%
普通市・町 (10 万人未満)	7	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%
全体	32	20 62.5%	5 15.6%	1 3.1%	5 15.6%	2 6.3%

5. 情報収集及び情報発信について

(14) 注目している自治体名とポイント (記述式)

第 4 章に一覧を掲示している。

6. 取組内容について

(15) 注力している事業 (記述式・選択式)

第 4 章に一覧を掲示している。なお、記述された事業の執行体制 (選択式・単数) を集計すると、「①行政主導型」が 39.2%、「②地域主導型」が 19.0%、「③官民共同型」が 35.4%、「④その他」が 6.3% であった。

(16) これまで困難さを感じたこと (選択式・複数)

創造都市の事業を進める中で特に困難を感じたことを複数選択してもらい、その 9 位までを表 3-17 にまとめた。大きな特徴は 1 位から 4 位までを担当部署の執行力に関する内容が占めていることである。「②予算確保」「④行政内連携」「①担当職員確保」「⑩専門的知識やノウハウの取得」に困難さがあるということは、創造都市の取組が、現状ではまだ「行政の事業」にとどまっていることにも一因がある。そのことは、前述した事業の執行体制において、行政力量を必要とする「行政主導型」と「官民共同型」が合計 74.6% を占めていることにも表れている。地方自治体の財政難が長期化して、どこでも財源不足、人員不足に悩まされているが、状況の早期改善が見込めない現状においては、地域の創造力を高めることが課題になる。

(表 3-17) これまでに困難さを感じたこと・上 9 位 (複数)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位
	② 予算確保	④ 行政内連携	① 担当職員確保	⑩ 専門的知識やノウハウの取得	⑤ 住民の事業参加	⑧ 地域経済界の協力確保	⑨ アーティストや専門家の確保	③ 施設確保	⑥ 文化・芸術団体の協力確保
全体	71.4%	53.6%	50.0%	35.7%	32.1%	32.1%	25.0%	21.4%	17.9%
都道府県	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%
政令市・中核市	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	30.0%	40.0%	40.0%	30.0%	10.0%
普通市 (10 万人以上)	75.0%	62.5%	37.5%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通市・町 (10 万人未満)	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	40.0%

NA は「普通市」25.0% (2 自治体)、「普通市・町」40.0% (2 自治体)

(17) 事業を進める中での特筆すべき変化 (記述式)

第 4 章に一覧を掲示している。

(18) 今後注力したい分野 (記述式)

今後注力したい分野を記述してもらい、結果を上 8 位まで並べた (表 3-18 参照)。全体集計でみると、1 位は「⑤ 地域資源の活用」62.5%、2 位は「③ 伝統文化・工芸の継承」37.5%、3 位は「③ 国際的イベント」34.4% である。自治体の種類別にみると、都道府県は「地域資源の活用」「伝統文化・工芸の継承」「クリエイティブ人材の集積」が 60.0% で 1 位に並び、地域の活力を重視する傾向が見られる。政令市・中核市では「地域資源の活用」と「国際的イベント」が 70.0% で 1 位に並び、3 位が「クリエイティブ人材の集積」50.0% である。このグループだけに「国際的イベント」が突出して多いのは、ユネスコ創造都市ネットワークに加盟もしくは加盟申請している自治体が集中していることと関係していると思われる。

10 万人以上の普通市では 1 位が「地域資源の活用」の 60.0% で他のグループと共通するが、2 位に「⑦ 施策・制度の整理」が 50.0% で続いて、創造都市事業の枠組みづくりが課題になっていることをうかがわせる。10 万人未満の普通市・町では 1 位が「地域資源の活用」57.1% であるのは他と共通するが、2 位の「伝統文化・工芸の継承」が都道府県に次いで 42.9% と高くなっている。これは小規模ゆえに地域が身近であることの表れと思えるが、一方で「国際的イベント」が 3 位の 28.6% になっているところに、このグループの特色が出ている。

(表 3-18) 今後注力したい分野 (複数)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位
	⑤ 地域資源の活用	継承 ③ 伝統文化・工芸の	① 国際的イベント	② 文化イベント	④ クリエイティブ人材の集積	⑦ (①-⑥) のため	⑥ 文化活動拠点の整備・運営	⑧ その他
全体	62.5%	37.5%	34.4%	28.1%	28.1%	28.1%	18.8%	12.5%
都道府県	60.0%	60.0%	20.0%	40.0%	60.0%	0.0%	40.0%	20.0%
政令市・中核市	70.0%	30.0%	70.0%	30.0%	50.0%	40.0%	20.0%	10.0%
普通市 (10 万人以上)	60.0%	30.0%	10.0%	30.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%
普通市・町 (10 万人未満)	57.1%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%

NA は無し

(19) 創造都市事業の継続予定（選択式・単数）

創造都市事業の継続予定をたずねたところ、都道府県では明確な意思表示である「①リニューアルしつつ継続」が80.0%のトップであった。ついでやや不確定要素が混じる「③継続の予定」が20.0%の2位となり、全体が継続の方向にあることが確認できる。政令市・中核市も「継続の予定」が30.0%になるけれども、全体が継続の方向である。10万人以上の普通市では大きく継続の方向を向いているが、一部に「不明」やNAが生まれている。さらに10万人未満の普通市・町では、トップは「継続の予定」の42.9%であるが、「リニューアルしつつ継続」は28.6%にとどまる。反対に「④継続にやや困難さがある」と「⑤継続は困難」がそれぞれ14.3%ずつあり、このグループは継続と撤退の両方向を抱えているといえる。

(表 3-19) 今後の継続予定（単数）

	総数	継続 アル ①リ ニ ユ ー ア ル し つ つ	ま ②現 継 続 状 の ま	定 ③継 続 の 予	あ や ④ る 困 難 さ が	難 ⑤ ⑤ 継 続 は 困	⑥ 不 明
都道府県	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
政令市・中核市	10	60.0%	10.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通市（10万人以上）	10	70.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
普通市・町（10万人未満）	7	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
全体	32	59.4%	3.1%	25.0%	3.1%	3.1%	3.1%

NAは「普通市」に10.0%（2自治体）のみ。

7. 評価指標について

(20) 使用している定性的指標と定量的指標（選択式・5つまで）

「実際に使用している」との条件をつけて、創造都市事業の定性的指標（表 3-20 参照）と定量的指標（表 3-21 参照）をそれぞれ5つまで選んでもらった。2表とも「その他」を除いて比率の高い順に7位までを並べたが、全体集計ではNAが最も多いという結果になっている。「実際に使用している」との条件がついたため、指標を使っていない自治体が回答できなかったことによる。具体的には、定性的評価では40.6%、定量的評価では34.4%がNAとなった。

有効回答を見ると、まず定性的指標については、1位が「③地域資源の再発見と魅力発信」の37.5%、2位が「⑩地域文化・伝統文化の継承と発展」の31.3%、3位が「①多彩な市民文化活動の推進」「④まちづくり等と文化施策の連携」の25.0%である。これを自治体の種類別にすると、都道府県では「地域文化・伝統文化の継承と発展」40.0%と特になくなっている。先に述べた設問（18）の今後注力したい分野で「伝統文化・工芸の継承」が60.0%であったことと結びついていると思われる。また10万人未満の普通市・町において、「地域資源の再発見と魅力発信」と「まちづくり等と文化施策の連携」が共に57.1%のトップになり、2位に「地域文化・伝統文化の継承と発展」が42.9%で続くのは、地域を身近に捉えられているからと思われる。

政令市・中核市、及び10万人以上の普通市では、それぞれの自治体がそれぞれなりの指標を用いているようで、20.0%~40.0%の間に6つほどの指標が並ぶ結果になっている。これも創造都市事業の1つの姿であると思われる。

(表 3-20) 創造都市事業の定性的評価指標（5つまで選択）上7位

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	NA
	見 ③地 と 魅 力 発 信	文 ⑩地 化 の 継 承 と 発 展	活 ①多 動 の 推 進	文 ④ま 化 施 策 の 連 携	境 ⑤文 の 整 備	民 ⑦創 ・ 企 業 の 認 知	積 ②創 ・ 育 成	
全体	37.5%	31.3%	25.0%	25.0%	18.8%	15.6%	12.5%	40.6%
都道府県	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
政令市・中核市	30.0%	20.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	40.0%
普通市（10万人以上）	40.0%	30.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%	40.0%
普通市・町（10万人未満）	57.1%	42.9%	28.6%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%

続いて定量的指標の全体集計を見ると、「①創造都市事業の開催数・参加者数」、「⑥事業への満足度」、「⑤事業への参加率」がトップ3になっている。7位までの内、アウトプット指標になるのが「事業の開催数」、「拠点施設の整備」、「活動支援数」であり、アウトカム指標になるのが「参加者数」、「参加率」、「アーティスト・クリエイター数」、「企業数」、「満足度」である。「満足度」は参加者や市民へのアンケート調査等で数量化されるものであるが、これが「事業の開催数」と並んでトップになったということは、事業対象者の評価として分かりやすいからであろう。

(表 3-21) 創造都市事業の定量的評価指標 (5 つまで選択) 上 7 位

	1位	1位	3位	4位	5位	6位	7位	NA
	数・参加者数 ①事業の開催	度 ⑥事業への満足	率 ⑤事業への参加	の整備 ②文化拠点施設	クリエーター数 ④アーティスト	企業数 ⑦創造産業関係	動支援数 ⑧伝統芸能等活	
全体	31.3%	31.3%	21.9%	18.8%	15.6%	6.3%	6.3%	34.4%
都道府県	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
政令市・中核市	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%
普通市 (10万人以上)	20.0%	40.0%	30.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	40.0%
普通市・町 (10万人未満)	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%

(21) 特に有効だと思われる評価指標の具体例 (記述式)

設問 (20) で選択した回答肢の内、特に有効と思われる指標を記述してもらったが、それを自治体の種類別に一覧化した (表 3-22 参照)。ただし表現は、できるだけ原文を尊重しつつ、編集している。

(表 3-22) 使っている評価指標の内、特に有効と思われる具体例

特に有効だと思われる指標例	
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・回答した指標等を用いたインターネットによるアンケート調査。 ・定性的指標の②、③、⑩、定量的指標の⑥。
政令市・中核市	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ創造都市の認定指標。 ・クリエイター数。 ・市民意識調査。 ・創造産業従事者数。
普通市 (10万人以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術施設が行う事業への参加状況や、施設への注目度。 ・他地域からの交流人口の拡大。 ・市民アンケート調査。 ・実施回数 / 実施会場数 / 参加人数 / 公演来場者数。
普通市・町 (10万人未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数及び参加集落数。 ・メディアの露出度。 ・担い手の状況及び市民意識の変化。 ・参加者の客層の変化。 ・参加者の満足度 / 住民からの要望。

(22) 評価指標の課題と問題点 (記述式)

設問 (20) で選択した回答肢について、課題や問題点を記述してもらい、それを自治体の種類別に集約した。ただし表現は、できるだけ原文を尊重しつつ、編集している。

ここにはそれぞれの自治体が自ら掲げた目標に沿って事業を評価しようとして、様々に苦心している姿がそのまま表れている。たとえば政令市・中核市のグループからは「アーティスト・クリエイターが行っている経済活動の波及効果」を測定する必要が提起されているが、この手法を開発すれば他の項目にも適用できるだろう。他にも、事業参加者以外からのデータ取得であったり、統計データの活用方法についても意見が出されている。10万人以上の普通市グループからは「満足度」がエピソード的にならなければならないのではないか、といった疑問も出された。

こうした提起や疑問を共有しながら、連携して解決策を見いだしていくことが大切である。文化庁が共通する指標を策定するのが望ましいという意見も出されているが、そうした提起も含めて都市の創造性を高める議論が必要ではないだろうか。

(表 3-23) 使っている評価指標の課題と問題点

	指標の問題点
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによるアンケート調査はリテラシーの度合い等により、サンプルに偏りがある。 ・単純に数字で表すことができないこと。
政令市・中核市	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・クリエイターは市の事業に参加した人しか把握できない。それ以外に活動している人達を把握する必要。 ・イベント来街者数をもとに経済波及効果を算出しているが、市内のアーティスト・クリエイターが行っている経済活動の波及効果を検討する必要がある。 ・文化施策全般に関して、事業参加者以外からデータを取ることが難しく、評価指標設定の困難さを感じる。 ・該当する評価指標が少ないことが課題。主観的な評価では、文化芸術創造都市事業への理解やその予算確保につながらない。 ・中間見直しのため、25年度から32年度までの間の適切な時期に、市民意識調査の実施を検討する。 ・「③創造産業従事者数」や「⑦創造産業関係企業数」は何を根拠にするか。経済センサスや国勢調査は毎年度調査ではなく結果の公表に時間がかかるため、現況が把握しにくい。 ・文化庁で各都市に共通する成果指標を策定し、根拠データの整備・提供するのが望ましい。
普通市（10万人以上）	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術施策による市民文化の向上、及び産業振興や地域活性化への効果については、明確かつ正確な評価が得られる指標はなく、多角的な指標を総合的に分析した上で、判断する必要がある。 ・「満足度」はエピソード評価のような形にならざるを得ないのではないか。 ・担い手となる民間中心の組織育成が課題。
普通市・町（10万人未満）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識への啓発活動。 ・住民参加の事業開催。

8.2020年に向けた文化関係の取組意向について

(23) 2020年に向けた文化プログラム等の取組意向（記述式）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に焦点を合わせた文化プログラムについて意向を記述してもらった。結果は第4章に設問(24)と合わせて一覧を掲示している。

(24) 現在決まっているイベント（記述式）

第4章に設問(23)と合わせて一覧を掲示している

9. 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について

※ (11) CCNJへの加盟意向（選択式・単数）

32の有効回答のうちCCNJに加盟しているのは27自治体である。5自治体が未加盟であるが、設問(11)に示された加入意思の結果は表3-24のとおりであった。

(表 3-24) CCNJへの加盟意向（未加盟の場合のみ）（単数）

	回答数	①申請中		④予定なし		⑤未定	
普通市（10万人以上）	2	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%
普通市・町（10万人未満）	3	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%
全体	5	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%

(25) CCNJの取組の中で特に役立っているもの（選択式・複数）

創造都市ネットワーク日本（CCNJ）が行っている取組の中で、特に自らの自治体に役立っていると思うものを選択してもらった。「その他」を除いて上7位まで順位をつけたところ、「①創造都市政策セミナー」と「⑤公式HPでの情報発信」が共に34.4%で1位であった。自治体の種類別に見ると、都道府県では「公式HPでの情報発信」が60.0%と突出したトップであり、情報収集に活用されていることがうかがわれる。政令市・中核市、10万人以上の普通市では「創造都市政策セミナー」と「公式HPでの情報発信」の評価が高い。対して10万人未満の普通市・町では「③ネットワーク会議」の評価が高く、交流を欲していることがうかがわれる。

(表 3-25) CCNJ の活動で貴自治体の役に立っていること・上 7 位 (複数)

	1 位	1 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	
	① 創造都市政策セミナー	⑤ 公式エロでの情報発信	③ ネットワーク会議	⑧ 該当なし	② 創造農村ワークショップ	④ 各種視察ツアー	⑥ 調査・研究	NA
全体	34.4%	34.4%	18.8%	15.6%	12.5%	9.4%	3.1%	6.3%
都道府県	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
政令市・中核市	50.0%	40.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
普通市 (10 万人以上)	40.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%
普通市・町 (10 万人未満)	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%

注:「その他」の項目は除外して順位をつけている。

(26) 今後 CCNJ の枠組みで行いたい取組等 (記述式)

CCNJ の枠組みで行いたい取組や実現したい仕組みを記述してもらい、それを自治体の種類別に一覧化した (表 3-26 参照)。ただし表現は、できるだけ原文を尊重しつつ、編集している。また評価指標に係わる提起等で、記述のものは割愛した。

(表 3-26) CCNJ の枠組みで行いたい取組等

都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体との事業連携。 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の文化プログラム実施に向けた CCNJ の枠組みを通じた情報共有、連携実施などの取組の実現。 ・連携や情報交換。
政令市・中核市	<ul style="list-style-type: none"> ・現代アートの芸術祭を行っている自治体間ネットワークの形成を通して、事務方職員の知識・課題共有や広報連携などを図る。 ・CCNJ とユネスコ創造都市ネットワークの連携。 ・ユネスコ創造都市ネットワークに認定されている海外都市への視察。 ・事業の組み立てを進める中で、陥りやすい困難の解決についてネットワーク内の事例を参考にしたい。 ・2016 年の東アジア文化都市で連携できる事業や、広報宣伝等に協力いただきたい。
普通市 (10 万人以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟都市との共同プロジェクトの実施 (広域によるフードツーリズムの展開、人材の交流等)。
普通市・町 (10 万人未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の CCNJ 加盟自治体等との交流及びイベントへの参加。

第 4 章 自治体の交流情報

1. (表 4-1) 創造都市事業に係わる条例やビジョン・計画

自治体名	条例	ビジョン・計画
都道府県	埼玉県文化芸術振興条例 (平成 21 年 7 月)	埼玉県文化芸術振興計画 (平成 23 年 3 月)
	京都府文化力による京都活性化推進条例 (平成 17 年 10 月)	京都こころの文化・未来創造ビジョン (平成 24 年 12 月)
		兵庫県芸術文化振興ビジョン (平成 16 年 5 月策定、平成 27 年 3 月改定予定)
	徳島県文化振興条例 (平成 17 年 3 月)	徳島県文化振興方針 (平成 18 年)

自治体名		条例	ビジョン・計画
政令市	札幌市		札幌市まちづくり戦略ビジョン（平成 25 年 2 月）
	さいたま市	さいたま市文化芸術都市創造条例 （平成 23 年 12 月）	さいたま市文化芸術都市創造計画（平成 26 年 3 月）
	横浜市		ナショナルアートパーク構想（平成 18 年 1 月） 横浜市基本構想（平成 18 年 6 月） 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的考え方（平成 24 年 12 月） 横浜市中期 4 か年計画（平成 26~29 年度）（策定中）
	浜松市		浜松市文化振興ビジョン（平成 12 年・平成 21 年 3 月改定） 「創造都市・浜松」推進のための基本方針（平成 25 年 3 月）
	名古屋市		名古屋市文化振興計画（平成 22 年 3 月）
	神戸市		「デザイン都市・神戸」を推進するための基本的方針（平成 19 年 12 月） 神戸 2015 ビジョン（平成 23 年 2 月） 第 5 次神戸市基本計画「神戸づくりの指針」（平成 23 年 2 月）
中核市	金沢市		金沢市文化芸術振興プラン（平成 18 年） 金沢創造都市推進プログラム（平成 22 年、23 年・25 年改訂）
	奈良市	奈良市文化振興条例（平成 21 年 3 月）	
10万人以上普通市	八戸市		（仮称）文化のまちづくりビジョン（策定中）
	鶴岡市		鶴岡食文化創造都市推進プラン（平成 25 年 2 月） 鶴岡食文化創造都市推進プラン実施計画（平成 26 年 5 月）
	取手市		第 5 次総合計画後期 5 か年基本計画（平成 24 年 3 月）
	小田原市		小田原市文化振興ビジョン（平成 24 年 3 月）
	高岡市		（仮称）文化創造都市高岡推進ビジョン（今年度末までに予定）
	可児市	（仮称）創造のまちづくり文化芸術振興条例（策定中）	
10万人未満普通市	近江八幡市	近江八幡市文化振興条例 （平成 26 年 3 月 25 日）	
	栗東市		栗東市文化振興計画（平成 25 年 3 月）
	篠山市		篠山市歴史文化基本構想（平成 23 年 3 月） 篠山市創造都市推進計画（平成 25 年 9 月）

※その他、京都市（政令市）では平成 19 年 3 月に「京都文化芸術都市創生計画」を策定（平成 24 年 3 月改定）、高松市（中核市）では平成 25 年 10 月に「高松市創造都市推進ビジョン」を策定している。

2. (表 4-2) 注目する都市と理由

国内

札幌市	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市としての取組。 地元の資源を活かしつつ外部の活力も取り入れ、人を呼び込む多くの事業を開催し都市の価値を高めている。
鶴岡市	創造都市の先進的な取組。
東京都	アーツカウンシル東京の取組。
横浜市	歴史的建造物を生かした景観づくり、アート関係の民間セクターの集積などを生かした取組。 東アジア文化都市に向けての取組。 横浜トリエンナーレ、横浜ジャズプロムナードなどの開催。
新潟市	東アジア文化都市に向けての取組。
金沢市	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市としての取組。 若手人材の育成。
浜松市	創造都市の先進的な取組。
名古屋市	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市としての取組。
京都市	東アジア文化都市に向けての取組。
神戸市	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市としての取組。
篠山市	文化による地域（集落）の再生。
奈良市	東アジア文化都市に向けての取組。
鳥取県	鳥取藝住祭。

国外

バンクーバー（カナダ）	産学連携の映像産業。
アンギャン・レ・バン（フランス）	デジタルアートフェスティバルの取組。
サンタフェ（アメリカ）	2013年工芸トリエンナーレ第2回展（金沢）に出品。
ブラ（イタリア）	戦略的な人材育成（食の大学）。
ボローニャ（イタリア）	音楽都市であり、文化事業、人材育成が活発。
ワイマール（ドイツ）	歴史や教育機関を生かしたメディアアーツを活用した取組。
台湾（中国）	2013年工芸トリエンナーレ第2回展（金沢）に出品。
利川（韓国）	ユネスコ創造都市ネットワーク（クラフト & フォークアート）としての取組。

3. (表 4-3) 注力している創造都市事業 (5 つまで)

※執行体制の凡例：①行政主導型、②地域主導型、③官民共同型、④その他

自治体名		事業名	事務局団体	関係団体数	執行体制
都道府県	京都府	「文化のみやこ・京都」推進事業	京都府	多数	①
		「国際現代芸術祭 2015」開催	京都国際現代芸術祭組織委員会事務局	3	③
		琳派 400 年記念祭開催	琳派 400 年記念祭実行委員会	3	③
		北山文化環境ゾーン整備	京都府	23	①
	兵庫県	ひょうごのふるさと芸術文化活動推進事業	芸術文化課	多数	②
		伝統文化体験事業	芸術文化課 ((公財) 兵庫県芸術文化協会)	多数	①
		県民芸術劇場	芸術文化課 ((公財) 兵庫県芸術文化協会)	多数	②
		アート de 元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業	芸術文化課 (アート de 元気ネットワーク推進会議)	多数	③
	徳島県	文化立県とくしま推進事業	文化立県とくしま推進会議	17	①
		徳島県民文化祭	徳島県民文化祭開催委員会	19	①
	大分県	国東半島芸術祭開催事業	国東半島芸術祭実行委員会	4	③
	政令指定都市 (次ページに続く)	札幌市	ユネスコ創造都市ネットワーク活用	札幌市	1
札幌国際芸術祭			創造都市さっぽろ・国際芸術祭実行委員会	25	③
パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF)			パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	5	③
仙台市		仙台国際音楽コンクール	仙台市市民文化事業団	1	①
		仙台クラシックフェスティバル	仙台市市民文化事業団	1	①
		舞台芸術振興 (劇都仙台)	仙台市市民文化事業団	1	①
		創造都市推進事業	仙台市市民文化事業団	1	①
さいたま市		さいたまトリエンナーレ	文化振興課	29	③
横浜市		創造界隈活動支援事業	-	5	④
		アーツコミッション事業	(公財) 横浜市芸術文化振興財団	1	④
		横浜トリエンナーレ事業	横浜トリエンナーレ組織委員会	4	③
		スマートイルミネーション事業	スマートイルミネーション実行委員会	5	②
		創造都市市民連携事業	横濱 JAZZ PROMENADE 実行委員会 ホッチポッチミュージックフェスティバル実行委員会	10 6	②
静岡市		大道芸ワールドカップ	大道芸ワールドカップ実行委員会	-	②
浜松市		浜松国際ピアノコンクール	浜松国際ピアノコンクール事務局	2	③
	静岡国際オペラコンクール	静岡国際オペラコンクール実行委員会事務局	2	①	
	浜松市アクトシティ音楽院	浜松市アクトシティ音楽院事務局	2	①	
	アクトシティ浜松及び浜松市楽器博物館の運営	浜松市文化振興財団	2	③	
	みんなの浜松創造プロジェクト (補助金交付事業)	(各事業主体)	-	②	

自治体名		事業名	事務局団体	関係団体数	執行体制
名古屋市	名古屋市	あいちトリエンナーレ	あいちトリエンナーレ実行委員会	15	①
		やっとかめ文化祭 ～芸どころ・旅どころ・なごや～	やっとかめ文化祭実行委員会	5	①
		金山ぐるりタイムトンネル	なごや子どもまちかど文化プロジェクト実行委員会	4	①
	神戸市	神戸ビエンナーレ	神戸ビエンナーレ組織委員会	-	③
		KOBE デザインの日記念イベント	神戸市	-	①
		KOBE ぼっふカルチャーフェスティバル デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) の運営	神戸ポップカルチャー実行委員会 神戸市	- -	③ ④
中核市	金沢市	金沢・世界工芸トリエンナーレ開催事業	金沢・世界工芸トリエンナーレ開催委員会	1	③
		金沢 JAZZSTREET 開催事業	金沢 JAZZSTREET 実行委員会	15	①
		金沢アカペラ・タウン開催事業	金沢アカペラ・タウン実行委員会	1	②
		金沢 21 世紀美術館企画運営事業	金沢 21 世紀美術館 ((公財) 金沢芸術創造財団)	1	①
	卯辰山工芸工房技術研修者奨励事業	金沢市・(公財) 金沢芸術創造財団	2	①	
奈良市	2016 東アジア文化都市	未定	未定		
普通市・町 (次ページに続く)	八戸市	「まちぐ(る)み」事業 (はっちアートプロジェクト)	八戸ポータルミュージアム	1	①
		「はっち魚ラボ」事業 (アーティスト・イン・レジデンス事業)	八戸ポータルミュージアム	1	①
		酔っ払いに愛を～横丁ワリユ・シアター～	八戸ポータルミュージアム	1	②
		南郷アートプロジェクト	八戸市まちづくり文化推進室	1	①
		工場アート	八戸市まちづくり文化推進室	1	③
	山形市	山形国際ドキュメンタリー映画祭	認定 NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭	-	②
	鶴岡市	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟推進事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		食の祭典開催事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		鶴岡のれん開催事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
		実践型地域雇用創造事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③
食文化テキスト整備事業		鶴岡食文化創造都市推進協議会	22	③	
普通市・町	水戸市	水戸の街へ響け!300人の《第9》	公益財団法人水戸市芸術振興財団	3	①
		プレイ・プレイプロジェクト	公益財団法人水戸市芸術振興財団	7	①
		街なか展示「コーヒー&アート」	公益財団法人水戸市芸術振興財団	5	①
		アートタワーみと スターライトファンタジー	ATMS 実行委員会事務局	8	②
		水戸短編映画祭・水戸映画祭	水戸映画祭実行委員会	6	②
	取手市	取手アートプロジェクト	取手アートプロジェクト実行委員会	3	②
		壁画によるまちづくり	壁画によるまちづくり実行委員会	2	③
		取手音楽の日事業「取手 JAZZ DAYZ」	公益財団法人 取手市文化事業団	1	①
	中之条町	中之条ビエンナーレ	実行委員会	1	③
		伊参スタジオ映画祭	実行委員会	1	③

小田原市	文化創造活動担い手育成事業	文化政策課	-	①
	小田原城ミュージックストリート事業	実行委員会	-	③
	あ清閑亭を核とするまちづくり事業	文化政策課	-	②
	市民による小田原音楽フェスティバル事業	実行委員会	-	②
十日町市	大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ	大地の芸術祭実行委員会	80	①
高岡市	文化創造都市高岡パイロット事業	文化創造都市高岡プロモーション実行委員会	5	③
千曲市	とがびプロジェクト	戸倉上山田中学校	-	④
可児市	ala まち元気プロジェクト	(公財) 可児市文化芸術振興財団	1	④
舞鶴市	赤れんがパーク賑わい創出事業	(一財) torindo	1	②
	イルミネーションアート事業	舞鶴市	1	①
篠山市	重要伝統的建造物群保存地区保存経費事業	篠山市	2	①
	民俗芸能後継者養成事業	篠山市	4	③
	篠山子ども狂言	一般社団法人ノオト	3	③
	丹波篠山ひなまつり事業	篠山市	6	③
	丹波立杭登窯修復事業	丹波立杭陶磁器協働組合	3	③

4. (表 4-4) 創造都市事業を進める中で起こった特筆すべき変化

自治体名	特筆すべき変化
都道府県	京都府 ・文化事業を所管する府体制の強化 文化芸術室→文化政策課・文化芸術振興課 (H24.4.1~) (北山文化環境ゾーン整備事業と国民文化祭の継承・発展等のため) →文化政策課・文化芸術振興課・文化交流事業課 (H26.5.1~) (2020年東京リビック・パ・ラビックの開催に向けた文化プログラム推進のため)
	兵庫県 これまで行政自らが企画運営する事業が主体であったが、芸術文化団体や地域団体が自ら文化を継承し発展させようとする事業への助成や、地域の既存イベントのネットワーク化への支援など、県民や団体の自律的な取組に対する支援事業が広がりつつある。 また、26年6月に実施した県域芸術文化団体に対するアンケート調査では、本県の芸術文化振興のために、今後、芸術家や芸術文化団体が力を入れるべきものとして、「担い手育成」や「小・中学校で行う芸術文化教育の支援」、「青少年が芸術文化に親しむ機会の充実」が大きなウエイトを占めており、後継者育成に対する芸術文化団体の意識の高さがうかがえる。
	徳島県 地域の文化資源を見つめ直す契機となり、その機運が醸成された。
	大分県 まだ取組を始めたばかりで、特筆すべき変化等については把握できていない。 しかしながら、現在開催している国東半島芸術祭においては、地域住民の方々がアーティストとの交流や展示作品を通じて、地域の魅力を再発見し、それを芸術祭の来場者に「おせたい」と一緒に伝える、といった現象が生まれている。
政令指定都市	札幌市 ・総合計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン」において、創造都市を目指すため、創造戦略が設定された。 ・創造都市さっぽろ宣言後、具体的に検討が始まった国際芸術祭の開催が実現した。
	さいたま市 これまでは、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・発信を目指し、文化芸術の振興を図ってきた。しかし、本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民は少ないことから、今後は、教育・経済等の様々な分野と連携し、文化芸術を活かした地域経済の活性化や産業の振興という視点を踏まえ活力のあるまちづくりに向けた取組を行っていくこととしている。

横浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・民間空きビル等の活用 旧富士銀行や日本郵船横浜海岸通倉庫などを活用した創造界隈形成の取組を進めたことにより、民間の複数の空きビルがアーティスト・クリエイターの活動拠点に転用され始めるなど、まちの活性化につながる動きが出ている。その他にも、民間主体の活動拠点が、みなとみらい地区に開設されるなど、創造的な取り組みが広がりを見せている。 ・まちの再生 初黄・黄金町地区は、かつての違法風俗店街のイメージを一掃し、アートの力による取組により地区のイメージは大きく変わった。毎年開催する「黄金町バザール」では多くの来場者で賑わい、地域の方々や商店主の活動が加わり経済面での活性化の兆しが見えてきている。また、地域の方々と黄金町に集まったアーティスト・クリエイターとの交流から、地域の方々が主体的に参画するイベントが生まれている。 ・都市ブランドの形成 2001年から始まった横浜トリエンナーレは、現代アートにおける国内唯一のナショナル・プロジェクトとして、着実に定着してきた。これらが評価され、創造都市ネットワーク日本の幹事団体代表、東アジア文化都市の開催都市と、いずれも日本で初めて選ばれるなど、国内外から高い評価を受け、都市ブランドの形成につながっていると考える。
	<p>静岡県</p> <p>大道芸ワールドカップの運営については、最初は行政主体であったが、年数を経るに従い市民による実行委員会の担う役割が大きくなり、近年は完全に実行委員会による運営が成立している。</p>
	<p>浜松市</p> <p>「みんなのはままつ創造プロジェクト」（補助金事業）により、音楽以外の分野を含む市民の創造的活動が活発化し、担い手の発掘、ネットワーク化が進んだ。</p>
	<p>名古屋市</p> <p>まちづくり、教育、観光など、文化行政の関わる領域が広がっている。</p>
	<p>神戸市</p> <p>文化・芸術・デザインに対する、庁内における理解や興味が高まりつつあり、事業数が増加している。</p>
普通市・町村	<p>八戸市</p> <p>まちづくり活動に主体的に関わる市民が増え、その市民が新たなネットワークをつくって活動するようになってきている。</p>
	<p>鶴岡市</p> <p>市民の意識変化（地域食文化の価値に関する再認識、食文化を活用した産業振興や地域振興に関する機運の醸成）</p>
	<p>水戸市</p> <p>本市が取り組む文化振興の分野は幅広いが、特に水戸芸術館については、平成2年の開館以来（吉田秀和館長のもと）一貫した運営基本理念の基に、音楽、演劇、美術の3部門において、既成概念にとらわれない、質の高い多種多様な事業を積極的に展開し、また、世界に向けて、水戸から芸術・文化の発信を行ってきた。この結果、日本の文化施設の役割としての発展や、大きな可能性を示すとともに、国内外からの高い評価を受けることができた。</p>
	<p>取手市</p> <p>地域において現代アートが理解され、市民権を得るには相当な時間が必要である。そのことは、行政内でも同様である。当市においても最近の活動について議会等で質問を受けることが多くなり、アートの必要性が認識され始めてきた</p>
	<p>中之条町</p> <p>芸術や文化などを通してクリエイティブなまちづくりを推進していく中で、政策に関しては、景観条例を制定し景観を守り、住民との協働で事業に取り組み、文化団体にはイベントや交流事業で複合施設を利用してもらい、地域文化・伝統文化の魅力を知る機会を創るようになった。</p>
	<p>十日町市</p> <p>市総合計画の中にある「まちづくり重点方針」の重点施策として、大地の芸術祭事業が位置づけられている。事業を重ねるごとに市民の意識にも変化があり、芸術祭を通じた交流の機会及び地域の伝統文化を発信する意識が向上してきた。そして何より、そこに暮らす住民の自信醸成に繋がっている。</p>
	<p>高岡市</p> <p>参加した団体が相互に連携し新たな取り組みを行うなど、市民活動のネットワーク形成に繋がっている。</p>
	<p>可児市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化庁特別支援施設への採択 ・(仮称) 創造のまちづくり文化芸術振興条例の検討開始
<p>篠山市</p> <ul style="list-style-type: none"> 【市民意識の変化】 ・市民が主体となったまちづくり事業（丹波篠山まちなみアートフェスティバル） ・まちづくり地区を単位とした地域の自発的な活動 	

5. (表 4-5) 2020 年に向けた文化プログラムの意向及び H27 年度予定事業

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、平成 27 年度に予定している事業等
都道府県	埼玉県	日本最大規模の公募参加型イベント 民俗芸能活用事業	現在予算折衝中のため未定
	京都府	文化・観光・学術関係の有識者などから成るオール京都の委員会を平成 26 年 10 月に立ち上げ基本構想の策定を進めている。 基本構想については、日本の文化首都・京都にふさわしい取組を、大所高所から、長期的な展望のもとに、一過性のイベントに終わらせないものとして策定することとしている。	・U25 京都文化フェアアイデアコンペティションによる若者からのアイデア募集 ・京都文化フェア呼びかけ文の多言語発信 以上について平成 27 年度当初予算要求中
	兵庫県	今後、検討予定。	今後、検討予定
	大分県	情報収集および検討中。	情報収集および検討中
	徳島県	徳島ならではの文化資源（阿波藍、阿波人形浄瑠璃、阿波おどり、ベートーベン第九）を活かしたプログラム。	・徳島ジャズフェスティバル（仮称）の開催 ・クラシック入門コンサートの開催
政令市（次ページに続く）	札幌市	札幌国際芸術祭 2020 やパシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）といった国際色豊かな地域の文化資源を活用し、訪日外国人等に札幌、日本の文化発信に向けた取り組みを行いたいと考えている。また、世界の創造都市相互の交流・連携促進を図るとともに、創造都市・札幌の世界的な知名度を高めるため、構想段階であるが、ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会の誘致についても検討している。	検討段階であり、決まっていない
	仙台市	東日本大震災後は、音楽をはじめとした文化芸術が被災地の復興に大きな役割を果たしている。本市では、被災地における復興のプロセスを活かし、文化芸術の持つ大きな力を世界に向けて発信していきたい。	検討中
	さいたま市	具体的な内容は未定だが、2016 年に予定しているさいたまトリエンナーレを、文化プログラムの 1 つとして位置付けたいと考えている。	なし
横浜市	横浜市	文化プログラムの基本スキームは明らかになっていないが、横浜トリエンナーレや横浜芸術アクション事業等を、世界における日本のプレゼンス向上につながる、横浜らしい特色のある文化芸術イベントとして実施したいと考えている。	・事業名 Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015（仮称）※横浜芸術アクション事業（文化芸術創造都市事業と文化芸術地域活性化事業の総称）で実施されるフェスティバル ・期間 平成 27 年 8 月 1 日（土）～10 月 4 日（日）（65 日間）予定 ・場所 横浜市内全域（横浜の街そのものが舞台） ・内容 オールジャンルのダンスフェスティバル ・事業数 約 200 プログラム（内、主催・共催約 40） ・総事業費 5 億 7,000 万円（予定）※「文化芸術グローバル化推進事業（27 年度事業）」を申請予定
	静岡市	検討中	
	浜松市	既存の「浜松国際ピアノコンクール」（平成 27 年度、30 年度予定）「静岡国際オペラコンクール」（29 年度、32 年度予定）を軸として、新規に「音楽を通じた文化的多様性に関する国際会議（仮称）」、「世界音楽の祭典（仮称）」の開催を予定。また、東アジア文化都市への参加も検討する。	・「第 9 回浜松国際ピアノコンクール」 ・「音楽を通じた文化的多様性に関する国際会議（仮称）」

	名古屋市	詳細は未定だが、地域の文化資源を活用した文化プログラムの開催について検討したい。	やっとかめ文化祭～芸どころ・旅どころ・なごや～ 伝統芸能の公演、講座・ワークショップ、まち歩きなど、地域の歴史・文化資源を活用したプログラムを、まちじゅうで開催（予算額：60,000千円程度）
	神戸市	これまで具体的な検討は行っていないが、2020年を見据え、市としてどのような事業が実施できるか等について、今後検討を行っていく。	予定していない
中核市	金沢市	多様な文化事業（美術展・音楽祭・舞台芸術等）の実施 （例）金沢 JAZZSTREET を国際的なジャズフェスティバルへ各国のジャズフェスティバルと連携し、世界からアーティストや観客が集まるジャズフェスティバルを目指す。	・名称 金沢 JAZZSTREET ・概要 市内中心部での「まちかど・ジャズライブ」やトップアーティストによる「ホール・コンサート」を開催し、まちなかの賑わいを創出する。また、平成27年度から新たに国際的なコンペティションを開催し、国際的な人材育成、金沢 JAZZSTREET の知名度向上を図る。 ・予算額 60,000千円 ・集客規模 10万人
	奈良市	2016年の東アジア文化都市から、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に向け、継続したプログラムを奈良市文化振興計画で検討する予定。	平成28年1月から2016年の東アジア文化都市の事業を実施していく予定（詳細未定）
普通市・町	八戸市	現在取り組んでいる事業を継続し、2020年に向けて発展的に展開していきたい。	
	山形市	平成27年度に（仮称）創造都市推進協議会の立ち上げを検討しており、その中で検討していきたい。	
	鶴岡市	検討中	検討中
	水戸市	政治、経済のみならず、文化においても東京等の大都市に集中している現状を踏まえ、世界に向けて文化芸術を発信している地方都市としての水戸をアピールできるような事業を水戸芸術館を中心に検討、実施していきたい。	なし
	取手市	検討中（既存の継続プロジェクトの中で取り組みが可能か検討中）	・取手アートプロジェクト ・壁画によるまちづくり（壁画制作及び修復） ・取手音楽の日事業「取手 JAZZ DAYZ」
	中之条町		・事業名 中之条ビエンナーレ 2015 ・日時 平成27年9月12日（土）-10月12日（月・祝）31日間 9:30-17:00 無休 ・入場料 パスポート 1,000円（前売 800円）高校生以下無料 ・イベント規模 会場数 町内6エリア 約40会場 作家数 約120組を予定 ・予算額 30,000千円 ・集客数 30,000人
	小田原市	伝統芸能に関係する文化プログラム	調整中
	十日町市	大地の芸術祭に関連したプログラムを検討中。また当地域で発掘された国宝火焰型土器の縄文文化や、雪まつりなど豪雪地帯特有の里山文化も発信していきたい。	・事業名 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 2015 ・会期 平成27年7月26日～9月13日（50日間） ・会場 十日町市・津南町全域（760km ² ） ・規模 集客…約50万人 ※現時点では特にイベントとしての位置づけではない。
	舞鶴市	平成27年度より文化芸術創造都市を掲げ、取り組みを推進する予定。現時点で実施プログラムを決めていないが、当該取り組みを実施していきたい。	なし
	篠山市	・近隣市町村やCCNJ参加自治体と連携し、小規模自治体として可能な範囲で取り組んでいく。	・食と器の国際ビエンナーレ事業（時期は未定） ・創造農村シンポジウム
尾道市	本市においても平成32年を展望した芸術・文化的取組を平成27年度から継続的に展開していきたい。	・市内の空き家を活用した現代アートによる滞在型創作活動や作品展示、或いは空き家修繕（再生）ワークショップの開催 ・事業費 16,000千円	

第5章 資料（使用した調査票）

第1章 資料（使用した調査票）

一文化庁・平成26年度文化芸術創造都市推進事業一

文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート

一般社団法人ノオト

1. この調査は文化庁の委託により、一般社団法人ノオトが行っています。

2. 目的は、「平成22年度文化芸術創造都市推進事業」で行った「国内自治体アンケート」以降、自治体における文化芸術創造都市事業の推進がどのように行われてきたかを把握すること、ならびに、今後、文化芸術創造都市事業を推進しようとする自治体に対し、先行した活動・取組の情報提供を行うことです。

3. 対象は、平成26年10月末時点で創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）に参加している自治体（広域自治体を含む）、これまで文化庁長官表彰を受けた自治体、及びモデル事業に選定された自治体です。

4. 調査結果は創造都市ネットワーク日本公式ホームページにて公開いたします。また「課題と発展方向」の形に整理した後、文化庁のホームページにアップする予定です。

5. 回答はこのWordファイルに直接記入し、Emailにて返送していただくか、郵送にて返送してください。回答情報が多く、ページ数が増えるのはかまいません。

6. 期間は全部で27問あります。

7. 返送は11月28日（金）までに、下記のアドレスにお送りいただくか、下記住所まで返送をお願いします。また問い合わせについては、お手数ですが、同アドレスにEmailにてお願いします。

8. なお回答の基準日は平成26年11月1日といたします。

ccnj@plus-note.com
 一般社団法人ノオト 担当：荒本志穂、伊藤清花
 〒669-2321 兵庫県篠山市黒岡191 篠山市民センター内 電話：079-552-7373 FAX：079-552-4680

注1:本アンケートでは、文化庁の支援事業のみでなく、自治体が行っている、「文化・芸術の創造性を活かした地域づくり政策」の全体を対象にして、お答えください。
 注2:選択式設問は回答箇所にもーカーで色をつけてください。(例:①いる ②いない)
 注3:用紙に記入される場合、選択式設問は、○で囲んで下さい。

2. 文化芸術創造都市事業の位置づけ

(7) 文化芸術の創造性を地域づくりに活用するようになったのは何年頃ですか。

① () 年頃から ② () 年頃を予定 ③ 未定

(8) 行政方針の中で文化芸術創造都市事業はどの位置づけられていますか。(複数可)

① 総合計画の中に位置づけられている
 ② 平成26年度の施政方針で重点とされている
 ③ 自治体の重点事業として採択されている
 ④ その他(兵庫県芸術文化振興ビジョンの中に位置づけられている)

(9) 文化芸術創造都市事業のビジョンや条例等、制定しているものをお書き下さい。策定中の場合は、ビジョン・条例名の後に(策定中)と記載してください。

ビジョン・条例名	制定年月

(10) ユネスコの創造都市ネットワーク (UNESCO Creative Cities Network) への申請状況についてお書き下さい。

① 認定済 ② 申請中(分野名:)
 ③ 申請予定(分野名:) 申請予定年度:)
 ④ 申請の予定は無い ⑤ 未定

(11) 【CCNJ未加盟の場合のみご回答下さい】
 CCNJ加盟の検討状況についてお書き下さい。④を選択された場合は、その理由についてもお聞かせ下さい。

① 加盟申請中 ② 未申請だが、具体的に加盟を検討中
 ③ 時期は未定だが、加盟を検討したい
 ④ 加盟を検討する予定はない
 理由:()
 ⑤ 未定

1. 創造都市の推進体制について

(1) 最初に自治体名をお書きください。

(2) 文化芸術創造都市事業を主管する行政部署(局・部・課・係)名をお書きください。

(3) 上記(2)の主管部署で文化芸術創造都市事業の担当職員にしてお答えください。

合計人数	平均担当年数	最長担当年数	(学芸員資格を有する、大学等で文化政策を学んだ、文化活動の経験がある、等)文化政策に関して経験や専門性をもつ人数
人	年 月	年 月	①いる ②いない

(4) 上記(2)の主管部署以外で、文化芸術創造都市事業の企画・実施に関与している主な行政部署(局・部・課・係)名を5つ以内でお書きください。

①
 ②
 ③
 ④
 ⑤

(5) 上記(2)、(4)の部署以外で、文化芸術創造都市推進事業を推進している組織がある場合、下記についてお答え下さい。(最大3組織まで)

組織名称	主な役割	構成員人数
		人
		人
		人

(6) 文化芸術創造都市事業は、既存事業との関係で次のどれに該当しますか。(単数)

① 独立型(既存の事業とは独立して、新規体系として展開)
 ② 連携型(既存の事業と連携しつつ、一定の独立性をもった新規体系として展開)
 ③ 統合型(既存の事業を重要な要素としてとりこみ、それらの関連づけ・方向づけにウエイトを置きながら、一定の新規事業も展開)
 ④ その他()

3. 年間予算および芸術祭開催などの特別予算

(12) 貴自治体において文化芸術創造都市事業と関連づけている文化事業の平成25年度および平成26年度の合計予算額はいくらですか(①)。文化芸術創造都市事業が文化関係予算全体に占める比率は何%ですか(②)。国際芸術祭の開催など、特別予算(経常的な予算外のもの)として計上した金額(③)と事業名(④)についてもお答え下さい。

	①合計予算額	②比率	③特別予算額	④特別予算適用事業名
H25年度	千円	%	千円	
H26年度	千円	%	千円	

4. 国の支援について

(13) 文化芸術創造都市事業を進める上で、国の支援策(補助金等)を活用していますか。(複数可)

選択肢	具体的な支援策名(①②選択時のみ)
① 活用した(している)	
② できれば活用したい	
③ 活用しておらず・予定もない	
④ 活用しておらず・今後は未定	

5. 情報収集および情報発信について

(14) 文化芸術創造都市事業の活動を注目している地域があれば、自治体名と注目しているポイントについてお書き下さい。(国内・海外問わず)

	自治体名	注目しているポイント
国内		
海外		

6. 取組内容について

(15) 文化芸術創造都市事業を推進する上で、注力している事業についてお答え下さい。(5つまで)

	事業名	事務局団体名	主な関係団体数	事業の執行体制 ※1 選択式
1				
2				
3				
4				
5				

※1 事業の執行体制 選択肢

- ①行政主導型 (主に行政が方針を考え、地域主体が協力して運営している)
- ②地域主導型 (主に地域主体が企画・運営し、行政がそれを名義的・資金的に支援している)
- ③官民共同型 (行政と地域主体が共同する組織・機関を設置し、そこが企画・運営している)
- ④その他 (

(16) 文化芸術創造都市事業を進める中で、これまで特に困難さを感じたのは次のどのようなことですか。(複数可)

- ①担当職員の確保 ②予算の確保 ③施設確保 ④行政内の連携確立
- ⑤住民の事業参加 ⑥文化・芸術団体等の協力確保 ⑦大学・研究機関の協力確保
- ⑧地域経済界の協力確保 ⑨アーティストや専門家の確保
- ⑩専門的知識やノウハウの取得 ⑪その他 (具体的に:

(17) 文化芸術創造都市事業を継続してきた中で起こった、政策体系の変化や、市民の意識変化、文化団体の参加状況など、貴自治体において特筆すべき変化をお書き下さい。(定性的、定量的どちらでも可)

(21) 上記(裏面)(20)で回答いただいた評価指標のうち、特に有効だと思われる指標について、具体的な事例をお書き下さい。

(22) 上記(裏面)(20)で回答いただいた評価指標に関する問題点・課題をお書き下さい。

8. 2020年に向けた文化関係の取組意向について

(23) 文化庁では、『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会』に合わせ、2020年を新たな日本の創造の年とすることを目標に、日本中で魅力的な文化イベント開催を文化芸術立国中期プランに盛り込んでいます。貴自治体にて実施されたい文化プログラムの内容等、本取組への意向についてお聞かせ下さい。

参考：文化芸術立国中期プラン (文化庁ホームページ)
http://www.bunka.go.jp/bunka_gvousei/plan/index.html

(24) 上記(23)のうち、来年度(平成27年度)に文化プログラムのプレイベントとして、実施を予定している事業・イベント等があれば、名称・概要・規模(予算額、集客規模等)を、現在決まっている範囲で教えて下さい。

(18) 貴自治体の文化芸術創造都市事業について、今後注力したい分野をお選び下さい。

- ①国際的イベントの誘致・開催 (例：国際芸術祭など) ②文化イベントの開催
- ③伝統文化・工芸の継承 ④クリエイティブ人材の集積 ⑤地域資源の活用
- ⑥文化活動拠点の整備・運営 ⑦①～⑥を実現するための施策・制度の整理
- ⑧その他 (

(19) 貴自治体の文化芸術創造都市事業について、今後の継続性をどのようにお考えですか。(単数)

- ①リニューアルしつつ継続 ②現状のまま継続 ③継続の予定
- ④継続にやや困難さがある ⑤継続は困難 ⑥不明

7. 評価指標について

(20) 文化芸術創造都市事業の現況を総合的に評価するために、実際に使用している評価指標をそれぞれ5つまで選択して下さい。

定性的指標	定量的指標
①多様な市民文化活動の推進	①創造都市事業の開催数・参加者数
②創造的人材の集積・育成	②文化拠点施設の整備
③地域資源の再発見と魅力発信	③創造産業従事者数
④まちづくり等と文化施策の連携	④アーティスト・クリエイター数
⑤文化芸術創造環境の整備	⑤事業への参加率
⑥文化財の保存と活用	⑥事業への満足度
⑦創造都市への市民・企業の認知	⑦創造産業関係企業数
⑧市民ニーズに基づく企画の実現	⑧伝統芸能等活動支援数
⑨国内外の創造都市との交流	⑨文化財の指定・登録件数
⑩地域文化・伝統文化の継承と発展	⑩ホームページアクセス数
⑪その他 (⑪その他 (

※選択肢は、H22年度国内自治体アンケート結果より一部抜粋。

9. 創造都市ネットワーク日本について

25) 平成25年1月の発足以降、創造都市ネットワーク日本の取組の中で特に貴自治体にとって役立っているものをお選び下さい。

- ①創造都市政策セミナー ②創造農村ワークショップ ③ネットワーク会議
- ④各種視察ツアー ⑤公式ホームページでの情報発信 ⑥調査・研究
- ⑦その他 () ⑧該当なし

26) 今後 CCNJ の枠組みを通じて、行いたい取組や実現したい仕組みがあればお書き下さい。

10. 記入者情報

27) 後日、補足的に質問させていただくかも知れません。最後に、回答者のお名前と連絡先をご記入ください。

お名前	職場電話
<Email アドレス>	

以上です。ご協力ありがとうございました。

(4) CCNJ 参加自治体取組一覧 (平成27年3月31日)

自治体名	主な分野	主な取組	備考
札幌市 北海道	音楽 映画 アート	国際的な音楽祭や映画祭の開催、デザイン学部を持つ大学（札幌市立大学）の設置、クリエイター育成施設設置（ICC）、風土を生かした祭の開催や食文化の推進 【イベント例：札幌国際芸術祭、パシフィック・ミュージック・フェスティバル、サッポロ・シティ・ジャズ、YOSAKOI ソーラン祭り、オータムフェスト、さっぽろ雪まつりなど】	文化庁長官表彰受賞都市（H20年度） ユネスコ「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」加盟都市（メディアアーツ分野）（H25年度）
東川町 北海道	写真	国際写真賞「写真の町・東川賞」の授賞、東川町国際写真フェスティバル（通称：東川町フォトフェスタ）の開催、全国高等学校写真選手権大会（通称：写真甲子園）の実施など、写真に関連した事業を展開し、写真を通じた地域づくりの推進、写真映りの良い風景・生活づくりの奨励など 【イベント例：東川町国際写真フェスティバル（東川町フォトフェスタ）、全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）など】	文化庁長官表彰受賞都市（H21年度）
八戸市 青森県	アート ものづくり	伝統文化から新しい文化まで、多種多様な分野で活発に繰り広げられている市民の特色ある文化活動を「多文化」と定義し、これを推進することで地域活力の創出を図っており、市民力の源となる「アート」に着目し、様々なアートプロジェクトを展開しながら、新しいまちづくりに取り組んでいる。 【事業例：フィールドミュージアム構想、八戸ポータルミュージアム「はっち」、南郷アートプロジェクト、工場アートなど】	文化庁長官表彰受賞都市（H25年度）
仙台市 宮城県	音楽 舞台芸術 アート	国際的な音楽コンクールの開催、音楽祭の開催、舞台芸術振興、若手芸術家の育成事業、地域資源を活かした各種アートイベント、古典芸能の振興等 【イベント例：仙台国際音楽コンクール、せんだいクラシックフェスティバル、杜の都の演劇祭、舞台スタッフラボ、仙台フォトコンテスト、RE：プロジェクト、市民能楽講座 など】	文化庁長官表彰受賞都市（H21年度）
仙北市 秋田県	アート 伝統建築 劇場 温泉 農業	アートイベントの開催、伝統建造物地区（武家屋敷）の保存・活用、劇場・温泉・農家体験等の一体的な展開（たざわ芸術村） 【イベント例：ネオ・クラシック!カクノダテ】	文化庁長官表彰受賞都市（H23年度）
鶴岡市 山形県	食文化 映画 文学 工芸	料理店・旅館のネットワーク作りや鶴岡ふうどガイド育成等フードツーリズムの振興、食文化アーカイブ（レシピ本作成）等による食文化の保存・活用、能の伝承、映画オープンセット、藤沢周平記念館、鶴岡シルク・しな織関連事業等 【イベント例：庄内酒まつり・鶴岡ふうど駅スポ】	文化庁長官表彰受賞都市（H23年度） ユネスコ「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」加盟都市（食文化分野）（H26年度）
山形市 山形県	映画 アート 食文化 クラフト 音楽 文学	国際的な映画祭の開催、東北芸術工科大学の設置、食文化の推進・活用 【イベント例：山形国際ドキュメンタリー映画祭、ムービーフェスティバル、みちのおくの芸術祭山形ビエンナーレ、山形市芸術祭、アフィニス夏の音楽祭、日本一の芋煮会、鈍翁茶会、英語俳句大会など】	－
取手市 茨城県	アート 音楽 映像	東京藝術大学との交流事業（小中学校への派遣授業・藝大生によるミニコンサートの開催・市主催のジャズコンサートである取手JAZZ DAYZ出演・取手市長賞など）、取手アートプロジェクト（長期的な取り組みで行う郊外都市への社会提案を目指す「アートのある団地」と、農と芸術の融合を目指す「半農半芸」）、壁画プロジェクト及び映像コンペティション（動く壁画）、ストリートアートステージ及びリングなど	－
中之条町 群馬県	映画 アート 文化	文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取組で、行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに事業を推進 【イベント例：中之条ビエンナーレ、伊参スガノ映画祭】	文化庁長官表彰受賞都市（H21年度）
さいたま市 埼玉県	アート	文化芸術を活かしたまちの活性化、文化芸術都市創造を担う人材の育成、さいたま市の魅力ある資源の活用と発信 【イベント例：さいたまトリエンナーレ（平成28年度）、アーティスト・インレジデンス（平成28年度）、世界盆栽大会への支援・人材情報バンク事業の拡充（平成26年度～）】	－
草加市 埼玉県	音楽 文学 国際	県内初の音楽都市宣言（平成25年度に20周年を迎える）、草加市文化芸術振興条例制定（平成26年度）、日光街道「草加宿」としての街並みを活かした催事、外国籍市民との国際交流推進 【イベント例：国際ハーブフェスティバル、奥の細道文学賞、草加宿場まつり、ふささら祭り、国際交流フェスティバルなど】	草加松原が「おくのほそ道の風景地」として国名勝に指定（H25年度）
佐倉市 千葉県	伝統建築 アート 景観	城下町の整備、音楽ホール・美術館等における展示、桜・チューリップ・薔薇・菖蒲等様々な花めぐりの催しを実施 【イベント例：フラワーフェスタ、佐倉・時代まつりなど佐倉・城下町400年記念事業等】	－

豊島区 東京都	アート (舞台芸術、美術、音楽、マンガ・アニメ)	音楽祭やアートイベントの開催、次世代文化の担い手育成、新たな文化芸術創造と情報発信の拠点を設置 【イベント例：フェスティバル/トーキョー (F/T)、池袋演劇祭、新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館、アート夏まつり、子どもに見せたい舞台、としま文化フォーラム、東京マンガ・アニメカーニバル in としま、など】	文化庁長官表彰受賞都市 (H20 年度)
横浜市 神奈川県	まちづくり アート	新進アーティストの発掘・育成・支援、アーティスト・クリエイターの集積の推進、創造的産業につながるネットワークの形成、アーティスト・クリエイターへの支援機能の充実、現代アートの国際展開による国内外への魅力発信、文化芸術の国際交流の推進 【イベント例：横浜トリエンナーレ、スマートイルミネーション横浜、パタトリエンナーレ、横浜 JAZZ PROMENADE、TPAM、黄金町パザール】 【主要施設：ヨコハマ創造都市センター、東京藝術大学大学院映像研究科、BankART Studio NYK、急な坂スタジオ、象の鼻テラス、初黄・日ノ出町地区文化芸術振興拠点】	・文化庁長官表彰受賞都市 (H19 年度) ・安全・安心なまちづくり関係功労者表彰「内閣総理大臣賞」(H21 年度) ・地域再生大賞優秀賞 (H23 年度) ・都市景観大賞【都市空間部門】(H23 年度) ・創造都市ネットワーク日本幹事団体代表 (H24～25 年度) ・2014 年東アジア文化都市
小田原市 神奈川県	音楽 歴史 なりわい	平成 29 年秋に開館予定として芸術文化創造センターの整備を進めている。文化創造担い手育成事業、小田原城ミュージックストリート事業、歴史的維持風致向上計画に基づく地域資源を活かしたまちづくり	
新潟市 新潟県	アート 食文化 マンガ・アニメ 音楽 舞台芸術	芸術祭の開催、食文化の推進、マンガ・アニメを生かしたまちづくり (マンガの家、マンガ・アニメ情報館の設置など)、音楽・舞台芸術活動の推進 (劇場専用ダンスカンパニー Noism など) 【イベント例：水と土の芸術祭、食と花の世界フォーラムにいがた、にいがたアニメ・マンガフェスティバル (がたふえす)、にいがたマンガ大賞、ラ・フォル・ジュルネ音楽祭、アート・ミックス・ジャパンなど】	文化庁長官表彰受賞都市 (H24 年度) 東アジア文化都市 (2015 年)
十日町市 新潟県	アート 食文化	国際的な野外アート展の開催、里山現代美術館 [キナーレ] の運営、光の館やオーストラリア・ハウスなどの拠点作品施設の運営、伝統文化や風土を生かした祭や交流事業の開催 【イベント例：きものまつり、大地の芸術祭、越後妻有林間学校、越後妻有雪花火、十日町雪まつりなど】	文化庁長官表彰受賞都市 (H22 年度) ※津南町と共同受賞
高岡市 富山県	アート 工芸	ものづくり文化等を活かした文化創造都市の取り組み。クラフト作品展示・販売、公開講座、コンサート、ワークショップ等。大学及び市民団体等の創造的活動への支援。 【イベント例：金屋町楽市、クラフト市場街、万葉まつり】	
南砺市 富山県	伝統建築 演劇 音楽	世界遺産 (五箇山の合掌造り集落) 等歴史・文化遺産の保存と活用、演劇・舞台芸術音楽等の新たな文化の拠点づくり※全国初の芸術特区 【イベント例：井波国際木彫刻キャンプ、スキヤキ・ミーツザ・ワールド、SCOT サマーシーズンなど】	文化庁長官表彰受賞都市 (H22 年度)
金沢市 石川県	工芸 食文化 アート 伝統芸能 建築文化 音楽	「文化のビジネス化」「後継者の育成」「世界への発信」を柱に、金沢ブランドの発信力強化や技術の継承、人材の国際化や実践的な交流・連携に取り組む。 ※「金沢の文化的景観城下町の伝統と文化」が国の重要文化的景観に選定 【イベント例：おしゃれメッセ、金沢・世界工芸トリエンナーレ、ラ・フォル・ジュルネ金沢、金沢 Jazz Street など】	文化庁長官表彰受賞都市 (H19 年度) ユネスコ「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」加盟都市 (工芸 ((クラフト&フォークアート) 分野) (H19 年度))
木曽町 長野県	音楽 農村景観 漆器 食文化	音楽祭や演奏会の開催、農山村の景観の保全、地元の伝統文化 (木曽漆器、食材) の学校教育への活用 【イベント例：木曽音楽祭 (日本で最も歴史がある地方音楽祭) など】	文化庁長官表彰受賞都市 (H22 年度)
可児市 岐阜県	まちづくり (社会包摂事業)	可児市文化創造センター a la において、主軸事業である「まち元気プロジェクト」を実施。 【イベント例：ココロとカラダの健康広場、親子 de 仲間づくりワークショップ、スマイリングワークショップ、その他各種ワークショップ、アウトリーチ等】	—
静岡市 静岡県	パフォーミングアーツ 歴史文化 伝統工芸	大道芸、姉妹都市提携に基づく文化事業、歴史文化事業、漆器・蒔絵・雛人形等郷土工芸品に関する人材育成や展示・販売 【イベント例：大道芸ワールドカップ、シズオカ×カンヌウィーク、家康公 400 年祭】	—

浜松市 静岡県	音楽	国際規模の音楽イベントや若手音楽家育成事業、市民参加型のコンサート・講座の開催、市民団体等の創造的活動への助成・支援 【イベント例：浜松国際ピアノコンクール、静岡国際オペラコンクール、浜松吹奏楽大会、アクトシティ音楽院（浜松国際ピアノアカデミー、浜松国際管楽器アカデミー、主催者育成セミナーほか）、みんなのはままつ創造プロジェクト、ハママツ・ジャズ・ウィーク、中部日本吹奏楽大会、やらまいかミュージックフェスティバル】 ・【主要施設：アクトシティ浜松、浜松市楽器博物館、鴨江アートセンター】	文化庁長官表彰受賞都市 (H23年度) ユネスコ「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」加盟都市（音楽分野） (H26年度)
名古屋市 愛知県	デザイン アート その他	ユネスコ創造都市ネットワークを活用して、デザイン分野の国際交流・発信事業、人材育成事業などを行うほか、アートや音楽、伝統芸能等を活かした都市の賑わいづくり、魅力発信を行う。 【イベント例：トリエンナーレあいち、やっとかめ文化祭～芸どころ・旅どころ・なごや～、金山ぐるりタイムトンネル（なごや子どもまちかど文化プロジェクト）、まちかどアンサンブルなど】	ユネスコ「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」加盟都市（デザイン分野） (H20年度)
長浜市 滋賀県	伝統文化 歴史文化 歴史的景観 アート 音楽	戦国時代の史跡、黒壁スクエアとガラス文化、菅浦集落の文化的景観など、伝統文化、歴史文化、歴史的景観を活かしたまちづくりに取り組んでいる。 長浜曳山まつりのユネスコ無形文化遺産登録をめざした事業や、市北部地域に偏在する仏教文化財（観音菩薩像など）と信仰の歴史と文化（観音文化）の発信、市北部地域を「音楽と芸術を中心とした文化薫るまち」としてブランディングしている。【イベント例：長浜曳山まつり、観音の里ふるさとまつり、アートインナガハマ、芸術村 in 余呉など】	
草津市 滋賀県	映像	街の魅力発信するチーム（KUSATSU BOOSTERS）の結成、くさつ魅力発信塾実施	－
守山市 滋賀県	音楽 アート	市民が優れた音楽や芸術に触れられる機会の提供、子どもの文化芸術体験、文化芸術の拠点の活性化、伝統文化の伝承、市民の文化芸術活動の充実、協働パートナーへの情報の発信と連携 【イベント例：ルシオール アート キッズフェスティバル、ルシオール街かどコンサート、ルシオール音楽塾、小学校文化芸術体験など】	－
甲賀市 滋賀県	伝統 建築 工芸	宿場町としての魅力発信、「陶都・信楽」としての信楽焼の振興 【イベント例：信楽まちなか芸術祭、あいこうかうたプロジェクト、東海道の宿場、あいこうか岡山城プロジェクト、鈴鹿馬子唄全国大会、斎王群行など】	－
京都市 京都府	伝統文化 生活文化 アート マンガ・アニメ 舞台芸術	「京都文化芸術都市創生計画」に基づき、①継承と創造に関する人材の育成等②創造環境の整備③文化芸術と社会の出会いの促進を進めている。 【事業例：京都芸術センター事業（アーティストインレジデンス事業等）、PARASOPIHA: 京都国際現代芸術祭2015、琳派400年記念祭事業、「古典の日」の推進、京都国際舞台芸術祭、京都国際マンガアニメフェア、京都国際映画祭、若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり（HAPS等）ほか】	2017年東アジア文化都市 開催候補都市
舞鶴市 京都府	地域資源 の活用 アート	赤れんが倉庫等歴史的建造物を舞台として、アートイベント、音楽イベントを開催 【イベント例：イルミネーションアート、種は船プロジェクト、アート＆クラフトフェア】	文化庁長官表彰受賞都市 (H23年度)
南丹市 京都府	農山村文化 創造	文化芸術の持つ創造性を活用した農山村を主体としたまちづくりを今後展開していきたいと考えている。	-
神戸市 兵庫県	デザイン ファッション アート	文化芸術による震災復興とまちづくり、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）を中心とした創造的人材の育成・集積、「まち」、「くらし」、「ものづくり」の3つの分野における「デザイン都市・神戸」の推進と発信 【イベント例：「ちびっこうべ」などの「KOBE デザインの日」記念イベント、神戸ビエンナーレ】	ユネスコ「クリエイティブ・シティズ・ネットワーク」加盟都市（デザイン分野） (H20年度) 文化庁長官表彰受賞都市 (H22年度)
篠山市 兵庫県	創造農村 クラフト& フォークアート 食文化	・食と農を中心とした創造農村の取り組み ・古民家の再生 ・丹波焼などの伝統産業の育成 ・祭礼行事や伝統文化の継承 【イベント例：創造農村ワークショップ、食と器の国際ビエンナーレ プレイメント、丹波篠山・まちなみアートフェスティバル】	文化庁長官表彰受賞都市 (H20年度) 都市景観大賞【都市景観部門】 (H26年度)
奈良市 奈良県	映画	なら国際映画祭の開催支援。また、ならまちなどの古い街並みを活かしたまちづくりと街並み保全や、東部農村地域の活性化及び農村風景の維持保全等に努めている。	2016年東アジア文化都市
真庭市 岡山県	音楽 映画 アート 工芸	管弦楽団や合唱団を運営する公益財団（真庭エスパス文化振興財団）との音楽普及支援事業【第九演奏会】 町並みの風情を利用したお雛祭りや町家を活用したものづくりワークショップ事業【勝山・中津井お雛祭り、町並みクラフト市】 大学との連携による空き家や国重文建造物（旧遷喬尋常小学校）の映像アートへの活用事業【映像フェスティバル】 開催する創作イベント【勝山町並みクラフト市】	－

尾道市 広島県	絵画 文学 映画 食文化	官民連携による空き家再生の取り組み、尾道市立大学（美術学科）の設置による人材育成、文化財や歴史的町建造物の保存活用、独特な歴史的景観を積極的に映像文化の振興に取り組むフィルムコミッションの設置。 【イベント例：絵のまち尾道四季展、高校生絵のまち尾道四季展、お蔵出し映画祭、尾道灯りまつり、グルメ・海の印象派～おのみち～、尾道みなと祭、おのみち住吉花火まつり、尾道ベッチャー祭り】	文化庁長官表彰受賞都市 (H25年度)
高松市 香川県	アート 食 工芸	まちなかパフォーマンス事業、さぬきマルシェ、匠のおもてなし事業、芸術士派遣事業など、「高松市創造都市推進ビジョン」に掲げる「交流空間」「食」「生活工芸」「祝祭」「国際会議」「こども」の6つのテーマを中心に、プロジェクトに取り組んでいる。 【イベント例：瀬戸内国際芸術祭、高松メディアアート祭、瀬戸内生活工芸祭、高松国際ピアノコンクール、サンポート高松トリアスロン、高松盆栽大会など】	—
久留米市 福岡県	音楽 食文化	多彩な音楽イベントを市内の複数会場で同時開催、ラーメン・やきとり・酒等の食文化の推進 【イベント例：くろめ街かど音楽祭】	—
大分市 大分県	音楽 アート 歴史遺産 食文化 スポーツ	市民参加型の音楽イベントの実施、アートを活かしたまちづくり、クリスチン・南蛮文化遺産の活用・発信、食文化の継承 【イベント例：おおいた夢色音楽祭、おおいたトイレンナーレ、大分七夕まつり、郷土料理アレンジコンテスト、おおいたスポーツ広場、大友氏遺跡フェスタ、まちなかアートフルロードプロジェクト、郷土料理講習会など】	—
埼玉県	音楽 民俗芸能 演劇 映像・アニメ	県内文化資源を活用した各種公演の開催、蜷川幸雄氏による舞台芸術の創造、アニメの聖地化プロジェクト、SKIP シティ・彩の国ビジュアルプラザを活用した映像関連産業の振興 【イベント例：県民の日コンサート、彩の国埼玉童謡コンサート、アーティストボランティアコンサート、埼玉伝統芸能フェスティバル、彩の国シェイクスピアシリーズ、アニ玉祭、埼玉聖地横断ラリー、国際Dシネマ映画祭など】	—
滋賀県	文化芸術	びわ湖ホール、近代美術館を拠点とした国際規模の音楽祭、美術展の開催と多様な主体による文化芸術を活かした地域づくりの取組を推進 【イベント例：ラ・フォル・ジュルネ、風と土の交響 in 琵琶湖高島、余呉まるごと里山芸術村2014、BIWAKOピエンナーレ、近江のまつりフォーラム、七曲フェスタ、ボーダレス・アートミュージアムNO-MA運営支援など】	—
京都府	伝統芸能 生活文化 現代芸術 ほか	・京都ならではの伝統芸能等の次世代育成、文化継承の取組（小中学校への芸術家派遣事業、全国高校生伝統文化フェスティバルの開催等） ・北山文化環境ゾーン（京都市内）の文化施設整備（新総合資料館（仮称）の建設、植物園の充実） ・京都の文化芸術を世界に発信する取組（2015年の京都国際現代芸術祭、琳派400年記念祭に向けたプレイベントの実施等） ・2020京都文化フェア（仮称）に向けた取組推進	—
兵庫県	舞台芸術	阪神・淡路大震災からの心の復興と文化の復興のシンボルとして平成17年に開館した県立芸術文化センターは、これまでの9年間で各種公演事業への入場者450万人を達成。10周年を迎える27年は、大晦日のシルヴェスターコンサートを皮切りに、佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「椿姫」のロングラン公演（10公演）など多彩な事業を実施予定。	—
鳥取県	デザイン ファッション アート	鳥取県ではアーティストによる地域と結びついた活動を積極的に支援し、文化・芸術活動による地域活性化を図るアーティストリゾートととりの推進を県政の主要施策として掲げており、アーティストと連携して地域振興を図る芸術祭「鳥取藝住祭」を基軸とした事業を展開。具体的には、アーティスト・イン・レジデンス（AIR）の受入団体の育成（暮らしとアートとコノサキ計画（H24～））や、拠点施設を有するAIR事業の支援（鳥取市中心市街地ホスピタリティプロジェクト（H23～））、アーティスト滞在支援などの事業を通じて、移住定住促進及び地域活性化にAIRを活用。加えて、県民誰もが参加できる様々な文化芸術事業を展開。 【イベント例：鳥取藝住祭（げいじゅうさい）（鳥の演劇祭、暮らしとアートとコノサキ計画、温泉AIR、芸術学校ほか）、鳥取県美術展覧会、鳥取県総合芸術文化祭「とりアート」、とっとり伝統芸能まつりなど】	—
徳島県	伝統文化 音楽	・徳島ならではの文化“あわ文化”を活かした体験型のプログラムや魅力発信 ・県民参加型の質の高い舞台公演	—
大分県	音楽 アート	国際的な音楽祭の開催、現代アートによる芸術祭、アートを活用したリパッケージ事業などの推進 県立美術館の建設・開館（開館日：平成27年4月24日） 【イベント・取組例：別府アルグリッチ音楽祭、別府現代芸術フェスティバル2015「混浴温泉世界」、国東半島芸術祭、Oita Made、大分アジア彫刻展など】	—

その他一般団体については、作成中につき http://ccn-j.net/activity/pdf/CCNJ_members_activity.pdf を参照のこと

添付資料 第3章関係

創造都市政策セミナー in 札幌市

「創造都市と芸術祭」

主催者挨拶 文化庁長官 青柳正規氏

ご紹介いただいた青柳でございます。文化芸術創造都市というのは、日本で非常に重要な社会的な役割を担いつつあるのだと思います。そのことはここにいらっしゃるみなさんそれぞれが、それぞれの地域で取り組んでいらっしゃることで、よくご認識してらっしゃると思います。私は、去年の7月の七夕の時に今のポストに就任して、それからいわく勉強でこの分野のことを見聞したり、勉強したりしてきたので、むしろ新参者です。ですから、その新参者が、見てきたことをこれからお話するので、むしろ、実際にはこうなんだと、後でご意見をいただきたいと思っております。

第二次世界大戦が終わってから、世界でも奇跡的な復興を成し遂げ、もちろんドイツもそうですし、イタリアも日本も、不思議なことに敗戦国の方が、戦後の復興の中では連合国よりも、めざましい復興を遂げたのではないかと。それは、やっぱり戦禍を受けて、色々なシステムを徹底的に変えることができたのではないかとと思いますが、そういう成長の後で、今我々は、ある成熟段階にきており、モデルが無くなってしまっております。そのために、これからこの日本という社会をどういう風にしていけばいいのか。傾向としては、様々な格差が広がります。例えば、地域の格差や、社会的な格差、そういう格差をどううまく拡大しないようにしていけばいいのか。そういった観点で、おそらくみなさまが取り組んでいらっしゃる、文化芸術創造都市に関するお仕事が、非常に重要な役割を担いつつあるのではないかと、私は認識しております。

特に、よく言われることですが、日本はアジア地域で、あるいは世界で、非常に不思議な三権分立を持っていると言われています。その三権分立が何かというと、いわゆる司法・立法・行政の三権ではなくて、権力とそれから名誉、お金のこの三権ではないかと考えております。日本以外の国では、権力とお金と名誉がだいたい結びついているんですね。ところが日本では、権力がある人は、名誉とお金がないし、お金がある人は、権力と名誉がないし、名誉がある人は権力とお金がないという、非常に世界的にも珍しい三権分立システムを持っている。これは、大変国として優れた社会ではないかと考えられます。よく言われることですが、東南アジアからの留学生などが来て、日本の金持ちの家に行ったんだけど、自分たちの国だったら多分正面の門から玄関まで車で5分10分ぐらいかかるところを、日本だととんでもない実業家の家に行っても、門から玄関まで10

歩くらいしかない。そういうところに、代表的な大会社の社長をやっている人の家があるのは非常に親しみを覚えると言っていました。これは、恐らく世界で見ても、日本にしかない現象です。ある意味フラットな社会であると思われれます。

ところが、今現在日当たりのいい都市、つまり札幌のような様々な意味で行政的に地域の中核を成しているところ、あるいは、先端産業がたまたまあることによって地域が潤っている所、あるいは、京都のような歴史的に非常に恵まれた文化を持っている所、そういう日当たりの良い地域に比べて、現代の様々な条件の中で、決して恵まれていない、日当たりの悪い地域との格差が、どんどん広がっているのではないかと、という気が致します。その中で、決して日当たりがいいわけではないけれども頑張っている都市が、最近たくさん日本の中で浮上しつつあるのではないかと。文化庁に移ってからこの1年くらいで、色々な所を見させていただきました。そのことも念頭に置きながら、これから簡単に初心者として地方を解説し、地方の地域おこしがいかに日本社会全体にとって重要なのか、いうこととお話させていただきたいと思っております。

言わずもがなですが、空洞化で衰退していくような先進国では、いわゆる文化芸術創造都市というものが生まれてきていて、経済とか産業ではなくて、文化芸術が持つ創造性で地域を活性化させようとしている。このクリエイティブシティで一番重要なことは、やっぱりそれぞれの地域に住む住民の方たちが、自分たちで何か作品を作るように工夫しながら、考え抜き、試行錯誤し、そして、1つの壺、絵画、彫刻を、あるいは粘土細工を作り上げていくような、その苦心して何かを生み出す、という過程である。これは、文化芸術創造都市の特に創造という部分に込められているのではないかと、考えております。文化庁でも、今まで色々地域活性化に携わってきておりますけれども、いわゆる一般的なコンサルティング会社などに相談すると、本当に金太郎飴みたいな企画しか持ってこないんですね。もちろん彼らの経験というのは非常に大切だけれども、それをどうローカライズするか、その都市、地域にあったものにしていくか。これは、そこに住んでいる方々の心意気が一番大切であり、そこで色々創造するように、悩み苦しめして何かを生み出していきたいということで、創造都市という言葉は、今、我々の社会の中で、その重要な役割を担っているのではないかと、考えております。

ナント市などの、典型的な、選択的な衰退傾向を持っていて、その中で選択的な復活の仕方をした都市については、実に学ぶべきだけど、やはり、今日は札幌市長がいらっしゃるの、ぜひ訴えたいのは、市長のイニシアチブというものが非常に重要だということです。このナント市や、金沢市もそうですし、創造都市で先行しているところでは、市長の存在が実に大きな役割を担っていると思っております。ナント市のジャン＝マルク・エローにしても、30年近く市長をやって

イニシアチブをとって、そして、このまちを文化で再びかつてのようなまちにするんだという、非常に強い意志のもとに全体を引っ張ってきております。

それから、私の尊敬する、金沢市の山出保元市長にしても、やっぱり5期・20年間なされたからこそ、金沢市を、あれだけの文化都市にすることができたのではないかと思います。恐らく、同じ市を持っていても、違う方がその10年後に次の市長になってやっていくという、なかなか一貫したイメージの中での創造都市を創るということができないのではないかと。もちろんその一方では、何期もやるのはよくないというような、批判がありますけれども、少なくとも世界的に創造都市を考えた場合には、ほとんどのところで、イニシアチブを強烈に発揮なさっている首長の存在が例外なくあるということを、我々は意識せざるをえないのではないかと思います。そして、だからこそ、首長選挙に我々も丁寧に慎重に選ぶことが必要になってくるのではないかなと思っております。

以前は、社会の仕組みが今よりもかなり単純でありました。単純であったからこそ、国が十把一絡げに政策を決めて、それが日本全体にあまねくある一定の効用を持って浸透していくことができました。ところが、どこでも成長した国はそうですけれども、どんどん日本社会が複雑になると、それぞれの地域での必要なもの、あるいは、飢えや乾き、あるいはそこで充足しているものというのは、それぞれ違ってきます。国が一様に政策を掲げて、一様に十把一絡げにやっていくことができなくなってきているからこそ、地方分権というものが必要になってきているわけです。ですから、国の役割は、以前よりも小さくならざるを得なくて、それぞれの地域で特性にあった政策を、その地域が作り上げて実行していかないと、本当に有効性のある、あるいは、効率性の高い行政というものではできなくなってしまっている。それが、成熟社会なんですね。であるからこそ、そのことは、多くの国で認識されるようになって、地方分権、あるいは、三位一体の政策とか、様々なことで、地方の判断に任せる政策ができてきている。だから、地域おこしというもの、地域の首長や議会が、益々重要になっていると同時に、そのことを支えるための一人ひとりの市民が、何があればその地域はよくなるのか、何をやってもらえれば自分たちの生活がより安全になるのか、それぞれが主張せざるを得なくなってくる。つまり、アドボケイティングが非常に重要になっています。一人ひとりがマクロな政治に関わる必要はないかもしれませんが、自分たちの生活を守るためには、ある一定の主張をせざるを得なくなってくる、ということが、現代社会の過去の10年位前とは大きく違う状況ではないかと思います。

フランク・ゲーリーの作品である、グッゲンハイム美術館に出来る前も出来てからも行きましたけれども、この美術館

1つで、まちが劇的に変わるんですね。年間100万人以上の方々、ここを訪れるようになったと言われております。彼が作る建築は、本当に彫刻のようなもので、この美術館も戦艦のようなもので、しかもその表現にチタンの板を貼ってあるんですけれども、実は、これは日本製で、住友金属が作った最先端の素晴らしい金属なんです。それをふんだんに使っています。日本には素晴らしい建築家がたくさんいますけれども、まちのメルクマールみたいになる形で、誰もが注目するこれだけの存在感のある建築を造れる建築家というのは日本にはいません。例えば、21世紀美術館を作った瀬野さんや、長崎の美術館を作った隈さんなど、色々ありますけれども、まちがガラッと変わるくらいのインパクトのある建築を作る人はいない。だから今、我々、三宅一生さんと僕で組んで、国立デザイン美術館つくる会を作っています。

そういう様々な世界的な傾向、それから、日本の独自の傾向というものを考えて、文化庁では、平成15年から、文化芸術創造都市の表彰を行っております。現在では、28のまちが創造都市になっています。そこでは、やっぱりみなさんそれぞれの工夫を凝らして、まちおこしに大変真剣に取り組んでいらっしゃいますし、その効果が一部現れてきている。しかし、やっぱり日本の中でこのような形で本当に素晴らしい効果を挙げているのは、金沢ではないかと思います。それは、21世紀美術館を作ったり、様々な市の予算のかなりの部分を文化事業に充てたりしているということ。もちろん、金沢という、文化的に、大変に恵まれた環境にあるということもありますけれども、それをさらに拡大する形で文化政策が市として行われているということです。中には、鈴木大拙館のような、ただ瞑想するための公共空間を作り上げ、それを市長のイニシアチブで谷口吉生さんという大変すぐれた建築家に作らせるという、かなり強引なやり方までしていますが、それが、こういういいものを産ませる1つの大きな原因だったのではないかと思います。ナント市のやり方を真似た音楽祭などもしていて、様々な事柄をやっています。やっぱり20年間、ブレることなく金沢市を文化都市に育て上げていくことが、一貫して、山出さん自身の政策として繋がっていた。このことが、この結果を招いたのではないかと思います。

最近、兵庫県の日本海側にある豊岡市に行きました。ここは文化というよりも絶滅したコウノトリを野生化して野に放とうということを広め、成功しつつあるところです。1971年に、完全に野生のコウノトリが絶滅してしまいました。そのために、ロシアのハバロフスクから二組のコウノトリのつがいを持ってきて、そしてそれを飼育場で育てて、そしてその子どもたちを野に放つという事業をずっと続け、今現在、野に放たれているのが87羽、これはもう完全に野生として自分たちで過ごしています。それから、まだ飼育場の中に

八十何羽、合計 200 羽近くが今集まっております。

しかも、この豊岡市では、色んな複合条件が重なってなんですが、絶滅した大きな条件の 1 つが農業だったということがわかったので、無農薬、減農薬で田んぼでお米を育てる。そして、そのことによって、田んぼにドジョウやウナギなどコウノトリの食物が蘇るようにしている。ところが、農薬を減らしたり、使わなかったりすると、当然テマヒマがかかるので、そこでとれるお米は 1.5 倍 ~2 倍することになってしまう。ところが、その 1.5 倍 ~2 倍の値段を、コウノトリのお米ということでブランド化して売っており、それが非常に売れるようになっている。小学校の給食などでも、減農薬、無農薬のお米を使うようにしている。農家がむしろ率先してお米を耕すようになってきている。そのために、おそらく豊岡市の田んぼはさらに、コウノトリの数を増やしても大丈夫なくらいの食料を生産し、ドジョウやウナギを生かしていけるようになりつつあります。

もうひとつは、豊岡市にはある川がありまして、その出口の両側に玄武岩がドカーンとあるために、普通であれば海に近づくと、どんどん河口の幅が広がっていくのですが、あそこは広がる可能性がないので、河口の手前が沼地のようにになっている。その沼地のところに、柳行李の元になる柳がたくさん生えていて、そしてその柳の根本のところ、やはり沼地ですから、ドジョウやウナギやあるいは、コウノトリたちが食べる様々な貝が生息するようになってきているという、非常にうまく回転をしているんですね。現豊岡市長は、県議会議員だった時に、コウノトリのことしか質問しないというくらいにマニアックなコウノトリにこだわった地方政治家で、ある一時期に、京都大学の農学部の大学院に入学してコウノトリの生態研究をして、そして、豊岡市長選に立候補して市長になり、それでこの地域をコウノトリを軸に活性化するんだ、ということですとずっと取り組んでおります。ですから、彼は、コウノトリの話になり、そして豊岡市のまちおこしのことになると、10 分間・20 分間・30 分間、それぞれのスピーチ全てを完璧にできるんです。私が聞いていても惚れ惚れとするくらい理路整然と、それから魅力のある言葉で説明されます。そういう首長がいるから、そして、そのことにまた賛同する市民の方々がいるから、このような事業が成功したんじゃないか、と思います。ですから、芸術文化創造都市という範囲の中にも、決して芸術文化だけではなくて、その土地にあった、エコロジカルなやり方があったり、あるいはある特殊な農業を育てて、それを文化にしていこうというようなことがあったり、あるいは、むしろもう産業というものを呼び込んで、それが、例えば富士山の麓には忍野村というところがあります。ここには富士ファナックというロボットを作る会社が、本社機能、工場機能全部を持っています。非常に自然とも調和した工場を、建物をつくり、そして、地域に色々貢献できるような社会貢献チームを社内に作って、うまく忍野村と融合した政策をとったりしている。だから、本当に様々な組み合わせがあると思います。

それをいかにそれぞれの地域に住んでらっしゃる方が、見つけて、そしてブラッシュアップして、それを定着化し、そして長続きするようにしていくか、ということが、おそらくこの芸術文化創造都市の根幹であり、これが、日本の人口がまだまだ減って少子化がさらに進んでも、なお、活力があり、そこに住んでいるということに誇りが持てる地域にしていくことではないかな、と僕は考えています。以上です。

開催地挨拶 札幌市長 上田文雄氏

札幌市長の上田でございます。歓迎を申し上げます。青柳長官をはじめ、佐々木先生、北川フラムさん、そして多くのパネリストの皆様方、そして、ご参加をいただきました皆様方、ようこそ札幌へおいでいただきました。心から歓迎を申し上げます。

札幌市では、第一回国際芸術祭をこの 7 月 19 日から開催させていただいておりますが、その最中に創造都市の政策セミナーという企画が、こうして札幌で持たれるということになり本当に嬉しく思っております。芸術祭が成功するかどうか、それは入場者が多いかどうかということではなくて、私達が、この芸術祭において何を感じ、これから私達が何を起こすか。そういう気力なり、動機なり、そういったものを持つことができるかどうか。そして、どうそれをもにしていけるか、ということにかかっていると思います。全国のような事例を学習させていただきながら、この札幌で芸術祭から何を学び、何をこれから私達は勝ち取るようとしているのか、ということ、時代を見極めているという意味でも、本当に意義深く、心から感謝を申し上げたい、とこのように思っております。

札幌は本当に自然豊かな場所ですが、今から 145 年前、明治 2 年に北海道開拓使が設けられました。その当時札幌の人口は約 200 人ぐらいであったとお聞きしておりますが、100 年かかりまして、1971 年に 100 万人という人口に相成りました。そして 72 年東京オリンピックが開かれたということで、札幌も国際都市を目指していこう、となったわけですが、この後わずか 15 年、1985 年までの間に 100 万人が 150 万人になりました。それから、40 年経とうとしているわけですが、それから 44 万人人口が増え、今 194 万人になっておりますけれども、145 年の間に、しかも後半の間に格段と人口が伸びているという、そういうまちの状況です。

北海道の文化・経済、あるいは、札幌の経済というのは、人口が伸びることによって内需が活性化し、膨張化、肥大化していくことによって発展をしています。しかし、いよいよこの人口膨張も先が見えてまいりました。来年 2015 年をピークに少し下がっていき、このまちでは、かつてない人口減少という社会を迎えます。それから、札幌の合計特殊出生率は 1.04 という数値でして、どんどん人が産まれなくなっているということと合わせて、人口構造が超

高齢化しているということが、札幌の抱えている問題でございます。人口膨張が無くなり少子化とともに、これからの札幌の経済がどうなるかということ、今までの膨張・成長発展していくところから完全に変わっていかねば、社会増発展、あるいは持続可能な発展はないだろうと。そして、我々が豊かだと思える基準を変えてゆくものに注がなきゃだめだ、と私達は考えています。その過程で、私達は、2006年に創造都市さっぽろという宣言をさせていただきました。既存の価値を様々な観点から継承し直す創造的な活動や発想が、新たな価値を生んでくるのではないかと。そんな想いで創造性を掲げて、2004年に発足したユネスコのCCNなどを勉強しながら、私達のまちを創造的な視点でものを考えていく、という考え方に転換させていただいたということでございます。

幸いなことに、私達のまちの社会的な課題を解決していくために人々が考えた色んな時代がございます。例えば、雪。世界の100万人以上の大都市で、最も雪が降るのが札幌でございます。これをどうするか。大都市でなければ、自分で歩いて行けばいいのですが、多くの方がこのまちで経済活動、文化活動をし、様々な生活をしていく場合に、道はしっかり除雪をしなければならぬ。要するに、都市生活というものを送るためには、雪は邪魔なものであったんですね。どうしようもない、我慢するしかない、耐えるしかない、という風に思われていたものを、これを雪まつりという形で転換をして世界の一大観光地に札幌市をならしめたというのが雪まつりです。邪魔なものを有効なものに、という発想をした先人がいた、ということです。これが、66年前のことです。

それから、モエレ沼公園というのがございます。我々が都市生活をしていく間に、たくさん出るごみの最終処分として結局埋め立てをします。モエレ沼というところに、札幌市のごみを沢山埋め込みました。その跡をどうするか、ということでも考えたのが、公園化・緑地化をする、ということでした。そして、単に緑地化をするのではなくて、イサム・ノグチさんという偉大な芸術家においでいただきまして、まちづくりの中で、公園づくりを手伝っていただきたい、というお願いをし、色々な場所を見ていただいた所、「自分のデザインをするなら、ここだ！」ということでそのゴミ処理場の公園づくりをデザインしていただいたのが、モエレ沼公園であります。そこに、本物の山、プレイマウンテンと、モエレ山という50メートルほどの2つの山があります。そういう、素晴らしい公園を作っていただきました。

困難な社会的問題を解決するために、それをプラスの方向にしていく、という経験を私達は持っております。そういう創造的、発展的な物の考え方を公園施設や、雪の処理など、様々な場面で発揮できる可能性があるかと、私達は自分達でまちの問題を考えて、この間取り組んできたわけでございます。そしてそれを、様々な場面にもっともっと活かし

きるそういう活動にしていこう、というのが、まちづくりの中核に据える概念としての、「創造都市さっぽろ」です。音楽も色んな芸術的な側面で刺激をし、感動を共有する。互いに讃え合うことができる、感じあうことができ、共振ができる。そういう関係を作り出し、人間の様々な創造的な威力を引き出すということによって、新しいまちづくりのあり方をみんなで模索していこうじゃないか。それを後押しする市政というものを進めていこうじゃないか。ということで、この間手引をさせていただいたということでございます。

幸いなことに2010年に芸術文化創造都市文化長官表彰の2回目の時に札幌市を選んでいただきました。昨年の2013年11月11日、佐々木先生、長官も大変ご指導いただきながら、ユネスコの創造都市ネットワークの中に登録をして喜んでいるところでありますけれども、世界的なレベルで見て札幌市のクオリティが、世界の創造都市の仲間に入れても恥ずかしくないよね、と認めていただいたと、私どもは認識しております。これを契機に、本当にこのまちが、創造的で、活動的で、発想豊かなそんなまちにしていきたい、という想いをいっそう強くしているところでございます。

その創造都市活動の発展形といたしまして、我々が取り組んでいることが、世界的なレベルで見てひとりよがりでは決めてない、ということを検証しながら、このまちづくりを進めていこうということで、国際芸術祭を3年に一度開催いたします。世界の様々な評価に耐えてこられた芸術祭の皆様方、アーティストの皆様方、キュレーターの皆様方に、一同に会していただきまして、札幌のやっていること、そして、札幌の資源を見つめなおしていただきながら、地元の芸術家クリエイターそういう方々と刺激し合っていただきまして、私達の取組を検証しながら、さらに発展させていく、そんな契機にこの芸術祭を持っていきたい、そんな風に考えているところでございます。ゲストディレクターには坂本龍一さんに就いていただきまして、様々な議論を進めていく中で、「都市と自然」という大きなテーマになりました。資源を誇りに、そして、それを都市に提供するという形で産業が発展してきたまちづくりをやってきましたが、そこから何を発展させていくか、という段階にすでに来ているわけです。資源収奪的な経済から創造的な経済へ私達が歩んでいく長い一歩にできれば、本当に嬉しく思いますし、ぜひそういう目で作品群を鑑賞し、そして、これからの、これまでの札幌・北海道を展望できる、そんな意欲を私達が共有できるような芸術祭になることを心から期待をしているところでございます。

本日のこのセミナー、多くの皆様方に様々なご意見を交わしていただく中で、私自身も、先ほど首長のイニシアチブについて、長官からアジテーションを受けましたので、刺激的にお聞きしたいと考えております。ぜひ実り多いセミナーになりますことをご期待申し上げます。そして、皆さまのご来札、心から歓迎をするということで、ご挨拶とさせていただきます。

だきたいと思います。

**基調講演 株式会社アートフロントギャラリー代表取締役
会長 / 公益財団法人福武財団常任理事 北川フラム氏**

こんにちは、北川です。僕は、越後妻有・大地の芸術祭や瀬戸内国際芸術祭などに関わるなかで、地域は相当疲弊していると感じます。格差はものすごく広がっていき、第一次産業が壊滅的にまずい。僕は戦後生まれの67歳ですが、「美術いいな」と思っただけでやってこられた人間です。しかし、僕より上の世代の人達は、戦中、あるいは戦前も含めて相当厳しい時代を生きてこられました。その人達が、今なにかとんでもない状況に追い込まれてしまっている。これはちょっとおかしいんじゃないか。それが、大地の芸術祭のきっかけになりました。

大地の芸術祭は、平成の大合併という国・県の政策がきっかけで生まれました。例えば、長野県の小布施というのは、人口1万2千人ですが、本当によくやっている町だと思います。広さは越後妻有の40分の1くらいですが、小布施がすごいのは、小さな町でありながら、昭和の合併以前から10の集落にこだわっているということです。一番リアリティがあるのは、それぞれの10あった集落の単位です。そこを丁寧にやる中で、相当すごい成果を上げてきていると思います。

越後妻有は、平成の大合併により、学校の校区で言いますと、150くらいの校区があった地域が今や1つの市になりました。津南町は合併しませんでしたから、十日町市と津南町の2つからなります。

僕の職場は代官山にあります。代官山というのは、榎文彦さんが設計したヒルサイドテラスが町の骨格をつくってきました。これは日本の代表的なモダニズム建築ですが、いままちづくりをしていると言われています。

代官山は渋谷に隣接しています。渋谷は名前通りの谷になっています。谷に沿ってネット企業や文化施設もいろいろなところがありました。駅を降りると、そこから道玄坂に行ける、宮益坂に行ける、というように、いろいろな方向へ出られました。しかし今、駅は地中化し、塞がれてしまった。地中を通してしか外へ出られません。渋谷は特区となり、駅を囲んで高層ビルがものすごい勢いで建ち始めています。しかもその開発費は、全部無利子で貸すので、建て放題です。こんなこと本当に平気でやるのか、ということが日本で起きているのです。

そのうちの計画のひとつを手伝えとよばれ、僕は「そうした計画には反対だ」と言ったわけですが、「そうじゃないんだ、みんなダメだというのはわかってる。でもその中でどうするかを考えなくてはいけないんです」と言われ、関わることになりました。

ビルに囲まれた内側は非常に便利になるけれど、その外側の人達はとんでもないことになってしまう。桜丘という町

に関して言うと、地権者が約1,000人いて、1世帯あたり平均が1.6人です。地権者のほとんどは、おじいちゃんおばあちゃん。そのような地区にもすごい高層ビルがたつ町を作ろうとしている。これに対し、僕が出した提案は、「このビルに囲まれた駅周辺については自分はまったく興味がない。それは勝手にやってください。私たちはこうしたビルの外をどうするかだけを考えましょう」ということでしたが、意外にも地権者たちが感応し始めたのです。驚きました。そういうおじいちゃん、おばあちゃん達と今、ワークショップなどをやっていて、学校の記憶を求めて運動会をやるうとか話しています。

その地区のお店は、ほとんどがチェーン店なので、儲からなくなったら退去するというスタンスです。それをやられたらたまらない。釧路がそうになってしまい、相当厳しいことになっています。桜丘では、このような状況で、じいちゃん、おばあちゃん以外の人たちによる応援団を2020年までにどうやっていくかが鍵だと思っています。

代官山も、「アーバンヴィレッジ代官山」をキーワードとして、都市の中に村を作ろうとしてきました。居住者とオフィスと店舗が良いバランスで成立しないとまずいと思っています。

大地の芸術祭はすでに5回を終えました。私は、越後妻有、瀬戸内、そしてその他の地域でも仕事をやらせていただいています。それによる欠点というのは、それぞれの場所で違うことを考えて、場所に合わせたことをやっても、似てしまうことがあります。一方、決定的なプラスは、アーティストやサポーターなど、それぞれの場所でやっている人たちのいろいろなことが毎年蓄積されて繋がってパトタッチされていくということです。このメリットは大きいです。

例えば、この春、千葉県の市原市でもアートイベントをやりましたが、瀬戸内の人が大勢手伝いに来たり、香港や上海からも大勢参加しました。今日札幌に来て「えっ」と思ったのですが、瀬戸内の人たちが手伝いに来ているのです。

都市が人口減となっていく中で、しかも第三次の人類の大移動が今起っているわけですが、実際、通信、金融、社会システムの一元化などは、ヴァーチャルな仕組みです。それに対して観光客、旅行者、あるいは外国人労働者と並んで、ささやかではありますが、芸術祭や創造都市的な部分に関わる人達は、猛烈に移動している。手伝ったり、あるいは、お客になっているのです。越後妻有や瀬戸内と言いますと、外国人のサポーターがぐんぐん増えてきています。これは、相当驚くべきことで、ここに1つのヒントがあると思います。その蓄積をどう活かしていけばいいか。

日本列島というのは、世界でも珍しい島です。寒流と暖流がぶつかって、しかも大陸からの季節風が吹いて、こんなに雨がが多い。だから土が豊かでないところはない。さらに決定的なのは、全部が海に囲まれているので、州とか鼻

とか岬とか言われるあらゆるところから、アプローチできるという特色を持っています。イタリアも同じく、ほとんどあらゆるところからアプローチできます。これは非常に大きな特色です。

最近、日本海側を通過して北海道の方から来た人の頭蓋骨が富山市で見つかりました。どちらかという太平洋側は南から上がってきた人が来ている。その2つの文化が混ざり合っているという面白さ、これも日本の特色だと思います。つまり、私達はどこから来てどこへ行くのか、ということを根底に考えないとまずいのです。

縄文土器はそれなりに日本美術の特色を表しています。越後というのは化外の地でした。字の通り、「越」の国のしかもまた「後ろ」。そして、越後妻有というのは、新潟の中でも、とどの「つまり」です。つまり、とんでもない奥の奥ですね。『北越雪譜』に描かれた場所です。越後妻有の平均積雪が高さ3mです。雪は圧縮されますから、12mは降り積もっているということです。

越後妻有には棚田が多くみられます。峠という集落には、日本有数の美しい棚田があります。今から約30年前、この集落の人が、自分たちは実は三河・尾張・伊勢から追われ追われて、ついに富山で壊滅した一向宗の門徒の末裔だということを明かしました。信長一派にやられて、山の一番上まで来てやっと生きのびることができた。だから、山の上から下まで田んぼを作ったわけです。

もう一つ特徴的な風景が瀬替えです。山ばかりで平地が少ないために、川の流れをショートカットして、そこを田んぼに変えている、というわけです。

ここで新潟全体の話をしますと、明治維新の頃の日本の人口3000万人のうち180万人、6%強が新潟にいました。日本で一番多い人口を抱えていたのです。政治、経済、宗教、その他何らかの理由で逃れてきた人たち、近畿中央に住めない人たちを受け入れていったのが新潟でした。ある意味で、北海道と似ているところもあるわけですが、とにかく、来る人を全部受け入れて、その分米を作ったという場所です。新潟は日本一の米どころであり、日本一の人口を抱えていたわけですが、これは、ある意味でワーキングシェアを裏に見事にやっていたこととなります。

日本は農業を捨てる、あるいは効率が悪いところの田んぼをやめる。山奥の集落に住むお年寄りには、そこから降りて来なさい、米作るな、コストが合わない、道路の除雪なんてやってられない、という話になるわけです。しかし、それでいいのか、と思うのです。そこで頑張ってきた、じいちゃん、ばあちゃん、明日がやがてなくなり、亡くなったあとも、お墓を守る人がいないという現実。集落がなくなるという厳しさを、僕は越後妻有に来る前もなんとなくわかってきたように思っていました。しかし、やってみて初めてわかったのは、自分の得意手をやらせてもらえなくなることが彼らにとってどれだけ厳しいことであるかということです。十日町に20年近く通ってわかったのは、これはとにかく

大変だということです。この20年の中で、少しは変わってきました。みんなの特技とか、これなら見せたい、これなら私にもできるということで、参加できるようなやり方に変えていきたいと思っています。

直感的に、プロジェクトの最初から「人間は自然の一部である」ということを言い続けてきています。これしか大地の芸術祭のコンセプトはありません。越後妻有は日本有数の豪雪地で、中山間地です。山肌に田んぼを作るから、道は全部山を巻いて作っていく。ですから、雨が降ったら道が駄目になるのは、当たり前の話ですね。今も越後湯沢から来る1つの国道が駄目でしたし、延々と道路を直していくしかないんです。そういう場所で生きています。しかも多い所で一年に8回雪下ろしをしなければ、屋根が抜けてしまう。いい・悪いではない中で、生きてきたということ。そういう厳しい自然の中で知恵を絞りながらやっていく、それこそが誇りだったわけですね。ところが、それを全然違う価値観で、「雪下ろし8回やるのばかばかしい、除雪するのは大変だ、山奥まで道路なんて冗談じゃない」と否定する。まさに効率化との戦いがこれから始まるという風に思っているわけです。

アートは場所を発見します。この雪国の中で、ネコの額ほどの田んぼをやらざるを得ない。後継者がいない。そのような現実に対して、寿ぎたい（ことほぎたい）、と僕は思ったのです。でもそこは人の土地です。人の土地にアートなるものをやらせてもらうのは、ほぼ無理ですね。そこで、その土地の持ち主を説得するために、学習とか交渉とか凄まじい形の色々なことが行われ、それを通して地域の意識が開かれていくのです。アーティストが作品をつくる時、人の土地であるし、よく知らない土地ですから、地元の人達が手伝いします。協働が生まれる。さらに、アートは、絶対写真ではわかりませんし、口コミで、人を呼ぶ力がある。発見、交流、交渉、協働、そして人を呼ぶ——これが、アートの役割としてあったわけです。

そういう中で、公共工事をできるだけ利用します。アートのための予算はない。たとえば、コテージを4つ作る予算で、ジェームス・タレルの「光の館」を作りました。屋根がスライドして矩形に切り取られた空が見えます。これは、合併施策の中で作られた能舞台です。これは、ボルタンスキーが20tの古着を積み重ねたものですが、クレーンが「神の手」のように無作為につまんで、落とすという——まるで私達の運命を暗示するような作品をやったわけです。ボルタンスキーはこれをやるにあたって、東北を回っています。これは越後妻有里山現代美術館です。美術館ですが、生の土を強引に入れてあります。札幌芸術祭で仕事をしているカールステン・ニコライも越後妻有では、常連でがんばって仕事をやってくれています。

越後妻有では、できるだけある資源を使おうということが重要で、空家プロジェクトを行っています。空家というの

は、二冬雪下ろしをしないと、だいたい屋根が抜けて、ペンペン草が生えます。あばら屋になっていくわけですね。しかし、家を取り壊すだけでも数百万、維持するだけでも毎年数十万円かかります。まさにこの地域の過疎高齢化という紛れもない事実の象徴です。これをちゃんとプラスの資源に変えない限りダメだ、そうしないと、よその価値をそのまま受け入れざるをえなくなる。そうなったら、この地域はだめになる、と思い、美術館みたいなものに変えていきました。

これは、2000年の第1回目につくられたマリーナ・アプラモヴィッチの「夢の家」です。4部屋を寝室に変えて、宿屋にしました。家主の村山さんというおばあちゃんは、今は東京に住んでいますが、「夢の家」ができたことで、いつでも田舎に帰れるし、自分の部屋も残されていて、家を維持するためのお金もかからない、人に迷惑をかけなくて帰れる。そしてマリーナ・アプラモヴィッチというスーパースターの作品がいつでも見られる。そこにお客さんが宿泊することで、わずかですが地域にケータリングや管理のお金が入る。アートがすごいのは、普段だれも来ない集落にいるんな人たち、若い人たちが来て、交流が始まったということですね。

越後妻有では、廃校の再生も行っています。ジャン・カルマン、クリスチャン・ボルタンスキーがやったのが、「最後の教室」という作品です。この間、日経新聞の一番うまい廃校の使われ方に選ばれたのが、「田島征三 & 鉢 絵本と木の実の美術館」です。鉢という集落の学校が廃校になり、それに伴って3人の子どもたちが転校しなくてはならなくなりました。その子どもたちが、かつていた学校に来る。そして、自分たちがやっていた菜園を見に来るというストーリーをこの学校で再現しました。実はこの鉢という集落には尾身という名前の人しかいないんですね。日本中にいる尾身さんというのは、ここの出身なのです。

このように大地の芸術祭が4回続き、5回目のときに佐藤卓さんというグラフィックデザイナーの方が、わかりやすいマークにしたほうがいいということでこのようなロゴマークをデザインされました。市長が実質的には、大地の芸術祭の里として、政策の中心に「文化・創造」ということを置こうという気持ちもおありでしたので、ロゴマークを非常に単純化し、なんにでも使おうということにしたわけです。

越後妻有では、私達は200集落にこだわるというやり方をやっています。つまり、生活実感がある単位でなければ、人間はだめだろうと、言うようなことですね。例えば、蓬平という集落の住民は、蓬平のためならなんでもやります。松代町のためだったら、まあまあ。しかし合併でできた新十日町市にはリアリティはないですね。ですから、まず集落という単位、その素晴らしさを含めて、作品を作っていくようにしてきました。

来年は第6回ですが、今までにつくられてきた施設や作品はすでに200以上あります。今回は、それぞれの集落が、

それぞれのテーマで、企業、学校、団体、あるいは、劇団・アーティストとどうやって関わり、つながっていくかを考えています。すべての場所は、土地があって、山があって、そこに気象がからんで植生が変わってくる。つまり、地形と自然条件との関わりの中に私達は生きています。そういう場所に縄文の人たちが住みだした。約4-5千年前ですね。その後、約1500年前から、米を作り出して、土地利用が行われた。このように私達は生きてきました。これが「ローカリティ」ということです。

一方で、私達は、いろいろな意味でグローバリゼーションの中で生きざるを得ないし、この国の中で、良し悪しは別にして生きざるを得ない。その時にどうやるかということを考える手がかりとして、アート、建築はあるだろうと思ったわけです。これが、大地の芸術祭の出発です。つまり、否応なく世界の流れに翻弄されるけれども、その時に自分たちの足場、何が自分たちの特徴で、先祖はどういう気象の中で生きてきたか、ということを確認する。それがアート、建築だろうと思ってやってきました。

そのような文脈のなかで交流館を美術館に変え、「越後妻有里山現代美術館」としました。これは、ローカリティとグローバリゼーションの掛けあわせた場所です。グローバリゼーションに翻弄されていく中で、私達は、何をやるのかということを考えようとした。いろいろな場所に人が住み、食べ物を採取し、それを料理しながら生きてきた。それぞれの土地が「人間の土地」だと。これはサンテグジュペリの言葉ですが、そういったものとして、美術・芸術文化があるだろう。これを出発にしようと考えました。

来年に向けて、いくつかの課題があります。まず大きいのは、200を超える常設作品をどうするか。これを見るだけで一週間以上かかります。瀬戸芸は二回を終えましたが、去年の二回目は平均2泊を越えました。一回目は平均の滞在が1.8日くらいでしたが、二回目は2日を超えたのです。これは非常に重要な事だと思っています。しかし妻有は作品が200も点在していて、2日では見られません。いろいろとダイジェストでまわるという方法もありますが、それぞれのエリアごとにまわって堪能できる仕組みを作れるようにしたいと思っています。その目的は、お客さんのためが1つ。2つ目は、サポーターたちのためです。施設ごとの対応（管理）だと、なかなか人間的に関われないわけですが、あるエリアとした場合、サポーターたちは、地域の人達とつながりながら、いろいろとやっていけるでしょう。これがサポーターが継続的に関わっていくためには、かなり重要だろうということで、それぞれのエリアごとにテーマの設定をしました。

例えば、小屋丸という集落はフランスのジャン＝ミシェル・アルペローラという素晴らしいアーティストの作品がありながら、それを開館できないんですね。昔は小屋丸集落も20軒、30軒あったけれど、今は3軒しかない。それでは守れないのだから、広域で守るような考え方、手伝えるやり方はできないだろうかということ。これは行政の

区分とは全く違います。この間にできてきた繋がりや人の動き方も含めて、いろいろ考えてエリア分けしています。

例えば、下条エリアの説明をしますと、ここはテーマとしては、アジアの稲作文化でやろうと思っています。キッドラック・タヒミックというフィリピンの有名なドキュメント映画監督が、彼が住むイフガオの村の人々と下条の住民と一緒に、棚田をテーマにした作品をつくりました。イフガオの棚田は世界遺産になっていて、下条の人々とイフガオの人々の交流が現在も続いています。

この「うぶすなの家」のある地区は、中越地震の時に、6軒しかない上に1軒の家主がいなくなっていました。その一軒に、田中文男さんという日本一の棟梁が最後の仕事として関わり、安藤邦廣さんという古民家建築の研究者が設計をしてくれて、8人の焼き物の名手たちが入ることになりました。そこにレストランをつくり、地元のサポーターのお母さんたちと地元の山野草を集めて、プロが入って地元の料理をメニューにしました。これは典型的な事例ですが、人がいなくなって、そのままだとあばら屋になる家を使って、地元の食材で地元のお母さんたちの料理を出す。ただいろいろのプロセスにプロたちが関わるというやり方です。今年の3月には、8つの集落で実験的におもてなし料理を供しました。お母さん達は普段の料理を作る。でもお客さんの相手をするのは、旦那達ではなく、お母さん達です、とお願ひしたわけです。

また、廃校で土をテーマにした展示もやります。窓に水と土で絵を描く。徹底的に泥。この土で福島のアーティストが作品をつくります。

これも中越大地震の復興事業の一環、公共事業でつくられた東屋です。ドミニク・ペローというフランスの建築家の作品ですね。こういう形でテーマをもちながら、エリア内の作品をつなげましょうということです。

あるいは、清津川という信濃川の支流はものすごくきれいな川ですが、そこは「エメラルドルート」という形で、トレッキングをやりましょうということで、廃校を使うことになっています。そこに、里山現代美術館の分館として、こういう大きな作品を展示することを考えています。このエリアの、山を越えたところにある集落では、いつも春になると地元の人達が、かかしの作品を出してきてくれます。またカルデアングリーンは、自然がつくった名建築というか、素晴らしい作品です。こういったエリアでやりましょうということです。

廃校プロジェクトには、1つの大きなテーマがあります。大人の人口が減り、子どもたちがいなくなり、小学校が廃校になる。これは厳然とした事実です。でも、学校が物理的になくなると、地域は本当にだめになります。そういう中で、来年から新しい廃校で、食・スポーツ・パフォーマンス・農をテーマにプロジェクトを展開します。ここは教育委員会の管理する学校ではありませんが、農業を中心に置いて、僕らの嫌いな主要5科目以外の授業、体育・美術・家庭科・音楽でカリキュラムを組もうと思っています。これ

はかなりすごいレベルでやることを考えていて、現在その準備をしています。

そこでは都市と地域の交換を徹底的にやろうと思っています。例えば、サッカー選手がいます。彼らは必死で、10歳位から30歳位までJ1でサッカーをやる。しかし30過ぎてサッカーで食べれる人はあまりいません。この人達の「誇り」というのは、スポーツを教えるとか、サッカーでボールを蹴ること。この人達が、この地域だと月十数万円で生きていけます。子どもたちにサッカーに教え、お年寄りたちとラジオ体操をやり、学校にも時々先生として教えに行く。十数万円で暮らせて、しかも、「田中太郎さん来てくれてありがとう」と言われる関係があって、誇りを持って生きることができ。これが、地域が持っている力です。日本サッカー協会の事務局が、ずっと僕のおっかけをしていたんですね。Jリーグは地域密着を掲げてスタートしたけれど、今、サッカーサッカー言っているけれども、地元は相当弱くなっている。個々の選手が目的みたいになっていて、それはまずいぞと。そこでもう一度原点に戻ろうということを考えているわけです。

これは、お芝居もアートも同じです。例えば、兵庫県の豊岡市は、県のコンベンションセンターをお芝居のホールとレジデンス施設に変えましたね。コウノトリの次は、お芝居を少しやろうぜと思っているわけですね。そういう事例を含めて、スポーツや芝居、アートをやっている人たちがやっていける場所が、やっぱり田舎にはありえるのだと思うのです。農業をやりながら、得意手を活かしてやっていく、そういう学校を作ろうと。このエリアには、オーストラリア・ハウスもあって、来年はその他の外国も少しずつ関わり始めます。

津南町にある集落は台湾の集落と姉妹協定を結ぶなど、「東アジア芸術村」をテーマにしています。台湾は、5年前から妻有から学んで、猛烈な文化都市づくりをしています。また、企業が相当関わってだしてきました。アウトドアブランドのKEENが、ある集落に入っているんなことを一緒にやりだしているんですが、面白いのは、昔はとにかく儲けるだけだったIT企業を、かなり優秀な人達がやりだして、文化と地方、そして農業に対して極めて興味を持って妻有に関わりだしていることです。そういう企業が今いろいろな場所に関わろうとしている。ただ、そういった企業も大地の芸術祭全体のスポンサーはやれない。カバコフの「棚田」はベネッセさんがスポンサーになってくれているのですが、誰も「Yahoo!ドーム」みたいには言ってくれないわけですね。いわゆるネーミングライツはここでは通用しません。だから、作品や施設ではなく、エリアであれば、企業も少しは関わられるのではないかと、思ってやっています。

これまで「東アジア芸術村」というのをかなり意識的にやってきました。ご存知のように日本海は、政治的にも環境的にも相当厳しい海です。しかし、遼東半島、山東半島から、ずっと香港、あるいは台湾までのアジアというのは、

共通の文化圏だったわけですね。そこをどう繋いでいか、これはやはり新潟の役割だと僕は思っています。ものすごく丁寧なフェイストゥフェイスの繋がりを意識的にやろうと。だから、来年、中国のアーティストが相当入ってきます。全体をまとめるのは、香港大学が中心になってやります。その国の一級の文化財団などと一緒にやる。それも、私達がお金を全額払うのではなく、半々でやろうという条件にしています。これまでのように日本が全部お金を出してやる、ということはやれないし、やらないと。それでも、みんな関わってくれて、ありがたいですね。小豆島にある福武ハウスと連動したものもあります。全部を繋いでいこう、というやりかたです。

私たちがやっている取組は、7月の海の日あたりから始まるものが多いですね。そうすると残念ながら、東京近辺ですと、7月に試験がないのは、筑波大学だけなんです。他はみんな試験期間なんです。僕は、サポーターに来る人たちは勉強しない奴らだと思っていたら、大違いで、みんなちゃんと勉強して、試験・レポート出しますね。驚きました。そこで、人手がないということで、香港大学・上海大学が助っ人をやろうという形で関わりだして、交流も増えてきています。

今回の芸術祭のもうひとつの課題はパフォーマンスの充実です。十日町市と津南町が、芸術祭のために出すお金は、3年間で1億円なんです。この1億円は、メンテナンスで消えちゃうんですね。雪国の中でこれだけの作品を維持するというのは、大変なんです。頑張ってくれているんですが、作品のメンテナンスをこれ以上やれない。すると、もうパフォーマンスしか手がなくて、これを徹底的にやろう、充実させようということですね。津南の旧上郷小学校では、豊岡から学んで、城崎温泉まではいかないけども、廃校をパフォーマンスのレジデンスにしようとしています。これも都市にないもの、みんながまとめて合宿できる、いろいろな関わりを地元とやりながら、それを一ヶ月あるいは3週間やれるような仕組みにしよう。本番は、東京芸術劇場でもいいですが、ゲネプロぐらいは地元でやっていってくださいよと、いうことで成立させようとしています。

瀬戸芸をやりながら、瀬戸内というのは、日本の縮図だなあと思いました。日本列島の面積は世界で61番目でありながら、外周は6番目なんです。これが、日本の特徴なのです。ユーラシア大陸から見ると、太平洋に面した環礁ですね。つまり、太平洋の窓口であると。だけど、これが特質であり、歪みになってしまった。ダンテの「神曲」に出てくる「ヘラクレスの柱」の外が断崖で海に落ちているのと同じように、私達は太平洋を「いい海」に変えなかった。向こうにある太平洋に対する決定的な無理解が、現在まで続いているわけですね。これが日本の文化を相当特色づけてしまった。いろんな意味で、これは考えねばいけないことです。

そしてイブの子孫がどのように日本に渡ってきたか。これ

がやはり重要なことなんです。今、地球上にいる70億人は、17万年前に戻れば、一人の女性にいきつくわけですね。つまり私達は、同じ遺伝子をもちながら、いろいろな土地の中でどのように生きるかということだけで、変わってきただけではないか。だからこそ、ひとつひとつの場所がいろんな意味でかけがえのない場所になるのです。

最後に一言申し上げますが、安藤忠雄さんの建物の魅力を僕は全然わからなかったんですね。しかし、瀬戸内に通ううちにやっとわかりました。安藤さんの建物というのは、瀬戸内の空と海を輸入する、輸送する仕組みだったのです。アートも同様で、普通の夏の家や場所に、作品が入ることによって、光と影、あるいは言葉を与えるものなのです。これが今のアートの役割なのです。

そして、新しいものを使って新しい価値を作る。豊島では農業と共にやっています。もともとあった自給自足の農業を1つの目標にしようとしているわけですね。みんなあるものをつかってやってきました。男木島では、休校になった学校を使って会田誠とか、一番危ないアーティストたちがスクールをやったのですが、そこに男木島を出た人たちが子どもを連れて見にきた。そうしたら、子どもたちがこういう島で生活したいと言い出して、本当に戻ってしまったんです。その報せを僕は外国にいるときに聞いたのですが、「こんなことがありうるのか」と僕は思わず叫んでしまいました。そして、学校がオープンになり、三十何年ぶりの開校式が行われたのです。

あともう一つ。私たちはできあがったものしか見なくなってしまう。モノを作る場面というのが、私達の生活のなかから失われました。そこで、ちゃんとももの作る現場を出来る限りつくっていかうということで、バングラデシュ・プロジェクトというのを昨年の瀬戸内国際芸術祭でやりました。バングラデシュは、世界で一番貧しいと言われていますが、ワーキングシェア世界一です。そして、餓死者がいません。それをちゃんと学ぼうと、職人やパフォーマンスたちに来ていただいて、「ベンガル島」というのをやりました。

瀬戸芸では、横浜のBankART1929が、昔日本にいい影響を与えた朝鮮通信使をもう一度新しい形でやろうというプロジェクトをやっています。台湾のアーティスト、林舜龍は、巨大な椰子の実のようなものを海から運ぼうとしたのですが、いくらなんでも危険なのでやめましたが、私達の先祖がどういふうにして海を渡って交流していたかを辿るようなプロジェクトをやりました。方々でこういう動きが出てきています。

瀬戸内の典型は、大島です。大島はハンセン病の元患者さんたちが住む島です。100年間ハンセン病患者を隔離してきた「らい予防法」が、1996年に廃止されましたが、ほとんどの人たちは故郷には帰れませんでした。今も島に生きる人たちの希望は3つあります。ひとつは医療生活面

で現状がきちんとキープされること。もうひとつは、ここで生きざるを得ない、けれど、ここで生きてきた記憶・記録を残したいということ。もうひとつは、皆さん、お子さんはいませんが、将来ここが子どもたちが遊ぶ島になってほしいということ。そういう夢を見たいと。この希望に沿いたいと思っています。そこで、この大島の土で焼いた器を使ったカフェをつくりました。これは断種のための屈辱の解剖台です。芸術祭に参加することになって、元患者さんたちが海から引き上げて展示しました。これは、今から50年位前でしょうか、初めて島の周りで魚釣りをすることが許可された時の船を探し出してきて展示したものです。

大島を、将来子どもたちが集まっているいろいろなことがやれる島にしたい、ということで、今準備をはじめています。そこでは、世界のいろいろな子どもたちを、だれでもいいから受け入れる。そして何があっても守っていかう。そしてものを作ろうということ、ちゃんと高らかに謳い、旗を振る。大島がある高松市は、創造都市に名乗りをあげています。高松市は大島をちゃんと立ち上げることをやろうとしているわけです。

美術・芸術というのは一人ひとりが全員違うんだということ、をささやかながら目指しているジャンルです。他のジャンルは、正しいとか、速いとかに価値が置かれる。けれど、みなさん記憶にあるでしょう。美術だけは人と違って褒められることがある科目なんです。つまり美術の思想的基盤となっているのは、人間が全員違うんだということですね。違う人たちが共存している中で、どうやるかということだと思います。今のように同質化が求められる時代、まさに、美術・文化というのは、自然とちゃんと対応できる、いろいろな意味での柔らかさだろうと思うのです。今日はどうもありがとうございました。



パネルディスカッション

横浜市 田邊俊一氏

横浜市文化観光局創造都市推進課の田邊です。どうぞよろしくお願いたします。横浜市の中では横浜トリエンナーレを、創造都市政策のリーディングプロジェクトという位置づけで事業を展開しております。今のリーディングプロジェクトということを念頭に置いていただいて、これまでの歴史を振り返りたいと思います。

横浜トリエンナーレの始まりですけれども、細川政権当時の諮問機関が現代アートの国際美術展を日本でもやってくべきではないか、という話が出たことを発端に、その後1997年に外務省から国際美術展の定期開催方針が出されます。そして、外務省の外郭機関である、国際交流基金が、開催地を検討するというので、公募することとなったのですが、その中で他の都市とともに横浜市は声を掛けられていました。ではやりましょう、とすぐには行かなくて、当時の横浜市議会において、開催の賛否について、だいたい議論をしていまして、この頃は、2002年の日韓ワールドカップをスポーツの大きなイベントとして横浜で実施するという話をしている時期でした。街の発展を考えた時に、スポーツだけじゃダメでしょうと、文化的な政策をどのように実施していこうか、という時に、このワールドカップとトリエンナーレ、スポーツと文化の国際事業に取り組むことで議論がされていきました。

当時の議会で議論された内容を見ると、横浜は外国文化の受け入れ窓口として、港を中心に発展してきており、そういう横浜という都市が持つ、進取の気風、これが現代アートとあっていこうという関係者の共通認識が次第に作られていき、新たな横浜の都心部活性化のソフト計画ということで、このトリエンナーレが位置づけられています。

横浜市は、都市デザインのまちづくりをかなり先進的にやっております、こういうこととも関連してトリエンナーレをやっていこうと、いうことで議会の承認も得て、ぜひ横浜で国際的な現代アートの美術展をやりたいと、手を挙げて横浜トリエンナーレが始まったという経緯があります。

組織体制としては、横浜市と国際交流基金、あとメディアでアートや文化に強いNHK、朝日新聞社の4者によって、トリエンナーレの組織委員会を構成して実施をしていくことになりました。

まず横浜トリエンナーレが2001年に初めて開催されます。当時は9月から11月、秋にあわせて開催していました。会場は、海沿いにあるパシフィコ横浜の展示ホールと、赤レンガ倉庫1号館。赤レンガ倉庫は当時、これから商業施設、文化施設として活用していこうという時期で、いわゆる休眠施設を活かしてやろうじゃないかという議論が当時されていて、実際に、横浜赤レンガ倉庫を事業オープンの前に使ったということがございます。ちなみに、当時象徴的な作品であったこの「飛蝗」という作品が、横浜にあるインターコンチネンタルホテルの壁面に宙吊りになった状態で掲げられて、かなり話題になりました。当時、私は学生だったのですが、正直当時現代アートについては大変疎く、何も知らなかったんですけども、この作品があったことは、すごく記憶に残っています。

そして、展覧会ですけれども、オノヨーコさんの作品が、美術館の中だけではなくて赤レンガ倉庫にあるとか、内水面と我々が呼んでいる運河に当たるようなところがみなとみ

らいにはあるんですが、そちらに草間弥生さんの作品を設置しました。いくつか他にも作品を設置して展開していました。当時の主会場が、地図上で赤丸がついている二箇所ですね。

2001年の時には、横浜市では創造都市政策が策定されておらず、2004年にスタートします。創造都市政策というのは、まちづくり政策で、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりですよ、ということで始まりました。つまり横浜が持っているソフトもハードも含めた資源を活かして推進していこうということで、文化芸術創造都市・クリエイティブシティ横浜の推進をしよう。これは横浜全域を対象としていません。バブルの時に整備された土地を活用して、みなとみらいに企業を誘致し、建物を建てて市を活性化させようと頑張っていた時期だったのですが、そこに注力をしすぎたために、昔からあった関内と関外と呼ばれる地域の人やオフィスが減少、地盤沈下を起こしてきます。この地域の活性化を今度はクリエイティブシティ政策を行う中で、またやっというじゃないかという話が出てきて、創造都市政策に位置づけられ、展開をすることになりました。

政策ができた後の横浜トリエンナーレ 2005は、9月から12月までの開催期間でした。この時は、山下埠頭、を使っております。当時は、まだまだ景気が下火の時で、山下埠頭にある倉庫が空いている状態だったので、そこを使ってやりました。この時も、山下埠頭にある倉庫を使用しているんですけども、西野さんの作品は、中華街のど真ん中で、外から見るとプレハブなんですけれども、ホテルを作るといことをやっております。あとは、埠頭という形を活かして、埠頭のアプローチの中で作品を設置したり、ルック・デルーの作品は、山下公園に設置して、会場の中だけではなく、外でも作品を設置して展開していくことをやっています。

2005年が終わると、2006年にナショナルアートパーク構想が発表されました。世界水準の文化芸術活動の創造発信をこのエリアでやっということや、都心臨海部を今以上に市民に親しまれる場にしようという内容です。この構想は、港や海が関係する場所というのは、様々な規制などが存在し、一般の方が入れない状況となっていることが多いです。文化芸術の力を活かして、ぜひ市民の方々、観光客の方々にこれらの場を訪れていただいて、活性化をしていこうと、いことを構想の中では考えています。この構想が出た後、ヨコハマトリエンナーレ 2008が開催されました。この時は新港ピアという、ヨコハマトリエンナーレ 2014でも使っている会場をトリエンナーレのために建設し、この他に、現在 BankART Studio NYKとして活用している日本郵船海岸通倉庫、横浜赤レンガ倉庫と、三溪園という、原三溪という人が公開した庭園を会場にして、トリエンナーレを展開しています。近隣にある、神奈川県立博物館の階段を使った大巻さんという作家の屋外作品であっ

たり、みなとみらいにあるランドマークタワーの吹き抜け部分にも三菱地所さんの協力をいただき、設置しました。

この後、組織体制が大きく変わります。事業仕分けで国際交流基金さんが外れることになり、組織体制が変わって、横浜市が主に運営制作の場に強く関わっていくことになりました。NHKさん、朝日新聞社さんはメディア事業者として、引き続き組織委員会に入っていたいただいているという形になりました。

これは、横浜市側が解釈していることですが、国の位置づけとしては、今まで、主催者の一員として事業の運営の資金拠出を国際交流基金さんがしていた。その後は、2011年に向けて文化庁さんが支援をしてくださるというスキームが変わります。運営に関する関与は、国際交流基金さんの方が非常に強かったですけれども、文化庁さんに指名型の補助金で支援していただくことで、政策的な位置づけがすごく強まったんじゃないかという風に捉えています。こういう変遷があるなかで、ヨコハマトリエンナーレ 2011が、開催されます。主会場は美術館と日本郵船海岸通倉庫を使ったのですが、周辺を含み街全体が会場という考え方ははじめて打ち出しました。2001年から2008までも、既にまちななかでも作品を設置していましたし、創造都市政策の中で、様々な方が関わって、トリエンナーレ一緒に盛り上げていたのですが、具体的に周辺を含み、まち全体が会場という考え方でやりますよ、と打ち出したのがこの時です。

2011年展でも、今まで、会場となってきた都心臨海部とナショナルアートパーク構想の領域と重なっています。世界水準の文化芸術活動の創造発信をこの境界でやりますよと、都心臨海部を今以上に親しまれるようにということで、まさにトリエンナーレは、これを会場という切り口で示し、実際に行っています。

このヨコハマトリエンナーレ 2011に連動する形で、OPEN YOKOHAMAという事業を展開します。この時は、関内・関外地区、いわゆる創造都市政策の対象としている地区であり、ナショナルアートパーク構想でも対象となっているエリアを中心に、市民の方々、普段活動している方々とともに、トリエンナーレをやっている期間に、みなさんが行っている事業をまとめて紹介し、一緒に発信をしたり、事業を展開したりしませんかということを、声掛けをして、一冊のガイドブックを作成しました。これをトリエンナーレに来ていただいたお客様全員に配布をして、市民力・地域力を活かした新たな魅力を発信し、にぎわい装置として具体的なかかけをしました。この取り組みの中には、トリエンナーレ会場のガイド役の方の体制を高め、地域情報の提供をすることで、地域経済の活性化も図りたい、ということ具体的に展開しました。OPEN YOKOHAMAは、前年から実施しており、2010、2011、2012と三年間実施しました。実際2011年はトリエンナーレ会場だけでなく、創造都市政策で事業を普段から展開している黄金町工

リア、あとNPOのBankART1929さんに、新港ピアという2008年展で使った会場を活用していただいて、これらの場所に無料バスを走らせて、お客様ができるだけ会場間を回遊しやすいように、回遊性を高めて、まち全体が会場になっているんですよ、ということを感じていただけたかと思えます。創造都市を、トリエンナーレを、ぜひ楽しんでいただきたいという考えを具現化したものです。

今回のヨコハマトリエンナーレ2014では、OPEN YOKOHAMAの取組がある程度地元根付いてきたと考え、同様の取組をあえて行うことはしていません。ですが、100を超えるようなプログラムが集まっており、まち全体で、トリエンナーレと一緒に盛り上げていこうという機運が高まっております。今回は8月1日から11月3日までです。主会場が美術館と新港ピアの2箇所。今回は屋外設置の作品だけでなく、横浜市の創造都市政策の中で創造界限拠点という、普段から活動している5つの拠点全てと連携を初めて行いました。今年は、東アジア文化都市事業と絡め、期間中にトリエンナーレとも連携し、として、大きなアートプロジェクトを展開しています。

横浜では、トリエンナーレが無い年も、様々な事業を展開しているのですが、3年に1度のフックとなるような形でトリエンナーレを展開しています。

まとめとして、トリエンナーレは、創造都市政策＝横浜のまちづくりを体感してもらう場。2つ目に、これからの横浜の都市の可能性を導き出す。これは、会場などに現れています。今まで、なかなか使われていなかった場所を活用していきたいということ。3つ目は、地元の方々も含めて、創造都市政策推進のきっかけづくりの場とする。これをトリエンナーレ・創造都市の関係として、位置づけ、展開しています。

NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事 山出淳也氏

別府温泉というのは、全国でも有数の温泉地で、温泉湧出量毎分8万リットル以上、源泉数2508湯、これは日本の10分の1の源泉があるんですけれども、そのようなとても資源のある街で活動させていただいています。2005年にBEPPU PROJECTというNPOを立ち上げました。今日は、いずれも行政の政策の中でどういう形で創造都市が見えていくのか、という話がある中で、我々はあくまで民間のひとつの小さなNPOから始まっているわけです。もちろん今行政の方々とも深い関係がございますけれども、個人的には、小さく産んで大きく育てていきたいと思っているのと、もう一つは、色んなところで連携しながら進めていきたいという思いがあります。2005年に活動を始めて、来年10年ということで、様々な活動を行っています。芸術祭のようなプロジェクトだったり、学校でも授業を作っていますよということがありますが、実は結構我々がやって

いる活動の範囲は多岐にわたっていて、ビジネスマッチングとか、大分県の新たなブランドを作っていくような事業を大分県と共に進めていたりとか、どちらかというと、今ある産業にどうやってクリエイティブな考え方が入っていくか、ということを進めていることが多いです。もちろんそれと共に別府のまちづくりを進めていくわけなんですけど、我々BEPPU PROJECTも中心市街地活性化の協会の一員となっています。別府駅から5分位のスペースに中心市街地があります。ここに、プラットフォームと呼んでいますけれども、まちの中の文化的なスペースを作っています。全部で8つありまして、空き店舗を活用して様々な団体さんがそこを運営していく、稼働していくような場所を作っていく。色々な実験を重ねてきて、今年で7年になります。当初は4年程度で事業を終わらせる予定だったんですが、地域の、特に商店街からの継続してほしいという声が上がって、今でも1つの事業として行われているわけです。

こういう場所で、今まで活動していなかった、例えば竹工芸の職人さんのスペースがまちに出来たりだとか、それを子どもたちが見に来てくれたり、ワークショップを通じて、子どもたちが竹細工を作っていく。ちなみに、別府は竹工芸が大変有名な所で、日本で唯一竹工芸の職業訓練学校がある県です。それから、高齢者たちが地域の子どもたちと一緒に何かしようという3世代交流サロン。だいたいこういうことは、計画に上げると通るんですが、うまく成功した試しがないと思って、そこのおばあちゃんたちが試行錯誤するけれども、どうやっていいかわかんない。そこで、自分たちの得意なことをやろうと、要らなくなってきた洋服だとかをもらってきて、そのほつれを直して修繕して、クリーニング・シミ抜きをして、それを安く100円とかで売って、だんだん子供服が増えてきて。それを売ったら、子どもたちが来てくれて、その子ども達がおもちゃを忘れていって、それを、また次来る子どもたちのおもちゃと交換する。もちろんこれは僕が教えたわけじゃなくて、おばあちゃんたちが勝手に始めている活動が生まれたりします。何がやりたかったかということ、回遊拠点としても位置づけているし、地域の活性化、商店の活性化という位置づけもあるんですが、どちらかというと、今まで外で活動していた方が、まちの中で活動を始めていく1つのきっかけになる。さらには、そのお客様が世代も違っている、目的も違う方々が、こういう施設の運用を行っていくということを行いました。

今、我々がアパートを運営していたりとか、別府という温泉地ならではのとか、多分日本で唯一ストリップ劇場跡地を運営しているのはうちだけだろうと思いますけれども、こういうスペースができてくると、例えば、東京の芹沢高志さんのP3という会社がレジデンススペースを持ったりとか、オルタナティブな文化的なスペースがまちに生まれてくるようになりました。こういう活動の1つの紹介をしていくと、platform04という場所があります。これは、うち

が運営しているセレクトショップで、全体のコンセプトは僕が作って、市の補助金、を中心市街地活性化協議会にいただいて、そこから家賃を払ったりとか、工事をして、リノベーションをして、こういう場所を作っていきます。なるべくハードにお金を掛けたくなかったのですが、100年を超える古い建物で耐震見極めが大変厳しい状況でした。実際にこの建物のリノベーションは300万円を上限としておりますけれども、耐震が非常に厳しかったのが、今は新築並みの耐震基準になっているという建物で、結構作られた当時は、建築の方々が見に来られてました。その場所を地域の竹工芸とか、この場所でしか購入できないような商品を販売する拠点として運営しています。まだまだ主力の商品としては、ここだけでしか買えるものは7割ぐらいしかありませんが、ただこういうことをしていくと、地域の様々な相談が入ってくるんですね。例えば、九州というのは南国なので、こことはずいぶん違うもともと亜熱帯のような感じなのですが、ザボン漬けとかが有名なんです。ザボン漬けというみなさん知らないと思いますけれども、とても大きな柑橘類の皮をシロップ漬けにしていく。それをA4の袋いっぱいゴロゴロ入れて、砂糖がついているようなお菓子です。それを1000円とかで売ってますよね。駅のキヨスクとかで売っていて、でもほとんど今買われているのを見たことがないし、こういうお店がどんどん無くなっていく中で、どうしようかと。そして、生産者の思いをちょっと聞くと、ザボンをちょっと煮出しを長くすると深い色になるんだとか、砂糖を多めに入れるとちょっと黄色の透明度が上がるんだとか、色んな話を聞いて、すごくそれを楽しそうに語られている。じゃあそれをそのまま商品にしましょうということで、煮出しを長くしたものを琥珀という名称で小さなパッケージに5本くらい野菜スティックのようなものが入っていて500円で販売しているんですけど、今うちのショップのかなり中心になってくれていて、大体、2つ3つ、一人の方が購入してくれます。つまり、1000円のパッケージは売れないけども、こういうパッケージにすると売れる。そういうものが育っていて、今創業七十周年で、今まで家族だけで経営していたところに、2人くらい雇用が生まれ、うちの担当職員は季節ごとに焼き肉をおごってくれるようになって、うちの団体にも貢献してくれています。

右の指輪は柘植細工なんです。別府は、温泉地で、昔は新婚旅行のメッカでしたから、柘植細工が多かったですね。柘植は大変硬い素材なので、固い絆ということで、みんな買っていったんですけども、今の若い子はいかんざしを挿すこととかなかなか無い。だけど、こういう指輪を作って一個1,000円くらいで試してみて、だんだんみんなが飽色になっていくということを感じる。僕らは実際売りたいのは、ブラシなんです。一個1万円くらいするんですけども。静電気は一切起きないですね。女性の皆さまいかがでしょうか。言っていただければすぐに紹介します。

こういうことを紹介するための情報発信のためのツール

を作っていて、「旅手帖 beppu」です。これも今不定期で刊行しております。来年の4月に、また「旅手帖 beppu」を作ります。無料配布してまして、これは、一切広告を入れないというビジネスモデルになっていないようなビジネスモデルなんです。アートイベントと商品の購入、温泉の入湯、まちでの飲食など、お得に使える金券を発行して、だいたい制作費の8割をそれでカバーできるということになっています。

こういう活動を通して、今一緒にやっているのが、大分県全体の商品のブランディング。特に商品の主原料が大分県産のものに限るということですが、色々見ていくと、お酒なんかもう麦焼酎が大変有名なんですけれども、その麦も日本で購入していないんですね。アルゼンチンとか、そちらのほうが質がいい、安いということがあるかもしれない。でも、それを麦畑からしっかり作ってほしいよ。日本酒も、そうやってコメからしっかりいいものを作ってほしいよ、ということを進めていくために、一つ一つの個性を逆に無くして行って、大分県全体としてブランドを作っていく。例えば、かぼすって柑橘類の箱が見えます。その上はお米なんですけれども、その地域独自の文化や技術を持たれている方々を紹介するためのツールとして、こういう新たなブランディングを立ち上げています。

あとは、アパートも運営しています。これはアーティストのためのアパートで、家賃1万円です。4畳半の部屋を2つつけて、流しも共同、トイレも共同。人が住めるかなと思ったら、若い子たちがみなさん楽しんで住んでくれていて、今毎年8名の方がここに居住しています。我々としては、ここで利益をあげようとしているわけではなくて、しかも行政から補助金が入っているわけではありません。けども、すごく小さなコンパクトなモデルで自立していきたいということがありました。アーティストたちは、家賃が安い分それだけ色んな活動が始まります。例えば、地域の子どもたちに対するお絵かき教室とか、障害者施設で何か一緒に運動するとか、色々なことを始めてくれています。こういうアーティストが全く住んでいなかったのが、僕らとしては、色んなお仕事を発注していきたい。ワークショップなどを一緒にやっていきたい。そこから生まれたのが、別府のまち中のケーキ屋さんがかッキーを作っていて、それを他のところと少し差別化したいんだよね、ということで、アイシングした上に砂糖で絵を描きました。そういうプリントする技術で、このアパートに住んでいるアーティストに絵を書いてもらって、オリジナルビスケットを作りました。通常1枚100円で売っていたものを、今1枚200円で売っていますけれども、これ結構売れていてですね、今もう4クールとかになっているから、もう3,000枚とか4,000枚とか売り上げている。こんな活動を年間200くらいやっているんですよ。とっても小さな単位のワークショップだとか、色んなことをやっています。こういうことがまちの中に、色んな影響を与えている

のだと信じています。例えば、駅の高架下で全部で12店舗くらい入るのかな。とても小さな商店街。だけでも、ほとんどが空き店舗だった。うちの事務所はこのすぐ近くに3年前に引っ越して、うちのスタッフ女性ばかりで、この通りを通過して駐車場に行くのも、みんながあんな暗い通りを夜通らせて、どうするんだ！と僕を攻めるんです。けれども、ある僕らの友人が喫茶店をしたいと、じゃあうちの社食として使うから、どんどんやってよと、JRさんに話を安くしてもらって、ギャラリーみたいなことを始めたら、色んな方々がそこに入るようになって、だんだんみんながそこでワークショップをするとか、週末ごとにずっと定期的に色んなイベントを開催することで、今ではメディアとかで取り扱ってくれる。もちろん空き店舗は無い。ここもまた行政の文字が一切入っていないという場所に育っています。僕はなんにもここはやっていません。ただ社食が欲しいといっただけです。

こういうことをやりながら、3年に一度混浴温泉世界という芸術祭を開催しています。これは過去のプロジェクトですけども、我々としては、今日、僕の大先輩というか、ずっと背中を追いかけて育ってきた、北川フラムさんがいらっしゃるので、こういうことを言うのは恥ずかしいんですけども、僕はプロジェクト数をできるだけ少なくしたいと、いつも考えています。それよりも、プロジェクトを通して、まちをどうやって出会っていくか、というのが我々の BEPPU PROJECT としての考え方なので、混浴温泉世界も数を絞っていくという志向性が強くなっていきます。そういう中で、越後妻有のようなアートの宿でも、我々の資金ではなくて、こういう活動を応援するという市民ファンドを作り、土地を購入し、建物のリノベーションだとか、作品の制作というのも、そこが出していくというように、全く今回初めてアートを所有するようになりました。この芸術祭、1億ちょっとで行うんですね。別府市からの負担金というのはいたい4%くらいなんです。大変厳しい中でやっています。同時にやっているイベントと合わせると17万人。どういふ方が来ているかというと20代、30代の方、特に女性が多い。6割型県外で、ほとんど1泊もしくは2泊という状況です。これが3年に1回。それと、毎年行っているものとして、別府アートマンスというものをずっと行っています。2010年から始めて、パンフレットを作り、Webサイトを作り、そこにイベントの紹介をしますよ、別府は毎年11月がBEPPUアートマンスですよ、ということ僕らは勝手に決めて運動しています。当初20団体、27団体くらい参加してくれているんですが、昨年が74団体、今年はなんと88団体。100近く。全く助成金など一切お金を出していません。紹介をするだけです。こういう活動を見に来られる方、それも女性が多いんですけども、ご高齢の方も結構多くなっています。つまり、このイベントに参加される方、このイベントを作られる方々は結構高齢の方が多くて、フラダンスをするおばあちゃんたちも75歳で、毎年参加して

れるんですけども、その方たちが自分の友だちを呼んでくる。今までなかなか県外の客層にアプローチできなかったのが、我々ではなく、彼女たちがアプローチしていくという、プログラムを行っています。

最後駆け足で申し訳ないですけども、今まさにこの秋に開催する芸術祭、「国東半島芸術祭」があります。1300年前に仏教が入ってきて、神道という、神と仏、神仏習合の場所として知られている場所。上から見ると頂点に二子山という702mの山があるんですね。全部谷でできていて、つまり火砕流なんです。火山の場所。隣の集落へなかなか行けなかった。だからこそ、その集落ごとにお祭が残っている。修正鬼会とか、有名なお祭りが残っていて、仮面をつけた鬼が各家々を巡っていくんですけども、バックをみていくと、こちらは、仏壇・こちらは神棚なんです。大体1件でもこのような形で残っています。このようなエリアで今アートプロジェクトを行っています。登山に非常に近い考え方で、どのルートから、どの山を目指していこうか、というルート設定をして、作品とも出会うだけけれども、その場所と歴史なども出会っていく。このコースは、岩山の下から上まで登って行くんですね。だいたい1時間半で着きます。その上には、このアントニー・ゴームリーの彫刻が設置されていて、これは宗教行事で使われる道なんです。これは大変今物議を醸していて、反対運動も起こっていて、ずっとそれを今説明会を重ねているところです。こういう場所を地域の方々、おばあちゃんたちが守っている。ボランティアさんも全国から集まっています。大変ありがたいんだけど、ずっとこの場所を守っている地域の方々、どうやったら元気になるかという考え方。このおばあちゃんたちが、それを守っていくという、ちょっと違うボランティアの在り方というか、地域での守り方というのをデザインしようとしています。

その他に、これはプレ事業で行った一日12時間かけて1つのアート作品を体験する、飴屋法水という方のバスツアーで、一切観光地などに行かない、ミステリーツアーのようなものですが、これもまた秋に開催いたします。全部高さが30m以上あるこういう岩肌、に宮島達男が、現代の磨崖仏を作ろうとしています。また、川俣正が、地域の方々と協同しながら、ある山に通路を作ろうとしています。こういう活動が、大分県の色んなところで起こっています。国東半島は今年から始まりがあって、今、別府のまちなかで壁画プロジェクトというものが始まるようになっています。これも僕がディレクションしていますが、「Oita Made」、先ほど言った商品開発があって、来年の春には大分県立美術館がある。隣の大分市は水族館が、アートの水族館としてリニューアルします。そして、混浴温泉世界が来年の夏に開催されて、同時に大分市では、トイレのみを会場とする、おおいたトインナーレがあって、これもちょっと僕が関わっていますが、結構これ困っています。もう一つ大分県では鶏天、鳥の天ぷらというものが郷土料理なんですけれども、何を間違っ

たか、じゃあ次は、トリテンナーレっていうアートと鶏天の融合だってやっていて、ほかに、色んな地域で我々のプロデュースじゃない活動も始まっています。これらを全体を繋いでいく冊子を作っていくながら、全国の方々に紹介する。しかし考えてみたら、大分県の在来線、JRの在来線の駅ごとにこういうアートプロジェクトをかける地域というものが始まっているので、ぜひ、JRさんに今話しをしているのが、JRのトレインナーレというね。トリエンナーレ、トイレンナーレ、トリテンナーレ、トレインナーレ、どれがどれだかわかんなくなっちゃってきて。こういうことを通して今まで一泊二日のモデルを、二泊三日、三泊四日のモデルにして、地域に貢献したいと思っています。すみません、早口になりましたが、ありがとうございました。

札幌市 酒井裕司氏

今ご紹介いただきました、札幌市創造都市推進部長の酒井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。国際芸術祭と創造都市さっぽろということで、短い時間ですが、3つ、創造都市さっぽろの経緯、ユネスコ創造都市ネットワークについて、そして、札幌国際芸術祭2014についてということで、簡単に経緯をお話させていただこうと思っておりましたが、実はこれからお話しする話は、さきほど上田市長が、順序立てて丁寧に説明をさせていただきましたので、今度は絵付きで、再度復習をさせていただく、そういうようなことになるかと思えます。本当は、上田市長には、別な原稿を渡していたのですが、全く。その辺はご容赦頂きたいと思えます。よろしくお願いいたします。

創造都市さっぽろの経緯ということで、これも、そのまんまなんです。1869年に開拓使が設置されて以来、札幌市の人口というのは、戦争の時の一時期を除いて、ほとんど右肩上がりです。この1、2年のうちにおそらくピークを迎え、20年後の2035年には、よくて1%くらいの減少傾向になってしまうだろうということが予想されています。こうした少子高齢化人口減少の進行ということで、生産年齢人口がずっと減っていきますので、そうした中で持続可能な社会を目指すにはどうすればいいのかということで、やはり経済的にも札幌圏外からの財貨の獲得と、そうした付加価値の高い製品なり、サービスを生み出すための創造的人材の獲得が必要となるだろうと、それが課題だという認識を持ったところでございます。そのためにはどうするのか。札幌の魅力は、様々言われておることはございますが、こうしたようなものを一層磨きをかけて、札幌を1つの商品のように強力なPRと情報発信をすることによって今後必要となってくるだろうと。いわゆる札幌という都市自体のブランド化というのが必要になってくるだろうという認識のもと、2006年の3月に、創造都市さっぽろ宣言をいたしました。創造性に富む市民の力で、国内外との交流によって、新しい産業・文化を産んでいくまちにしようと、札幌は

文化芸術を大切に、創造的な産業というものを活性化し、創造的な人材をどんどん産んでいきますよ、ということの内外に向かって宣言をしました。それと合わせまして、2008年の11月には第二回目の文化庁長官表彰、文化芸術創造都市部門の表彰をいただきました。これには、3つの評価ポイントがあったと聞いてございます。1つは、音楽ホールのKitaraや、大規模な文化芸術施設の整備、PMFと呼んでおります国際教育音楽祭などのイベントの継続的な開催といったようなことが、評価の対象となったと聞いております。2つ目は、札幌市はずっとITコンテンツ産業の振興をやっておりまして、特にコンテンツ産業の担い手育成には、力を注いで参りました。そして3つ目。札幌市立大学を開設し、デザイン学部を設置し、教育研究による人材育成にも力を注いでいる、という、それら3つが大きな評価ポイントになりました。これは札幌市としては非常に大きな励みになりました。そこから、より一層、この創造都市というコンセプトをまちづくり全体に進めていこうということで、有識者と市民の代表からなる、創造都市さっぽろ推進会議を2008年度に立ち上げまして、この中で様々な、今となれば非常に重要な提言を2009年の3月にいただきました。ユネスコの創造都市ネットワークにぜひ加盟をすべきではないかというのが、1点目。2点目が、国際芸術祭についてぜひ検討すべきだと。3つ目として、毎年恒常的に国際会議、創造都市間交流の国際会議イベントというものを展開していく必要があるだろうと。そして、4つ目は、創造的空間として、札幌市に縦横に走っている地下ネットワークを活用していくべきだろうという提言をいただいております。これらを、強力に推進していくために、市長の強力なリーダーシップ、とともに、産学官に拠る推進体制というものを作るべきだろうと。この5つの提言をいただいたところでございました。

そして、ユネスコの創造都市ネットワークにつきまして、登録を目指した努力をこの年からすることになりました。ユネスコの創造都市ネットワークは、2004年に設立したもので、その設立の背景には、世界的な急速な経済のグローバル化があったと言われております。電気製品や車などの製品だけでなく、映画や雑誌といったコンテンツ産業も含んだ文化的なものが、ハリウッド映画のような強力で大きなモノに席卷されてしまうのではないかと、というような危機感がヨーロッパのフランスやイタリア、そういったところに多く広まったということが設立の背景にはあったと聞いております。そして、札幌市は、ユネスコの創造都市ネットワークに何のために加盟するのか、ということですが、世界に名だたる、文化都市、創造都市と言われるところとネットワークすることにより、市の交流を期待できるだろうと。そして、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市ということで、都市ブランドの価値が向上することが期待できるのではないかと、ということ加盟目的をいたしまして、準備を進

めてきたということでございます。

現状ですが、7つの分野、文学・映画・音楽・クラフト & フォークアート・デザイン・メディアアーツ・食文化（ガストロノミー）、この7分野で現在41都市が登録をされてございます。世界地図を見ますと、今現状の状況ではアジア地域とヨーロッパに多い状況で、今後はこれを全世界に広げていくというお考えで、ユネスコの方もやっているとお聞きしております。そして、ユネスコの日本の加盟都市でございますが、先輩都市といたしまして、今日のこの会議の幹事都市でもございますが、金沢市さんがクラフト & フォークアート分野でいち早く登録をされておりますし、デザイン分野では、名古屋子さん、神戸市さんが私達の先輩として、既に加盟をされておりました。では、札幌市は何の分野で加盟を目指すのかという議論になるのですが、当時は、ずっとICT産業、コンテンツ産業の振興に力を注いでおりましたし、文化芸術の振興にも力を注いできたというところ、そしてこれまでに1年中を通して、特に大通公園などを、あたかもメディアのように使って年がら年中様々なことをやっていると。言ってみれば、都市全体をメディアとして、札幌の魅力を発信していると。そういった意味でもメディアアーツ都市だとなりました。そして、このメディアというのは、様々な産業への波及というものが、期待できるのではないだろうか、というところでございます。加盟を目指しながら、札幌の既存の公園、雪まつりなどに、プロジェクトマッピングをするなどのチャレンジをしてまいりました。特に雪まつりでのプロジェクトマッピングのチャレンジは、市民にとっても非常に新鮮だったということで、雪まつり魅力向上に新たなこうした技術、新たなアートを加える事によって、魅力を発掘できたいい一例だったかなと考えているところでございます。そうして、佐々木先生の大きなお力添えもいただきまして、2013年昨年の11月、日本で4番めの創造都市ネットワーク加盟都市になることができました。

そして提言の中で2つ目に出てきました札幌国際芸術祭を、創造都市さっぽろの象徴的なイベントとして開催をするということ創造都市さっぽろ推進本部への提言としていただきました。同時に札幌市の文化芸術基本計画を平成21年3月に作りまして、この中でも国際芸術祭の開催に向けた調査を行うということになってございました。平成21年度、22年度は調査を進めまして、23年度には具体的に検討委員会を設置をし、そして、平成24年の6月に札幌国際芸術祭の仮称基本構想というものを策定をし、札幌初の国際芸術祭に開催に向けた具体的な動きがスタートしたというところでございます。この札幌国際芸術祭基本構想は、当時はまだ仮称でしたが、4つの目的を掲げました。1つは単なる国際芸術展、芸術作品を鑑賞するだけではなく、市民の中にこの文化芸術が、ライフスタイルとして消費されるような、身近なものにしていくというところ。そして、札幌らしい芸術を支える人づくりというものをやっ

それをまちづくりに繋げていこうということでもございました。そして3つめは、文化芸術の力による札幌の魅力再発見しようと、そして新たに価値創造をしていこう、そして創造都市さっぽろを牽引する多様な人材の集積。全国からそういったことに関心のある方、ボランティアの方々にも来ていただき、観光そして経済の活性化にも繋がっていけば、価値が大きくあるのではないかと。このような基本構想を立てたところでございます。そして、具体的に国際芸術祭。この基本構想の中で、テーマは「都市と自然」ということが決定いたしました。そして、ゲストディレクターは、音楽家の坂本龍一さんをお願いしたわけですが、坂本さんなのか、ということですが、彼は、命を大切に、そして森を大切に、木を大切に。そういった坂本さんの社会貢献活動が札幌市の市政方針と非常にいいマッチングをしているということ。そして、メディア都市を目指す札幌として、坂本さんが様々なところ、特に山口情報芸術センター等で、メディアアートに対して非常に深く関わられて深い造詣をお持ちだということがありましたので、坂本龍一さんに第一回はお願いするのがふさわしいだろうということで決定いたしました。坂本さんに関しましては、さきほど上田市のお話にもございましたが、開幕直前に、ご病気の治療・入院ということで、様々な予定に参加できませんが、その分スタッフががんばって何とかやっ

ていこうということで、一致団結して今進めている所でございます。さきほど横浜市さんのプレゼンの中に、まち全体を使ってというお話がありましたが、札幌市のこの国際芸術祭も、まち全体を使って芸術祭を展開しようということになりました。出ていますのは、ガラスのピラミッド。イサム・ノグチがゴミの埋め立て地の上に作ったと言われる芸術作品であります、モエレ沼公園という、会場の1つでございます。そして、当時の赤れんが、今は観光地でもあります。ここにも札幌の歴史的に活躍された方々の作品を展示していると。それと、札幌の昔の大書院と言われたところで、これは大通の一番西の端っこにあるところですが、史料館。ここも会場です。そして、都市と自然の都市の部分の展示室として、近代美術館というところ、そして、南の外れにありますが、芸術の森美術館という所で、ここは「自然」に関する展示が担当するところ。そして、このスライドの地下空間の上の方は、チカホと呼ばれております。三年前、震災の次の日にオープンになりました大通駅と札幌駅を繋ぐ歩行者空間でございまして、普段も様々なマルシェや、市民の作品展示が行われており、ここは期間中はほぼ貸切の状態、主にメディア・アート作品を中心に展示してございます。そして、一番下が500m美術館と呼ばれております。元々はかなり殺風景な通路だったんですが、そこにクリエイターたちの作品の発表の場となるような、展示会場とし、今回も、北海道に縁のある作家たちの展示会場として使っていると。このように、札幌市内の幅広い場所を展示会場として活用しているということでもございます。

その中で、いくつか特徴的なものを簡単にご説明したいと思います。札幌の新たな価値とか歴史を知る展示という意味もあるかと思いますが、ここ北大では、中谷宇吉郎先生という、世界で初めて昭和11年に人工雪をお作りになられた方でございます。博士の膨大な研究の資料の中から、坂本龍一さんとアーティストの高谷史郎さんが、厳選に厳選を重ねまして、非常に美しく特徴的なもの、20作品を展示をしています。天然の雪と、ご自身でお作りになられた人工の雪の結晶。これが両方見られるのが、道立近代美術館でございます。この右には、非常にこの中谷さんを尊敬しているというドイツのアーティストのカールステン・ニコライという方が、人工雪を作るインスタレーションを展示しています。

これは、昔の札幌控訴院、今の札幌史料館の左側に置いているコロガル公園 in ネイチャーという展示でございます。2012年に山口の情報芸術センターの方で作られた作品でございます。この中にはマイクが仕掛けてあったり、LED照明があったり様々な仕組みがあって、それをどうやって使うか、どうやって遊ぶかということ子どもたちに考えてもらう。そしてワークショップも開いて、どういう風にしたらもっと面白くなるかということ、子どもたちの意見も聞きながら、それをまた改造していくと、いうことを期間中に何回かやるということをやっています。そうした子どもたちの創造性を刺激する作品で、実はここ、山口の情報センターのこの同じコロガル公園の1つとテレビ電話で繋がっております。子どもたち同士呼びかけをしてお話をしていると。こちら側には札幌の壁を感じるという風鈴があって、それが鳴ると向こうに風が伝わるということで、向こうの扇風機が回るという仕掛けがあって、山口との連携プロジェクトがこのような形で繋がっており、非常に面白い取組になっているなど、今日見て思いました。

そして、先ほどの北の方のモエシ沼公園の展示でございます。ここで「見えざるものが見え、聞こえないものが聞こえる。」という作品が展示されておまして、この2つをご紹介します。これはプロジェクトシンフォニー in 札幌ということで、これもYCAM山口情報芸術センターとの連携事業でございますが、坂本さんが非常に樹木・森林というものに興味がおありで、木というものは、光合成によって光をエネルギーに変えると。すなわち、光は電磁波の一種ですから電磁波をとらえる天才なんだと。それをなんとかみんなに聞こえるようにできないかということで、樹木の光合成によって微妙に変化する樹液等の変化によってデータが変化し、それをセンサーで微弱電流として捉えて、それをネットワークにして、最終的には坂本さんが音にしてしまうという。ガラスのピラミッドの中の会議室に、11個のスピーカーが設置してあります。これは、全世界、北大の中、札幌市内、道内、それとイギリスだったり、オーストラリアだったり海外も含めて、そのとき時の木の活動状況というも

のを聞くことができる、スピーカーによって聞くことができるというに「聞こえないものを聞く」と、いうコンセプトの作品でございます。2つめが、これが見えないものを見えるようにということで、真鍋大度さんという女の子3人の音楽ユニット Perfume の昨年の紅白歌合戦の時の演出とかやられた方ですが、彼の作品でございまして、ここに充填している電波を見えるようにするのかと。例えば、今スマホをいじっていましたが、それによって電波が揺らいで、それが作品に反映されると。80MHz から 60GHz までのどの周波数帯の電磁波がどういふふう動いているのかということが、美しく見えるということでございます。真鍋大度さんは人間の脳の動きと、都市の電波の動きが非常に似ているのではないか、そういうようなご興味から、脳が活発に動いている時というのは、そういう脳波も出るし、都市の中でたくさんどういったような電波が動いているのか、ということはどう可視化していくのか。実は、これソニーさんの協力で設置されております、355インチのディスプレイでございますが、4Kのディスプレイです。非常に迫力のある画像でございます。今回の視察の中には入っていませんでしたが、もしお時間があればぜひこちらの会場にも足を運んでいただければと思います。

今回の芸術祭では、アーティスト62名に参加いただきました。ゲストディレクターやキュレーター15名の方々にご協力をいただきました。そして何より、不夜城と言われるくらいがんばった事務局スタッフ、芸術祭初めてで非常に大変だったと思いますが、非常に学びの多かったこの芸術祭の開催準備、今まだ進行中でございます。全く気を抜けないのでありますが、順々に頑張ります。そして、札幌市民1100人の方に応募いただいて、札幌では初めての試みだったんですが、みんなが参加して手作りで盛り上げていこうというところでございます。その他、芸術祭本体ではなく、芸術祭期間中に行われる様々な連携イベントということで、100を超える連携イベントをやってございます。この夏から秋にかけて、アート一色にしようということで、色んな方にご協力をいただいて、この開催にこぎつけています。そして、メディアアート札幌のこれからというところですが、残す所50日あります。我々みんなですらに盛り上げて、さらに事故のないよう、そして検証もしなくてははいけませんので、検証の準備もして、さきほど佐々木先生からも長官からも、ぜひ続けてくださいねとお話いただきましたので、ぜひ続けられるように、世界から、市民のみなさんから評価いただけるような芸術祭で最後はよかったねとお互いの肩をたたかれて終われるような芸術祭にしたいというのが、今の私の希望でございます。長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。

モデレーター 佐々木雅幸氏

私は、様々な世界の都市を見ながら、ハイテク産業だとか、あるいは情報化産業だとか、次代のリーディング産業とまちづくりの研究をしてきたんですけども、20世紀の終わりから、21世紀にかけて、ハイテク産業とか情報化産業に代わって、多くの研究者がアートの方に関心を移したんですね。それで調べていきますと、ビルバオのグッゲンハイムミュージアムが登場した後、一斉に世界中で現代アートの美術館がどんどんと急激に増えます。今や、都市の必要なインフラとして美術館抜きには語れないほどです。横浜などが始めた現代アートのトリエンナーレも、世界的にどんどん増えている。

世界的にグローバル化が急激に進んでいく中で、文化が画一化されるということに対して、非常に危惧感を持っている。それで、文化多様性という方向に動く。文化多様性と言う時に、現代アートというものが、それぞれの地域の固有の資源だとか、固有の歴史とかをどういう風に掘り起こしながら、新しい価値を作り出すか。それを、市民・住民にインスパイアしていく、鼓舞していく。そういったプロセスが根幹になるのじゃないかと思って聞いておりました。それで、昨年1月に横浜市で創造都市ネットワークCCNJの設立総会が成功して、CCNJが徐々に日本の中での認知が広がってきて、文化庁もこれを2020年までに全自治体の1割くらいまで広げたいということになってきたのですが、創造都市ネットワークが農村も含めて広がっていく時に、現代アートのビエンナーレ、トリエンナーレのような継続的なアートイベントが、大変大きな力になる。これをお互いに連携しながら広げていく中で、CCNJのネットワークというものが評価されるということなのかなあと思って聞いていまして、そこでのポイントになるのは、予想できない困難が現れる中で、どう乗り越えて継続していくのか、そのための力をどうやって準備していくのか。このあたりを、一番最初に田邊さんの方から、実際にこういうところに汗をかいて、こんな困難があって、それをこういう形で乗り越えてきたんだというお話がいただけるならお願いします。

田邊氏: はい、横浜市の田邊です。今のお話でいくと2点あるんですね。1つは、大きな芸術祭開催すると時にどうしても資金面で大きな資金が必要になるということです。運営もそうですけれども、2011年展の開催に当たって、国際交流基金さんから出ていた資金が途絶えると、ということで、どうやって運営していくかと。規模を小さくするのか、もしくは、今までと同じようにやるために、国の協力をどうやって得るのかというところを、市長以下、横浜市選出の方だけではなく、神奈川県選出の国会議員の方も協力して下さって、どうにかして大きな国際的なイベントを継続してやっていこうということになりました。ヨコハマトリエンナーレが、すでに3回実施されていた実績がものを言ったかなと思います。多くの方が、色々な各省に要望を出してくだ

さり、折衝を繰り返して下さった後に、文化庁さんが引き受けて下さって、ヨコハマトリエンナーレを継続して開催できるような制度を作ってく下さったという経緯がございます。それは、資金面での苦労があったということです。

もう一つ、運営の面では、横浜美術館の館長が逢坂恵理子さんという、今トリエンナーレの委員長で、専門家でございますので、国際交流基金の方が運営から外れてしまったんですけども、逢坂さんを筆頭に実施できるだろうと。近代・現代を対象とした横浜美術館には、現代アートに長けたスタッフがいたので、問題無いというところがひとつ。最後に、地元のバックアップなんですね。ボランティアさんの数が札幌市さんは一回目で1100人というのはすごいなと思ったんですけども、トリエンナーレを3回やっていて、当時1400名位ボランティアスタッフさんの登録があったんですね。それに加えて、普段から活動しているBankARTがあることや、もう一つ強力なところでは、黄金町というエリアで、アーティストの方に入っていて街づくりを行ってきたこと。始まった時は、現代アートってなんだ、わけわかんないという声があったそうですが、そのまちの方が徐々にアーティストと触れ合って、新しい考え方を入れて、まちづくりが上手くいってきたということがありました。ですので、そういう地元の方の声が「当然トリエンナーレ継続するでしょ」、という大きな後押しになりました。正直一番苦労したのは、一番最初の資金のところ。規模を小さくしなきゃいけないかともいうところが、結果的には、文化庁さんに大きな支援をいただいて継続でき、今回も開催できているという状況でございます。

佐々木氏: 文化庁がこれからどう支援していくかは、もし時間があればこの後、青柳長官からも一言お話いただきたいと思いますが、どうしても、大都市がやる大規模な芸術祭というのは、知事や市長さんの威信もかかっているから、かなり気張ってやっていて、今日のシンポジウムでも結構ガチンコ勝負になるので、なんとか緩衝材がいるだろうと思って、ぐっと小さい規模の民間から芸術祭を興してきた山出さんにお声掛けしました。

なんととっても、「混浴温泉世界」という非常にショッキングな名前があって、私もびっくりしちゃったんですけども、さらにA級劇場とか言われて、えっと思ったんですけどもね。山出さんという個性がキラリと光るネーミングも含めて札幌・横浜トリエンナーレ型と違うやりかたを山出さんは、どういう風にして、多くの小さなイベントをキュレーションしてこれたのか、その創造の源泉とはなんだろうかともしお答えいただけるならお願いします。

山出氏: なかなか難しい質問だと思いながら…。そもそもの話をすると、僕は2004年まで、それこそ文化庁さんの代替研修でフランスに行って、一応僕アーティストなので、作品をずっと作っていたんですね。プロデュース的なこと

て全くそれまでは考えたことがなかったんですけど、たまたまあるインターネットの新聞記事を読んで、この人に会いたいという人がいて、それは別府の人だったので、もう日本に帰ろうということになったんです。僕大分県出身ですが、別府は生まれた場所でもないし、いまだに10年やってますけれども、住んだこともなくて、ヨソモノなんです。今は非常に意識してそうしてるんですけども。その中で、色々なアーティスト達にこの非常に特異な、魅力的なまちを見てもらいたいなということと、すごくノスタルジックな話だけでも、僕が子供の頃見た風景を、あのみんなで浴衣を着てすごい猥雑だけれども、なんだかわからないその場所の磁力というものをすごく感じられる風景を、僕はとても見たい、思い出して見たくなくなったというのが最初なんです。なので、誰からも頼まれてないんですよ。実は、とてもアーティスト的な発想かもしれませんが、継続するというのは、多分そこしかないんだと思っていて、信じたいんですよ、そこを。つまり、パッションのある人間が、リスクをしっかりとって活動を続けて、その熱を広げていって、自分だけが何かをする、自分がリーダーシップをとって全てを管理することをするのではなく、色々な活動が勝手に生まれてくる。伝染するというか、僕はそれをやりたいんですよ。なので、今日大分県の方が来られてますけれども、今大分県全体で少しそういうことが広がってきていて、言ってみれば、BEPPU PROJECT に負けないぞ！という教え子が出てきて、かなり僕らもちょっとあたまが押され気味なんですけれども、それはとても嬉しくて。僕の今の一番の夢というか、理想は、どんだんうちのPROJECTの影がなくなって、山出もやるのがなくて、お声がかからない。けれども面白い活動が毎日のように起こっているということを作りたい。自分がこうなにかそこでコントロールするのではなくて、色々な人達が始めていく。それはとても小さなタネかもしれないけど、それが多分創造的な都市だと信じてるんです。

佐々木先生からご紹介いただいて、2006年別府でも創造都市の国際シンポジウムをやって、チャールズ・ランドリーさんのお話が、創造的な都市というのは、何らかの箱ができることではありません。というような話の中で、一般のおじいちゃんも行政の方も全ての人間が創造的な活動、または考え方が許される都市のことなんだ、ということをお話されて、僕それはとても大切な言葉だと思っていて、フォーカスすべき人だと思っています。

佐々木氏：やはり、パッションが源泉なんですね。それは、その温度が大事で、多分高い温度の人たちが集まりだすと、臨界質量が高まっていくよね。今、大分はその直前まで来てると思ってます。来年はある程度、臨界点を越えていくのかも。

山出氏：来年7月から9月に混浴温泉世界やるんですけども、やはり色々なことがあって、来年4月に大分県立美

術館ができる。それだけじゃなくて、横に繋げていって、色々な形で連携を始めていこうなことにしていきたいし、大分県の知事もそうなんですけれども、来年がとにかく大分として本当に大切な年で、それも7月から9月にかけてというのは、ターゲットの月です。この場でこんなこと言うのはあれですけど、来年この創造都市ネットワーク会議を大分県でやってほしいですね。いい温泉もご紹介しませうし、お食事処も満載、国東半島で登山とアートを楽しみ、汗をかいてる横で汗を流し、トリテンナーレを楽しみつつ、お手洗いくときはトイレテンナーレを楽しみ、移動する時は、トレインナーレで移動するという感じで、ぜひ皆さまお待ちしておりますので、みなさまよろしくお願ひいたします。ありがとうございます。

佐々木氏：今年はたまたま札幌市さんが昨年の秋にユネスコ創造都市ネットワークに加盟され、国際芸術祭が今年開催されるということがあったので、この時期に政策セミナーを開催させていただきました。併せて2日後の8月10日には、東川町で、創造農村ワークショップということになります。これまでは、ワークショップとセミナーは別の会場、別の場所だったんですけども、今回は連続的に開催ということなんです。来年の場合は、今立候補宣言があったので、創造都市政策セミナーは大分が有力候補だと思います。農村の方は、十日町さんが来られてるし、大地の芸術祭のような色々なイベントの場で、お互い視察をしながら、経験談を語り合ってもいいですね。今回やはり札幌のケースを見ていても、坂本龍一さんが山口情報芸術センターYCAMの館長をやられておられたので、そのネットワークを使っておられる。それから、やはり瀬戸内国際芸術祭とか、大地の芸術祭で北川フラムさんが作られたネットワークがある。こういうものは、重層的にあるので、比較的短い期間でもある程度のところまでは成功するということが良かったと思うんです。その中であちこちで同じようなアーティストが出てきて、なんか個性が見えないと言われなくなっていく。つまり、多様性を高めるということです。今回「都市と自然」というテーマを最初聞いた時に、難しいテーマを掲げたなと思ったんですね。都市と自然って違うものじゃないですか。自然といえば農村といえば自然の要素が多いけれども、都市っていうのは、人工的な場ですよ。都市の文化っていうのはやっぱりその自然というよりかは、むしろ非常に高度な文明の積み重ねなんですね。それでどうやってこれを結びつけて解明するか、難しいテーマだと思ったんですけども、おそらく坂本さんは直感なんだろうね。空からヘリコプターとか色んなところから札幌を見た時に、都市のすぐ近くが自然で囲まれている。なので、「都市と自然」ということを直感したんだと思うんですけど、このテーマの選び方とか、坂本さんから色々注文を出されて、現場もあたたかたしたとか、そういう苦労話があればお願いします。

酒井氏：やはり「都市と自然」というテーマに関しては、さきほどの冒頭の市長の挨拶にもありましたけれども、札幌市はこういう都市機能を十分に持ちながらも、ほんとにちょっと行きますと、海があり、川があり、山があり、スキーが出来て、海にも行けて、そういうのは札幌の財産だと思っております。逆に言うと、さっきキュレーターの方がおっしゃっていましたが、俯瞰してみると札幌には中間的なものがなくて、本当に都市と自然しかない。むしろ札幌の特徴というのは、まさに都市と自然なんだ、というところもこのテーマの在り方の中にはあったのかなと。今回、作品を見ていても、それを対立するものと捉えている作品もありますし、それらがどう融合していくのか、折り合いをつけていっていくのか、と捉えているものもあるし、わたくしは今回のこのテーマは、非常にわかりやすいテーマでしたし、美術館もたまたま、自然の中にあり、そして都市部もある。開催としてもそういう形で収めやすかったかなと思います。

佐々木氏：じゃあひとこと事務局長さん、どうぞ。

小田垣氏：事務局長の小田垣でございます。都市と自然についてですが、これからの都市の在り方を考えるという時に、環境負荷をかけてきた都市の成長を、これを今振り返って、今一度自然と都市の関係性を考えていこうと、そういう趣旨でございます。

佐々木氏：ありがとうございました。長官に一言お願いする前に、これからそれぞれが連携してどうやって日本全体を元気にするというをやりたいと思うんで、それに向けて提言とかアドバイスとか、みなさんありますか。

田邊氏：横浜トリエンナーレは専門家の方のネットワークで、インターナショナルビエンナーレアソシエーション (IBA) というのがこの夏にベルリンで総会をやり発足、参加しまして、ネットワーク化されているんですが、国内の芸術祭のネットワークというのが無いですね。CCNJを活かして、どうやってネットワーク化していくかというのを、次に横浜がその役割を担わなければいけないだろうと、手前味噌ですけども思っております。やっぱりそれは過去の歴史も含めて、そういうことを取組として、行政が深く関わってやらなきゃいけないだろうと。CCNJと別のところでやるのではなくて、なにか CCNJ の中でできないかなと、そういう話をしているところでございます。

山出氏：今、県内の中で、基礎自治体との連携ということ、すごく頑張ろうと思って動いているんですけども、例えば、今回の札幌さん、横浜さんに限らず福岡でもやられてますけど、そういう形での連携って非常にあると思うんですが、同時に都市というよりも、アートって横軸を挿すのに非常に柔軟性のあるもののはずなんですよ。それはなぜ

かという、アートではないんだと僕は思うんですが、要するにクリエイティビティということだと思えますよ。それは、いかなる分野においても、教育でも福祉でもなんでも、そこには創造性という人間が関わっている以上、創造性というものは必要であって、その創造性を豊かにしていく、また更に活力を回復していくという意味で、アートというものが必要だし、我々のビジョンの話だと思えますよね。そういう意味では、都市の連携ということと共に、産業であるとか、多分野との連携というものも、もっともっとやっぱり考えないといけないなと感じています。

佐々木氏：では、長官ずっとお聞きになって、これから文化庁としてもこういう方向だとか、一言お願いいたします。

文化庁長官：どうもありがとうございました。こんなにおもしろくて、そして、それぞれがこんなに工夫をせっせとやっていることを聞いて、大変心強く思いました。そういう意味で、私達も今、色々な助成事業等が業界や団体や組織に向けていましたが、少し軸足を地域に移そうということを考えております。ちょうど、政府も「まち・ひと・しごと・創成本部」というものを作って、本腰で地域おこしをやるうとしているんで、それに乗ってできるならば、平成 27 年度予算が少しでも増えるようにしたいと思っております。それから、もうひとつは、今お聞きしていて、やっぱりネットワーク化とネットワーク化によるそれぞれの地域への共振というか、響きあうような効果が拡大するというものに、ぜひこの CCNJ はなっただきたいと思いました。実は、私も色々分析しておりますと、文化関係の投資というのは大体、経済波及効果が、最低でも 1.4 くらいあって、1.7 から 1.8 ぐらいはあるケースもあります。その数値は、公共投資よりも高いくらいなんです。様々な地域で、文化投資をすることは、経済的にも非常に効果が高いものと考えております。文化庁としても、皆様のお取り組みを応援しております。

佐々木氏：ということで、文化庁は全面的に応援をされるということで、安心して前へ進めてください。今日はどうもありがとうございました。

- 閉会



参加者アンケート（有効回答数 17）

1、本日のセミナーをどちらでお知りになりましたか

	回答数
文化庁ホームページ	1
CCNJ ホームページ	5
CCNJ 公式 Facebook	2
CCNJ メールニュース	2
パンフレット・チラシ	5
創造都市ラウンドニュースメール	0
その他	4

※複数回答あり

2、本日のシンポジウムのプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください

	回答数
1、青柳正規文化庁長官基調講演	12
2、北川フラム氏	10
3、田邊俊一氏	7
4、山出裕司氏	12
4、酒井裕司氏	3
5、パネルディスカッション	3

※複数回答あり

- ・芸術文化が及ぼす波及効果と意義付けを知りたかったので、小さな自治体を主たるステージとした話は理解し易かった。(2)
- ・国としての考え方をきくことができた。実際に事業を大局的に行なっている団体の苦労や工夫を聞くことができた。(1、3、4)
- ・中身の濃い話でした。普段下向きになりがちな生活の中で、明るく明かりの見える話でした。(2)
- ・小さい町での活動の見本のような話だった。(4)
- ・先進的な取組について話を聞いてみたいと思っていたが、政策を推進していくうえでの苦労話が聞けてよかった。(2、5)
- ・民間ベースでの取組は面白い(1、4)

3、セミナーで紹介のあった各地の芸術祭へのご意見、アイデアなどがあればお聞かせください

- ・札幌の芸術祭はまだまだボリュームが少なく市民の関わりが薄いと思う。市民レベルの参加形態も欲しい。
- ・イベントの中継録画してWEB でいつでも見られるようにしてほしい。一過性のイベントに終わらせないように。

4、札幌市が「ユネスコ創造都市ネットワーク」に「メディアアーツ都市」として平成25年11月に加盟認定されたことをご存知でしたか

	回答数
セミナー参加以前から知っていた	8
本日のセミナーで初めて知った	4
知らない	1

5、創造都市政策について、期待することをお聞かせください

- ・行政のみならず市民や企業が一体となって、地域活性化していくために、協働していくことを期待している。
- ・日常のあらゆる分野で創造性が浸透する機運をつくってほしい。
- ・各都市団体の連携が進むとよい。
- ・今実際に取組されている自治体等に是非地域再生のロールモデルとなってほしい。

6、今後の政策セミナーで取り上げてほしいテーマなどがあればお聞かせ下さい

- ・外国の事例紹介。
- ・今日やったセミナーのように他地域のアートフェスティバルや取組を紹介するセミナー、ワークショップをどんどんやった方がよい。

7、その他ご意見・アイデアなどがあればお聞かせください

- ・CCNJ のネットワークを活かして、それぞれが情報を発信しながら相乗効果があれば良い。
- ・市民が自由に意見アイデアを言えるオープンな場を作してほしい。

お住まいの市町村

札幌市	3
他道内	1
道外	7

所属等

a 一般・市民	2
b 研究員・教員	1
c 学生	0
d 自治体職員	7
e 地域づくり団体	0
f その他	1

創造農村ワークショップ in 東川町 「創造農村と文化景観ツーリズム」

開催地挨拶 東川町長 松岡市郎氏

皆さんおはようございます。今日は全国各地から写真文化首都、「写真の町」東川町へお越しいただきまして心から歓迎を申し上げたいと思います。ちょうど今、国際写真フェスティバルの企画をやっておりまして、会場が無いということから内覧を兼ねて、本会場でシンポジウムを開催させていただくことになりましたけれど、ご理解いただきましてことに厚くお礼を申し上げたいと思います。

昨日は東川町のフェスティバルで授賞式がありまして、空席が目立つかとも思いましたが、皆さま方がそれを埋めていただきまして、30年の節目にふさわしい授賞式になったのではないかと、私も大変喜んでいただいております。冒頭写真文化首都というお話をさせていただきましたけれど、後ほどシンポジウムの中でも触れる機会がございますので、省略させていただきますが、その発祥の原点というのが創造農村ワークショップに賛同したということがございます。今日は本ワークショップでも刺激的なお話があるのではないかと思います。それぞれが刺激を受けていただきまして、その刺激が進化の源になるのではないかと考えております。本日のワークショップが実りあることを心からご期待申し上げて、歓迎の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

主催者挨拶 文化芸術創造都市振興室長 佐々木雅幸氏

皆さんおはようございます。大変良い天気にも恵まれて、昨日、東川町写真文化首都30周年の非常に意味のあるイベントに参加させていただきました。また私どもが進めております、文化芸術創造都市の全国ネットワーク化に松岡町長にご理解いただき、素晴らしい企画を開催してくれることとなり、まずは最初にお礼を申し上げます。ありがとうございました。

パワーポイントで、創造農村という考え方をどのように文化庁で応援するかということをお話させていただきます。今年の3月の終わりに下村文部科学大臣から「文化芸術中期プラン」というものが発表されました。これは2020年東京オリンピック・パラリンピックというものが決まりまして、従来はオリンピックとパラリンピックというのは文部省と厚労省が分かれて主管していたのですが、今回一本化して文部科学省が東京都あるいはJOCと一緒に進めることとなったのです。その2020に向けて日本がスポーツのみならず世界の文化のハブになると、そして具体的には人を作る、地域を元気にする、文化芸術の交流のハブとなる、3つの柱を掲げました。特に地域を元気にする、ハブにする、その2つについて、ネットワークを拡充して、具

体的には1700ある自治体の約1割の170にCCNJのネットワークに入っただいて、日本全体が文化芸術で元気になると、そしてそれをベースに世界と交流しながらユネスコ創造都市ネットワーク、あるいは今年から東アジア文化都市事業というもので重層的にこのネットワークを広げようと考えているのです。特にオリンピックというのは元々スポーツだけの祭典ではなくて、文化と教育との総合的な祭典でありました。そういった意味でロンドンオリンピックの成功は、実はロンドンオリンピックにおいてイギリス全土で展開された文化プログラムというのがありましたので、今回日本も2020にむけて文化芸術の面でも取組を進めようということになりました。そういうこともありまして文化芸術創造都市振興室というものを今年の4月に、京都府庁の1室をお借りして置いたのですが、私がこれを兼務するということになっております。

今回創造農村ワークショップは第4回をむかえます。1回目は秋田県の仙北市で行いました。2回目は篠山市、3回目は木曾町でやりまして、文化庁としては第3回目の木曾町での開催から文化庁の事業として進めるという形にいたしました。これから先毎年こういった事業を積極的に応援することになりました。この写真は昨年秋まで木曾町の町長を務めました田中さんでございまして、私の友人でもありまして、私が10年ほど前、『創造都市への挑戦』という本を書きましたら、私の所に来られて、「あなたがいう創造都市という考え方は素晴らしい、これは都市だけではなく農村にも適応できるのではないかと」言われて、それ以来私は「創造農村」という言葉が頭の隅に残りまして、是非これを理論化して政策化できないかと思っております。昨年のシンポジウムで田中前町長が言われた言葉で私が印象に残っているのが、「天と地の理にあった産業を育てる。そこに住み、そこに合った産業を作り、そして暮らせる社会を作ること、これが創造農村だ」というふうに田中前町長は言われました。それから、私の別のインパクトをうけた言葉が徳島県神山町のNPO法人グリーンバレーの大南さんが、私が日経新聞に書いたアイデアを「創造的過疎」と呼び換えて、これから過疎の自然豊かな所こそ先端的な仕事ができると、アーティストや或いはICTのワーカーの人たちが集まる場所を作られていまして、大変大きな成果をあげておられます。創造都市とか創造農村という言葉、学者として私は定義しておりますので、特に創造農村といった場合、「住民ひとりひとりが創造的に働き、暮らし、活動するということ」が定義であると思うのですが、もう少し具体的に条件を考えていきますと、「住民の自治と総意に基づいて、豊かな自然を保存する中で固有の文化を育み、新たな芸術技術を投入し、職人的ものづくりと農林業の結合による、自立的循環的な計画を備え、グローバルな環境問題やローカルな地域社会に創造的な問題解決を行えるような創造の場に富んだ農村である」。少し長いので恐縮ですが、要は東川町、または美瑛町がやっ

ておられることを学者風を書くところなる、ということをございます。そしてこういった流れはイギリスのチャールズ・ランドリーや、アメリカのリチャードフロリダが世界的なリーダーとなって進めています、2012年ロンドンオリンピックの成功、これはイギリスの政府がとったクリエイティブフューチャーといった考え方、或いはロンドン市がとったクリエイティブロンドンという政策、これが実を結んだものだといわれておまして、これからのオリンピックはスポーツの祭典だけでなく文化芸術の祭典でもある。そういった意味で、東京オリンピックが日本全体を元気にするようにということをご考えている。それからアメリカのリチャードフロリダという学者がこれから創造都市を作るために一番大事なものはタレント、従来言われてきたハイテク型の人材を集めるということだけではなく、むしろトランスです。すなわち、寛容性を持った街、オープンマイルドな地域を作るということをご指すわけですが、そういう新しい地域づくりが潮流になりました。これは文化の多様性、芸術文化の多様性ということがベースになっておりますので、ユネスコも創造都市ネットワークを世界で推進しております、7つのジャンルで現在41の都市が入っております、この会場にもこの関係の都市の方々がお目見えだと思っております。この都市を調べていきますと、決して大都市ばかりではなく、中規模な都市、例えばイタリアのポローニャの都市では職人的なものづくりで、高級車をつくったり、楽器をつくったり、あるいはジュエリーをつくったりしている。つまり職人的なものづくりこそオペラである。オペラという語源はそもそも職人が自発的に自由に創造的につくるということをご指しております。また、小さな町たとえばサンタフェという所では人口6万人以下ですが、ここではたくさんのギャラリーや美術館があってクリエイティブツーリズムということをご推奨しております、これまでのマストツーリズムに代わって、ツーリストが他ではできないクリエイティブな体験をするということをご大事にしている。そして都市と農村が連携するという考え方を世界に広めています。様々なクラフト或いはアート作品というものを、お互いが楽しむということになります。

文化庁としては2007年度から毎年、創造都市長官表彰というのを続けておまして、この中で小さな自治体を応援するというごことで創造農村ワークショップというものを、今支援するというごことになりました。この中では先ほど申しましたように、木曾町では地域資源を活かした、あるいは文化を幅広く資源にする取組をされておまして、今日おみえの美瑛町長がリーダーシップをとっておられます、「日本で一番美しい村連合」の有力なメンバーとして、美しい村づくりを展開されている。かつてイギリスのウィリアムモリスというアーツアンドクラフトムーブメントを展開した方が「美しいものを作る人は美しい場所に住まなければならない」といっています。美しい村を作るということごは美しい物を作りだすということごに繋がっている。大変大事なごことだと思っております。鶴岡市もまた創造農村として、地元の有来野

菜を活かした新しい食文化と、食文化映画祭を展開されておまして、篠山市では古民家を活用した、ギャラリーやレストラン、あるいは宿泊施設を通じたクリエイティブツーリズムを展開している。ということになりまして、日本でも創造農村というものはいま独自に理論化をして政策的な体系化をすることを通じて、より広げるとごことが課題になっているのらうと思っております。私は創造農村ということをご考えたときに、日本におけるこれの先駆者は宮沢賢治だと思っております。宮沢賢治は『農民芸術概論』というものを書きまして「半農半芸の夢」というものを語ったわけですね。この宮沢賢治の思想の基にあったのは、イギリスのラスキンとモリスであります。ラスキンはまさにナショナルトラスト運動の思想的な先駆者でもあつて、美しい国土を守る、その美しい国土の中から新しい芸術が生まれて、そして新しい産業が生まれるとごいうことをご考えたわけであります。ごういった宮沢賢治の思想を例え、哲学者の梅原猛さんが大変高く評価をしていて、従来の西欧哲学にない、自然を克服するごより自然と共生するご、一体感をもった新しい哲学があるとご評価をしておますが、私は創造農村論を深めるごことによって、日本独自の創造都市論というものを展開できるとご考えておまして、皆さん方と一緒に、創造農村ワークショップで様々な経験や実践例を踏まえながら、さらに前進するごいう機会にしていきたいと思っておりますので、是非今日のワークショップでも様々な新しいアイデアを提供頂ければ、私どもにとって大変意義のあるごことだと思っております。ごうもありがとうございます。

基調講演 北海道大学観光学高等研究センター教授 敷田麻美氏

皆さん、おはようごございます。北海道大学の敷田麻実と申します。今日お話するのは、都市と農村の新たな関係をつくるごに観光というものがごういう役割を持っているごということごです。そして観光とは何かを皆さんと共有した後に、都市と農村を考えるキーワードとして観光のお話をしていきたいと思っております。言葉の中でツーリズムと観光を多少使い分けますが、ほとんど同じだと思っごください。

さて、この機会をいただいたのは、「創造農村」で観光について書かせていただいたご縁によります。私は普段はエコツーリズムや地域資源をごう使っごうかごうという研究をしています。

ところで皆さんは、1年間にごれだけ移動しますか。実は9000キロごらい移動しています。これは、マイカーによる移動が多くなり、鉄道、バスに比べて圧倒的に移動量が増えています。ごうように私たちは今、観光でなくごも、移動する時代に入っています。では観光とは何ごでしょう。ここにあげた中では、観光はごれだと思っごいますか。実は「被災地へのボランティア」が観光ごです。ごういう質問をするのはなぜかごうと、観光の意味が正確に共有できごいないご、政策をつくるごことができないごからごです。観光3条件ごいう

のがあり、これは WTO 統計にもほぼ一致します。

1 つ目は、1 泊以上 1 年未満滞在するということです。この 1 泊するというのは非常に大きなキーになっています。1 泊するということは、それだけ移動しなければいけない所へ行っているということで、日常生活圏から出ていくということです。ただし 1 年以上いると、それはもう移住になってしまいます。観光というのはその日楽しむレクリエーション以上で、1 年未満、移住未満の活動だと思ってください。観光政策ではこの範囲を狙うことになります。

それから 2 つ目は、楽しみが目的で、労働が主目的ではないということです。よって「出稼ぎ」は、労働が主目的で、もちろん観光することもあると思いますが、主目的は稼ぎなのでこれは観光ではありません。

さらに 3 つ目は、居住地から出て、戻って来るとというのがポイントになります。駆け落ちは観光ではありません。戻って来ないからです。地元でのお花見は地元から出ていないのでレクリエーションです。観光ではありません。被災地でのボランティアは労働が含まれていますが、労働が目的ではなく、ボランティアという支援が目的なので、これが観光ということになります。すなわち今日はこの 3 条件に照らし合わせた観光が、どのように創造農村に貢献できるかということで話を進めたいと思います。

次は観光の仕組みについてです。観光に必要な要素はたった 2 つです。この 2 つさえ皆さんがわかっていたら、観光をつくることも観光することもできます。1 つは観光資源。観光資源のない観光地というのはありません。そういう所に人は行きません。もう 1 つ重要なことは観光客です。観光客の来ない観光地というのは存在しません。この 2 つの要素をどのように結び付けていくかということが、観光というシステム、仕組みになっています。ですから皆さんが、政策や実際の仕事で観光を考える時は、この両方を結び付ける役割が、観光というものであると考えてください。観光客を呼んでくるのが観光だと誤解すると、政策が間違っつられてしまいます。観光資源と観光客、これを結び付けてバランスをとるのが観光という仕組みだと考えてください。こちらに「という資源」と書きましたが、地域側から見ると、お客さんも資源です。つまり観光というのは、実は両方に資源を持っているという珍しい仕組みで、いかにこのバランスをとるかということが重要です。

ただし、こういう仕組みは、身近にもあります。それは医療です。観光と同じ仕組みを持っています。医者に行くことを考えてみてください。私たちは、病院に医療サービスを消費しにいきます。病院の反対側にいるのは患者です。病院はこのように医療システム、医療サービスを提供する場所と施設設備と患者で成り立っています。

ここでポイントがひとつあります。いかに医療サービスの質が高くても、この医療施設や設備が十分でない医療が成り立たないということです。手洗いが汚い病院、食事がまずい病院には行きたくありません。昨今産婦人科は医療

サービスで選ばれるというよりも、産後どのように快適に過ごせるかということでお客さんに選ばれています。このように医療と観光を比較して考えると非常にわかりやすいので、皆さんの身近な体験から政策をつくることができると思います。

本題の都市と農村の関係に入ります。都市と農村の関係というのは多様であり、この関係だけというわけではありませんが、現在日本では、8 割の人が都市といわれる人口集中地域に住んでいます。世界で見ると、50% 以上が都市に住んでいるということになります。私たちは基本的に、都市にいる人と非都市部にいる人を大きく分けられるようになってきています。世界では、毎日 16 万人が都市に流入していると言われてます。つまり都市の方はどんどん拡張しているという時代になってきて、集積と分業で成り立っている都市と農村の区別が、誰から見ても明らかということになりつつあります。

都市部になぜ人が集まるかという、効率が非常にいいからです。人口が 2 倍になると都市機能は 2 倍以上に増加していきます。給与も地域の生産効率も上がっていきます。都市の方が経済的にも社会的にも充実するので、人が集まってくるわけです。

このような状況になると、都市と農村の役割分担というのは簡単に起きます。自然が豊かで伝統文化がある農山村と、経済の中心で、現代文化が非常に豊かで創造性があり、自然はないけれどインフラが豊かな都市という場所に大きく分かれています。北海道でいうと、都市が札幌で、農山村は札幌以外ということになります。

この結びつきの一番シンプルな形というのが、田舎から自然と生産物を都市へ提供し、都市はそれを買って、それを利用してお金を払うという関係です。これが基本的な関係としてできあがっていきます。なぜできあがるかというと、非常に経済的に合理的だからです。物を黙って送れば、お金が来るという関係です。

しかし、これを続けていくと役割が固定するので、「私何とかする人、あなた何とかする人」の関係になっていきます。つまり農村側は、物を黙ってつくって、それを買ってもらえる限りはいいではないかと思考停止に入るので。都市側も誰かわからないけれど、つくってくれて安定供給されるのだったらそれでいいと思います。そうすると別に国内の農村でなくても、安全ならばニュージーランドでもオーストラリアでもいいかとなってしまいます。

また、都市側はもっと高いレベルのことを考えていきます。自然がやっぱりほしいとか、もっと食にこだわって安全安心な物を食べたい。さらには生きていくことを実感したい。都市では労働や労働条件が厳しいから、もっと生きていくことを実感できるような暮らしをしたいと思うわけです。

逆に農村側は、農業で収入を得ていますが、農業以外にも収入があったらいいとか、都市のような暮らしが農村

でも実現できないか、せつかくある地域資源をもっと活かしたい、さらには地域の人口維持のために何らかのことをやりたいと考えます。そこで、都市の人が農村に来て、例えば移住すればいいということになります。実際、都市住民の3割が農村への移住を望んでいるという統計を紹介した記事が出ています。

しかし、その記事にあるように、移住希望者が、農村へ行って農業をするわけではなく、「農」という暮らしをしたいわけで、そもそも農業やろうとは思っていない。基礎生産を支えるような農業ではなく、農を求めているのが現実だと考えられます。そこでこういう都市のニーズを、どうやって農村が実現しつつ、農村としても生き残っていけるかというのが創造農村という提案です。

佐々木先生が書かれた部分では、コミュニティが柔軟な経済システムを備え、創造的問題解決を行うとなっています。このポイントは経済のシステムをつくるということです。これはスローガンやひとつの主張ではありません。具体的な経済の仕組みに変えていこうということです。

以前提案されたひとつの考えかたを、紹介します。OECDは先進各国で構成されています。その調査によると、各国の国土の75%が田舎で、その内の96%、つまりほとんどの土地は農地です。しかし、そこを使っている農業就業者は全体の13%しかおらず、農業生産額は田舎の総生産の6%にしかなっていない。つまり94%の生産は別の産業が担っているという統計が出ています。

そこで2006年に「ニュールーラルパラダイム」が提案されました。もはや農業だけの農村にさせないという考え方です。以前のモデルは、農業＝補助金でした。補助金というのは中央政府から来る補助金で農業を支えていくということです。しかし、新しい提案では、いろいろな収入源で、補助金から投資へと転換が促されています。つまり農村や田舎で魅力的な産業を持つことができれば投資が来るので、それを農村で活用するという大きな提案です。まさにニュールーラルパラダイムの内容が創造農村の姿です。

ではこのような創造農村のモデルはないのでしょうか。実は以前からこういうモデルはありました。皆さんがよく知っている「夕鶴」という戯曲です。これが創造農村のモデルに非常に近いと考えることができます。夕鶴の関係を整理したいと思います。夕鶴の主役として鶴(「つう」)がでてきます。「与ひょう」という青年はその鶴を助け、その恩返しとして鶴が千羽織と非常に高い技術を提供しました。しかし、千羽織りが生まれると農村だけで魅力が閉じるわけではなく、都市側の消費者にも魅力的な製品として市場に出て行きます。鶴がつくった千羽織というのは、農村で高次加工している創造的生産で、与ひょうと鶴による事業体が創造農村だと考えることができます。もちろん鶴が持ってきた技術というのは外から来たものですが、それは農村で開発しようと、外から輸入してきて農村に定着させようと

大きな問題ではありません。むしろ、元々いた農村の人が新しいアイデアや新しい技術の導入を得て、創造的生産が可能になっていたということがポイントだと思います。

ところがこの仕組みというのは、残念ながらここで止まりません。なぜかという、利益を得ることができるので、「運ず」と「惣ど」という二者が関わってきたからです。この二者というのは鶴とは全くの関係のない存在でしたが、与ひょうと消費者の間に入って、もっと売れるぞ、もっとお金が儲かるぞと与ひょうを刺激して増産させたのです。創造農村が動き始めても、消費者との間にこういう存在が生じると、必ずしも創造農村が創造農村として維持できなくなります。つまり、この仕組みをいかにコントロールするかということがポイントになっています。創造農村というのは、創造農村だけで独立という話ではなく、都市との関係をいかにつくっていくかという問題に終結していくわけです。

もちろん、この運ずと惣どという二者が邪魔だからのぞいてしまえというように、創造農村が直接都市と付き合うという選択肢もあると思います。しかし、この人たちは利益が発生する、もしくはここに面白さを感じて入ってきたので、無理に止めることはできません。むしろこの存在を意識したうえで、どのように都市と農村の関係をつくっていくか、その中間のところを農村として運営していけるかということになると思います。その点では、美瑛町というのは都市との付き合いにワンクッションとして、いろんなものをつけてコントロールをしようとしています。東川の写真の行事というのは、東川で主催をして、中間を創造農村側につけてあるということで、都市の写真業者や協会から完全にコントロールされる存在ではないと思います。これが創造農村の暮らしの基本的な形とを考えてください。結局、鶴と与ひょうの関係は破たんします。運ずと惣どにそそのかされた与ひょうが利益獲得に走り、創造的生産が単なる消費と供給の関係に戻ってしまったからです。そうならない創造農村運営が、創造農村のスタートの時から設計される必要があります。

さてここで、このパターンを観光で考えるとどうなるかということをお話しします。観光というのは最初にお話したように、お客さんが地域外から来て、楽しんで帰ってもらう行為です。ではなぜ観光に注目するのかということですが、最初に説明した地域資源＝観光資源が非常に重要です。そのために地域資源を効果的に活用できそうだと考え、元々地元にあるものを活かせるかということです。よその人から見ると非常に魅力的な地域資源は多くあります。毎日いっしょにるので、私たちは家族に魅力はあまり感じません。しかし、よその人が自分の家族を見ると「すごくいい家族だね」と言ってくれたりしますが、これと一緒にです。

元々地元にあるものの魅力が発見できて活かせる観光は、コントロールする制度や法律が比較的少ない分野です。市町村の観光部署に行っても、法律関係の書類が並んでいる

ことはまれです。これは無差別に事業をしているということではなく、複数の分野にまたがってコントロールされているので、観光部局に法律や制度運用が厳密に求められていないということです。

また資源開発コストが少ないこと、これは観光が持っているひとつの特徴であります。観光というのは、例えば見るだけで成立をします。この美瑛から大雪の山並みを見る、また札幌で藻岩山から札幌の街並み、夜景を見るなど、直接消費しているわけではなく見ているだけです。しかし立派な観光です。このように資源にするためのコストが非常に少なく、工場や生産基盤を新たにつくる必要がないということがポイントです。

それから多様な関係者の参加が誘導できるということがあります。旅行商品というのは複合サービスで、関わる人は宿泊、食事、販売、情報、行政、運輸と多様になります。これを他産業でやろうとすると、例えば農業からでは、他産業は農業主導に反対します。しかし、観光は害がないと思われているので、観光からそういう申し出をしても文句を言われないう、曖昧ですが大きな特徴を持っています。

もうひとつは製品輸送コストがかからない。先ほどの夕鶴の例でも、町へ反物を送り出すというのは輸送コストがかかります。しかし観光サービスを消費する場所は観光地なので、お客さんの方からコストを払って来てくれるという特性をもっています。ですから輸送コストを考えずに設計できるという活動です。

最後のポイントは創造的活動に大きく関係します。エンタテインメント産業は、おもてなしというふうと呼ぶこともありますが、これは誤った認識を呼ぶので、エンタテインメントだと考えてください。お客さんを喜ばすために技能を伸ばす余地がある、これが観光の持っているひとつの魅力です。

さて次に地域資源、これについて解説をします。資源というのは「人の役に立つもの」だと考えられ、この地域資源は多様であるということが、いろいろな法律や提案の中でもはっきり位置づけられています。いまや地域資源というのは石炭や石油ではなく、農業地や農業用水、棚田、農村景観、伝統工芸、生物多様性と拡張してきています。ですから農村には、たくさん地域資源があるということになります。実際、地域には自然景観を含めた地域資源が豊富にあります。

では、この観光による創造農村づくりは、どのように地域資源を活用すればいいのでしょうか。観光まちづくりという言葉を使いますが、これは地域問題を解決する為手段として観光を使うというまちづくりです。しかし、まちづくりに、必ずしも観光を使う必要はありません。皆さんが、観光が適切だと思えば、観光を使えばいいということです。観光以外のまちづくり、例えば、福祉のまちづくり、環境のまちづくりをしてもいいわけで、選択肢のひとつだとお考

えてください。

ただしこの観光まちづくりというのは、先ほどの観光の条件でお話をしたように、いくつかの長所があります。それが活用できると判断された場合だけ、観光まちづくりを選べばいいのです。実際、観光まちづくりというのは年々注目度が上がっていて、新聞記事数もずっと増えています。つまり、このやり方に魅力を感じる人が多くなっています。

観光まちづくりにはいろいろあります。まず、観光まちづくりでよく一番よく行われるのがイベントです。しかし、いくつものイベントをするには組織が必要で、組織づくりもまちづくりです。さらに、まちづくりというのは10年とも20年とも言われますが、影響範囲も時間の長さとともに大きくなります。

こういうまちづくりの規模を考えると、皆さんが手掛けているまちづくりというのは、おそらく地域でサービスやイベントをつくるというようなひとつのまちづくり、小さな活動から始まると思います。これは、その日限りの活動です。イベントツーリズムという言葉がありますが、その日やその週という期間限定です。

しかし、このイベントを何回も行うには、その時だけの適当な仲間だけではできません。おそらく組織をつくらなければならないので、観光協会やデスティネーション・マーケティングというような地域組織をつくる必要があります。これもまたまちづくりの一部です。

さらに、組織ができれば通年いろんなことができるようになり、長期的視点にたった、創造、課題解決の場になります。この段階までくると、長い時間もかかり、参加者も大勢になります。

先ほど佐々木先生が紹介された、神山町の例で言えば、アートのフェスティバル開催時は最初の段階で、一つひとつ単品でした。これが、小さな組織ができ、それを超えてグリーンバレーということで長期的視野にたった創造農村構築に移行しているということです。このようなまちづくりのスケールのどこに皆さんのまちづくりがあるかということがポイントだと思います。イベントばかり繰り返しても地域を維持できません。

創造的な観光、クリエイティブツーリズムの例をひとつ紹介したいと思います。北海道でも非常に最近注目をされている、「ワインツーリズム」です。なぜワインツーリズムを紹介するかというと、これが新しく入ってきた文化であり資源であるからです。私たちは日本酒とビールの文化を持っていましたが、1980年代以降、特にポリフェノールの健康効果が注目されてから、ワインが非常に身近な飲み物になりました。

さらにワインツーリズムには際だった特徴があります。日本酒を対象とする観光は、「日本酒ツーリズム」とは言いません。それは「酒蔵ツーリズム」と言います。なぜでしょうか。それは酒蔵しか見るものがないからです。日本酒は

米から造られ、日本全国、海外からも持って来ることができるので、米を見に行っても意味がないのです。北海道でいうと、根室でお酒を造っていますが、根室でお米はとれません。しかし、うまい酒ができます。お米がとれなくても、お酒ができてしまう。土地につながったものを見るには酒蔵を見るしかない、というのが酒蔵ツーリズムです。日本酒ツーリズムがあるとすれば、町の居酒屋に行ってお酒を飲むということになります。しかしワインの場合は、葡萄を収穫してから1時間以内に加工するというのが非常に良いと言われていて、ジュースにすれば運搬できますが、その土地で育った葡萄を使って醸造するというところに良いワインができる秘訣があるので、土地から切り離せない。まさに、住んでいる土地とつながった地域資源という、外に持っていけない特質を持っていることとなります。

もうひとつは、ワインは農村で全てを消費することは難しいということです。都市の食文化のように、ワインだけでなく、例えばチーズとパンと一緒に消費されて初めて、ワインがおいしく飲めます。つまり、そこには都市側の文化も必要ということです。さらにこの都市側の文化を認識した生産がワインでは必要になります。そのため、農村が勝手に造ることはできず、都市でこういう嗜好がある、こういうワインがおいしいということを強く認識し、逆に都市に向かってはたらかかけながら造っていくのがワインということになります。

実は日本のワインは、神奈川県で一番たくさん造っています。なぜかという、アメリカから葡萄ジュースを輸入して、大手の工場が生産しているからです。そのほかには長野、北海道です。

しかし北海道では小さなワイナリーができており、空知地方はワインツーリズムの中心になりつつあります。この空知地方ですが、葡萄の生産量が大変多いかという、農業生産量のうち、葡萄生産の割合は0.2%で、残りは米作です。しかし、地域のブランドとしてはワインです。皆さんがご存じの池田町では、葡萄の町と書いてあるから、葡萄をたくさんつくっているだろうと思われています。しかし池田町で葡萄畑を探してみてください。主な農産物は野菜です。

つまり、ワインと葡萄にはシンボルとなる力があるということです。さらにそれが土地とつながっているので大きな魅力があります。ワインツーリズムでは、葡萄を造っているビンヤードにお客さんが来て、見学をしたり収穫したり、ワイナリーの解説があったりするのが一般的です。この後、試飲や買い物で楽しめます。

このワインツーリズムの構造というのがなぜクリエイティブツーリズム、創造農村のモデルになるかという、農村に来ることの意味をワインで説明できるからです。ここではワインで説明していますが、これはほかの商品や地域資源でも説明できると私は考えています。

農村がワインやワイナリー、葡萄畑といった地域資源を、

ワインを愛好する都市住民に提供します。最初に農村側としてしなければならないことは、ワインやワイナリーや葡萄がこの地域にあるかけがえのない資源であるという認識です。自分たちで資源だと思わない限りは資源になりません。お宝探しとか地域の宝発見という活動がありますが、最初に地域資源に価値がある、これは私たちが売ることができる、PRできるものだと認識をすることです。ここまでだとご当地自慢にすぎません。「おらの町のワインは日本一だ」と言うだけでは誰もそうは思ってくれないのです。それが都市に対して本当に共有できる価値があるかを考え、自分たちだけで思い込んでいる価値を都市の人たちと共有できるように変換することが必要だということです。この変換作業がうまくできないと、都市の人たちは他にもいいところがあるのではないかと見向きもしません。

この時のポイントはワインだけで説明をしてもダメだということです。例えば美瑛町のような景観があって、そこでつくられているものというふうには地域のイメージとして説明しなければ、都会の人にとって単なる製品ではないか、ニュージーランドから買った方がいいということになります。土地とつながっているという説明の仕方、つまり地域イメージとして都市側に伝えることが一番大事です。

それに反応した都市住民は、ワインを買いたい時、どんな所でそのワインつくられているのだろうと想像を膨らませます。都市の人は田舎を大事だと思っているわけではありませんし、田舎のためにワインを飲んでくれることもあります。ワインがおいしいから、仲間と飲むと楽しいから飲んでだけです。都市の人たちの行動というのはいわゆるわがままな、自分のための行動です。

しかし、確実にワインツーリズムとしてこちらに来てくれるし、ワインを買ってくれます。そこで、この経済的な利益を「農村への意味のある投資」に切り替えて行う必要があります。これは税金をとるなり、お客さんが払った一部を景観整備やワイナリーの整備に再投資するという事で実現できると思います。これをせずに、都市の消費者から得たものを全部使ってしまうと、地域資源の価値が上がらないから、地域は廃れていきます。地域資源が魅力を失い、都会の人からは飽きられていきます。

また、地域の関係者は地域資源に価値があると思っているので、その資源を都市の消費者はわかってくれると思っ込んでいます。しかし、都市の消費者は「農村的なもの」に共感しているのではなく、「おしゃれな農村」に共感するのです。先ほどの農業ではなく「農」へのニーズだと言うことと似ています。そのため、生の「田舎」ではなく、それを都市住民が共感できるようなイメージに一生懸命変換して伝えなければなりません。また、仮にむき出しの田舎が受けたとしても、それは短時間で消費尽くされてしまいます。しかし、イメージに変換しておけば、消費尽くされても本体の農村は残ります。創造農村のモデルでは、このように2つの変換作業が重要です。

ところで、創造性という観点から観光の形態が大きく変わりつつあります。以前の私たちの観光は、寺や神社などを見学する観光が主でした。それは「昔の人の創造性(の結果)」を見に行く観光です。そういう観光では、観光客は創造性と何ら関係がありません。

そして現在は「体験観光」へと観光は変わってきています。これはちょっといいように思いますが、実は専門家や体験ガイドが頭をつかい、観光客はそれを聞いているだけになることが多いのです。そうではなく、観光客が観光地で創造的な活動に参加でき、観光客にとっても創造的な観光が現在生まれています。自分で何かをする、例えばクラフトをつくる、ライフスタイルを学ぶなどの新しい観光です。

この新しい観光はまだ事例が少なく、現在はまだ体験観光が中心です。しかし、なぜこういう観光の変化が進んでいるかという、その自分の創造性に非常に魅力を感じる、ドラッカーの言う「生産消費者」というような観光客が出てきたからです。最近 3D プリンターがよくメディアに出てきますが、自分でものをつくる DIY、これが本当の喜びだということに気づく人がたくさん出てきました。観光の最先端はそこに移行しつつあります。

私は「観光翼賛論者」ではないし、「観光が地域にとって全て」ではないと思っています。観光は非常に注意をしながら活用する活動であり、産業です。これを間違えると、処方箋を間違えたのと一緒で毒にもなります。都市にいいところ取りをされるリスク、例えば、一生懸命に創造農村として創造的な観光をつくっていても、その観光を簡単に都市側が「管理」できます。地域の手から切り離すことができるのです。

またイメージや背景として地域が利用されるリスクも持っています。さらに、観光には工場のような煙を出す生産設備がないので、環境負荷がないだろうという誤解がありますが、実際には「観光の負荷」があります。そのため、本当の観光のメリットというのは、資源利用するメリットからデメリットを引き算したものと考えてください。しかし、メディアではほとんどメリットしか触れません。どれだけメリットがあるかということを協調します。デメリットを引いて残ったものが、本当のメリットで、これを皆さんが最初に計算して、クリエイティブツーリズムを展開する必要があります。

例をあげます。斜里町は知床自然遺産の町です。斜里町のごみは、家庭ごみが16%しかないのに、観光ゴミが46%を占めています。町のゴミの半分は観光客が出したと言っているのです。これが観光地の現実です。

同じ知床ですが、野生生物であるキタキツネに魅力を感じて、エサをやったり近づいたりして、本来や野生化していただければならない生物が人慣れをしている。キタキツネならまだいいのですが、これをヒグマにすると、ヒグマの気が変わった時には大変な事故が起きます。この写真の人は高山植物になんとかして近づこうとして、ロープをまたいでいますが、これは持続可能な観光ではありません。

観光による資源利用は、直接食べたり飲んだりする「直接消費」と、観光地の自然に囲まれたレストランで食事をし、自然のイメージを楽しむ「イメージ消費」、さらにはレストランの食事などの消費が目的で、観光地が背景として使われる「背景消費」と消費形態が異なる消費が存在します。

わかりやすく言うと、コーヒーを飲むためにスタバに入る「直接消費」は、コーヒーが飲みたいから直接コーヒーを消費します。一方、コーヒーではなく、スタバの雰囲気が必要だという人がいます。スタバで仕事をするとはいかどるので、仕事をしに来る人もいます。その人はスタバの雰囲気、つまりイメージを消費しに来ています。これがもっと進むと、スタバでなくても、とにかく恋愛小説にでてくるようなコーヒーショップならどこでもいいということになります。それはコーヒーショップが何らかの目的のための背景に使われることです。

そろそろまとめたいと思います。今日は観光による創造農村の可能性についてお話ししました。

第一に、付加価値生産への目覚めとして、観光は非常に優れていると思います。初期の投資コストが少ないからです。人をエンタテインする観光は誰でもできるという気軽さがあります(実際はそうではないと思いますが)。またモノからイメージへの転換が可能なくとも観光の特徴です。背景にならなければ、地域をイメージとして消費してもらえ可能性があります。物の消費量には限界がありますが、イメージ化して消費してもらえば生産性が上がります。

第二に、地道な活動と創造的な活動のバランスをとる必要があります。全ての地域、農村が創造農村になることは難しいと思います。それは、誰かが、私たちが毎日食べるじゃがいもやにんじん、米をつくらなければならず、この担い手の地道な活動を無視して創造農村はありえないからです。例えて言えば、皆さんが病院に行った時、いつも「創造的治療」を受けたいでしょうか。まずは、ごく普通の治療をしてほしいはずです。つまり、地道な基礎的な医療と先進的な高度先進医療を二つ兼ね備えるから、バランスがとれて役に立っているわけです。先進医療だけで社会が成り立つわけではありません。このように基礎生産を担う部分と、創造生産の部分うまく使い分け、ひとつの地域でできなければ、地域間連携していくという、この認識が必要だと思います。

第三に、創造活動を担う人材育成については、仕組みづくり、つまりプロセスを設計していく人材が、どうしても創造農村には必要になってきます。以前のようにつくれば買ってもらえるという大量生産の仕組みに参加するのではなく、新たな仕組み自体をつくるという存在がこれから必要になってきます。そこで、仕組みを創れる人材育成とセットにならない創造農村や、クリエイティブツーリズムというのはありえないと考えてください。まちづくりはその点で、地道さが求められる活動です。そこから光る創造の成果が

はじめて出てきます。観光も例外ではありません。

本日はご静聴ありがとうございました。以上で講演を終わります。

パネルディスカッション

モデレーター 野田邦弘氏

早速、パネルディスカッションに入っていきます。今日の佐々木先生、敷田さんからのお話を踏まえながら、実際に現場で創造地域づくりをされている方々にお集まりいただきました。これらの事例を含めながら、どういうことが起こっているのか、起こしているか、そこにおける課題は何かについて、短い時間ですが、まとめさせていただきたいと思えます。

私の自己紹介ですが、鳥取大学から来ました。鳥取大学では10年前に、地域学部というものが立ち上がりまして、地域とともに連携していくということでやっております。私自身は文化政策を研究しております。最近では文化を活用した地域づくり、地域再生という点について重点的にやっています。本日はモデレーターということで、皆さんの発表を進行させていただきながら、終わりの方では、ご質問ご意見を承りたいと思えますので、是非積極的にシンポジウムに参加していただきたいと思えます。それでは早速ですが、3人のパネリストから15分程度のプレゼンテーションをしていただきます。まず美瑛町長宜しくお願いたします。

美瑛町長 浜田哲氏

それでは私の方から15分間お話をさせていただきます。美瑛町の町長ということでもありますけれども、一方では日本で最も美しい村連合の会長という肩書をいただいております。町長になって4期目が終わる16年目でもありますけれども、長い間町長をさせていただく中で、美しい村連合を立ち上げた背景、そしてどこに向かっているかということ、絞り込んで話をさせていただきたいと思えます。宜しくお願いたします。

まず美瑛町の町の概要ですが、東京23区と同じだと町民の方も言っていますけれども、そんな中で人口は10,600人、世帯数4,786ということになります。人口推移ですけれども、やはり少なくなってきました。昭和30年と35年の間をピークとして下がってきているという状況です。土地利用でありますけれども、山林が70%、それに次ぐのが畑という、丘の町美瑛らしい土地利用となっております。それから産業としては農業が柱ですが、その農業に大規模化というのが進んでいます。そういうことから農家人口も減っているということでもあります。それから商工業については、私の町は旭川、富良野のちょうど真ん中にあるのですが、その分昔はなかなか旭川にも富良野にも買い物にいけない、今は自動車がありますのでそんなことはありませんけれども、商工業についてもいろんなものがあつたという、そういう経

歴を持っています。農業よりも商工業の方が売り上げの方が多いのでありますけれども、それは観光とかいろんな要素がありますので、基本は農業だと私も考えております。

観光客の推移でありますけれども、丘の町美瑛という所に、白金温泉という温泉地帯などもありまして、見込み客ではありますけれども、ずっと120万台です。私は宿泊と両方大事にしようということでやっておりますけれども、やはり震災のあつた時は減っています。それからだんだん増えてきているのですが、これは後でどういう要素があつたかということをお話させていただきます。観光、農業、工業事業の町だという歴史の中で観光というのは大きなウェイトを持ってきたというのは間違いないと思っております。

イベントにおいてはこの地形を活かしまして、マラソンこれはJR北海道さんが民営化の時に一緒にやろうと始まったものですが、5千人か6千人の方が、6千人以上は上限カットでそれ以上は無理だということでやらせてもらっています。火祭りは終わったばかりでございますが、十勝岳の噴火、30年に一回噴火する十勝岳を背景に持っているものですから、町長もうかうかしてられないで、朝起きると山の方を見て噴火しないように日々拝んでいるというのが、町長の大きな仕事でもあります。そういう火祭り、つまり前の噴火があつた時に、噴火を、山を治めようとした火祭りでもありますけれども、神社の方々を中心に盛り上げてくれています。それから自転車、これは私が町長になった時に始めたのでありますが、職員に秋のイベントを入れなよということで話したのですが、職員の方から条件が生まれて、「町長が自転車に乗ったら」というので、インターネットで自転車を買って、「乗ったぞ」と言って始まったのが自転車で、目標は千人ですが、今年4回目千人に行くのではないかとみえています。そして宮城国際スキーマラソン、これは歴史があつて37回です。美瑛の白金温泉で始まり歴史を持っています。ただこの歩くスキーは人数を集めるというには、最近は寂しいですけど、やはりすたりがありますので、こういうイベントを大事にしています。それから丘の町美瑛として知られたきっかけは、隣の富良野市が我々の兄貴分ですから、観光地として進んでいき、美瑛も紹介された。前田真三先生という写真家の方に、美瑛の景色を「これだ」と言っていた。それが元で、美瑛町には実はこういう財産があつたと、今の丘の町美瑛の発信だったかなと思っております。

16年ということですが、町長就任前は民間の中小企業の現場をやったり、経営というところにおりました。そして議会を2期やって、町長に就任させていただいたのですが、民間サイドから見ると、行政とは非常に、議員をしていたとはいえ煮え切らない部分がありました。3つ、その時大きな課題となつた部分があります。これからの町政運営の模索、財政も公債比率が20%以上いってまいりましたので、それをどうするかということ。自立と持続と

いう、民間の企業であればもうどうしようも離せないことですが、ここ経営部分といった時にどう達成することができるか。今後将来・未来について、町というのはどういうものであったらいいのかということを考えました。まず第1点のこれからの町政運営ということですが、原則民間ですと、稼ぐことが全てでありますけれど、町政運営にはいりますというんな財源があるということでは幸せですが、一方では縛られるというか拘束される部分が非常に多いと思うのです。ここを町長がどうやって、知恵を絞って町民の判断と行政とが一緒になって地域固有、美瑛では美瑛だからというまちづくりができるかということを考えました。それから当然財政、国が財政不安している中で町村だけで財政が潤沢であるわけではない、という状況の中で持続してまちづくりができるのか。市町村合併というのが町民にとって、行政マンにとって大きな契機だと、まちづくりの契機だと捉えるべきだというふうに思っています。職員にこう発破をかけました。今までは皆さん国や道、いろんな関係機関との流れの中でまちづくりをしてきたけれど、時代が変わった。大きな合併はいらないよと言えるそういう町はどうあるべきか危機感を持った気がします。2点目が町村の新しいまちづくりのポイントは何か。小さい企業ですと、やはり、小さい連携というのを模索します。それから新しい風を作るためには、どうしても企業や大学や有識者、海外との連携が必要だということ、それからもう1つ地域固有の資源、もう一度地域に帰ろう、もう一度地域から足元を見直そうという、地域バックフィーチャーという、話をしました。それから自立持続という目標でありますけれど、都市と地方で新しい役割を作り出そうということでもあります。

それから地域の自立的決定権、決定権だけは我々が持つんじゃないか、経済的社会的に持続的な物、私たちは地域として国の役に立てるかどうか。そういう視点はどうしても譲れないものだと、役割の大きなものだと見えています。

今日紹介するのは2点、町のブランド・地域資源としての農林業、これを紹介させていただきます。町のブランドだということで美しい農村景観、丘の町美瑛、これをどういうふうに情報を発信するか、中小企業では、真似をできない技術力、または情報力を持っていることが、生き残るための最大の武器であります。丘の町美瑛というこの武器をしっかりと確立しよう。そう思っている中で企業との連携、民間というんな話をする中で、フランスの美しい村連合というものにいきあたりました。フランスでは30年の歴史をもっています。2千名以下の町や村が参加できる組織、美しい村というものに出逢いました。まずはフランスに行ったのですけれど、そこでフランスの方々思いがけない暖かく迎えてもらえまして、じゃあ日本は何をできるのだという問いかけを頂きました。一年待ってくれという話で、その後はフランスの美しい村を見せていただきまして、こういう風に美しい村の町長、村長のいるなかで地元のワイン、ビー

ルを飲ませていただきました。向こうでは地元のワインやビールやパンやチーズが最高のもてなしで、企業の作ったものは次の次くらいだというお話をいただきまして、ショックをうけました。1年かかっても何もできなかったのですけれど、2年目に入って、やっと6つの小さな村と連携しながら始めました。このロゴマーク、実はこれ博報堂に知り合いがいて、無料でロゴマークを作ってもらったのですけれど、今も大事にしています。失ったら二度と取り戻せない、そんな日本の農山村の景観や環境文化を守ろうとする活動を始めた。これを宣言と言います。小さな輝くオンリーワンを持つ農山村が自らの地域に誇りを持って自立するというで、これを皆でやっていこうというのが美しい村の宣言です。はじめに集まった村たちが美瑛町と南は九州南小国村まで入っています。今は53の地域が、日本中で展開するようになりました。これは入学試験がありまして、なかなか入れない、資源がいるということです。住民の活動も評価の対象となります。我々の地域づくり、地方がもう一度、我々が中心になったらどうなのかというのを描いてみました。またひとつはいろんな課題、景観とかそういったものを大事にしながら、経済力、地域の活性化というのをどう取り上げるかというのも非常に大きな課題であります。これは日本国中で展開しつつあるのですけれど、今年8月には美しい村マルシェを札幌でやります。それから世界美しい村連合というものも組織されておりまして、会長は今イタリアになっていますが、初代の会長はフランスです。真ん中に世界連合のマークがありますが、日本が提案したマークですが、これが採用されました。今イタリアが会長で、フランスと私、日本が副会長をやっています。世界で最も美しい村連合の総会、今年はベルギー、来年は日本だということで、美瑛町で2015年6月28日に世界連合の総会をする準備をしています。

地域資源を活かすということで、基本は農林業をどこまでしっかり支えるかという原点はまちがいがなく持っていようと思っています。そこにツーリズムというテーマを抱えてこんで、地域ブランドをどういうふうにするか、村を活性化していこう、住民とひとつのテーマでまちづくりを進めていこうと思っています。美しい村、美味しい村づくり、楽しいまちづくりをテーマとしています。持続的なまちづくりをどうできるかというのを検討し、農業は土づくりが基本だということで結構お金をかけています。それから産地としてのテーマを抱え込んでいます。もうひとつ情報ということで、東京にアンテナショップ。実は美瑛町は東京に、3つの拠点を持っています。東京事務所、美しい村の事務所の拠点も持っています。それから美瑛選果という施設もやっています。それからヤフーなんかも美瑛町のまちづくりに参加したいということで、職員研修の場を美瑛町に設定しています。それから学校跡地を利用したレストランで、売上が相当上がっていてびっくりしているのですけれど、見る観光に

食などのテーマをいれた時に、どれだけ観光が厚くなるのが少しずつ見えてきた段階であります。それから住民文化ですとか住民活動をテーマとした施設を議会に提案し、議決をいただいて、今取り組みを進めています。最後ですが、都市化というのが日本の大きな流れであったと思いますけれど、私は美瑛町というまちづくりを通して、やはり次の時代に向けた新しい資源としてのまちづくりを進めたいと思っています。私は共生というテーマを、都市化の次に共生というテーマでまちづくりを進めています。以上です。ありがとうございます。

野田氏：ありがとうございました。美しい村連合のお話は美瑛町長が自ら、行かれて発案された。地域のブランディング化というのをやっぱり、創造農村の大きな道具だと思うけれど、それを個別の自治体や地域を超えて、ネットワークでやるという考え方が新しいかなと思います。かつ、これはかなり厳しい審査基準と5年に1回見直しがあるということで、ブランド価値を常に維持、向上させていくという仕組みが組み込まれているとのが、新しい点だと思います。どうもありがとうございました。続いて、貝沼さん宜しくお願いします。

株式会社明天 テマヒマうつわ旅主宰 貝沼航氏

株式会社明天の貝沼と申します。福島県の会津若松から来ました。私は、手元にある資料の中にも入っていると思いますが、「テマヒマうつわ旅」という事業を行っています。これは会津に400年伝わる会津漆器という伝統工芸の魅力をもっと多くの方に知っていただきたいという思いで始めました。この事業は、半年くらい前からの取り組みなので、まだまだやり始めですけど、僕自身は8年前から会津の伝統工芸を元気にしたいということで会社を立ち上げて活動しています。これまで、様々な試行錯誤をしてきたのですが、最終的にこの事業に行きつきました。今日は、その辺りの、なぜこの事業を始めたかという理由を中心にお話できたらと思っています。テマヒマうつわ旅というのは、会津漆器の工房で五感を使った様々な体験ができる産地ツアーです。今までずっと「体験ツアーです」という説明をしてきましたが、実は、なんかちょっと違うというのを感じていたのです、言葉として。観光でもないし、なんだろうということを感じていたのですけれど、先ほど佐々木先生と敷田先生のお話をお聞きして、これこそまさしく伝統工芸のクリエイティブツーリズムをやるうとしていたのだと気づきました。昨日も、お申込みが1件入ったのですけれど、テマヒマうつわ旅の場合は必ず、僕とお客さんで事前に電話で一度お話しして、「どんなことやりたいですか」「どういう目的でいらっしゃいますか」というやり取りをして、オーダーメイド型でツアーを作るのです。昨日のお客さんはちょうどワイン好きの方で、マイワイングラスを漆器で作れないかということを考えていて、それ面白いですねと。工房で職人

さんと一緒に世界でひとつだけの「マイワイングラス」をその場で作りましょうかという話をし、お客さんも是非やりたいということだったので、職人さんに確認して「こんなお客さんがいらっしゃるんですけど、どうですか。一緒にワイングラスを作ってもらえませんか」と言ったら、職人さんも「面白いね」ということで、今度やることになりました。そういうのが凄く楽しいと思っています。たぶん通常の観光会社さんだと、そういうものって面倒臭くて受けたくないというでしょうけど、僕らは観光じゃないということは、そういうことを大事にしていることかなと思います。さて、スクリーンを見て下さい。「japan」。これはどんな意味でしょうか。ポイントは最初の一文字は小文字になっています。日本という意味だと大文字ですよ、小文字でjapanと書くと正解は、漆です。漆とか漆器の意味になります。chinaというと陶器、japanだと漆器。そう言うぐらい日本独自の物として世界で認識をされているものなのですね。マリーアントワネットやマリアテレジアも、宮殿に漆の間を作っていました。その時代に西洋のピアノは黒になっていったのですけれど、それは日本の漆器の影響で黒になりました。それまでは茶色だったのです。この漆、日本人が古代から9000年前くらい旧石器時代から使ってきました。ちなみにこの漆の文字ですが、木の中で唯一サンズイがつく文字です。それ以外の全部の木は全部キヘンですけど、漆はサンズイです。ではその漆器って何が素晴らしいのかというお話ですけど、実は「生きている器で、生まれ変わることができる器」です。こういう器っていうのは、世界でも漆器だけかなと思っているのですけれど、実は漆器って塗った後もずっと10年くらいかけて固くなり続けてきています。表面もどんどんピカピカになっていきます。この写真の右と左のお椀は違いますけれど、ピカピカの右の方が10年くらい使った後の器です。漆器というのは使い込むと、味わいをまして、輝きを増していくものです。ただ、ずっと使っていくと当然ボロボロになっていくわけですが、漆器が更に良いのは、塗り直しができるということです。塗り直して、生まれ変わったら次の代に引き渡すことができる。これは日本人の暮らしと合っている器だなと思います。そもそも漆の木自体が不思議な木で、東南アジア、特に日本に自生をしている木です。これをだいたい15年くらい育てて、そこから漆の樹液を採るのですけれど、15年くらい育ててそこからとれる漆の液の量は牛乳瓶1本くらいです。じゃあ牛乳瓶1本から漆器ってどれくらい作れるかという、お椀でいうと10個くらいです。15年育てて、10個分のお椀がやっとできるというのが漆器です。職人さんは「漆の一滴は血の一滴」というのですけれど、それくらい貴重な自然からの贈り物を頂いていて、かつ漆の液というのは乾くと硫酸につけても全く変化が無いというぐらい丈夫で、あと接着剤じゃ全然敵わないくらいに凄い接着力があるというものです。

漆器の制作は分業制で、まず木地を挽く職人さんがい

ます。この木地もだいたい樹齢100年くらいの木を使って20から30年寝かしたものをやっと思い始めるといふ息の長い産業です。こうやって漆を職人さんが塗って、最後に蒔絵さんが絵をつけて完成をさせる。漆器って本当に一言でいうと「100年かけて作られるものであり、100年かけて使う器」だと思っています。今日のキーワードに出てくると思うのですが、近代社会、高度経済成長からバブル、市場経済の流れという中で、本当に日本も世界も便利というのを追い求めてきたと思うのですが、便利は勿論いいことなのですが、そこで失った大事な物とか、弊害が出ていると思っています。まさにそういう大事な物を漆には取り戻せる力があるし、それぞれ地域にある大事な宝って、そういうことなのではないかと思っています。

とはいえ、japanと言われる漆というのは、もう消えてしまうかもしれないという現実があります。これは会津漆器の生産高のグラフなのですが、ちょうどバブルの1988年がピークで、140億ぐらい、これが今2008年までのデータしかないのですが、今と言えば20億をきっています。グラフのここ上の色3つが手仕事の本物の流通量なのですが、ここは本当に数が減っています。最盛期の8割減になってしまっています。本物の技を持っている職人さんたちもどんどん高齢化していき当然寿命があるのでお亡くなりになっていくという状況です。道具を作る職人さんも減っていて、漆塗りの刷毛を作る職人さんは日本に2人しかいません。そして蒔絵師さんが使う蒔絵の筆を作る職人さんはたった1人になっています。japanという漆なのですが、日本産の漆というのは全流通量のわずか3%になっています。これをなくしたくないという思いが僕の活動のベースとしてあって、8年前から会津漆器の、特に本物を作っている職人さんのコーディネーター、まだまだ修行中なので卵と書いていますが、として活動しています。ちなみにこの写真は、会津にある日本最大の漆の木で樹齢100年以上の漆の木です。

ということで最初に8年前から始めたのが美大生とのプロジェクト、新しい商品を作りましょうとか、全国のデザイナーさんとコラボレーションをして市場性のある商品を作りましょうということをやってきたのですが、正直なかなか上手くいきませんでした。作って面白いものができるのですが、これがなかなか販売に結び付かないというところがあって、ずっと漆器というものと携わって、つきまってきた課題があったのです。それは何かと言うと、皆に言われるのですが、「漆器は買わない。自分の生活に合わない」と一般の人によく言われてきたのです。そうなのだけれど、漆器はいい物だよ、と言っていたのですが、伝わらないというもどかしさがずっとありました。じゃあなぜ買わないのかというのを900人くらいにリサーチをしたのですが、そうすると1位60%値段が高そう、贅沢品というイメージ、

2位31%取扱いが面倒、すぐに剥げそう、3位24%使ったことが無い、良さが分からない。とここで、全部「～そう」とか「イメージ」とか、「そもそも使ったことが無い」、よりは分からない、もはや謎の物にjapanという漆器が人々の中になっっているということに気づいて、ここを変えないととにかくダメだということを感じました。

じゃあ自分は どうして好きになったのだろうということに考えた時に、工房で職人さんの作る姿を見て感動したからなのですね。自分の信念を貫いて、本物にこだわって手間暇をかける物を作っている姿を見て、感動して、まさにロックだと思ったのです。僕はロックが好きなので、これを共有したいなと思ったけれど、ロックの基本はライブだろうということで、始めたのがテマヒマラマツワ旅です。コンセプトとしては作られる100年と使われる100年が出会う場所ということによって、現場の様子はこの写真のような感じ。皆漆器って分からないと言って来るけれど、帰る時には漆器好きになって帰っていくという、感動して漆器ってこんなに面白かったのかという感じですね。この2人も忘れられないお客さんです、目がハートになっていますよね。この目にお客さんになってもらうというのが大事だなと思っています。たまには若い女の子が来て、職人さんも楽しそうですね。外国人の方が来れるということも分かって、今外国人専用はこのコンテンツを売っていこうという流れもあって、地域資源を海外の方に楽しんでいただくというのは可能性があると感じています。一般のお客さんだけではなく、やっている料亭さん、BtoBのお客さんも来てくださって、そういうのもきっかけになって銀座の料亭と組んで、3ヶ月会津の食と完全オリジナルの器で楽しんでもらうという企画もやりました。料理長は怖くて信念のある方だったので、こういう器を作って欲しいというのをオーダーメイドして下さって、職人さんたち皆で頑張って作って、試作発表の時が一番ドキドキしたけれど、この料亭に試作品持って職人と一緒にプレゼンテーションしたので、そしたら料理長さんは、ずっと腕組みして、ぶいどこかへ行っちゃった。ダメだったのかなと職人と顔を見合わせていたのですが、その後、宴会の時間があって食事していたら、この料理長さんが僕らの持ってきた一枚の器に、この写真のように盛り付けて持ってきて下さったのです。このイメージだったのですよ」と料理長さんも仰って、これを見た時に職人さんが凄く感動した顔をしていたのが、僕は今でも忘れられないです。作った時はどう使われるかイメージがなかったのだけれど、「こういうふうに使われるんだ、自分の作ったものが」というのを目の当たりにした瞬間に職人さんたちが、自分が作っているものに凄く誇りを感じたってお話をされていました。さっきの夕鶴の話じゃないけれど、この近代社会の中では、作る人と使う人っていうのがすごく離れちゃっていて、作る人も誇りを持ってないという状況があったと思うけれど、こうやって結びつけるとお互いに誇りをもったり良さを感じたり

ということが生まれるのだなと実感しました。もうちょっと話のネタがあるのですが、お時間なので続きは後ほどのディスカッションの中でしたいと思います。

野田氏：ありがとうございます。会津漆器ということに、個人的にも魅せられてしまった貝沼さんの報告でした。やはり地域の固有価値というのを発信していくことに、その人がその価値自身を自分が共有していく、素晴らしいと本当に思っているか、ということが大事だと思います。最後ですけど、ご当地、東川町町長からお願います。

東川町長 松岡市郎氏

それでは東川のお話をさせて頂きたいと思います。「写真の町」東川町のまちづくりということですが、先ほど触れましたように、写真の町を宣言しましたが、「写真の町は心を写す写真の町、真を写す町」を掲げております。写真の町を宣言したのは1985年ということです。そして写真の町に関する条例という不思議なものがございしますが、この条例があるがゆえに30年写真の町が続いてきたと思います。若い職員に持続可能なまちづくりは何だろうと問いかけたら、答はこういうことです「子作りです」これから若い人たちに多に定住していただかなきゃいけないと考えています。

今年の3月に写真文化首都の宣言を行いました。後ほどそのお話をさせて頂きたいと思います。東川町日本一の物がいくつかある。どんな日本一かといいますが、旭川空港から日本で一番近い、車で7分で行っちゃうのです。旭山動物園に日本一近い、ここから15分で旭山動物園に行っちゃうのです。そうしますとどんなことがおきたか、本州から議員の視察団が増えました。3日か4日に1回くらい増えておりますけれど、やっぱり地域間連携というのが大切だなと感じております。そして私たちの町の一番の地域資源、人材です。竹田津実、写真家で獣医で愛飲家です。彼がこう言います、嘘はダメだがほらはふけ、私はもう忠実なものですから、ほらをふきっぱなし、うちの若い職員にほらをふかれたと思うのですけれど、竹田津先生のお話を忠実に守っている。全てがイエスマンという、どんな顔をしているかこんな顔をしている、是非講演にお呼びいただければと思います。

音読みと訓読みというのがあると思いますが、東川というのを読んでみますと音読みでいうとウセン。東川にはこういうお寺がある、このウセン寺というお寺です。これは神社、これはというとヒガシカワ神社と言うのです。で、ある日私は夢にこんなものがあつたらいいと描きまして、「トウセンの酒」です。来年3月に統一地方選挙があります、これもトウセン、勝つということを当選と言いますが、これが本当にできちゃったのが「東川米」。選挙の時はトウセンマイ、お米は東川米という有名なお米。選挙に買ってトウセン、選挙に使ってトウセンということであり、来

年選挙になりましたら、選挙に必須のものですから是非お使いいただきたいと思います。私の町には3つの道がありません、国道がない、鉄道がない、3つ目上水道がない、しかし皆さんの都府県にはない素晴らしい夢のある道があるのです。北海道という道がある。北海道で、国道、鉄道、上水道がないといったらイメージするのは、ひょっとしたら鹿しかないんじゃない、馬しかないんじゃないか。馬と鹿しかない馬鹿になってしまいますね。

これから本題に入っていきますけれど、美味しい水、これは皆さん方にもご用意しておりますけれど、カルシウムとマグネシウムの割合これが2対1で入っているのが一番理想的な水だと言われております。見て下さい、この水はこれが2対1、そして非加熱水。加熱がなされていないというところが大変重要であるそうですが、この前フランスへ行った帰りに水が出てきましたけれど、これもカルシウムとマグネシウムの割合が2対1、スポーツドリンクには最高ということで思っております。我々がまちづくりを進めていくときに、得意な分野を伸ばすということが必要ではないかと考えております。我々得意な分野というと写真の町を30年ほど前に宣言いたしましたので、写真だと考えております。カメラの歴史は1840年代、北海道開拓が1810年代、東川の開拓1890年代ということでありますから、カメラの開拓の歴史、北海道の歴史というのがほとんど同一の世代である。写真文化というのは大衆化され各家庭に最低カメラが一台ある、今は各家庭どころかスマホがありますので、全員が持っておられるという時代になっている。一枚の笑顔の写真を見つめる被災者、3.11の震災がありましたけれど、その被災者が写真をじっと見ている、あの姿というのは、私たちが何万も何十万をもってしても語ることができないと思うのです。写真というものが、絵よりも強しいというふうを考えています。そこで、写真文化首都の宣言を行いました。昭和63年に国は多極分散型国土形成促進法という法律を作りました。東京に一極集中させないで、地方に分散させようという法律だったのです。しかしそれが一向に進みません。進まないどころか東京でまたオリンピックが行われるということでありますから、政治、経済、文化、スポーツまでも東京に行ってしまうということでありますから、我々はそういう得意な分野のものを東京からどんどん地方に引き出していこうということで写真文化首都というものを宣言させて頂きました。

未来のキーワードとはなんだろうと昨日お話をさせて頂きましたけれど、今大きな流れが来ていまして少子化、人口減少化、高齢化、農村社会というのは崩壊する、あるいは生産も減少、消費も減少していく。小さな町では、生きていけないというふうになっていくわけですけど、そのキーワードとはなにか。canだと思っています。オバマ大統領が勝利宣言しました時「Yes We Can」を何度も繰り返しました。Canというのは何かできるということ

すけれども、これをひとつひとつ分解してみますとcとは culture、そして creative だと思ふのです。我々が持っているカルチャー、我々が持っている創造力、内面の力をどう発揮するかということだと思いますし、aというのは Asia であり art、アートというのは芸術でもあるし、我々日本人が持っている技術でもあると考えております。もうひとつ agriculture、ということで農業も入ってくるのだと思ふます。そしてnというのは自然を大切にすること、ネットワークに入りながら最高のまちづくりを進めていくことだと、こんなふうと考えております。

東川人口推移を簡単に述べますけれども、開村時710人おりました、今は8千をきるぐらいですけれど、我々人口というのは1万人を目標にしようと、定住人口が8千人で、株主という町を応援してくれる人口を2千人。合わせて1万人にしようということであります。今定住人口7,927人くらいになっております。株主でいいますと、応援住民2,713人、今はだいたい3千人近くになっております、合わせますと1万人になっているということになります、今定住人口の方は昭和47年くらいの人口に戻りつつあるという状況でございます。で、昨日のお話で婚姻届けの話が出ていました、これが婚姻届けですが、このピンクの方を戸籍窓口に出す、そして控えが出来るようになっております。それからプロジェクト「君の椅子」ということで大学との連携で、お子さまに椅子をお送りしておりますし、東川中学校の椅子と机も木製の物ということになっております。いわゆる大雪山というのは素晴らしい山ですけれど、私たちにいろいろな恵みを与えてくれる、そういう自然から大切なものを恵んでくれる大切な山、大雪山という一説もありますがどうでしょうか。

我々は農村らしい宅地造成をしたいということで、疎のある空間を作っていくと考えております。疎があるということが、必然というふうに考えておまして、宅地も110坪くらいある、そういう所に住宅が作られている。過疎と申したけれど、私たちは価値のある疎をつくっていくんじゃないかと、価値のある疎というと、僻地の状態ではないかと考えております。過疎ではなく価値疎、価値疎というのは、その疎に価値をどうつけていくか、それは生活空間と芸術文化、それがまちづくりになっていくのだろうと考えています。できるかぎり町の活動に文化に関わる全ての活動をまちづくりに生かしてという方向で今進めているところなんです。

道の駅というのがありますが、その横にモンベルというのがあります。そのモンベルが観光客をたくさん呼ぶということで4万人くらいが来ております。平成24年4月から、誘致を行いましたけれど、鳥取県大山町を参考にさせていただきました。このモンベルですが施設は町が作りました。辰野会長さんというモンベル会長と先ほど出てきました、竹田津氏と非常に仲が良く、その方が東川に是非ということで呼んでくれた。写真甲子園が縁でございます。

うちは地下水しかございませんから、手押しのポンプをつけております。各地につけておりますが、全部で14種類あります、これが子ども達の遊び場になっている「うちの子ども動物園に連れて行ったら1時間で飽きた。しかし、この水のポンプで遊ばしていると1日中遊んでいる」というくらいですね、水というのは魅力的なのだろうと思ふます。

時間がきたので、まとめたいと思ふますけれど、私たちは忘れていたものがあると思ふ、それは何かというと、私は東京へ行くといつも思うのですけれど、子ども達が自由に遊ぶ場所を我々が奪ってしまったのではないかと思ふのです。ですから、子どもたちが自由に遊べるようなそういう環境を、私たちは教育の中に或いはまちづくりの中に活かしていこうと考えていますし、教育の姿勢というのはフィンランドの教育に学んでいこうと考えています。この施設なんかもフィンランドの施設に学んでいこうということで、施設はこのようなことで、この学校の中に造形物をたくさん入れております。また本物をいれています。これミケランジェロのダビデ像です、こちら側に安田侃の石ですが、このダビデ像がつくられた大理石と安田侃の大理石は同じイタリアの石切り場からでたものです。この本物があります。そんなことも子どもたちには伝えたいと思ふます。

野田氏：ありがとうございます。全ての機能が東京に一極集中していくなかで、「写真首都」と言い切るのはいさぎよいと思ふますね。それだけの勢いがあるって30年続けたからこそ、例えばモンベルという企業も当地に進出してきた。つまり文化にお金を使うは、従来は補助金と考えていたのだけれど、投資という側面もあって、その投資によって地域のイメージを変えていく、ブランド化していき、企業誘致も進んでいくかと思ふのです。

それぞれの方に言い足りないことがおありだと思ふのですけれど、先に質問にお答えいただけたらと思ふます。浜田町長、「美しい村連合」については大変厳しい審査基準があって、5年に1回ローリングをして要件を欠いていたら認定を取り消すということですが、フランスなんかで取り消した例ってあるんでしょうか。

浜田町長：実は私どもの美しい村連合は市町村、企業が入っています。起業の経営者が入っています。学者の方々が入っています。それが世界連合と違い、異質なものを集めて、取組をしたらどういことが起こるかということも検証しています。日本の企業の毎年1千万以上のお金を集めて、私どものNPOに出してくれたり、取組をしてくれているけれど、その評価の部分は企業ですとか、学者の方ですとかに真剣にやっていただいて、地域づくりを外の目から見ただけ。フランスではそういう部分はあまりないのですけれど、フランスの方では日本より進んでいまして、実際私が最初にフランスに行った時に3つくらいが入り、ひとつ

はもうこのメンバーとしては合わないということで、実際にそのような例はありません。

野田氏：もうひとつですが、美しい村連合は日本では2005年、地域にとってどういう影響を与えたか、例えば観光客が増えたとかですね、地域の住民の意識がこういうふうになったとかその辺の地域社会への影響はありますか。
浜田町長：一番嬉しいのは住民の方々是我々の町が、どこに行っても美瑛はこういう町だと、美しいと言えるようになったということ、自分の町に自信を持って生きているということは感じています。

野田氏：やっぱり大事なものは地域に対する愛着や誇りですね。それが明確な言葉で表現されたということですね。貝沼さんに確認させてほしいのですが、ロック少年が漆に魅せられたというお話だったのだけど、どうして作家にならなくてプロデューサーを選んだのですか。

貝沼氏：そうですね、それは単純に、まず僕自身が作ることは苦手というか、そういう才能はないというのは分かっているんで、そちらは選ばなかったというのがあります。そして、最初に職人さんと出会って、魅力を感じて、プラスそのうえで課題をお聞きした時に、なんとかしたいという想いがあったんですね。作る側と同じ側になっちゃうので、違う立場で職人さんたちのお手伝いをする存在というのが多分必要で、今までは問屋さんという人たちがいて、その人たちが職人さんの仕事を作るということをやってきたと思うのですが、その機能が上手くいなくなっているんですね。違う形で新しく、職人さんの魅力を引き出したり、お客さんや世に発信したり、という人が必要だろうなというのを直感的に感じたということです。

野田氏：それでは松岡町長にお尋ねしたいのですが、人口が増えていくのはどういう背景があるのでしょうか。

松岡町長：やはり、無いということに魅力を感じていると思うんですね。国道が無い、鉄道が無い、水道が無い、だけど文化的な生活はできるということで、旭川市に近いとか空港に近いとかそういうこともありますし、文化的な事業が多いということ、それから住民の動きがいろんな意味で活発化しているというところに魅せられているのだと思います。

野田氏：ありがとうございます。パネリストの方で、「これを言っていない」という方があれば順不同でどうぞ。

貝沼氏：最後の結論が先ほど言えなかったのですが、「テマヒマラつわ旅」という新しい取組を半年くらいやっていて、結局何だろうかと考えた時に、体験という価値を通じて新しい商品販売の仕組みを作ることだと感じています。観光じゃないと言ったのはその面で、実際に出会っていただく物が売れ始めるという実感があるんですね。だい

たい半年間でまだまだ小さいけれど、漆器の売り上げだけで250万円くらい。今プラスチック成型とか安物しか売れないと産地が自信を無くしている時に本物の漆器がちゃんと売れているということが大きいと思っています。プラス、そこから派生して、商品開発のプロジェクトが6つくらい立ち上がっています。半年で6つなので、だいたい1か月に1個くらいで、新しいプロジェクトが立ち上がり始めたところが凄く大きいと思っていて、産地を開くということをする、新しい人がどんどん入ってきて、待っていましたという人が入ってきて、そこから予期しなかったいろんな展開が生まれてくる、そういうところが凄く効果としてあると感じています。

浜田町長：民間の方から町長をやらせていただいて、いろいろ困る事もあるのですが、住民の方々に実は理解してほしいと思うことがある。行政運営という部分では町民職員と一緒に協力体制をとると、フェイス to フェイスでやれるのですが、町の経営ということになると、教育ですとか文化ですとかいろんな要素がある。株式会社の経営経験は町の経営には全く役に立たないもので、実は町の経営はもっと幅広いもので、企業とかそういったものと違ったものが経営概念としてあると思うんですね。議会の方々、町民の方々という論議をする中で、例えば行政が何かをやる、お金を使う。そのこと自体に採算がとれるのか、何の意味があるのかと、いろんな論議をすればするほど何もできなくなるということがあります。やはりその地域の経営という広い枠組みを考えると、例えばそれだけでは元がとれなくても、投資、人材育成はまさにそうですし、将来のメンテも通して発生します。そういった物について住民の方と議会の方々と一緒になって投資も必要なのだとこのことを、これからの地域づくりの中に是非織り込んでいく必要があると思っています。私にとっては非常に大きなテーマとしてあります。議会の方々を含め、そういうことを分かってもうするためには実績を出していかなければならないという想いはあるのですが、そんなことが必要だと思っています。

野田氏：新しいことをやろうとすると、議会からそこだけを取り出して、じゃあ成果があるのかとみられてしまう。もうすこし中長期的に考える視点も必要なのではないか、その辺で松岡町長はいかがですか。

松岡町長：うちの場合は、新しいこともいろいろチャレンジしておりますけれど、議会の皆さんも進むべき方向も同じ方を向いておりまして、異論が無いということで、小さな町だからできることだなということでもあります。

野田氏：異論がないくらいまで、もう議論をしているということでしょうか。

松岡町長：そうです。写真の町というのは条例がございまして、きちんと書いているわけですから、そちらの方向に進んでいこうとする時に異論が出ないような条例になっているのだと思いますね。

野田氏：同じようなことは全国各地で起こっておりまして、瀬戸内国際芸術祭に100万人来たというのが、それはオーバーな数字だろうと議会から言われ、ディレクターを議会に呼んで、質問するという話が出ています。日本ではその文化政策を補助金ベースでやってきた。そういう意味でいうと貝沼さんは、例えば会津漆器というものを会津市のひとつの地場産業として、世間に対しての打ち出していくということは考えておられますか。

貝沼氏：そこはいろいろ働きかけを考えているのですが、さっき東川町さんのお話に学校の椅子と机が出てくるのがあって、凄くいいと思ったのですが、まさにその漆器版を、小学校給食で使っていただくということをできないかと今考えているのです。

野田氏：もう具体的に働きかけているということですか

貝沼氏：隣の町では少しやりはじめてるので、これからですね。どうやっていくか。

野田氏：実は東川の工芸が盛んですね。その辺りの紹介をお願いします。

松岡氏：うちはお米と観光、工芸の町といわれるぐらい、工芸産業が盛んでして、小さな手作りの工房がたくさんあります。大きなところも何か所かありますけれども、一生懸命やっているものを次の世代にどう引き継いでいくかということ考えた時に、やはり子ども達の教育、机と椅子そういうものに使う。そして職人さんらが1年に1回学校を訪問して、机を自分たちで磨くのです。その指導をきちんとして、そういうことで地元の地場産業の大切さ、そういうものを学んで次にそれを引き継いでくれるということになるのではないかと考えています。木工作品というのは非常に大きな産業のひとつです。

野田氏：これまでの製造業のように物を作って売ることと違って、観光とかサービス業がだんだん大きくなっていますが、そういう意味で写真とか、美しい村連合などは、地域に新たなブランドを形成するものだと思います。投資効果が数字で表せなくても、先々でじわじわ効いてくるようなものがあって、これからの時代そういうところにきちんと目配せできる政策をやっていないと、その地域が取り残されていくのじゃないかと思っています。佐々木先生のおっしゃったサンタフェは人口7万人くらいですけど、美術品の取り扱い高が全米で第2位ですね。ギャラリーも200くらいありますので、そういう都市モデル、地域モデルがあるので、例えば写真については東京にはビジネス機能はあるけれど、文化としての最新の拠点は東川になったら、なりつつあるのだらうと思いますが、だから写真文化都市とおっしゃったとは思いますが。

私の方から5分くらいプレゼンをさせていただこうと思います。美しい村連合にも入っています島根県の海士町と

いう所です。ここは、人口が3千人をきっています、島根の港から3時間船に乗って行く、本当に条件不利地です。後鳥羽上皇が島流しにあったように、京都の皇族が流されるくらい僻地だと。後鳥羽上皇ここで亡くなられているので、記念館があります。ここの町長は山内さんという方です。この人が町政を改革し、産業づくりをしました。その成果で町が蘇るのです。役所の意識改革をどんどん推し進めていって、役所は住民を代表する株式会社だと町長は自分の給料を50%カットしちゃいます。それに踏まえて職員にも給料カットを求めたりして、それが受け入れられてきます。そうすると住民の方も補助金要らないという話が出てくるのだそうです。役所から変わっていったということです。海士町では産業改革が大事ですけど、今日は教育改革にフォーカスしたいと思います。実は、海士町には1ターンの人が多いのですが、そこに重点的に政策をうっていきます。また仕事ができなければいけないので、仕事を作っていくことを含めて政策化しているんですけど、2004年から7年間で移住者が、住民の2割くらいが1ターンになったのです。産業政策、新しい仕事づくり、と若者の1ターン誘致というのが上手くいっている。ただ町長はそうすると昔からの住民から1ターン者ばかり優遇しているじゃないかと、いうふうには言われるという話もありますけれど、確かに地域は活性化している。島に島前(どうぜん)高校という高校があります。この高校が1校だけ島にあります。それが定員割れをずっとして、廃校寸前だったので、そこに岩本裕さんという人を呼んできて、彼に高校の改革のプランを作ってもらった。彼は非常にユニークな人で、いろんな面白いアイデアを持っている人ですけど、彼は海士町とあるきっかけで繋がりができて、この改革案を作りました。それで、どういうことをやったかという、特別進学コースという大学受験のコースと、地域創造コースを作りました。そうすると島外からとたくさんの人が受験をし始めるようになったそうです。入試倍率が1倍を超えて、かなり2倍に迫ろうとしたという、そうすると島の子どもが入試に落とされるのではないかと心配していましたけれど、そういうことで高校自体が再生したという、つまり高校が無くなるということは、若者が中学を出たら島の外に出なければいけなくなりますから、子どもがより一層いなくなるということになるのです。うちの鳥取大学はこの島前高校と連携をしながら、いろんな取組について研究活動をしています。ということで人材育成ついて、創造農村の場合はひとつの大きなテーマになると思うのですが、ひとつの事例として海士町の特に人材育成のための高校の改革と成功ということについてご紹介しました。

- 質疑応答 <http://ccn-j.net/activity/> 参照

野田氏：最後にそれぞれのパネリストから皆さんにメッセージを一言ずつお願いしたいと思います。

浜田町長：地域は衰退するという消滅するという世論があ

りますけれど、我々が狙っていくにはやっぱり次の時代をしっかりと見据えることができるか、そしてそれがちゃんと相互に情報発信ができるかどうか、情報発信をする責任というのは非常に重いと思っています。そういうことを広域連携ですとか、いろんな方々と異分野の協力ですとか、そんなことを通じて国の方向自体も我々を見据えながら、まちづくりを進めていければなと大それたことを思いながらやっています。

貝沼氏：今日は冒頭の話から「クリエイティブツーリズム」がひとつのテーマだったかなと思うのですが、そこで僕が大事だと感じるの、どういう人に来てほしいのか、というお客さんを選ぶ、絞る視点だと思うんですね。今までの観光は、やっぱり質より量で、どれだけ多くの方が来てもらえるかというのが判断基準だったと思うのですが、クリエイティブツーリズムの場合は量も大事ですが、お客さんの層も大事。僕だったらどういう人に職人さんと出会ってほしいのかということ意識するということです。そうすると、ちゃんと続くのかなと思っています。あんまり量を追い求めすぎちゃうと、地域側、うちの取り組みだったら職人さんがもたないということになってしまうので、そこはすごく大事だと思っています。僕もまだ試行錯誤しながらやっているの、大事なものを極めながら頑張りたいと思います。ありがとうございました。

松岡町長：東川町にお越しいただき本当にありがとうございました。私どもは観光産業というのは非常に重要なことだと思っています。さまざまなものが観光の資源になっていくのだと思いますが、さきほどのCanの中で話をしましたけれど、今アジア地域の人たちとどう交流を進めていこうかということで、ベトナム、タイ、ウズベキスタン、台湾、中国、インドネシア、韓国といった、国外の人たちに来ていただき、日本語の勉強を学びながら、そして日本の生活文化というもの地域の人たちとどう体験していただくかということを進めていまして、去年に述べ、トータル8,000日の滞在をしていただきました。これに365で割りますと22か23になるのだと思いますが、22人が一年間人口の増えたということにもなったわけですので、そういうものを大切にしながらネットワーク化を図っていかたいなと思っています。ある方に「写真の町は真を写す町、心を写す町である」と英訳してほしいと頼みましたら、こう訳してくれました。

beauty makes to photography, hospitality make for good memory. ということで最後にyyがつくのですが、景観は非常に写真がいいし、暖かいおもてなしというのは記憶に残るのだということですが、そういったものを進めていきたいと思っています。ありがとうございました。

野田氏：創造農村ワークショップという名前ですが、創造農村という概念はまだまだ日本で生まれたということをご存じない方が多いと思います。ただこの言葉に込められた想いは様々にあるのですが、どうしてそういうネーミングに

なっているかということです。創造都市、創造農村という概念は、世界でグローバル化が進んでいく、主に経済の面でグローバル化が進んでいくのですが、その一環として文化の画一化がどんどん進んでいくと考えられます。文化の画一化というと観光でいうと昔型の敷田先生のお話になった最初のタイプです、みんなが同じ所に行って、集団で行動して物見遊山で帰ってくるということになるのだと思うけれど、そういう物では飽き足らないと次の段階になっていく、3段階目のクリエイティブツーリズムになっていくというのは、実は文化の画一化というものに対する対決軸というか、地域にしかないものその固有の価値とか文化とかですね。そういうことで都市や農村が、創造都市や創造農村ですと言い始めているということがあって、それを文化庁が支援している。ということにここ数年なってきたと思います。ですからいろんな言い方、地方分権でもあるだろうし、人々の暮らしで言うと脱都会かもしれない。最近都会の若者が田舎志向にどんどん動いているということがあります。間違いなく田舎志向というか脱都会というものは強まっている。ただじゃあ受け皿ができていくかという、必ずしもそうではないのが実態だろうと思いますが、いつまでも国に頼って、政策を待っているというのでは進みませんので、地域の中でアイデアを出していくことが必要になると。そうはいっても単独の地域だけではなかなか日の目を見ないこともあってこのようなイベントがあるということです。道内で海を持っている町と山のまちの連携がありますよね、都会と農村の交流もあるし、海外との交流もあると思います。その中で交流ということ、ネットワークというのがキーワードになるのではないかと考えております。来年の創造農村ワークショップにも是非ご参加いただければと思います。今日はありがとうございました。

佐々木氏：お礼の言葉を申したいと思います。私は文化庁の末端でいろいろ新しい文化政策の方針作りに関わってまいりまして、お話の中にも出てきましたけれど、2020年の東京オリンピック、パラリンピックで東京再集事が起こってはいけないと思っています。その時は日本の地方津々浦々から元気になる、この為のシステムをどう準備したらいいか。その為には創造都市、創造農村のネットワークをとにかく早く作って、広げることと思っています。そうしないと日本の国の形が変わらない、我々が小さな所から、ひとつひとつ繋がって、そしてずっと変わらないできたものを変えようという、そうした目標の年次を2020にしたいと思っていますので、是非皆さん方のお力を借りしたい。今回は札幌市から始まって東川町、美瑛町、様々の町の力をお借りしましたので、これをまた十日町、大分市、に引き継いでいただいて、流れをより強くしたいと思っています。

一閉会

参加者アンケート（有効回答数 19）

1、本日のセミナーをどちらでお知りになりましたか

	回答数
文化庁ホームページ	0
CCNJ ホームページ	4
CCNJ 公式 Facebook	1
CCNJ メールニュース	3
パンフレット・チラシ	5
創造都市ラウンドニュースメール	1
その他	5

※複数回答あり

2、本日のシンポジウムのプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください

	回答数
1. 敷田麻実氏	15
2. 浜田哲氏	7
3. 貝沼航氏	9
4. 松岡市郎氏	10
5. パネルディスカッション	6

※複数回答あり

- ・都市と田舎、またその中間機能として観光がどう機能するのか、わかりやすく整理されとても勉強になりました。(1)
- ・クリエイティブツーリズムの典型例として、とてもおもしろかった。(3)
- ・過疎を価値と捉え直すというお話が東川の魅力をうまく表現している。(4)
- ・まちづくりのコンセプトの参考になった。新しい取組みの中にも農業に軸足があるように感じられた。人口増加にはおどろき。(4)
- ・人材の活用（中間）システムの大切さ（投資という考え方）その中から情報発信のあり方を研究できそう。(1-4)
- ・北海道内の他の自治体の皆さんにももっと周知して頂き、こういったムーブメントを大きくして頂きたいと思います。(1-4)
- ・観光の意味をしっかりと定義していただき、それを念頭に話を聞く事ができました。各々の仕事活動に立脚したナマの話で大変説得力があり、参考になりました。(1-5)
- ・どこの町内にもあてはまるよい講演だった。東川町が招聘してくれて大変よかった。(1-5)
- ・すべてが素晴らしく良かった。また会場が小学校だったのが非常に良かったです。(1-5)

3、本日のシンポジウムで紹介された農山漁村地域でのツーリズムへのご意見・アイデアなどがあればお聞かせください

- ・地域資源の多い町はたくさんあります。どう動かすか？微

力ながら自分も参加し創造農村づくりに力を出したいと思っています。

- ・町内会など小集団地域でも活用できると感じた。
- ・敷田先生がお話されていた中間組織の部分の人材が地域におらず、代理店に搾取されてしまう傾向があると思います。この中間人材（プロデューサー）の地域自身による人材育成を国として考えて頂きたい。

4、以下のキーワードのうち創造農村ワークショップで取り上げてほしいものをお選びください

	回答数
なりわいの創出	6
過疎地の人口計画	2
在来作物の活用	2
エネルギー自給	6
里山再生	4
歴史的建築物の活用	4
創造的過疎	6

※複数回答あり

- ・プロデューサー人材育成。
- ・新しい生き方、働き方、暮らし方を可能にする地方や農村における「なりわい」。加えてそのことを促進する中間システムの在り方について考えたい。
- ・地域の担い手として、国際化対応。地域に外国人が観光等で入ってくることに対応できる、人材の育成、確保をどうすべきか考える必要があると思っています。
- ・地域住民の意識を変える方法

- ### 5、その他、ご意見・アイデアなどあればお聞かせください
- ・スタッフ様のおもてなしも最高でした。ありがとうございました。
 - ・大変良い機会をいただいたと思っています。内容も素晴らしかったと思います。

お住まいの市町村

東川町	3
札幌市	5
他道内	3
道外	3

所属等

a 一般・市民	5
b 研究員・教員	0
c 学生	0
d 自治体職員	5
e 地域づくり団体	4
f その他	1

創造都市ネットワーク日本 自治体サミット

このサミットは、わが国の創造都市間の連携交流を図ると共に、国内およびアジアをはじめとする世界の創造都市間の連携交流の促進を目指し、創造都市ネットワーク日本(CCNJ)に参加する自治体の長との情報、知見、経験などの交流を深めることを目的としています。

主催者挨拶 文化庁長官 青柳正規氏

本日は、本サミットの開催にあたり、準備に当たっておられました一般社団法人ノオトの皆さまや、創造都市ネットワーク日本の顧問でいらっしゃいます佐々木先生、会場とさせていただいている横浜市、本日のためお越しくださった各市長の皆さま、それからCCNJ加盟団体の皆さま、その他、多くの皆さまのこれまでのご尽力に対して心から感謝申し上げます。

第2次世界大戦終了後、日本は奇跡的な復興を成し遂げました。それは、戦禍を受けて、いろいろなシステムを徹底的に変えることができたからではないかと思いますが、経済成長の後で、現在は一定の成熟段階に来ており、目指すべきモデルがなくなってしまっております。今後、さまざまな格差が広がっていくと思いますが、この日本という社会をどのようにしていけば良いのか。例えば、地域の格差や社会的な格差、そういう格差をどのようにうまく拡大しないようにしていけばいいのか、そういった観点で、恐らく文化芸術創造都市という考え方が、一層重要な役割を担うのではないかと考えております。

現在、日当たりのいい都市、あるいは、さまざまな意味で行政的に国内やそれぞれの地域の中核を成している所、あるいは先端産業がたまたまあることによって地域が潤っている所、そういう日当たりの良い地域に比べて、現代のさまざまな条件の中で決して恵まれてない、いわば日当たりの悪い地域との格差が一層広がっているのではないかという気がいたします。その中で、決して日当たりがいいわけではないけれども、頑張っている都市が、最近たくさん日本の中で浮上りつつあるのではないのでしょうか。文化庁長官を拝命してから、約1年、さまざまな所を見せていただきました。地域奉仕がいかに日本社会全体にとって、現在、喫緊であると同時に大変重要なものなのかを肌で感じてまいりました。空洞化で衰退していくような成熟国家の多くは、経済や産業ではなく、文化芸術が持つ創造性で地域を活性化させようとしております。この取り組みで一番重要なことは、それぞれの地域に住む住民の方たちが、自分たちで何か作品を作るように工夫しながら考える、試行錯誤し、苦心して何かを生み出すという過程ではないかと思われま

す。これは芸術文化創造都市の創造という部分に込められているのと考えております。また、政府でも、内閣を挙げて地方の町、人、仕事を力強く推進をする政策の審議が国会でも行われております。そして、文化庁でも、こうした潮流の下、国が画一的な施策を推進するのではなく、いかに地域に合ったものを創造するかが大切だと考えております。そのためには、何より、そこに住んでいる方々の心意気や誇りが一番大切であります。そこで、いろいろ創造し、悩み苦しみ、そして何かを生み出す過程が大切であり、創造都市という言葉は、今、われわれの社会の中で、その重要な役割を担っているのではないかと考えております。

この芸術創造都市に関して、私は、市長や町長といった自治体の首長のイニシアチブが非常に重要だと考えております。例えばユネスコの創造都市でも、やはり、各市長さんのイニシアチブによって町が蘇っていくという例を、例えばナント市や横浜市、金沢市など、創造都市で先行している所である市長の存在が、実に大きな役割を担ってきており、また、長期にわたり市長をなされているケースが多いかと思えます。多くの自治体でイニシアチブを発揮し、中長期的に文化政策を担う首長の存在があることを、我々は素晴らしいこととして意識せざるを得ないのではないかと考えています。

以前は、社会の仕組みが今よりも、かなり単純でありました。単純であったからこそ、国が一律の政策を決めて、それが日本全体に、あまねく一定の高揚を持って浸透していたと言うことができましよう。しかし、社会が複雑になると、各地域での必要なもの、あるいは、そこで充足しているものが次第に違ってきておりまして、その結果、地方分権が、以前よりはるかに重要な役割を担うようになっていくと考えます。それに伴い、国の役割は以前よりも小さくならざるを得なく、各地域で特性に合った政策を、その地域が作り上げて実行していかないと、真に有効で効果的な行政ができなくなっているのではないのでしょうか。

このような背景があり、さまざまなことで、地方の判断に任せる政策ができてきております。その結果、地域を活性化する際に、地域の首長や議会が、ますます重要になっていると同時に、そのことを支えるための一人一人の市民が、その地域の強みは何か、どうすれば自分たちの生活が、より質が高く安全なものになるのか、それぞれ主張せざるを得なくなっております。もちろん、一人一人がマクロな政治に関わる必要はないのかもしれませんが、自分たちの生活を守るためには、ある一定の主張をせざるを得なくなっております。このことは、現代社会の過去10年ぐらい前とは、大きく違う状況ではないかと考えております。地域に住む住民の方たちが、自らの創意工夫により、文化芸術が持つ創造性で地域を活性化させる文化芸術創造都市の取り組みは、成熟社会である、わが国において、ますます重要な役割を担うものと考えております。それぞれの地域に住む方が、いかに、さまざまな文化資源を生かし、ブラッシュアッ

ブして定着化し、そして長続きするようにしていくかが、文化芸術創造都市の根幹であり、その取り組みを推進することが、地域への誇りや、それに伴う活力につながり、ひいては、少子高齢化や地方の疲弊など、成熟社会が生み出す社会課題の解決や、あるいは国際的な貢献にも結び付くのではないかと思います。

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。この2020年をスポーツだけではなく、文化の祭典として、日本全国を文化の力で盛り上げたいと考えておりますが、そのためにも、皆さまに中核を担っていただきたいと思っております。皆さまにおかれましては、2020年を地元の魅力の再発見や、海外からの来訪者の増加の契機として積極的に活躍していただくと共に、それが一過性のイベントに終わることがないように、継続して文化振興にお取り組みいただきたいと思います。文化庁としても、今後ともCCMJのような意欲ある自治体や団体の皆さまで構成されたネットワーク組織の支援をしていく所存でございます。皆さまがたのお取り組みの一層の発展を期待して、ごあいさつと致したいと思います。どうもありがとうございました。

開催地挨拶 横浜市長 林文子氏

皆さま、こんにちは。横浜市長の林文子でございます。本日は全国から、本当にたくさんの方にお越しいただきました。心より歓迎申し上げます、御礼を申し上げたいと思っております。本日、創造都市ネットワーク日本(CCNJ)の8都市の市長が集まり、また、文化庁青柳長官にもご支援をいただきながら、CCNJとして初の自治体サミットを、ここ横浜で開催できますことを本当に光栄に思います。ご参加の皆さま、そして、開催にあたり、ご尽力くださいました皆さまへ、あらためて深く御礼を申し上げたいと思っております。このCCNJは、昨年1月、文化芸術が持つ創造性を活用したまちづくり、創造都市施策に取り組む都市により発足をいたしました。それぞれの豊富な経験と知見を共有するために、政策セミナーやワークショップ等の活動を重ねてまいりまして、また、文化庁様にもご支援をいただき、連携や交流を深めてまいりました。

設立当初、23だった参加自治体数は、現在、実に41まで増加しております。また、加盟団体は、自治体のみならず、NPOや文化活動団体にまで広がっております。現在、国においても「地方創生」が重要施策に位置付けられる中、文化芸術の創造性によりまして、地域課題の解決と、さらなる活力の創出を目指す「創造都市」の取り組みは大きな期待を集めております。本日のテーマに掲げているとおり2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催は、文化芸術、創造都市の取り組みにおいても、大きな節目となります。世界中の注目が集まる中、日本全国で展開されるオリジナリティあふれる文化・創造都市の取り組みを一層強化して、広く発信していくチャンスでございます。

既に下村文部科学大臣からも、文化プログラムの盛り上

げに向けて、力強いメッセージも頂戴しております。私たち創造都市が、どのような役割を果たし、また、今後の文化施策の展開に、どのような可能性を示すことができるか、ぜひ、皆さまと議論をしてみたいと思っております。

また、本日は、CCNJ顧問の佐々木雅幸先生から、『東アジア文化都市を契機としたネットワーク形成』と題して、お話をいただきます。

今年始まった、この東アジア文化都市事業で、横浜は中国の泉州市、韓国の光州広域市と共に、開催都市を務めさせていただいております。この1年を通じて多くの方々に、東アジアの多様な文化に触れていただき、アーティストはもちろん、市民相互の交流も深めてまいりました。

中でも、夏に実施いたしました青少年による交流は、3都市の将来を担う世代の相互理解と交流を深める、非常に有意義なものでした。また、私どもも各都市の文化芸術ビジョンと、その背景に触れ、大変多くのことを学んでおります。

CCNJとしても、今回のサミットが、あらためて、各自治体の取り組みに学び合い、また、今後一層、連携を進めていく契機になることを、開催都市として大変強く願っております。

ただ今、青柳長官からお話しいただきまして、私は大変、感銘を受けました。日本の文化芸術、今まで取り組んできたことが世界から見てどうなのかという大きな課題についてもお話をいただきましたし、私たち基礎自治体、このCCNJのネットワークがどれだけの可能性を秘めており、何をしなければならぬのかということを示唆していただいていると思っております。文化庁様、文部科学省様からも力強い後押しをいただいております、まさにチャンスが来たのだと思っております。

日本もインバウンド1000万人を超えまして、次は2000万人、3000万人と言われております。しかし、一番は、国民、県民、市民の方々が創造活動に参加できるように広めていく、そのつなぎ役を務めるのは私たち基礎自治体だと思っております。そういう意味で、今日のシンポジウムは大変意義あるものになると思っております。活発な議論をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしく願い申し上げます。

基調講演 同志社大学経済学部特別客員教授、文化庁文化芸術創造都市振興室長、創造都市ネットワーク日本(CCNJ)顧問 佐々木雅幸氏

こんにちは。今から50分程お時間を頂きましたので、東アジア文化都市事業と、この創造都市ネットワーク日本の関係、それから今後の展開の方向について、私が考えていることを、お話しさせていただきたいと思っております。

まず、「欧州文化都市」という事業がございました。これはギリシャの文化大臣のメリナ・メルクーリさんと、フランスの文化大臣のジャック・ラングさん、この2人が、たま

たまたま、ヨーロッパの文化大臣会合のときに喫茶店で話し合っていて、そこから始まったということ、伺いました。それからこの写真は河合隼雄元文化庁長官でございます。私は十数年前にイタリアのポローニャに留学をしておりまして折りに、たまたまフィレンツェにおいて、日本とヨーロッパの文化関係者が会合を持つ機会に同席させていただきました。そのときは、まだ、河合先生は長官になる前だったのですが、話題はやはりEUが進めておりました「欧州文化都市」、その後、「文化首都」という形に言葉が変わりましたが、その事業の成功について、これを日本でも何とか実現したいし、できればアジア規模で、そういった事業ができないだろうかということ、ワインを飲みながら話をしておりました。その後、河合先生は長官になられて、今私が拝命しております文化芸術振興室長、この振興室は京都府庁の本館に分室の形で置かれているのですけれども、河合先生が長官になられたときに、国立京都博物館の施設に関西分室が発足しました。それを引き継ぎまして、私は文化芸術都市振興室という事業を率いているわけですけれども、何かの縁があったのかもしれない。

さて、「欧州文化首都事業」というのは一体どういうフレームのものであったかということ、おさらいをしてみますと、この後、モデレーターをします太下さんなどと一緒に調べてきたことなのですが、EU加盟国の中から、毎年、「欧州文化首都」として、都市を選定し、その都市が年間さまざまな文化事業を行う。その大きな目標というのは、EU統合開始の年が1985年でございます、目前に迫っていましたので、その統合されるEUの中で、都市ごとに文化多様性を広げるということと同時に共通性つまりEUとしての一体性という、多様性の中の統合ということが、大きいテーマとしてございました。3番目が、ヨーロッパの小都市は、産業革命以来製造業が発展していたのですが、これが20世紀の末に、ことごとく衰退産業になりましたので、経済ではなくて文化で地域を再生しようといった方向が出てまいりました。地域再生を文化芸術でやろうということになったわけです。そして4番目に、この文化活動を通じて市民生活の質を向上し、あるいは市民の連帯感を高めるといったような目標を持って、「欧州文化首都」が展開されました。毎年それまで1都市でしたのですが、西暦2000年に、一気に9つの都市が事業を展開し、それ以降は毎年2都市が選ばれております。EUの各国が都市を選定するという形で事業を展開してきました。

これに対して、「東アジア文化都市」は全く新しい取り組みでございます、その経緯となりましたのが、2011年に奈良で行いました第3回日中韓文化大臣会合の場において、日本側から中国、韓国に提案し、そしてこれが合意を見て、2014年から取り組みが行われるということになりました。この「東アジア文化都市」の場合、EUの「文化首都」と違うのは、EUという統合した政治体はないわけです。従って、まず日中韓3国がそれぞれ都市を選定し、その交

流を通じて相互の理解、連帯感を形成しようということでございます。同時に、東アジアの多様な文化というものを国際的に発信する。そして3番目には、そのことを通じて都市の活力を再生あるいは高めるといったことが目標として挙げられるわけでありまして。先ほど、横浜市のエリ市長がお話しになりましたけれども、初代の日本側の東アジア文化都市としては、横浜市が選ばれて事業を展開し、現在はクロージングに向かって大きな盛り上がりを作り出しているところでございます。

さて、この「東アジア文化都市」あるいは「欧州文化首都」という事業について、われわれ研究者が、どのように概念的に、その理論的な方向性を考えてきたかといったことを振り返ってみますと、私の友人でもあるチャールズ・ランドリーという、国際的な場で活躍していますコンサルタントはこの9月のユネスコの創造都市ネットワークの年次総会でもゲストで発表し、つい先週、アジアとヨーロッパのASEM会議においてもゲストのスピーカーとして招かれておったのですが、21世紀の冒頭にTHE CREATIVE CITYという非常にインパクトのある本を出しました。彼のこの本の基礎になったのは、1985年から始まった「欧州文化首都事業」です。それらの実践的な経験をまとめておりましたので、説得力のある問題提起をすることができました。ここでは、中心的概念というのは、クリエイティブ・ミリュー（creative milieu）という言葉を使っております、都市が抱えるさまざまな問題、これは失業問題であったり貧困問題であったり、あるいは社会的排除の問題であったり、こういった問題を解決するということを創造都市の本命にして取り上げました。併せて、創造産業、クリエイティブインダストリーという新しい産業群にも関心を寄せたわけでありまして。

従いまして、この創造都市という言葉は、一言で言えば、文化と創造性による都市再生ということができまして、20世紀から21世紀にかけて、地球経済が大きな変動を経験した、グローバル化と地域情報経済化、その中でグローバル化に一面に流されるのではなくて、都市が持っている文化的伝統を再評価し、そして市民のアイデンティティを確固としたものにしなが、未来に向かって新しい文化を創造すると。そういうことを通じて地球環境との調和を図る持続可能な都市をつくらうというテーマになっていったわけでございます。

特に、この考え方は、イギリス政府が早くから政策化を致しまして、イギリスの文化・メディア・スポーツ省が、創造産業という統計書を出すことによって、世界的に創造産業に大きな注目が集まりました。先ほどご紹介しましたASEMの文化大臣会合の今年の共通のテーマは創造産業でございます、文字通り世界中の文化大臣級の方々が、それぞれの国での、創造産業の振興、現状について熱く語るということでありまして、今や創造性革命みたいなことが、全世界で起きていると言っても過言ではございません。このイギリスの政府の中でも、特にロンドンが中心的な役割を

果たしたわけです。ロンドンでは、ケン・リヴィングストンという市長が登場しまして、クリエイティブロンドンという政策を約8年間にわたって展開しました。これは、よく言われることですが、その最大の成果の1つは、まさにロンドンオリンピックの成功に結び付いたということであったと思います。それまでは、オリンピックというのは、スポーツの祭典だと思われていたのですが、ロンドンが試みたことは、カルチュラルオリンピアドという文化の祭典であって、それもロンドンのみならず、イギリス全土を対象にして、オリンピックの前の大会が終わってから4年間にわたって、大々的に文化イベントを展開したわけです。18万イベントで、4300万人の市民が参加をしたという成果があったといわれております。こうして、創造都市というキーワードが具体的に国を動かし、そして地域を再生していく。オリンピックも、また、その姿を変えるということになってきたわけで、今は2020年を前にして、先ほど青柳長官、林市長が、ともども語られましたけれども、東京オリンピック・パラリンピックを前にして、創造都市ネットワーク日本としては、このイギリスの経験を学びながら、さらにそれをしのぐというような取り組みが、今必要になっているのだろうと、あらためて思う次第でございます。

このイギリスあるいはヨーロッパの動きに呼応する形で、アメリカではリチャード・フロリダという経済学あるいは社会学の学者が登場致しまして、クリエイティブクラス、創造階級という新しい社会階級について関心を喚起致しました。この一群の社会階層の共通点は、創造的な仕事に何らかの形で関わっているということでございます。自然科学や社会科学の研究のみならず、アート、デザイン、エンターテインメント、スポーツ、メディア、こういった領域です。そして、それを支える専門職の人たちを合わせると、なんと、アメリカでは今、全就業人口の3割が、何らかの意味で、クリエイティブクラスに属する。そうすると、クリエイティブクラスが集まる都市でなければ発展しないというのは自明のことだということを彼は述べました。アメリカ国内では1965年に既に、製造業よりサービス業が上回るのですが、1990年の段階で、創造階級というものが製造業よりも上回るということでございます。ここでのキーワードは、創造的な人々は、例えば、ゲイやレズビアンのような同性愛者のような新しい社会通念を持った人たちを排除しない、寛容性のある社会でなければ創造都市にならないという問題提起をした。つまり、寛容性という言葉が新しいキーワードとして浮かび上がったわけです。クリエイティブ・ミリュー、創造的な環境ということと寛容性、この2つが創造産業や創造都市を発展させるという切り口が生まれました。例えば最もゲイピープルが多いのは、アメリカのサンフランシスコだと。従ってサンフランシスコの湾を下っていきますとシリコンバレーがあって、シリコンバレーのハイテクの技術者とサンフランシスコのアーティスト、クリエイティブな人たちが一緒になって新しい産業もつくっている。これが、クリエイティブな産

業クラスターに結び付いているという展開でございます。

このように、イギリス、ヨーロッパ、そしてアメリカ、北米全体で、創造産業、創造都市ということに関心が広まったときに、ユネスコは、この流れをつかんで、2004年から創造都市のグローバルネットワークというものを提唱するようになりました。それに先立って、ユネスコは2001年に「文化多様性に関する世界宣言」というものを採択しております。この当時、WTOにおいて、映画だとかテレビ番組などのような文化的コンテンツまでも貿易自由化の対象にするということがございまして、これに激しくフランス、イタリアの映画産業が抵抗していたという経緯がありまして、グローバル化の中で、その多様性を喪失していくと、これは人類的な損失だということで、グローバル化の中でこそ、むしろ文化の多様性を高める必要がある。文化を創造し、保存し、発展するのは、都市の仕事ですから、創造都市というものが、全世界的ネットワークを組んで、この文化多様性というものを高めようという志でユネスコはネットワークを始めたのです。

現在のところ、これはCrafts and Folk Art、Music、Literature、Design、Media Arts、Film、Gastronomyの七つのジャンルで、41の都市が加わっているわけでありまして。このユネスコのネットワーク、今はまだ、ヨーロッパとアジアが多いのですが、現在審査中のものを含めると、今年の11月末にはさらに30程度増える、早晩100にいくだろうと思われまます。世界遺産が今1000を超えようとしておりますので、世界遺産まではいかないわけですが、恐らく、ユネスコからすると世界遺産に次ぐ大きなヒット商品というほどでもないですが、中心的な施策になってくるのではないだろうかと考えております。

今日のテーマは、東アジア文化都市とネットワーク形成ということでございますが、創造都市のネットワークとは、一体何を指して、どのような活動をするのかということを考える上で、このユネスコのネットワークの考え方が参考になると思いますので、これについて触れておきたいと思えます。ユネスコは国連の機関でございますので、国連が掲げています、持続可能な発展、持続可能な社会の実現ということは大命題でございます。これを実現するのは、実は、都市の在り方が大きいわけです。都市が持続可能でなければ、地球経済全体がうまくいかないわけです。都市というのは、ほとんどの経済力を持っていますから、その都市が金融不安に巻き込まれて破産するようなことがあってはならないし、環境破壊の下で人間が住めなくなっても困るわけです。従って、都市こそ発展のための担い手であり、同時に新しい産業や新しいライフスタイルを生む創造活動の要であると。つまり、クリエイティブ・ハブであって、この新たな社会や文化を創っていくクラスターというものを持っているのだと。このネットワークは、従って、創造都市というものが集まって、この地球全体の持続可能な発展と文化多様性というものを実現するためということが、共通のミッ

ションである。同時に、そのために創造産業を振興する、あるいは、グローバルなパートナーシップを育成する、あるいは、国連だとか各国政府に対して、政策提言活動を強化する。そして、また、創造産業の発展のための、さまざまな手だてを具体的に考える。そして、さらに大事なことは、地球の中で今、大きな社会的な格差がある。地理的な格差がある。グローバル・サウスという大問題がありまして、飢餓と貧困というのは、あるいは疫病は、このグローバル・サウスから起こってくるわけですが、ネットワークの大命題というのは、この地球の中で貧困にあえいでいる南の都市、地域を、どうやって支援しながら、クリエイティブにしているかということが掲げられております。

過去 2008 年から、毎年、年次総会が開かれ、2011 年には、ソウルにおいて、初めての市長ラウンドテーブル会議が行われました。今年は中国のシンセンにおいて会議が行われていて、ここで来年度は日本の金沢市が、この年次総会を行うということが確認されました。本日出席の山野市長がソウルのラウンドテーブル会議に参加されて、ここで強いメッセージを寄せられて招致に成功したわけでございます。私どもとしては、このユネスコのネットワークというもの、「東アジア文化都市」あるいは「創造都市ネットワーク日本」相互の関係、連携をどう強めていくかということ、今後考えていかなければならないし、金沢におけるユネスコの世界会議を CCNJ 全体としても成功に導くことが必要なのではないかと思っております。

さて、ここで、歴史的に日本における創造都市のムーブメントを振り返ってみたいと思います。日本で最初に創造都市という言葉が都市政策の中で具体化したのは、金沢市でございました。そして、市の行政機構の中で初めて、創造都市推進課というのを置かれたのは、横浜市でございます。そういった意味で、金沢市、横浜市が相次いで CCNJ の会長を務めておられますが、この 2 つの都市に次いで、神戸市、札幌市、京都市、そして名古屋市といった都市が創造都市に関連する条例を作られたり、ユネスコの創造都市としての認定を受けるということになってまいります。そして、この都市から始まった動きを文化庁がさらに積極的に支援をするということをして 2007 年から行いました。2007 年、現在顧問をしていただいております青木保先生が長官をなされているときに、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を開始されまして、毎年四つないし五つの都市を表彰致します。これらの都市が集まって会議をする場所が持つことができるようになりました。

さらに、2010 年からは、文化庁が文化芸術創造都市モデル事業を開始致しまして、そんな大きな金額じゃないのですが、小さい都市でも、小さい自治体、つまり農村など財政力の弱い所でも、創造都市事業を展開するための支援が、ここから始まりまして、それによりまして、「創造農村ワークショップ」というものが開始され、仙北市、篠山市、木曽町、東川町という形で、第 4 回を今年数えております。

おそらく第 5 回は十日町市でやっていただけるのではないかと思います。都市から始まったものが農村まで広がってきて、今日本の地方創生ということが大きいテーマになっているわけですが、私どもは、それを先取りし、「創造農村」ということを考えて展開してきたわけでございます。

ちょうど、この 2011 年は先ほど申しましたように、日中韓の文化大臣会合において、東アジア文化都市事業を、日本側から提唱するということになりましたので、ネットワークというものが大きな都市、中規模都市、そして小さな自治体に広がると共に、アジアを視野にして、さらに、重層的展開をするということを目指してきたわけでございます。この中で、2013 年 1 月に横浜市において創造都市ネットワーク日本の立ち上げが行われました。先ほど林市長がお話しになりましたように、23 自治体で出発し、現在 41 自治体にまで拡張しております。この年、札幌市が、メディア・アーツの分野でもユネスコ創造都市として認定を受けるということで、この流れは確実に広がってまいりました。そしてさらに、この東アジア文化都市事業が開始されるというわけでございます。

個別に幾つかの都市について触れてまいりますと、2001 年に金沢市が創造都市会議を始めきっかけは、実は経済界が音頭を取りまして、金沢経済同友会という経済団体が、「21 世紀の産業政策は創造都市だ」と、創造産業というものを都市で発展させないといけないということを早くから認識されまして、そして、この福光さんという方が委員長になって、推進会議を進めます。これを受け止めたのが、当時の山出保金沢市前市長でございます。早速 2004 年には、金沢 21 世紀美術館ができました。これは、今年 10 周年を迎えますが、毎年来場者 150 万人ぐらいの、現代アートの美術館としては奇跡的な成功を見たわけでございます。やはり、クリエイティブな場所、クリエイティブな空間というものを都市の中に作り出すということの意味が、この美術館 1 つでもって、はっきりと示されたと思います。さらに、この美術館の中で、伝統工芸の現代的な展開をにらんだ、さまざまな催し物が行われるようになりまして、ユネスコの創造都市として 2009 年に金沢市が認定を受けたということでございます。

この金沢市の動きを察知しながら、横浜はさらに大胆な事業展開をされまして、2004 年には、日本で初めて行政の中に創造都市推進課を設置されまして、事業を展開します。現在展開しております横浜トリエンナーレは、2001 年から始まっておりますが、さまざまな拠点やアートセンターを広げており、共通するのは、使われなくなった銀行の建物、郵船の倉庫、古い工場跡、そして私鉄電車のガード下の汚いスペース、こういった所をアートスペースに展開し変えてくるということで、横浜では創造界隈という言葉を使うようになってきて、ここに創造産業が張り付いていくという流れが出てきたわけでございます。先ほど、社会問題の解決に、芸術

を活用するということがありましたけれども、違法特殊飲食店、いわゆる旧青線・赤線地区を再生する、黄金町バザールというようなアート事業も成功裏に進んでいるところでございます。

このように、金沢、横浜、そして、神戸、札幌、京都と、有力な都市を中心にして始まった創造都市の流れの中に、創造農村という、もう一つのアプローチが生まれます。木曾町の前町長の田中勝巳さんが、私のところへ来られまして、「創造都市っていいけど、これは農村にも適応できるだろう。創造農村ということをやってみたいけどどう思う？」と聞かれまして、私はびっくりしました。「創造農村」なんて考えてもみなかったわけです。では本格的に取り組んでみようということになり、文化庁の近藤誠一前長官が、「全国あちこちで、この創造農村を広めるというワークショップやったらどうだ」ということでご支援いただきまして、2011年から創造農村の取り組みも始まりました。

実は、創造都市ネットワーク日本を立ち上げるにあたって、「創造都市田園ネットワーク」という名称にしたらどうだという強い意見もございました。ただ、ユネスコも創造都市ネットワークと言っているのです、とりあえずは、日本でも創造都市ネットワークとして、そこに創造農村も入るとするという理解でいきたいという形で出発しました。しかし、中身としては、この創造農村について、もっと意識しようと。第2回は、現在事務局を担当しておりますノートのメンバーが中心に活動しています篠山市、ここで行われまして、創造農村に関する積極的な、理論的な問題提起が行われました。第3回が木曾町で行われ、今年の第4回を東川町で開催してきたところでございます。また、この中で、鶴岡市においても創造都市政策セミナーを開催させていただきました。現在、篠山市と鶴岡市が創造農村を代表して、幹事市として参画いただいているということでございます。こうした流れの中で、2013年1月13日、先ほど言いましたように、この横浜市において、ネットワーク日本が設立されたわけがあります。

ここから、横浜の東アジア文化都市事業について、話をしてみたいわけですが、この約10年にわたる、日本における創造都市の流れの中で、横浜市は創造都市施策の第2ステップとして、東アジア文化都市事業の展開を位置付けるという考え方を採って積極的に、この事業に取り組まれたところが特徴だと思います。大体、われわれは、10年というのを一つの区切りにして考えるわけですが、2004年から始まった横浜の創造都市づくりが2014年から第2ステップを迎えるということで、東アジアをにらんだネットワーク作りに関して積極的に交流し、日本の創造都市ネットワークの方向性を示すというような意気込みが、ここに感じられるように思いました。

私も、この実行委員会に加わりまして、泉州と光州に出掛けたのですが、この横浜市が取り組んだ事業を簡単にご紹介しておきます。事業のコンセプトとして3つの柱を立て

ておりまして、1つが先駆性、開放性、これは横浜の気風です。港町横浜の気風。それから、中国、韓国をはじめとする東アジアや国内他都市との交流、共同。そして、地域の振興、経済効果。この3つの柱をバランス良く展開しようという考え方、これを3色で、スカイブルー、コーラルピンク、シルバーグレーで示すようなロゴを作っております。そして、この広報親善大使として、でんぱ組.incの女性たちが指名され、オープニングで、中国の泉州市の交流事業で舞台上に登壇されましたが、中国の若い人たちは、一気に盛り上がりました。今、日本のカルチャー文化の最先端の力というのは、凄いですね。この東アジア文化都市事業に総力を挙げて、事業展開をされてきました。メイン企画は、横浜トリエンナーレということで、これは皆さんがたも、開催期間中ですのでご覧いただけたと思いますが、森村泰昌さんの、メッセージ性のあるアートの展開、特に大阪から釜ヶ崎の芸術大学というものを招致いただいて、釜ヶ崎のおっちゃんたちが作り出す芸術作品、これが横浜美術館のメインのスペースに展開しております。そういった作品も含めて現代アートというものは、社会問題というものにどのように向き合うかということが本当によく分かるような企画がされていると思います。

さらに横浜の事業は、林市長になられましてから、トリエンナーレだけではなくて、ダンス・ダンス・ダンスとか、あるいは音祭りだとか、ダンスや音楽というジャンルを広げてきて、よりその大衆性を高めてきたということも特徴かと思えます。つまり、横浜は市民を巻き込んだ大きな胸になるような事業展開をする中で、東アジア文化都市事業を迎えているということが、私どもは非常に参考になるなと思えます。

こういった中で、これから、私どもは、その東アジア文化都市事業を通じて一体どういう方向に事業の展開あるいは、その意義を見いだしていくのかということを考えてみたいわけですが、例えば作家の村上春樹さんが2012年に『朝日新聞』に書かれた、大変深みのあるメッセージがありました。少し読ませていただきますと、『この20年ばかりの東アジア地域における、最も喜ばしい達成の1つは、そこに固有の文化圏が形成されてきたことだ。そのような状況がもたらされた大きな原因として、中国や韓国や台湾の目覚ましい経済的発展が挙げられるだろう。各国の経済システムは、より強く確立されることにより、文化の等価的交換が可能になり、多くの文化的成果、知的財産が国境を越えて行き来するようになる。この東アジア文化圏は、豊かな安定したマーケットとして着実に成果を上げつつある。文化の交換は、われわれがたとえ話す言葉が違っても、基本的には感情や感動を共有し合える人間同士なのだということを、1つの重要な目的にしている。それは、いわば、国境を越えて魂が行き来する道筋なのだ』と言っておられまして、東アジアにおける固有の文化圏、東アジア文化圏というものが、今後、私どものこの歴史問題とか領土

問題を乗り越えていくときの大きな土壌といいたいでしょうか。そういう共通の感情、感動、これをより強く強固なものにしていくということが、この地域の平和と安定をもたらすに違いない。そのための事業が東アジア文化都市事業であると言ってもいいかもしれません。今や、国ができなくても、都市が率先して、そういった歴史的に意義のある仕事をやっていくという時代が来たのだらうと思っています。

さて、これまで申し上げてきたことを、まとめてみますと、以下五つぐらい挙げられるのではないかと思います。東アジア文化都市事業の成果と課題、これは、まだ、1年目が終わる直前ですので、あまり成果ということ言っちゃいけないのですが、第1が現下の複雑で困難な政治的環境の中で、3都市の市長および市民、関係者による献身的な努力の中で、初年度にふさわしい文化交流の実績が上がり、相互信頼の基盤が確立したと思われま。第2は、都市間の文化交流の広がりや深まりが、東アジアの平和と持続的発展にとって不可欠な要素であることが確認されたと思われま。第3は、そのような中で、実は中国と韓国の都市は私どもより大変積極的な姿勢で取り組んでおります。例えば韓国の光州広域市は、20年間の計画を国が持って、東アジアのみならずアジア全域の文化的ハブ都市になると、こういう壮大な計画を持って、初年度の東アジア文化都市事業を進めているわけです。そして、来年の初めには、光州事件の現場となった、かつての県庁舎跡が巨大なアートセンターとして生まれ変わって、ここをアジア全域の文化ハブにしていく。場合によれば、東アジア文化都市事業の継続的な事務局を担ってもいいというぐらいの強い意気込みを示しておられます。一方、中国は、当初は東アジア文化都市事業というのは、欧州文化首都のように各国が毎年やるのではなく、何年かおきに事業展開する。例えば、今年横浜がやりましたら、3年後に日本の都市が事業を展開するというタイプのものを想定していたのですが、中国はたくさんの都市があるから、そんなことしてたら回ってこないから、毎年やりたいといわれました。韓国も、もちろんオーケーだ毎年やりましょうということになって毎年3都市ずつが交流して行って、これまで参加した都市の大きなネットワークを作れないかというようなことを言われていました。私もそうした会議に臨席しておりましたけれど、日本側のほうはちょっと受け身でございまして、「そうはいつでも、来年の予算決まってないので、簡単にオーケーはできない」というような内情もございました。しかし、流れは大変強うございます。中国、韓国は、国を挙げて文化産業、創造産業、創造都市を進めるという強い意気込みを持っていますので、私どもは、これをしのぐ大きな展望を持って展開していく必要があるとあらためて思っております。従って、第4が、ユネスコの創造都市ネットワークは全世界レベルのものでございます。そして、国内のネットワークは、わが創造都市ネットワーク日本がございまして、これらと連携していきながら、アジアレベルでの創造都市ネットワークを展望するという

とが極めて重要になってきております。第5に、こうした展開は、差し当たって2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラムを全国展開する。東京だけが元気になるのでは困るわけで、この文化プログラムの全国的展開を創造都市ネットワーク日本が担う、その中心になる。そして日本全体をクリエイティブにする。併せて、この東アジア文化都市事業をCCNJとしても、連携しながら強めていくという重層的な視点を持って進めていく段階に来ていて、この流れは大変に速いし、恐らく、もっと強まってくるのだらうと思われま。

そういった意味で、私どもは、国内の創造都市ネットワークを持っている。いまのところは中国、韓国にはないわけです。まだ、都市がバラバラに競争している。われわれは、お互い連携して、情報を共有しながら取り組んでいる、この強みを、さらに発揮していきたいと考えておられま、将来やっぱりアジアにおける創造産業のネットワークというものが、先ほどの村上春樹さんが言われたように、東アジアからアジア全域の文化圏に広がっていったときに、さらに大きな、うねりになってくると、このように思う次第でございまして。

これから、第2部では、各都市の市長さんによるディスカッションがございまして、ぜひ、これからの方向について、積極的なご提言をいただければありがたいと思う次第です。どうも、今日は、ありがとうございます。

テーマ1 文化景観や資産を生かした創造都市、創造農村の発信とCCNJの役割

榎本政規鶴岡市長、山野之義金沢市長、酒井隆明篠山市長、仲川げん奈良市長

進行/三菱UFJリサーチ&コンサルティング 太下義之氏
コメンテーター/東京藝術大学 熊倉純子氏

太下氏: それでは、最初のテーマを始めていきたいと思われま。最初のテーマは、文化景観や資産を生かした創造都市、創造農村の発信とCCNJ—Creative City Network of Japanの役割と、ちょっと長いタイトルになっておられま。登壇していただいている四都市の市長さんの顔触れを眺めますと、各市とも歴史的、文化的な伝統がある都市ばかりです。そういった歴史的な文化的な資産を生かして、今どういう取組をしようとしているのか。それが、さらに、このネットワークの中で、どういうふうに活性化されていこうとしているのか。また、これからのタイミングとして、2020年に東京オリンピックが開催されますけれど、これに合わせて行われるであろう文化プログラムの中で、これらの地域資産がどう生きていくのか、こういったことをテーマにしながら、お話をいただきたいと思われま。

皆さんのお手元に、この創造都市ネットワーク日本の自治体サミットというパンフレットがあるかと思われま。この中に、各都市のご紹介もありますけれど、これを読んでおいて

と言うだけでは味気ないと思いますので、最初に、せっかく今日ご参集いただいた4都市の市長さんに、ここに書いてあることを踏まえながら、各都市の現状、それに対する創造都市政策のお取り組みの紹介を、この席の並びの順番でお伺いしたいと思っています。最初は、鶴岡市の榎本市長に食文化創造都市の取り組みについて、お話しいただければと思います。よろしくをお願いします。

榎本鶴岡市長：ありがとうございます。山形県鶴岡市の市長を務めております榎本政規といいます。鶴岡市といっても、皆さん、ご存じないかもしれません。日本海側に接する、13万5000の人口ですけれど、行政面積だけは13011キロ平方、市レベルでは全国7番目の行政面積を持っています。地形的には、霊峰月山、出羽三山。そして、それから流れる赤川、そして穀倉地帯で有名な庄内平野と日本海という。基幹産業が農業でありますけれども、そういう観点からすれば、日本で一番原風景が残っておるといわれております。毎年、日本には台風が襲来するわけでありまして。私どもの地域は、ぐるっと山に囲まれ、そして日本海に面している関係から、私どもに台風が来るときには、もう既に温帯低気圧になっております。そして、春夏秋冬、四季が一番はっきり残っている所と言われております。そんな関係で私ども鶴岡、食文化で、これからいろんな形で世界の皆さんと一緒に手を携えて取り組んでいければと思っているところであります。と申し上げるのは金沢市さんも、あるいは京都市さんも、京野菜あるいは加賀野菜で有名ですけれども、私どもの所も在来野菜がいまだに、この庄内・鶴岡に50種類ほど、ここにしかないといわれている野菜が作られております。それは農家の皆さんの種を保存する意識の高さと共に、保存してきたものを、うまく発掘して、そして世に出させてくれたのが山形大学の、農学部だったじゃなかったのかなと思っています。農学部の先生がたが、もう廃れていくと思われていた種をもう一度世に出していこうという形で取り組んでおられます。それらを使って地元の食材を作り上げていきたいなと思っています。

それと共に、ご存じのとおり、西の伊勢参りといわれているとおり、東の奥参りといわれている出羽三山の修験の山がありまして、ここは、当然修験でありますので、動物性の食物は使っておりません。精進料理といわれる山菜を中心とした伝統的な食文化が残っております。先般、パリにおいても、この出羽三山の精進料理を持ち込んで、フランス人に対して食のPRをさせていただいたところでもあります。そして、もっと変わっているのは、500年以上経っている国の重要文化財となっています。黒川の農民芸能の1つであります。ここもまた変わった食材をいまだに、保存をしているところでもあります。そんなことを通して、日本の各地域と一緒に、日本の食文化、和食をPRしてまいりたいと思っています。今年の11月には、ユネスコの創造都市ネットワークの食文化で認定が受けられれば良いとい

うことで、市民の皆さん挙げて取り組んでいるところでございます。どうぞ機会がありましたら、ご来客をいただければと思います。以上でございます。ありがとうございました。

太下氏：榎本市長、ご紹介ありがとうございました。私も鶴岡は既に何十回もお伺いしておりますけれども、今、ご案内あったとおり、鶴岡市内には修験道という日本古来の宗教の総本山である羽黒山があります。修験道というものは、豊穰を祈るための宗教でもありますので、古来より全国から鶴岡に植物の種子が持ち込まれて、そこで種子の交換がなされたのではないかといわれています。それが、今の在来作物の伝統につながっています。さらに、黒川集落には500年以上の伝統がある黒川能が継承されています、500年以上ということで、能の初期の姿をとどめたような形で、それを農村集落が継承しているということです。榎本市長ご自身もおっしゃってございましたけれど、日本の原風景を残している、日本全体にとっても非常に貴重なエリアではないかと思っています。そういった文化的背景のもとで、独特な食文化が、今日にも生きているということですね。どうもありがとうございます。では、続きまして、金沢市の山野市長のほうから、ご紹介をお願いします。

山野金沢市長：皆さん、こんにちは。今日はこういうお時間頂きまして、本当にありがとうございます。創造都市ネットワークのことに特化したお話しさせていただければと思います。恐らく、ここにいらっしゃる皆さんに、金沢市のイメージと聞いたら、多くの方が、歴史、伝統、文化、学術というふうにおっしゃっていただくのではないかと思いますし、そのとおりです。その中で、色々なものがありますけれども、金沢の個性、金沢の魅力、金沢の強みを1つ挙げると言われたら、私はやっぱり、工芸、クラフトを挙げたいと思っています。そして、その工芸、クラフトに深み、奥行きを与えるのは、食文化だというふうに強く確信をしているところであります。先人もその思いであったと思います。金沢美術工芸大学という大学をお聞きになったことをある方も、たくさんいらっしゃると思いますけれども、実はこれは戦後すぐにできました。これは、まさに金沢の先人が金沢というまちには工芸のまちということを強く理解をされていて、当時の市長さんや議会の皆さん、職員の皆さん、市民の皆さんがご理解いただいたからこそ、金沢美術工芸大学が戦後間もなくできました。間もなく、開設70年になります。平成元年、金沢市制100年に合わせまして、当時の市長さんがしっかりとしたことをやろうということで行いましたのは、卯辰山という緩やかな山に建物を造りまして卯辰山工芸工房というものを設置しました。どういうものかといいますと、工芸に関わっていらっしゃる方、中高生とか大学生ではなく、専門の教育を受けられた方を研修生として受け入れる。そこで2年間研修をしていただく。しかも、授業料をとるのではなく、月々10万円研修費という名目でお渡ししている。

さらに、研修生は、金沢、石川県に限るなんてことはありません。全国どころか世界中から来ます。そういう方たちが金沢でしっかり工芸を学び、多くの方が金沢、石川県に残るのですけれども、東京や全世界へ向けて、活躍する方もいらっしゃる。それについて、税金の無駄遣いという声を僕は聞いたことがない。恐らくは多くの市民の皆さんは、そこで学んだ方が、他の所に行き、海外に行ってもそうですが、金沢の卯辰山工芸工房で学んだという自負を持って発信をしてくれることが、金沢の工芸の都市としてのブランドを上げていくことに繋がっている、というふうに思っております。

ありがたいことに、ユネスコの創造都市ネットワークにクラフト部門で、お認めをいただき、さらに拍車がかかりました。クリエイティブ・ワルツといいまして、まさにネットワークを活用し、金沢から若い方が研修で他の創造都市へ行きました。その都市からも金沢に受け入れます。そうやって若い方たちが相互に行き来して、そこで学ぶことによって、これまで自分たちが学んできたことに、さらに、刺激を受けて戻ってくる。また、来た方から、金沢の職人さんも、金沢のさまざまな文化も刺激を受ける。そこで新たな化学反応が起きて、その化学反応が文字通り付加価値を付け加えることによって、金沢の文化が、さらに持続可能、持続発展的なものになっていっているのだと思っています。

さらに一步踏み込んだことを、昨日致しました。銀座1丁目に、恐らくは市町村では極めて珍しいと思いますけれども、金沢の魅力発信拠点を構えました。これは金沢の物産を売っていくではありません。僕はいつも言うのですが、営業の要諦はターゲットの明確化です。今回、新幹線が来年3月14日に金沢に来ることもあるので、首都圏というターゲットを明確にしました。金沢の魅力、金沢の強みはなにか。先ほど言いましたように、工芸、クラフト。そこに厚み、深みを加えてくれるのが食文化。金沢の魅力発信拠点は、工芸と食文化に特化した形でオープンを致しました。銀座1丁目で、銀座の金沢という、そのままですけれども。そのままの名称、dining gallery 銀座の金沢で調べていただければと思います。1回足を運んでいただければと思います。語弊があるかもしれませんが、ちょっと敷居を高くしました。やっぱり金沢のブランド、金沢の本物を感じていただきたいという思いでやらせていただきました。

ここCCNJで私が期待するものは、我々も皆さんから、いろんな刺激を受けたい。もしかしたら口幅ったい言い方ですけれども、金沢市から多くの自治体の皆さんも刺激を受けていただくかもしれない。そうやって、繰り返しになりますけれども、そこで化学反応が起きることによって、お互い付加価値をさらに高めていくことができると思います。以上です。

太下氏: 金沢山野市長、ありがとうございました。確かに、市町村レベルではアンテナショップの開設は非常に珍しい

事例かと思います。今、議論が中断していますが、いずれ日本が道州制に移行するとしたら、今東京にある、都道府県のアンテナショップが要らなくなるわけです。むしろ市レベルまたは地域レベルのアンテナショップがこれから必要になってくるのではないかと思います。今回の金沢市さんの事例は、その先駆けになるかもしれませんね。どうもありがとうございました。それでは続きまして、篠山市の酒井市長、ご紹介をお願いします。

酒井篠山市長: 皆さん、こんにちは。兵庫県の篠山市です。篠山市と言っただけでは、なかなか全国的に通用しませんが、丹波篠山と言っただけで、先ほど創造都市、創造農村というお話がありました。私の方は小さなまちです。人口が4万5000人ですから、創造農村のほうに当たると思っています。中心にお城跡がありまして、周辺に農村集落とか山とか田んぼが広がる、そういったまちであります。全国的に有名なのは、黒豆であります。

この創造都市への取り組みのきっかけは、丹波篠山は山奥というイメージが強いけれども、実は大阪、神戸、京都まで、1時間の距離になります。今後どのようなまちづくりをしていくかというときに、今まででしたら、都会に近づける、都会と同じにしていく。こういった方向で、まちづくりに取り組んでこられたかと思うけれども、そうではなしに、この篠山らしい田んぼ、篠山らしい魅力を生かしたまちづくりをやっていく。その魅力とは何かというのは、農業であり、文化であり、まち並みである。こういったときに、この創造都市というネットワークのことを知りましたので、ご指導を得まして、ここに加盟をさせていただきました。ですから、先人が築かれた、その良さを、その魅力を発揮するまちづくりを活かして目指していこうと考えています。どのような取り組みをしているかにつきましては、1つは農業の面で農都宣言、農業の都・篠山市として宣言をしています。これからの農地、農村、この農業のブランドを守っていく。もう1つは、この文化とまち並みをさらに伸ばしていこうということです。文化庁の重伝建、重要伝統的建造物の保存地区という歴史的なまち並みが、篠山は2ヶ所も選定をいただいておりますし、全国で年明け初めての元旦能「翁」というものもあったり、京文化の影響を受けた、パンフレットに載せておりますお祭りがあったりします。こういったもの大事にしていく。まち並み、これも景観計画を作ったり、土地利用計画を作ったり、広告物の規制をしたりして、この良い雰囲気や常を保っていきたくて考えております。この6月には、これは自慢ですけれども、国から都市景観大賞も頂きました。これを守るだけではなく、創造性を発揮していくには、どうしたら良いだろうかと検討しておりまして、取り組みを始めているのが「まちなみアートフェスティバル」。まち並みとアート、つまり古いまち並みの中で現代アートを展示する、これをずっと3年続けてやってきております。「食と器のビエンナーレ」、篠山市には丹波焼と

いう焼き物があるのですけれど、そういった食器に丹波の食を盛る、こういった取組。それから、古民家を、地元の建築技術を生かして、そこに農家民宿、いろんなお店が入ったり、最近では、そういった取り組みを紹介していただき、観光で来て頂く方は確実に増えてきております。ですから、私が今、市民の皆さんにごあいさつで言っている言葉は、「世界の皆さん、こんにちば」、それだけで明るい気持ちになるのですが、私たちの魅力は世界的なものですよと、決して山奥の遅れた所ではありませんよと、そういったことで地域に誇りを持って暮らしていきたいと取り組んでいるところで

太下氏：酒井市長、ありがとうございます。農の都と書いて「農都」という言葉は、非常にいいネーミングですね。篠山市の元副市長が代表をされている団体も同じ名前だったと思いますけれども、非常にいい取組ではないかと思えます。今 TPP の議論も進められていますけれども、日本の農業がクリエイティブな産業であり、農業に携わるといことが、実は輝かしい仕事だということをもっと PR していく必要があるかと思っていますので、そうした取組の、ある意味で最先端をいっているのが篠山市ではないかと思えます。では、続きまして、奈良市の仲川市長のほうから、ご紹介をお願いします。

仲川奈良市長：ご紹介いただきました奈良市長、仲川でございます。登壇者の、もしかしたら参加者の中でも、一番若年の 38 歳でございますけれども、奈良の市長は、今 5 年目をさせていただいております。古い町のイメージが奈良にはあります、鹿と大仏というふうに、よく表現されますけれども、奈良の持っている魅力や価値というものをいかに掘り起こしていくか、そして、また、光を浴びていくかという中で、創造都市ネットワークの考え方に共鳴を致しまして、参画をさせていただいております。また、2016 年の東アジア文化都市事業に際しまして、国内の候補都市に先日選定をしていただき、大変光栄であったと共に責任の重さも実感をしているところでございます。

今、申し上げましたように、奈良といえますと、非常に古い、特に奈良時代を中心とした価値に、どうしても注目が集まってしまいます。もちろん、これは非常に大きな価値がありますし、古都奈良の文化財が世界遺産登録から 16 年たっておりますけれども、これは非常に大きなものがあるのは、間違いのない事実だと思っています。ただ、それだけではないと私は思っています。1 つには、奈良には、その文化を継承してきた、さまざまな技術や知恵、また想いというものがございます。ちょうど来年から、1 年間かけて、春日大社の式年造替が行われますけれども、これは伊勢神宮、また出雲大社などでも、今注目の取り組みでございますけれども、奈良の春日大社は、ほぼ 20 年に一度繰り返してきておまして、今回が 60 回目ということで、20

年掛ける 60 回イコール 1200 年続いている取組ですけれども、やはりこれを継承するためにも、技術の継承ということも非常に重要になっています。

先日、奈良で世界の文化財保護に関わる専門家の方が、一堂に会する会合がございまして、そこで 20 年前に採択をされた奈良文書という文書について、これからさらに、どう広げていくかという議論がなされました。その奈良文書といわれるものの、一番中心的な意味は、西洋の石の文化、つまり古いものを古いままに残っているということに価値を見いだすところから、古いものを随時、人の手で、技術で修理保存しながら継承しているという、いわゆるアジア的な木の文化の価値というところに評価をしたというのが、20 年前の奈良文書の大きな役割でございます。そういう意味では、奈良の中でも、大仏様も 2 度焼け、その度に再建をしておりますし、そのときには、為政者の大きな力だけではなくて、例えば、資材についても、港に『大仏行き』と書いて置いてある資材が、その道中行く人たちが、バトンタッチをして、リレーをして運んで、最後、東大寺まで、1 つも物が失われずにきちっと届いたというようなこともございます。つまり、多くの人たちの、恐らく、何万という人たちの小さな力が寄せ集まって奈良の文化や歴史というのは、今日まで継承されているのではないかと考えています。

そういう意味では、鹿と大仏に非常に焦点の当たる奈良ですけれども、それ以外のところの価値を、いかに伝えていくかということが、この文化事業の中では、我々非常に重要視しているところでございます。特に、さまざまな文物のルールが奈良にはあるわけですが、実は知られてないものも多くございます。今年から始めた取組で、珠光茶会というお茶会があるけれども、これ、千利休の師匠の師匠であります村田珠光が、奈良に縁があり、その珠光が始めた、わび茶をしっかりと継承していこうということで、今取り組んでおりますし、清酒発祥の地というのも、奈良の正暦寺というお寺が、そのルーツだといわれています。また、能の発祥の地というのも知られているところでございますけれども、能舞台の大きな松の絵がございまして、あの影響の松も、今 3 代目だと思いますけれども、その松のそのものが残っております。また、芝居という言葉の語源も奈良の春日の芝生の上の舞という言葉が省略をされて芝居という言葉になっているように、いろんな物事のルーツがあるのですが、このルーツというところをしっかりと次の世代につなげていく価値にしていきたいなと思っています。

実は、私、昨日中国西安から帰ってきました。韓国の慶州市、それから中国の西安市、そして日本の奈良市、3 市姉妹都市でございますけれども、その 3 市の首長会談をした際にも、東アジアの緊張状態をどう乗り越えていくかということが大きな論点になりました。国家間のさまざまな状況は、都度変わるけれども、地方同士の取り組み、特に文化の取り組みには、それを乗り越える力があるということを確認し合いました。慶州市長の言葉を借りれば、川は常に右

に左に曲がりくねりながら、いろんな障壁にぶつかるけれども、最後は大きな海に繋がっていくと、そういった視点を持って取り組んでいこうというお話がありました。奈良時代、思い起こしてみれば、何もない町に新しい国づくりの礎が築かれたわけで、特に世界各国から文化や芸能を柔軟に受け入れた。今風に言えば、ダイバーシティとインクルージョン、これが国づくりの元であったと思っています。奈良市がこれから、新しい文化都市事業をしていく際には、この2つのダイバーシティとインクルージョンということをしかりとテーマに据えながら、さらなる新しい文化の継承にチャレンジをしていきたいなど、そんなふうに思っております。以上でございます。

太下氏: 仲川市長、ありがとうございます。つい昨日、海外からお帰りになったばかりということですが、西安、慶州と奈良市という3つの世界遺産都市でのお話し合いの中で、まさに政治的には緊張関係にある東アジアですが、国と国との関係というのは難しさが伴うとしても、都市と都市との関係というのは、それとはまた別の交流がきっとできると思いますので、その意味でも、『東アジア文化都市』が非常に重要な取り組みになってくるのだと思います。奈良さんは、2016年の東アジア文化都市の開催都市に内定されていますね。今年2014年が横浜市ですが、来年2015年が新潟市。2016年が奈良市。2017年が京都市と、こういうふうに先々内定しております。この「東アジア文化都市」の取組は、非常に重要な取組だと思しますので、ぜひ頑張ってくださいと思っています。今、4都市の市長さんを一巡して各都市のお取り組みをお伺いしたところです。もう一巡ぐらいをして、今後の取り組みのご予定であるとか、このCCNJの中での、ご活躍もお聞きしたいですが、その前に、コメンテーターの熊倉先生にコメントをいただけますでしょうか。

熊倉氏: ありがとうございます。山野市長に伺いたいのですが、先ほども市長自らおっしゃっていましたが、この春、十数年ぶりに金沢を訪れまして、前に伺ったときと同じ町とは思えない賑わいで、まず、伝統的な保存地区が本当に、ただまち並みが残っているだけでなく、活用されて、まさにクラフトの現代的なデザインへの試みというのが、作り手と直結して出えるようなお店が多数ございましたし、何より世界中からの観光客で溢れていて、京都だったら分かりますし、一部の国の外国人団体観光客の人が押し寄せているというのは見たことがあるけれども、何か特別に海外に向けて、観光プロモーションをしていらっしゃるのでしょうか。また何が魅力で外国人の方々が金沢にあんなに訪れていらっしゃるのか。また、金沢の21世紀美術館も遅まきながら、初めて伺って、中学生が庭でたくさん遊んでいて、ショップにも詰めかけていて、びっくりしたんですが、今のこの金沢のにぎわいに、先ほどの佐々木先生のご講演

にもありましたが、やはり21世紀美術館も何か役割を果たしているのでしょうか。

山野市長: アートが、文化が、まちを元気にするっていうことは、ここにいらっしゃる皆さんは一般論としてご理解いただけたと思いますけれども、それをすごく分かりやすく実証したのが、間違いなく金沢21世紀美術館であると強く思っています。子どもたちの話をさせていただきましたけれども、これはやっぱり蓑豊初代館長のアイデアで、まずは、とにかく子どもたちに1回美術館に足を運んでもらえる仕組みを作ってくれということで、オープンしたその年は、小学校1年生から6年生まで全小学校、美術館に招待をいたしました。バスをチャーターして、予算が4000万掛かったそうです。蓑豊館長は、当時の山出市長に、「これが認められなかったら、俺は辞める」と言うくらい強い姿勢で、まずは美術館に、とにかく、分かって分からなくても足を運んでもらう、美術館に足を運んだっていう実体験が大事だということで、されました。さすがに、2年目以降は、予算の関係もありますので、小学校4年生は全員、21世紀美術館に足を運んでもらうという形にしました。足を運んでいただいた方、お分かりになるかと思いますが、普通、美術館とか博物館は、静かな中で鎮座します美術館、博物館が一般的だと思いますけれども、21世紀美術館の、いわゆるフリーゾーンは、子どもたちが走っても平気なんです。走っても、誰も怒らない。僕は、ちょっと知的な遊園地という表現で、よく言っていますけれども、そのちょっと知的な遊園地のあるおかげで、若いお父さんやお母さんが子どもたちを連れて、美術館に行く。何をするっていうわけではなくて、美術館に来るようになってきますし、そういう方たちが近隣でお買い物もしてくれるようになりました。噂が噂を呼ぶという大変典型的なパターンでして、1年目に無料ゾーン含めて100万人の方が来てくれました。新聞やテレビで大きく、大げさに言えば世界中の新聞やテレビ、雑誌で、美術館冬の時代といわれているこの時代に1年目から100万人来たということが大きく報道された。大きく報道された、じゃあ行ってみようかなということで、さらにたくさんの方が来てくれました。また、蓑館長から引き継いだ秋元館長もその期待に応えるべく、学芸員の皆さんもアイデアを練りながら、さまざまな企画をすることによって、今でもたくさんの方が来てくれてますし、間違いなくまちが元気になったと思っています。21世紀美術館の力は大変大きいと思っています。ただ、我々は、21世紀美術館だけに、あぐらをかいているわけにはいきません。

先ほどから同じ表現で言っていますけれども、やはり21世紀美術館も、我々金沢というまち自体も常に刺激を受けなければいけませんから、おっしゃっていただいたように世界に向けて情報を発信するよう意識しています。いろんな雑誌で記事にさせていただいたら、金沢市は東京に事務所がありますから、可能な限りその出版社にお礼に行くように言っ

ています。特集を組んでいただいた出版社には、僕が東京へ来た際に直接お礼に行き、新たな売り込みをすることによって、さらに扱ってもらうようにしていますし、海外から著明な雑誌の編集の方をご招待し、取材をしていただいて扱ってもらうようにもしています。これが、ここ数年間、少しずつ形になってきているのではないかなと思いますし、引き続き、していかななくてはならないと思っていますし、銀座の金沢で新たに、魅力を発信していければと思います。

太下氏: それでは、引き続きまして、お集まりいただいた4都市の市長の皆さんに、今までの各都市の取り組みとか、各都市の文化資産の状況をお話いただきました。そして、今後、東アジア文化都市も毎年続きますし、2020年にはオリンピックも開催されます。このオリンピックの文化プログラムは2016年から始まりますし、さらにアジアを中心とした国際交流の重要性など、今後どういう展開をお考えなのか、といったことについて、先ほどと同じ順番で、お伺いしてまいりたいと思います。ではまた鶴岡市の榎本市長をお願い致します。

榎本市長: まずは、国内的には、共にユネスコの食文化に申請をしております、お隣の新潟県新潟市さんと同じ思いを持つ都市として連携をとっていきたくと思っています。と申し上げますのも、農林水産業であったり、あるいは酒づくりであったり、同じような基盤を持ってあります。また、羽越本線を通して、新潟さんから見ると、私ども小さな都市ですけれども、きらきら羽越観光圏ということで、常にご指導いただいているところでありますので、今後とも一緒になって取り組めればと思います。また、来年の10月に開催されますミラノ万博には、新潟市さんと一緒になりまして出店をし、日本の食文化をPRしていきたいなと思っています。また、本日同じように、このステージに上がっております兵庫県の篠山市さんには、歴史まちづくりの観点から、一般社団法人のノオトの金野さんにご指導をいただいています。指導いただいているのは、明治大正時代、養蚕で一大産地になったことがあります、松ヶ岡地域です。その産出群を何とか、これから、歴史遺産あるいはまちづくりとして取り組んでいるところであります。とりわけ、私どもの市は、養蚕、生糸、精練、染色、捺染の五つの工程がまだに残っている全国でも唯一の所になっておりますので、全国の絹に関わる地域の皆さんとシルクサミットってということで、絹をもう一度細々でも取り組んでいければと思っているところであります。

また、我々は食文化でありますので、東アジアのことを考えれば、今年度のユネスコの世界のネットワークの会議が開かれた中国の成都市、そして韓国の清州市と併せて、東アジアの中で食文化を通して連携を取っていければと思っています。もちろん、食文化以外でも、鶴岡は歴史小説家の藤沢周平先生の誕生の地でありますし、皆さんご覧

になったかもしれませんが、『おくりびと』が撮影された地としても、いまだに野外スタジオを持っておりますので、そんなことを通しながら、食文化以外の地域の皆さんとも、このCCNJを通して、ぜひ、連携を取りながら、共に高め合ってまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。以上です。

太下氏: ありがとうございます。今、新潟市さんとの連携のお話がありました。鶴岡市さんと新潟市さんは同じCCNJのネットワークのメンバーになりますが、共に、今ユネスコの創造都市ネットワークの食文化都市の分野で申請中です。両都市揃って同時認定されと良いと思います。世界的に見て、食文化都市が比較的近づいて2カ所ある所は他にはないですね。もし認定されると、食という魅力あるコンテンツで、相当なインバウンド観光の需要が引き出せるのではないでないかと思っています。そういう意味でも、来年の10月のミラノ万博で2都市が共同出展する。極めて変わった形の出展形態だと思いますけれども、いいPRの機会になるのかなと私は思っております。ありがとうございます。続きまして、金沢市の山野市長のほうから、今後の展望のお話をお願い致します。

山野市長: さっき長く喋ったので、箇条書きで幾つか申し上げたいと思います。まず、先ほどお話しした21世紀美術館、今年で10周年を迎えました。10周年にあたりまして秋元館長が明確におっしゃったことは、中国、韓国、台湾と共同で展覧会を行っていきたく。10周年を迎えて、これからの1つの大きな目標にしていきたくとおっしゃられました。まさに、今日のテーマにぴったりの考え方だと思っていますし、全面的にバックアップをしながら、21世紀美術館を核にしながら、東アジアの文化のハブになると言ったら、少し生意気かもしれませんが、そのために、しっかりとやっていきたいと思います。

2つ目、長官が6月に石川県にお越しいただきまして、ご講演をいただきました。そのときに、2020年には、石川県と富山県で工芸サミットをとおっしゃっていただきました。私も、大変嬉しく感じましたし、知事も全く同じ思いだと思っています。金沢市と致しましても、石川県とも連携をし、富山県とも連携をし、文化庁のご支持をいただきながら、2020年の工芸サミットを、しっかりと取り組んでいきたいと思いますし、その前にプレ大会なり、いろんなものが必要になってくると思いますので、そのことにつきましても、連携をしながら対応していくことによって、あらためて、工芸のクラフトの金沢ということ、しっかりと世界に発信をしていければと思っています。

3つ目は、これも先ほど、クリエイティブ・ワルツ、人材を育てていく付加装置として卯辰山工芸工房のお話をしました。できたのは、平成元年でしたけれども、実は30周年に向けて、リニューアルを考えようとしています。コンセプト

はもう明確です。明確に決めています。そこで学んだ方たちが、世界で活躍する。世界に発信できる人材を育てていきたい。世界中から多くの優秀な人材を引き付けることができるような付加装置を作っていきたいという、その思いで、30周年にはリニューアルオープンにこぎ着けたいと思っています。そこが間違いなく新しい、これも少し生意気な表現かもしれませんがけれども、日本の世界の工芸作家、アーティストの付加の装置になっていけばという心意気で取り組んでいければと思っています。

もう1つは、これもしつこいのですが、昨日オープンしました銀座の金沢から、首都圏だけではなくて首都圏から世界中に金沢の魅力を発信していけるように、さらに磨きをかけていきたいと思っています。文化庁で文化芸術立国中期プランを作っていただきましたので、我々としては、それをしっかりと受けて、連携をしていながら、2020年のオリンピック、パラリンピックに向けて、しっかりと文化プログラムを作っていければと考えています。以上です。

太下氏：ありがとうございました。実は日本人が思っているほど、きれいな絵皿というものは海外では売れないらしいですね。それは理由があって、やっぱり食文化の違いで、西洋では基本的にソースを使った料理が多いので、食べた後はお皿が汚くなる。だから、皿はすぐ片付けるものという文化なのですね。日本は、あっさりとした調理が主ですから、食べた後も、お皿を愛でるといふ深い文化が育まれたのですね。皿という文化を欧米に持っていく上でも、もっと深い文化の浸透から持っていけないと、なかなか、いけないのかなと思っています。一方で、2020年に向けてビジット・ジャパン・キャンペーンで、海外からの観光客が現状の1000万人から倍の2000万人にするということですから、日本でそういう独自の文化を味わっていただくと、もっと、海外への方のイメージも変わっていくのかと思っています。それでは、続きまして、篠山市の酒井市長、今後の展望、お願い致します。

酒井市長：この創造都市ネットワークに入って、大変良かったと思っています。このように国内のそうそうたるまちの皆さんと一緒にさせていただけるということ。それから、私のほうも、この3月にユネスコの登録申請をしています。世界のいろんなまちと一緒にやっていけるというのは、大きな誇りと思っています。ただ、課題は、市民の皆さんに、こういった取り組みが理解されているかということ、なかなか創造都市、創造農村といいますが、なんのことか分からない、パッと聞いて分かりません。ですから、私は、そうぞうしい都市だ、やかましいということで、明るく元気な農村だと、言っている。こういった理解を深めることが大切です。

それから、私たちがのように小さな都市、そういった所の自治体の共通の悩みは、やはり人口が減っていっている

ということ。将来、消滅するかもしれないというようなことが言われる中、これから、どのように、このまちを維持していくかということですが、私はこういった取り組みが、これから、どんどん都市に集中するのではなく、魅力ある市に、みんなが住みたいという、大きな何かきっかけになるんじゃないかということで期待をして進めたいと思っています。やはり、農業、文化、建築技能と、こういういまでも、それが直ちに、皆さんがそれによって生活していけることと結び付けられるかということ、全体的には、なかなか難しいところがありますので、今日のご講演に創造産業、こういったお話がありましたけれども、いかに結び付けていけるかというのが、私のほうの今後との課題だと思っています。そういったところへ取り組んでいきたいと思っています。以上です。

太下氏：確かに、クリエイティブ産業というのも大事な要素になってくるのだと思います。クリエイティブな産業によって、地域が輝くわけですね。そのことによって、都市や地域も持続可能性が増していくと、こういう、いい循環ができればいいと思っています。ぜひ、篠山市さんはじめ、このネットワークに入ってらっしゃる自治体のみなさんが、お手本というおこがましいですけど、そういう姿勢を示していくことで、日本全体が盛り上がっていく、そういうようなムーブメントになればいいかと思っています。それでは、お待たせしました。奈良市の仲川市長、今後の展望のご紹介をお願い致します。

仲川市長：私は2つあります。1つは、世界の中の奈良、もしくは世界の中の日本ということ強く意識をした取り組みをしていきたいと思っています。日本は島国というふうによく言われますけれども、例えば分かり易いいますと、今、奈良は外国人の観光客が非常に増えています。その話だけを聞いていますと、日本だけが観光がはやっているように見えるけれども、実は、例えば中国人の観光客であれば、韓国の伸び率のほうが圧倒的に多いわけですね。日本の事情だけ、日本の状況だけを見て、「いやあ、最近こうだ」というふうな理解をしがちですけれども、世界の中で日本が、今どういう状況にあるのかという立ち位置、ドメインというのをしっかり認識をして、取り組みをしていく必要があるのかなと思っています。文化のところ、その話を少し繋げて申しあげれば、例えば奈良の中もそうですし、日本の中には、アジアやシルクロード、各国のいろんな文化・文明が溶け込んで、もう既に内在しているという状況があります。これが非常に文化的にも価値のあるものだと思います。現地の国、オリジナルの国には、既にもう消滅してしまったような文化や芸能、そういったものが、多分日本の中には残されている。これをわが国としての、大きな価値として、もっと活用していくべきではないかと思っています。ちょうど2020年にオリンピックございますけれども、2016年はス

スポーツ文化ダボス。世界中の文化人、スポーツ関係者が一堂に日本にというようなことを政府もおっしゃっておりますので、そういう動きとも連携をしながら、対日本文化の価値というだけにとどまらずに、世界の中で、どういう立ち位置を持っているかということ意識して、特に奈良としては、取り組みをしていきたいと思っています。

もう一つは、地方発ということの重要性だと思っています。今回の東アジア文化都市事業は、これは文化庁さんの取り組みで、国家プロジェクトという非常に大きな位置付けになっております。一方で奈良市をはじめ、候補に手を挙げているのは、地方の自治体。この地方の発意、地方の創意工夫というところで、この東アジア文化都市事業が広く展開されていくということに、私は大きな可能性があると思っています。国や学識の方がお墨付きを与えるという形の文化の認証ということではなくて、今までになかったものも含めて、新しいものを共に作っていくという地方の取り組み、それから、その地方同士のネットワーク、こういったものが新しい切り口を切り開いていくチャンスになるのではないかなと思っています。以上です。

太下氏：仲川市長、ありがとうございました。今、正倉院のお話がありましたけど、これは非常に象徴的ですよ。ある意味、アジア全体の文化のアーカイブが、あの正倉院にあるということではないかと思えます。今、文化庁のほうでもアーカイブの重要性というのは非常に議論されているところですし、日本のナショナルアーカイブみたいなものも必要じゃないかという議論がありますけども、ぜひ、2020年に向けての期間に、そういったアーカイブという文化を継承するという、そういったセンターも併せて整備されたいいなと思えます。最後に総括的なコメントを、熊倉さんのほうから何かございますか。

熊倉氏：首長さんが並ばれて、こんなに深い文化の話ができる日が、私の目の黒いうちに来るなんて、感慨無量でございます。本当について一昔前は、あまり首長さんは文化のことは語りたがらない、非常にステレオタイプな文化観を述べられることが多かったのですが、やはりそれだけ地域の資源をどう掘り起こすかというときに、文化という視点はやはり、大事ななというふうに感じました。一つだけ一回目の1巡目のときに、仲川市長がおっしゃいましたが、名もなき人々の参画ということが成功には非常に重要ではないかと思っています。太下さんとも、ご一緒させていただいておりますが、文化庁の文化審議会、文化政策部会のほうで、先週の部会で萩市長がお見えになられて、日光江戸村の営業も受けたいけれども、あれにくみしなくて良かったと。なかなかまち並み保存ということで、市民コンセンサスを得ていくのは当初、非常に難しかった。しかしながら、自らの手で行うことが、非常に意義があったと思うというふうにおっしゃっていたのが印象的でした。

最後に一つ本の宣伝させていただいてもいいですか。『「地元」の文化力』というので、これはサントリー文化財団さんが、もう何十年も前から、サントリー地域文化賞という賞を出していらっやいます。その文化財団の研究会へ私も参加させていただいて、そのサントリー地域文化賞を受賞するようなユニークな文化活動がある町が、果たして1ターンや2ターンへ何か関係があるのかということで、私は参加させていただいております茨城県取手市のことを書いているのですが、私の文はともかく、この文化が人々の地域へのロイヤリティに関係があるかもしれないという初めての社会学的な統計調査が、最後の章で大阪大学の吉川先生と、その研究室によって行われていて、非常に示唆に富む研究だと思えますのでこちらにいらっやる方々にも、「文化だ」と言うときに一つの武器になればと思って、ご紹介させていただきました。

太下氏：ありがとうございました。そうこうしているうちに予定の時間が過ぎておりました。控室で打ち合わせのときは、そんなに喋ることあるかなとかおっしゃっていた首長さんもいたのですけれど、やっぱり政治家の方は喋りだすと、止まらないところもありまして、すっかり予定の時間をオーバーしましたが、これで第1セッションのほうは、終わりにさせていただきたいと思えます。皆さん、どうもご清聴ありがとうございました。



テーマII 現代の文化芸術の国際発信

上田文雄札幌市長、関口芳史十日町市長、門川大作京都市長、林文字横浜市長

進行/東京藝術大学 熊倉純子氏

コメンテーター/三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 太下義之氏

熊倉氏：それでは、サブテーマ2、現在の文化芸術の国際発信ということで、お集まりいただきました。こちらのセッションでは、ぜひオリンピック、パラリンピックについての期待なども、後ほど伺ってまいりたいと思えます。基調講演をなさった佐々木先生は、いつも日本の創造都市に非常に重要な案件として、コンテンポラリーアートという要素を挙げていらっやいます。今回こちらにお越しいただきました自治体では、それぞれ大型の現代芸術祭を開催するという共通

点がございませう。既に何度も開催されている、あるいは今年初めて開催、来春に開催ご予定のところもございませう。どれも億というお金が掛かっている大規模なもので、何だか急に現代アートが盛んな国になったような気がして、現代アートファンも非常に増えました。1990年代には、まだ「難解な」という枕言葉ついていた現代美術ですけど、十日町市を中心とする越後妻有アートトリエンナーレに毎回30万から40万の人々が押し寄せます。どこの都市も、あるいはどこの地域もアートプロジェクトをやらなくちゃと、さまざまな形のアートプロジェクトが、さまざまな形で行われています。現代美術の大衆化が進んでいるとはいえ、大型の芸術祭を開催するというのは、首長さんとしては、結構大きなご決断ではないかと思うんですけども、まずは、その辺りから、皆さんに伺っていきこうかと思ひます。上田市長、1回目、素晴らしい展覧会でした。でも、札幌の若いスタッフの方々は、「いやいや、札幌では、まだこういうなじみがなくて」とおっしゃっていましたが、市民の反応などいかがでしたか。

上田札幌市長：実行委員会のスタッフたちの反省会を、今しっかり進めているところです。一番大事なのは、市民が何を感じるかということです。アートはアーティスト芸術家、あるいはクリエイターのためにあるわけじゃなくて、その表現の対象が、どのように感じ、何をもち帰ったか、そして、それを内省化して、どう自分の生き方に反映することができるのか、そこら辺が一番大事なところだと私は思っています。特に行政が、これをやるというからには、そのことが検証されなければ、うまくいったのか、そうでなかったのかというようなことも、成否というものは付けられないだろうというふうには思っています。私ども、第1回目で、かつ、先ほどおっしゃいましたように、難解な現代アートというイメージが非常に強い分野について取り組もうとしたわけでありませうので、初めは30万人ぐらいという想定をして始めたところでありませうが、数こそ48万人近くになり、予想に反して多くの方々においでいただいている。そして、表層的なアンケートでありますけれども、ほとんど4分の3ぐらいの方々は、とても良かった、良かった、また来たいというふうに言っただいておひます。その、良かった、そうじゃなかったという、その内容が、これからいろいろの方々を通じまして、もっと深い感想を頂戴しながら取り組みもさらに進めていきたいと思ひます。

札幌は、なぜこれを始めたのかということをお話しをさせていただいいていいですか。創造都市さっぽろという宣言を2006年に致しました。そして、2009年に、この創造都市さっぽろを推進するために、どんなことをするの、か、というようなことで、まだ、この芸術祭も一つの課題ということで、取り組みを始めたところでありませう。2014年、今年にそれが成立したというわけでありませう。創造都市という言葉も分かりにくい、と先ほどの酒井市長はそうぞうしいものだぞと、とにかく賑やかになるものだ、というようなお話だった

と思ひますが、そういう側面もあると思ひます。私どもの札幌、私たちが心の支えにしているのは何なのか。非常に自然条件の厳しい北海道という所で、145年生活をしてきて、大都市を建設してきた。その札幌人が、あるいは、北海道人の精神的な基調って何なのかと考へたときに、それを一つ誇りに思えるのは、Boys, be ambitiousという開拓者精神であったり、あるいは、1972年、今日のテーマでもありますけれども、冬季オリンピックがアジアで初めて開かれたのは札幌だと。それを成功させることができたという市民の誇り。こういったものが札幌人、北海道人の、冬を耐え、そして、そこから新しいものを作っていくことに挑戦できる人間として、われわれ居るんだという思いではなかったかなと思ひます。ただ、クラークさんが札幌から去られて百四十何年、さらには冬季オリンピックが1972年ですから、もう四十何年経過をしております。直接体験した人が、だんだん少なくなってくるという状況の中で、われわれの精神的な誇りだとか帰属意識だとか連帯感だとか、それを何か持ってくるのは、新たに作らなきゃいけないのではないかと思ひます。

それと、もう一つは、まちづくりにおける市民自治ですね。行政から何かやってもらふ。あるいは、税金さえ納めていけば、何でもやってくれるはずだということではもう済まない少子高齢社会が到来しているわけでありませう。そこにおいて、やっぱり横の連帯だとか、帰属意識だとか、そういうことってというのは、ものすごく大事なまちづくりの要素になってまいります。それと市民自治システムを入れますと、自分のことは自分でやる。そして、それをいかに快適にするか。そして、そのことが、何の苦にもならない、楽しくやれる。それは、創造的に物を考へる。そういう習慣を私たちは付けていかないといけない、というような思いと重ね合わせまして、創造都市ということが、市民一人一人が創意工夫に満ちた生活をし、産業を興し、そして文化を起す。そういう主体になっているんだという思いで、今、創造都市というものを作り上げていこうとしています。その発展形式として、我々が実践していることが、独りよがりのものではないと時々チェックを入れる。それは国際性ととの比較、他都市との連携、こういったことです。そんな意味で国際芸術祭に初めて取り組みましたけれども、世界的な評価を受けておられる方々の表現の方法、あるいは、物事の視点、こういったものが展開される国際芸術祭を札幌でやれたということ、それを観賞する機会を得たことは、地元の芸術家にとっても、われわれの札幌市にとっても、とてもいいチャンスであったし、また、こうして、創造都市ネットワーク日本の皆さん方と一緒に、物を考へることができるチャンスを頂けたということも、大変嬉しく思ひます。

熊倉氏：ありがとうございます。十日町市の関口市長、「大地の芸術祭」は火付け役といひますか、老舗といひますか、しかし、最初の頃は、訳分かんないなっていう感じだった

んじゃないかと思えますけれども、12年ぐらいを振り返っていかがでしょうか。

関口十日町市長：新潟県十日町市の市長の関口でございます。今ほど、お話を頂戴したわけですけど、2000年から越後妻有、大地の芸術祭を始めております。ただ、そのときは、多分新潟県の合併推進のための地域おこしの一つの施策だったんだと思うんです。新潟県内で幾つかのエリアに、やらないかと声が掛かったと伺っています。ところが、幾つか手は挙がったのだけれども、形になったのは、越後妻有だけということでありました。2000年に第1回展をやりまして、その当時は、将来合併構想が県のほうで決まっていたモデルの6市町村が一緒になって、同じチャレンジをしよう。そういう中で、仲良くなって、うまく合併しようということだったと思います。結果は、五つオッケーで、一つ脱落しまして、今、十日町市と津南町と1市1町で越後妻有をやらせていただいております。東京23区よりも広いエリアの中に、300ほどの作品が点在しているということでございます。私も実際回りますし、友人やお客さまなどを、ご案内するわけですが、子どもなどを連れていきますと、本当にもう疲れたと、まいったと、暑いと、そんなことを、よく伺うんですけど、その作品に行くまでの所で何か発見してもらったら、嬉しいなと、いつも思っています。越後妻有には、星峠の棚田ですとか、非常に農業と格闘した歴史的な、まさに産業遺産が残っていますが、その棚田に行き着くまでに時間がかかるんですけど、棚田の先に、実は作品が置いてあるんですね。それが、やっぱり作家の狙いなんだと思うんですよ。訪ねてきて、この作品目当てに来てくれたら、そこに何か面白いものが待ってますよと。もっと言えば、もっと見ていただきたいものが、そこにありますよといったものの集積が越後妻有じゃないかと思っています。

いろんな若者が、どんどん入り込んで来ています。外国の作家さんも来られます。そして、今、100ほどの集落が、この越後妻有の作品展示に関わってくれていますけど、ご案内のとおり、みんな高齢化集落なんですよ。そこのお年寄りが、大学生の女子学生などに、「おじいちゃん、すごい技持ってるね」とか、「意外に力強いね」とか言われながら頑張って、作品制作に関わっていく中で、少しずつ自信を付けてきた、この12年間ですか、もう歴史なんじゃないかなと、こんなふうに見ております。

熊倉氏：ありがとうございました。私、4回目のときでしたか、十日町市の仙田保育園で、学生たちと合宿し、活動発表をさせていただきますました。下見の時から、集落のおばあちゃんが「芸術祭ですか。ご苦労さまです」って言ってくださって、びっくりしましたし、オープン初日に最初に私どもの発表会場に訪れた年配の男性のお客さまは、村上市から楽しみにいらしゃったそうで、ちょっと話し掛けて、「これをやっている芸術大学の者です」って言ったら、即座に「そ

れはありがとうございます」って言われました。地域の方にありがとうございますって言われたのは初めてで、いつもアートなんか邪魔だと言われていたのに、なんという変わりよう。また、どこの作品を訪ねても、その集落の方がニコニコといろいろエピソードを語ってくださって、まさに、「我が作品」というふうにして来訪者が来るのを待ち構えている。私は、越後妻有は、その体験が一番面白いと思っておりまして、大型祭でありながら市民参加型に育っていて、うらやましいなと思います。

所変わって、京都でございますが。門川市長、京都でも現代芸術祭というのをやるんですか。京都は要らんだらうと、みんな思っているんじゃないかと思うんですけど、なぜ、現代芸術祭なのでしょう。

門川京都市長：来年初めて、京都国際現代芸術祭という名においてやるわけですけど。似たような芸術祭が、いろんな所でやられていたんですね。京都の町って本当に1000年を超えて文化芸術創造都市であり続けた。来年琳派400年ですから、400年前の現代芸術でしょうね。文化芸術、常に伝統を大切にしながら、新たな挑戦を繰り返してきたまちです。それで、兼ねてから、「現代芸術祭やりたい」「やるう、やるう」、と、まあ大体、お酒飲んだときに盛り上がるんですね。そして、各人しーんとしてくると。芸術系大学でも、京都市立芸術大学から京都造形、光華、精華、嵯峨芸、等々、五つ、六つ、もっとあるかな、こういうまちですから、誰が中心になるか、どういうコンセプトにするのだ。なかなか一つのコンセプトで京都のまちが一丸となってやるということが非常に難しかった。しかし、やはり、やりたい。とりわけ、京都市立芸術大学でも、伝統的には日本画ですけども、今、世界に評価されている作家というのは、現代アートですね。そういうことを含めて、もう一度やろうと。こういうことをしていくのが、新たな挑戦していくのが、京都のまちの本質である。横浜さん素晴らしいな、十日町さん素晴らしいな、札幌さん素晴らしいなと思ながら、そうした都市の先進性に学び、しっかりと横の繋がりを大事にしてやっていきたいなと思います。同時に、京都に伝わる、この日本の伝統とか文化ということも大事にしていかなければいけないと、このように思っております。今、棚田の話がありました。京都も日本の百景の一つに選ばれた棚田なんです。意外と知られてへんですね。京都の町て、ものすごく広いんですわ。限界集落もいっぱい。京都は市内の75パーセントが森なんです。左京区なんか、大阪市より広い。こういう所ですので、意外な農家の現代アートも、山の現代アートもできるなと思って、皆さんと学びながら、同時に京都の独自性も発揮して、世界に開かれた取り組みしていきたいなと思います。

熊倉氏：林市長、お待たせいたしました。横浜トリエンナーレが間もなく閉幕でございますけれども、私もつい先週でし

たか、拝見させていただいて。平日でしたけれども、人がたくさん入ってしまって、若い人たちがにぎわっておりました。森村泰昌さんという日本が世界に誇るアーティストの視点から、現代における芸術の神髄とは何か、社会との関わりとは何かということ、実に端的に、非常にユニークに描き出していて、大変見ごたえのある展覧会でした。そして、横浜美術館の最後の展示室に、冒頭の佐々木先生のお話にもありました、釜ヶ崎のおっちゃんたちが書いたお習字などが並んでいました。ジョン・ケージやマレーピッチといった現代芸術の始祖の作品から始まった展示が、釜ヶ崎のおっちゃんたちの表現へつながっている。果たして21世紀の芸術家とは誰ぞやという大きな哲学的な問いを投げ掛けてくれるようなレベルの高い展覧会でした。札幌の坂本龍一さんの「都市と自然」というテーマに真っ向から大真面目に取り組んだ展覧会と並んで、単に現代アートの国際的スターたちが並ぶ大型国際芸術祭にとどまらぬ、内容の濃い展覧会がこのような大きな規模で開催され、老若男女が楽しんでいるのを拝見して、日本もようやく本格的に現代芸術を受け入れる素地ができたのかと、嬉しかったのですが、いかがでしょうか。もちろん、一般の市民のかたがたには、決して易しい内容ではなかったと思いますが。

林横浜市長：ありがとうございます。今、ご紹介くださったとおりの状態が、今回の横浜トリエンナーレでございました。ちょっと遡ったお話をいたしますけど、今回で横浜市は5回目ですので、歴史的にはかなり長いと思います。私が2009年に市長職に就かせていただき、最初に取り組んだのが、2011年のトリエンナーレでございました。

ご承知のように、横浜市は、1859年に開港しました。昔の横浜市のいろいろな写真などを見ておきますと、東京に伍するぐらい文化芸術が盛んでした。特に、伊勢佐木町辺りには芝居小屋がたくさんありました。江戸には市村座や中村座などの芝居小屋があったんですが、横浜市にもたくさんございました。今は全くそういうものがありません。これには残念ながら、関東大震災や横浜大空襲、そして、敗戦、終戦後には接收されて、なかなか返還されない。重要な経済拠点となるような所も接收されてしまい、返還が遅れたというような事情がございます。ですから、横浜というのは、東京に隣接しているけれど、経済的には厳しい環境でしたので、創造都市の取り組みを、とても一生懸命やってきました。

今、みなとみらい21地区には、非常にいろいろなビルも建っておりますけど、150年前の横浜は半農半漁の100戸の大変貧しい村でした。開港後、いろいろな苦難を乗り越えて、現在は370万人の都市になりました。日本初の近代水道をはじめ、まちづくりの高い技術もありますし、思いもあります。ですから、クリエイティブ・シティということで、トリエンナーレをいち早く取り組んできたことは、非常に意味があったと思います。

さて、先ほどご紹介いただきましたが、今回のトリエンナーレは、私は素晴らしいと思っているんですが、やはり、かなりの方にとっては難し過ぎて分からない。音声ガイドを聞いていただくと分かるんですけども、何もなお歩きになっていると分からないということは、確かにあると思います。

2011年のときに、「トリエンナーレはつまらない」「何をやってるか分からない。」「暑い。まちを歩くのが嫌になっちゃう」というご意見を、一部の方からいただきました。そこで、小さいお子さんから高齢の方まで、ワクワクするような楽しいトリエンナーレをやりましょうということで、そういうところはかなり力を入れました。その結果、2011年の第4回のトリエンナーレは大変に評判が良かったんです。皆さん、家族連れで来ていただき、過去最高のお客さまが来られたと思います。

一方、今度の展覧会は、そういう風には言っていただけない。しかし、私はオープニングの際に展示を見て、素晴らしい、非常に感動したんです。こういった現代アートを通じて、世の中にはこういうふう考えて生きている人が居るということを知ってもらわなくちゃいけない。現代アートは非日常的で、「えっ。こんなふうに物事を捉えるんだ」という、発見と驚きの短い旅なわけですよ。

今回は、(アーティストック・ディレクターの)森村(泰昌)さんの最高傑作じゃないかと思えるほど、森村さんの世界に他ならない。いわゆる玄人筋からウケている。一般の方には、「難しいな」という方もいらっしゃる。でも、私は、このトリエンナーレは、そういうことでいいだろうと思っています。ただ、行政が展開しておりますので、税金も投入していますし、国にもご支援いただいていますから、結果を出さなくてはいけない。入場者数もいろいろと評価されます。それでも、やり続けなくてはいけないと思います。

今回も、学生さんは多いです。小中学校をはじめ、修学旅行でもおいでいただいています。当然、「わからない」「つまらない」と言う方もいらっしゃる。でも、あえて本格的な展覧会を見ていただき、このトリエンナーレを物事を深く考えるきっかけとしていただき、芸術家の素晴らしさや、こういう現代アートに取り組んでくれる人たちの大切さ、リスペクト、そういうものを3年に一度、感じていただきたいと思っています。

横浜市はクリエイティブ・シティということで、まちづくりや景観を非常に重視しています。夜景の美しさもプライドにしています。今、スマートイルミネーションをやっておりまして、船からご覧になると、非常に美しいと思います。一方、「夜景が美しくても、人は繰り返し来てくれない。心を動かすものは何だろう。それは、ワクワクして楽しいものだ。」ということで、私は、横浜芸術アクション事業というものを起こしました。来年は「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」というイベントを予定しています。横浜の街そのものを舞台に、オールジャンルのダンスプログラムを行う、ダンスの祭典です。2012年にもやらせていただきま

した。昨年は、あらゆるジャンルの音楽を市内の様々な会場で演奏する「横浜音楽祭2013」を行いました。ですから、今年はトリエンナーレで現代アート、その次にダンス、その次に音楽をやる。(Dance Dance Danceのような)市民の皆さまと一緒に踊っていただくというものもあれば、(トリエンナーレのような)尖がった、突き刺さるような、心を揺さぶるような、そういう思いもしていただく。そんな気持ちで、今、やっております。11月3日はフィナーレでございます。何とぞトリエンナーレにお越しいただきたいと思っております。ありがとうございます。

熊倉氏：とんがった表現に対する政治のトレランスがすごく上がっている気がして、頼もしい気が致します。太下さん、いかがでしょうか。ぜひ、コメントをいただければと思います。

太下氏：実は私も現代美術は大好きで、大抵のトリエンナーレやビエンナーレを見に行っているのですが、今、日本ですごい状況になっていますね。熊倉さんもお話しになったとおり、全国でビエンナーレやトリエンナーレみたいなものを数えていくと、軽く100以上の数になります。こんな国は、世界中に日本のほかには多分ないです。なんで日本人は、こんなに現代美術好きになってしまったのかと思うほど、すごい状況です。ある意味、現代芸術祭が祭り状態という状況にあります。これはすごく日本的で特殊な状況ではないかと思っております。現代芸術と市民との関係についても、多分、西洋で行われているドクメンタとかヴェネチア・ビエンナーレなどは、多分違うのですね。

今日お越しになっている越後妻有の大地の芸術祭が典型的な事例かもしれませんが、集落の方々が自ら芸術祭の運営にまで関わっているところが大きな特徴だと思います。たとえば、作品を作る部分に参加したりとか。また、つづら折りの道で、ツアー・バスが通れない所については、集落の方々が総出で案内してくださって、そのことによって見学ツアーが成立していたりとか、ものすごい状況になっているわけです。これがすごく日本的な状況だと思うのですよね。もともと日本人と文化との関わり方を考えてみると、一部のエリート層がハイカルチャーを担っているというだけではないのですね。たとえば、俳句や連歌もそうですし、盆栽とか書道とか、さまざまな習い事、お稽古事として、今、残っている文化もそうですけど、プロとアマとが混在一体となって、みんなが楽しんでいるという状況が日本の文化の大きな特徴です。そして、それらの文化を楽しんでいる限りにおいて、あまりプロとアマのしきいがないような、そういう楽しみ方を日本ではずっとしてきたのですね。もしかしら、そのような日本的な文化の楽しみ方の型に、今、現代芸術はすっぽりとはまりつつあるのかもしれないと感じています。

一方で、それに対して、今回の横浜トリエンナーレに対する評価というものは、「面白いのだけど、難しい」という感じが多いですね。これはまさに、今までの日本的なビエ

ンナーレの裏返しというか反動みたいなもので、日本で初めて実現した西洋型のビエンナーレだと思います。すなわち、極めてとんがった人がトップに立ち、その人がディレクターシップを発揮して、全面自分のコンセプトで展覧会を開催しますという形です。これは、西欧のドクメンタなどでは全く普通のやり方です。もっとも、そのようなやりかたは、あくまでエリートが一部のエリートに対して発信しているというものです。日本でもエリートを自称している人にとっては、あのようなビエンナーレは評価されるのだと思います。だけれども、日本型のビエンナーレが普及・定着しつつあるなかで、今回の横浜トリエンナーレのような試みに対しては、結局のところ「面白いのだけど難しい」という評価しか、表面的には出てこないのではないかと思います。

熊倉氏：日本は、農村の方々も含めて、もともとのすごい文化力の高い国民だということを各地で再発見します。市民の文化力やトレランスが上がっているから、各地でアートプロジェクトが成立するのだと思います。地域型の芸術祭は、美術界からは大衆化を揶揄する批判ももちろんありますが、金沢21世紀美術館などの功績を含めて、クリエイティブな事に関心の高い人々を現代美術に引き付ける努力が全国各地で熱心に行われ、享受層が広がったからこそ、札幌や横浜の芸術祭のような、知的で哲学的で、かつ質の高い国際芸術祭が日本でも一定の市民的评价を受けるようになったと思います。1990年代初頭だったら、今回の横浜トリエンナーレのような試みには、おそらく1万人ぐらしか入りませんでしたものね。

さて、もうあと20分しかないので、オリンピックの話題にまいますが、次のオリンピック・パラリンピックに、今、何を期待なさっているのか、現代芸術に限らず、それぞれのお考えを述べていただければと思います。基調講演にもありましたように、オリンピック会期中はともかくとして、その前4年間、リオ大会が終了してから東京大会までがカルチュラル・オリンピアドである。と、東京都としては、東京だけで文化事業を展開するのではなく、ロンドンオリンピックに倣って全国でやっていきたいねとなっています。そして、2020年も、ただのお祭りで終わらせるのではなく、その後にレガシーとして、精神的な文化、あるいは日本人の誇り、そういうようなものに何を残していけるのか、ということが一番大事だということは、現在文化庁の審議会のほうでも話し合われているんですけども、そういうことと関連して、2020年に向けて、いかがでしょうか。東京以外は、あまり関係ないという声もあるようですが、上田市長いかがですか。

上田市長：オリンピックといえば、札幌、長野、東京がオリンピックシティとなっています。私も、2020年が東京に決まり、嬉しく思っておりますし、サッカーなどの予選が札幌で行われることが予定されておりますので、それに向け

て、みんな楽しみにしています。オリンピックは、私どもも市として体験しており、また、今年中に東京オリンピックの次の2026年の冬季オリンピックを目指そうという議論が今高まっております。2030年になるかも分かりませんが、それを目指して、まちづくりしていこうという機運が大変高まっており状態です。

オリンピックというのは、そのイベントがうまくいくのは当然のことでありまして、世界から素晴らしい人たちが集まるわけですから、これが失敗するわけではないですね。2020年に向けて、私どもは、それまでがまさに、私たちの運動であり、活動であり、その機運を自分たちがどう自らを芸術としていくかという自己変革をしていく過程としてのアプローチというか、一番大事なことだと考えておりますので、オリンピックに目標が定まったという意味合いでのレポートということで、いろんな取り組みをして、関連付けて、自己改革をしていく。まちづくりを改革していく力にしていこうということが、とても大事なことだと思っています。

熊倉氏：ありがとうございます。関口市長、いかがですか。

関口市長：私どもは、本当に2020年東京オリンピック・パラリンピック決定して良かったなと思っています。もちろんスポーツも、いろんな取り組みをします。そして、できればホストシティとして、どこかの国と一緒にずっとオリンピック・パラリンピックを目指して、やっていきたいと思うんです。我々、クアアチアの皆さんと、サッカーである意味仲がいいもんですから、そんなことができたらなと思っています。もちろん、その中では、スポーツだけではなくて、文化的な芸術祭も含めてきつといろんな交流ができると思うんです。

来年2015年は、2018年、あたりをターゲットにして、しっかりと受け入れ準備やっとなかないかと思っています。それはもうリオの後ってことですから、多分、随分と盛り上がっているんだと思います。我々の市民は、要はおもてなしが大好きなんです。ですから、トリエンナーレの期間中においていただくと、みんな思いっきり、おもてなしするわけです。大地の芸術祭は大好きなだけで、もう、おもてなしが忙し過ぎて、他全然見れなかったっていうのは結構多いんです。それぐらいのめり込むんで、まさに大衆化になったかもしれませんが、名もなき人たちが美術を本当に楽しんで、交流を楽しんでいます。ですから、そういう中に、2020年という枠組みができたというのは、本当にありがたいと思います。

もう一つ、やっぱり、市長として、特に子どもたちに頑張ってもらいたいと思っているのは、やっぱり英語とか語学の問題ですね。日本人はまだちょっと苦手ですからね。少し練習して少し話すと、より楽しくなるというのが絶対あると思うんです。ですから、英語も中国語も韓国語も全部含めなんですけど、そういう意味で、この経験をうまく活かして、

物怖じしない、恥ずかしがらない、また違う種類の日本人がたくさんきてくるといいかなと。その準備はしなきゃいかんと思っているところでございます。

熊倉氏：ありがとうございます。確かに、サッカーのワールドカップのときに、自治体が自分の国じゃないチームを受け入れて、それを応援するというのは、とてもすてきだったので、今度のオリンピックでも、自国じゃない国を応援する日本人みたいなのが見えたら面白いんじゃないかなと、私も思っています。ありがとうございました。

門川市長、京都は大変なことになりそうです。皆さん、オリンピック行って、京都見て帰るんじゃないでしょうか。

門川市長：50年前の東京オリンピックではそうでもなかったみたいです。今、オール京都で2020年にどうしていくかということを検討しているんですけど、いろんな花街の人に聞いていると、「そんな忙しおまへんでしたで」って言うてはる。まあ、しっかりと取り組んでいきたいと思えます。それで、2020年、東京オリンピックに向けて、政令指定都市でいち早く推進体制を立ち上げたり、いろんなことしてきました。東の京でオリンピック、本当の京で文化芸術。こんなことを言うたら、怒られるかもしれませんけど。

それで、早速、「京都文化芸術プログラム2020」の策定に取り組んでいます。京都市は何よりも市民生活の中に文化芸術が息づき、さらに都市としての創造力を発揮する、まさに創造都市の概念です。そうしたことを、しっかりと実践していく。また、2010年から2015年までの観光振興計画がありまして、今116の事業を推進しています。「京都に行ったら、いつもいっぱい。京都はほっといても、ようけ人が来はるな」こういうようにおっしゃるんですけど、決してそうではないです。十数年前、大阪の花博のときに1000万人で、その後、ずっと停滞していたのが京都なんです。100の事業をしっかりと取り組み、特に外国からの受け入れ環境の改善等してきました。例えば、小さな旅館が人気なんです。ところが、そこは多言語対応できない。それで、京都市で24時間5ヶ国語対応のコールセンターを作る。これを奈良にも大津にも広げていくと、こんなことをやっているわけです。

それで、あらゆる取り組みを、全国の自治体と連携してやっていく。そのときに一番大事なのは何かというと、やっぱり一過性の催しにしないこと。だから、6年後を目指すんじゃないに、毎年何をしていくか。例えば、今、十日町の市長がおっしゃったんですけど、こんなことを今年から始めようと思います。6年後に大学生、社会人になっている小中学生に華道、茶道、あるいは着物の着付け、これを体験させ、それを英語で説明できる。オリンピックのときに、しっかりとおもてなししましょうということで、今、覚える、体験する、それを英語で説明するというモチベーションを掲げながら、これをやると、一生もんですから、そういうことを一つやる。

もう一つは、こんなことがありました。この7月に、世界で最も影響力のある旅行雑誌といわれている『トラベル・アンド・レジャー』。ニューヨークで発行されています。月刊100万部売られています。19年間、大規模な読者アンケートで、ワールドベスト都市というのを発表していました。2年前に、日本の都市で初めて、ベスト10入りしたのが京都で9番でした。それが、去年5番になりました。2020年、1番を目指そう、世界で最も憧れられる都市にしようと思ってたら、今年1番になりました。これ、維持していくのに大変なんです。そんな第1番が、風景、景観。2番目が文化芸術。3番目が食文化なんです。4番目が人、おもてなし。5番目が価値。この点で京都が1番になったということは、私は、日本に対する評価だと思う。

この間、京都に伝わる日本の文化を大事にしようということでやってきました。例えば、7年かかりましたが、この8月中に屋上の看板全部撤去していただいた。パチンコ屋さん、ファッションホテルの電飾の看板、全部撤去していただいた。あと少し残っていますけども、赤い看板、大き過ぎる看板、現時点で2万3千撤去していただいた。屋上の看板撤去してもらうのに、足場代だけで1000万円かかる。全部自己負担です。これを、2万3千ですだからね。壮絶な取り組みであります。そうしたことが、非常に評価された。同時に、市民ぐるみのおもてなし部で、3年前に観光おもてなし大使制度を作り、観光おもてなし課長を配置してやりましたけど、マスコミに一切注目していただけませんでした。京都の発信力が弱いからですね。去年初めて「わ。すごかったんですね」と、なったんですけど、こういう市民ぐるみの取り組みをしているということなんです。

もう1点だけ、外国から来られた方が、古さと新しさが絶妙に調和していると、これはいいことであると。だから、今度、現代アートもやっていこうとなりましたが、古さのほうは、どんどん消えております。アメリカのピーター・グリーリーという ジャパンソサエティーの理事長が、久しぶりに京都で年末年始過ごされました。「除夜の鐘も素晴らしかった。お雑煮も良かった。お寺参りも良かった」と、感動された。しかし、「クリスマス飾りが増えましたが、門松は減りました。」と、寂しそうに言われる。「着物姿が減りましたね。」と言われる。

現代アートをどんどんやりましょう。クリスマス飾りもいい。しかし、外国から日本に来られる方は、その土地、その土地の伝統、その精神文化も含めて、こういうことも求めておられる。従って、これを大事にしなければならない。私ずっと着物を着ていますけど、京都で、世界で最高の織物といわれている、その一つ、西陣織が出荷額が最盛期の8%になりました。京友禅は2.8%になりました。今、着物買うといってください。20年後に重要文化財になります。いや、担い手が60代、70代になっています。日本の工芸が、そのほんまものが危機に瀕している。やっぱり、伝統的な工芸など伝統産業があって伝統文化がある。そこから、イノ

ベーションを起こして、また現代アートもある。

だから、日本人が1000年を超えて大事にしてきたものを、今大事にしなければならない。同時に新たな挑戦もしなければならない。こんなこと感じています。これをオリンピックの機会にやっていきたいな、と、こういうことです。

熊倉氏：ぜひ、お茶やお花の先生方や旅館のおかみの方々の着物経費が必要経費として認められるといいですね。

林市長、お待たせしました。もちろん、東京2020に関しては強い期待をお持ちかと思いますが、いかがでしょう。

林市長：今年の3月に、文化芸術立国中期プランが取りまとめられました。そして、東京オリンピック・パラリンピック大会を大きな社会変革の機会だと位置付けていただきました。今日の冒頭での青柳文化庁長官のスピーチも、本当に私たちを励ますものでした。日本はすごい勢いで経済成長してきて、今、大変な踊り場で苦勞しておりますけれども、文化芸術が全ての都市のベースになるものなんだということ、それが大きく日本全体を支えることになるということをはっきり言っていただいたというのは、あまり記憶になかったように思います。

実は、横浜市はこれだけの都市でありながら劇場がありません。ご承知のように、フランスだったらパリのオペラ座、モスクワにはボリショイ劇場がございます。そしてそこには、専属のバレエ団がある。例えば、ウイーンに行けば国立歌劇場があって、オペラとバレエをほぼ毎日、演目を変えて上演しています。日本には、そういうものは、ほとんどないと思います。

今回、各都市の市長さんが揃いましたけれど、それぞれ本当に魅力的で、全然違う。同じ日本の中で、これだけ文化も違う、持っている芸術性も違う。こういう所が成長戦略の一つなんだということを言っています。私は、この東京オリンピック・パラリンピックに向けて「地方創生」に取り組みたい、横浜市を、芸術家を尊敬するまち、芸術家が住みたいまちにしたいと思っています。何十年もかけて修練して、素晴らしい芸術を提供してくださる方たちが、あまり大事にされないような雰囲気、今、日本にあるんじゃないかなと思います。文化庁や国が、東京オリンピック・パラリンピックは文化芸術の祭典でもあるんだ、ぜひやってほしい、と言ってくださっていますので、これを私たち、このネットワークで手を繋ぎながら、それぞれの得意とするところを生かしながら、文化事業を着々とやりたいと思います。

口幅ったい言い方になりますが、来年予定しているダンスのイベントは、オリンピックの文化芸術活動のモデルケースになるべく取り組みたいと思っています。CCNJで統一したロゴなどを作って、東京オリンピックまでのあと6年弱を皆さんと一緒にやっていきたいなと思っています。九都県市会議という、私どもの（関東）近郊の県知事と市長が集まる会でも、オリンピック・パラリンピックを契機とした

文化芸術施策の強化ということを宣言しております。

今回の横浜トリエンナーレは、障害のある方とアーティストの協働から生まれる現代アートの国際展「ヨコハマパワートリエンナーレ」が、横浜トリエンナーレと連携して開催されていることは大変素晴らしい状況でございます。パラリンピックに向けても芸術活動を盛んにできると思います。とにかく、私どもが手をつなげば、本当に素晴らしいムーブメントが起きると思いますので、そういう意味で、ぜひ一緒にやっていきたいと思っています。

熊倉氏：太下さん、締めコメントをお願いします。

太下氏：オリンピックについて、一言触れておきたいと思います。実は、オリンピックは「文化の祭典」である、ということ、この場に参加されているみなさんの間ではかなり共有されていることかと思うのですが、一方で、仕事柄、私が地方の文化政策の関係で地方都市などに行くと、まだ地方の方々、「オリンピック？ あれは東京の話でしょ」と冷やかな態度をとる方が多いようです。先ほど熊倉さんからもご紹介あったとおり、2012年のロンドン大会のときには、イギリス全土で1200カ所以上、その大半がロンドン市外ですが、全体で18万件以上もの文化イベントが行われたということです。恐らく、東京オリンピックのときにも、日本は全国で同じような状況になるでしょう。一方で、今年の2月に文化庁さんと観光庁さんと東京都とブリティッシュ・カウンシルが共催して、ロンドンオリンピックのキーパーソンを呼んで講演会を行ったときに、盛り上がった話として、ロンドンは、オリンピックに合わせて観光キャンペーンやりましたという話がありました。それが「ロンドンプラス」ですね。すなわち、ロンドンに来た方を、もう1都市プラスワン、もう2都市、プラス2というかたちで国内観光してもらおうというキャンペーンだったのです。その成果は、取りあえず置いて、それを聞いた観光庁の方が、ロンドンプラスと同じように、「東京プラス」というキャッチフレーズを打ち出しています。しかし、私は、打ち出すべきキャッチフレーズは逆だと思うのです。何が逆かというと、2020年の7、8月の実際の東京の状況を考えると、羽田と成田のフライトはもうフル稼働だと思います。現に今、羽田空港はいかに増便するかという議論をしていますね。そして都内のホテルも既に足りないのではないか、という予測が出されています。ところで、イギリスと日本の国土構造の違いをみると、日本は、新幹線や国内のフライトも含めて、極めて東京集中のネットワークのフリークエンスが高いのです。そして、なぜか、各地方に国際空港があります。そう考えると、海外からの観光客を羽田空港や成田空港に呼ぶのではなくて、地方の国際空港にダイレクトに呼んで、地方都市にステイしてもらって、もしオリンピックの試合見たいのだったら、新幹線とか飛行機で通ってもらえばいいのだと考えています。だから、観光庁が提案している「東京プ

ラス」ではなくて、逆転させて、行きたい人はプラスで東京へ行けばいいという「プラス・トーキョー」の戦略を絶対とるべきだと思います。それが、日本全体の地方創生にもつながるのだと思います。ただし、逆の立場で考えて、もしもロンドンオリンピックのときに、ロンドンの空港には入れないから、どこでもいいですから地方都市に行ってください、と言われても、海外の観光客は困ってしまいますよね。では、どの都市・地方に行ったらいいのだろう、という時に文化プログラムが大きなアトラティブになるのです。この都市にはこんな文化がありますというプロモーションを行うべきなのです。「この期間はこういう文化プログラムをやっていますよ」という情報発信が海外からの観光客を引きつけることとなるのです。まさに、いい意味での競争が起こるのですね。わが都市は、こんなおもてなしができますとかいうかたちで。そして、日本全国でいかに観光客を引きつけるかという、いい意味での文化的な競争が起こるのだと思います。こういう戦略を徹底的にやればいいと思います。ぜひ、「プラス・トーキョー」戦略を全国で盛り上げたいと思います。

熊倉氏：そうですね。オリンピックの期間中は日本旅行は高いだろう。いやいや、こちらから入れば格安です、とね。あなたの国をわが町と一緒に応援しませんか、みたいに、いろんな所で盛り上がったりして、新しいオリンピックの訪れ方になるかもしれません。というわけで、皆さまに熱く語っていただきました。パネリストの皆さま、ありがとうございました。会場の皆さまも、ご清聴ありがとうございました。



まとめ 国立新美術館館長 創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 顧問 青木保氏

横浜トリエンナーレ行きました。2週間ほど前に参りまして、大変楽しく半日過ごさせていただきました。横浜ジャズプロムナードも同時にやっていたものですから、両方見ようと思って参りました。もちろん中華街がなければ来なかったかもしれません。(笑)やはり山下公園をはじめ、横浜での散歩というのは素晴らしいですね。東京から来ますと、空気が変わりますね。東京から30分ぐらいで、ハッと空気が変わって、横浜は全然東京と違うことが分かります。高層ビルなんかは似ているんですけども、実は、町の空気が全然違う。

今日の8都市の市長さまのお話を聞いていて大変感動し

たのは、やはりそれぞれの地域のいわば特性というか、魅力をいかに生かすかということだと思います。ただ、単に、ここにこういうイベントがありますだけでは駄目で、お話があったように、国際性とかがグローバル化の中で、いろんな新しいものも取り入れながら、やっぱり本来の特色も発揮することが必要だと思います。文化の目玉があると、それを目当てに行き、同時に食文化も、それから街並みやアートも味わえるような、そういった複合的な計画が必要です。これ一つだけだっているのはだめですね。札幌は、僕も行ったことのあるパシフィック音楽祭がありますね。それから、札幌ジャズですよ。それで、今やアートですから、複合的な文化力ですばらしい。

僕は、若い時は札幌といえばジンギスカンです。ジンギスカン料理をいっぱい食べたい。しかも、僕はアジアにもよく行きますから、そういった食べたものとか見たものについてアジアでもいろんな人に言って「札幌すばらしい。」と。

金沢 21 世紀美術館の良さが、現代アートと子どもを結びつけ、現代アートが楽しいと感じさせるようになった。これはすごいことです。日本を代表する建築家の妹島・西沢両氏のグループが作った美術館の構造もいいんだと思います。この間 9 月には金沢ジャストリートに行ってきました。今年は、もう素晴らしい秋日和の金沢で最高でした。もちろん行けば、ジャズだけじゃないです。お寺にも行くし、神社にも行くし、もちろん、武家屋敷も見ると、おいしい料理も食べますし。この複合的な魅力は、やはり大事です。越後妻有も前から行きたい、行きたいと思っているのですが、ジャズを入れれば絶対行きます。勝手に言ってますみません。(笑) 都市の魅力とか場所の魅力というのは、いろんな形であるので、食文化だけ、アートだけにしぼることはありません。

それから篠山市、丹波篠山は、行ったことありますが、やっぱり独特な場所です。京都とも違う。京都の奥にあって素晴らしい、やっぱり何か雰囲気がある感じがします。それが何よりもまして深い魅力を感じさせます。

先ほども門川市長もおっしゃっていたように、いま国際博・美術館会議 (ICOM) の件で、いろいろとお世話になっているんですけど。京都国立美術博物館で鳥獣戯画展をやっているんですよ。今、京都に行こうとすると、宿が全然取れない。ホテルいっぱいですよ。だから、「しょうがない。神戸に泊まていくか」とか「まあ、しょうがない。滋賀に行くか」とか、いろいろと考えるんです。京都は、素晴らしい所がいっぱいあるんですが、泊まる所をもっと考えていただくとありがたいです。それに京都なのに六つ星クラスのホテルがありません。もっともリッツ・カールトンが来るという話ですが。

金沢もそうですよ。金沢も素晴らしいんですけど、市内で、やっぱり本当の一流ホテルがない。旅館や料亭があるんですけどやっぱり本当にいい世界的なレベルでの一流のホテルが必要です。そういう期待はすごくあります。

ただ、先ほどおっしゃったようにこれだけ、トリエンナー

レ、ビエンナーレ、あるいはジャズフェスティバルが、全国で、年間大体 100 から 150 ぐらいあるわけです。これらが一過性のイベントで終わってしまいますと、あまり生産的ではない気がします。それに日本のアーティストは、本当に悲惨な状況です。個々のアーティストが、どんな生活をしているか。本当に人材育成という点では、これは漫画やアニメ、ゲームもそうなんですけど、日本の誇るアートを支える人材を、どこもきちんと面倒見ようとしません。去年、政府の国家戦略特区の構想に、私どもも、六本木アート特区構想を出したんですけど。六本木には国立新美術館とサントリー美術館、森美術館、それから三宅一生さんの 21_21、4 つも美術館があるんです。六本木というと、以前は大体ダークなイメージで、麻薬とか犯罪だとか、暗黒社会が何とか、というのが出てくる部分もあるのですが、今やアートの街として知られるようになりました。アートによって街のイメージ全体が変わった。来る人も変わってきます。安心して子供も老人も女性も来る。

こういうことを言い始めるときがないので、いま中国や韓国、東南アジアから観光客がいっぱい来ます。いっぱい観光客が来ているんだけど、みんな、銀座とか秋葉原とか行って、貴金属を買ったり、家電製品を買ったりするばかりで、アートのほうへ仲々来てくれない。アジアの人たちが、日本に行ってアートを見、音楽を聞き、あるいは、おいしいもの食べると、そういうような観光の誘致の観光文化政策というものを、各地域、各市町村が全面的に出して、積極的にキャンペーンする時代になってきたと思います。創造都市ネットワークをフルに活用して、そういうキャンペーンをやっていただきたいと思うんです。

目玉が必要です。目玉を作るということ。世界の人たちが日本に行きたいという気持ちを起こさせる文化の目玉を。アジアの人たちが求めているのは、一つは安心安全に過ごせる。それから、とにかく、いろんなものが自由に買える。また、例えば、自国内では禁じられているアニメ、マンガも日本では自由に見られるとか、そういうキャンペーンをして、日本へ行けば何か付加価値がある、と。ただ単に一般観光と商品の買物を考えるんじゃないと。オリンピックを目指して、ますます、海外発信を個々の市からしていただく。それによって実は日本人も、いろんな所に行きたくて楽しめる。

高齢社会もみじめたらしいことでは決まってる。みんな生活を楽しむ達人が住んでいる所だぞ、というようなキャンペーンも門川市長にやっていただいて、というふうにも期待しています。

今日は各市町村の市長さまの素晴らしいスピーチを聞きまして感動しました。横浜市長さんから素晴らしいスピーチを聞きました。文化についての本当に心がこもったスピーチだった。今日の創造都市のご報告、私個人も学びかつ楽しませていただきました。すごく刺激を受けて、凄いい感銘を受けました。本当にどうもありがとうございました。

**「本日の会議を契機に文化庁と創造都市ネットワーク日本が、文化芸術創造都市を、さらに推進していくことの宣言」
CCNJ 代表 山野之義金沢市長**

たくさんの市長さんにお集まりいただきました。長官もいらっしやいます。今までの議論を踏まえまして、自治体サミット宣言をさせていただければと思います。読み上げる形で進めたいと思います。

創造都市ネットワーク日本 自治体サミット 宣言

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催されることが決定しました。オリンピック憲章では「文化プログラム」の実施について定められており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、文化芸術活動においても、日本全体の取組を一層加速する、重要なきっかけになると考えています。

「創造都市ネットワーク日本 自治体サミット」では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として日本のプレゼンスを高めていくために、世界に誇る日本の文化的な景観や資産を活かしたまちづくり及び日本各地で行われている芸術フェスティバルを積極的に世界発信していくこと、創造都市ネットワーク日本はそのプラットフォームとして機能していくことの重要性を確認いたしました。

この会議に参加した文化庁、自治体、NPO等団体及び参加者は、「2020年に日本が『世界の文化芸術交流のハブ』となる」という目標に向けて、ネットワークを広げるとともに、文化芸術活動を強力に推進していくことをここに宣言します。

平成26年10月31日

文化庁長官 青柳 正規

創造都市ネットワーク日本 自治体サミット
首長サミット登壇都市

札幌市長	上田 文雄
鶴岡市長	榎本 政規
横浜市長	林 文子
十日町市長	関口 芳史
金沢市長	山野 之義
京都市長	門川 大作
篠山市長	酒井 隆明
奈良市長	仲川 げん

参加団体・参加者一同

- 拍手

山野氏：今ほどは、宣言をお認めいただきまして、誠にありがとうございます。大変勉強になりました。最後の、プラス東京は面白いですね。しっかりとやっていければいいなと思っています。CCNJを通しまして、ネットワークを強固にしていくということは、逆説的に聞こえるかもしれませんが、それぞれの都市の個性により一層磨きをかけなければいけないということになってくると、私は思っています。同じような都市であるならば、ネットワークを組む必要は全くないと思っていますので、CCNJのネットワークをより強

固にしていくためにも、それぞれの都市が、それぞれの都市の個性にさらに磨きをかけることによって、ネットワークのシナジー効果を高めていくことができると考えております。本日は、大変有意義なご議論をいただきました。また、宣言を決議いただきましたことを、あらためて御礼を申し上げまして、私からのごあいさつとします。本日は、本当にありがとうございました。

閉会

参加者アンケート（有効回答数 19）

1、本日のセミナーをどちらでお知りになりましたか

1、CCNJ ホームページ	4
2、CCNJ 公式 Facebook	2
3、CCNJ メールニュース	4
4、横浜市ホームページ	0
5、創造都市ラウンドニュースメール	3
6、その他	6
創造都市ラウンドニュースメール	1
その他	5

※複数回答あり

2、本サミットへの参加理由をお聞かせください

- ・ CCNJ に参加し他の先進都市の事例を研究するため。
- ・ 戦後商業で形成された都市の未来像を再構築する上で、創造都市のコンセプトに期待し、新たな都市再生を図りたいと思います。
- ・ オリンピックと行政文化とかがどのように融合するのか興味があったため。
- ・ 内容の確認と未来へのヒントを探るため
- ・ 他の団体との出会いや交流ができたとも思いました。

3、本日の自治体サミットのプログラムのうち、関心の高かったものをお選びください

1、基調講演「東アジア文化都市を契機としたネットワーク形成」	12
2、首長サミットグループ討論「文化景観や資産を生かした創造都市・創造農村の発信と CCNJ の役割」	10
3、首長サミットグループ討論「現代の文化芸術の国際発信」	7

※複数回答あり

- ・ 東京オリパラに向けた取組を模索するため。
- ・ 未来ビジョンの明確さと戦略がすばらしい。
- ・ 各市長の意識の高さにおどろきました。
- ・ 京都市や横浜市のオリンピックと文化かわりに関する話が聞けて、とても参考になりました。
- ・ 衰退しつつある農業の都市の未来を考える上で、文化とどのような切り口から融合することで、持続可能性のある農村まちづくりのスタイルを見る事ができた。
- ・ 創造都市にまつわる理論的な背景やこれまでの取組経緯、今後の方向性などにつき理解できた。
- ・ 市民をどう巻き込むのか。ネットワークを深めるために今後どうあるべきか、考えるきっかけになりました。CCNJ の様子も情報が頂きたかった。

4、創造都市政策について、期待することをお聞かせください

- ・ 金沢市の開催で加盟団体自治体はどのような出番や広報の場が交流の場がもてるのか。積極的な参加、協力させて頂きたいと思います。
- ・ 地方の中小都市の活性化。
- ・ 連携の輪の拡大。
- ・ 大学などアカデミックな期間との連携。
- ・ 個別のシンポジウム、小さなグループでの研究会をしてほしいです。
- ・ 市民を巻き込み地域を持続的に発展させるという視点を忘れてはいけない。地域外への PR のみならず、地域内への PR にも力を入れてほしいです。
- ・ どの都市でも同じような事をやってしまったら、一過性のブームとして終わってしまう事が考えられるので、しっかりと都市の特色を出す事も忘れないで欲しい。
- ・ 創造都市のノウハウを他の自治体にもどんどん紹介して頂きたいと思います。
- ・ 予算面（補助金）の充実。

5、今後、CCNJ 主催のセミナーで取り上げてほしいテーマなどがあればお聞かせ下さい

- ・ インバウンド観光について。
- ・ オリンピックを契機とした文化振興策のディスカッションなど。
- ・ 他の東アジアとしての動向、あるいは欧州としての最近の動向も知りたいです。
- ・ 事業評価の仕方、予算どりの仕方。
- ・ 子どもだけではなく 20代-40代を取り込む施策づくり。
- ・ 都市再生、団地再生との連携
- ・ 文化と農業、観光などのコラボレーション。
- ・ また自治体と他の加盟団体と分けてでも交流する場がもてましたら、横でのつながりが広がると思います。

6、その他ご意見・アイデアなどがあればお聞かせください

- ・ 会員という名札表示でなく団体名市町村名の名札にして頂けたらと思います。
- ・ ユネスコからのゲストの話も聞いてみたいです。
- ・ 自治体の首長との交流会を期待する（交流の場、直接関すを述べる場）。
- ・ 参加者同士で交流できる工夫があるとよいと感じました。

文化芸術創造都市推進事業 成果報告書

本報告書は、文化庁の委託事業として「一般社団法人ノオト」が実施した平成 26 年度文化芸術創造都市推進事業の成果をとりまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用等には文化庁の承認手続きが必要です。



文化庁 平成26年度文化芸術創造都市推進事業